

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		子育て支援課		No	-	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	1 子育て・福祉・医療・健康			1 子育て支援の充実			1 働く子育て家庭の支援			
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分	
	保育所等運営支援事業			小野田地区公立保育所整備事業					政策的	
事業概要	市内の公立保育所5園は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童の割合の不均衡等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 小野田地区の日の出保育園は、現在の120名から170名に定員を拡大し、建て替え整備する。						対象	公立保育所		
							手段	再編計画に基づき再編整備する		
							意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							普通旅費	8千円		
合 計								8千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							8千円		
合 計								8千円		
人工数	人件費						0.15	867千円		
総経費								875千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果		減少	減少	減少	減少
				29人	41人	51人	
				-	-	-	
2							
3							

成果	公立保育所の老朽化や入所児童数の不均衡等の課題を解消するために取り組んでいる事業であり、再編整備の完了により、待機児童の解消や効率的な運営等が実現する。 市の重要課題である公共施設再編の取組であり、行政改革に大きな成果を上げる取組である。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	建設候補地の選定の段階で難航している。 日の出保育園の老朽化は年々進んでいるため、早期に建設候補地を決定し、事業を進めていきたい。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		子育て支援課		No	-	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分		
	保育所等運営支援事業			2-(1)		山陽地区公立保育所整備事業			政策的		
事業概要	市内の公立保育所5園は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童の割合の不均衡等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 山陽地区の4園の公立保育所については、4園を2園に再編整備し、そのうち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。					対象	公立保育所				
						手段	再編計画に基づき再編整備する				
						意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する				

事業期間		H29	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳					消耗品費	9千円		消耗品費	108千円		消耗品費	166千円
					測量調査委託料	491千円		手数料	296千円		設計委託料	4,458千円
					地質調査委託料	10,660千円		家屋調査業務委託料	2,849千円		地盤補強工事請負費	25,783千円
					設計委託料	4,104千円		監理委託料	3,100千円		建築機械工事請負費	398,100千円
					用地購入費	139,323千円		設計委託料	11,510千円		電気設備工事請負費	39,000千円
								工事請負費	13,400千円			
								水道加入納付金	424千円			
合 計						154,587千円			31,687千円		467,507千円	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債				充当率80%	120,300千円		充当率80%	21,600千円		80%・100%	417,500千円
	その他											
	一般財源					34,287千円			10,087千円		50,007千円	
合 計						154,587千円			31,687千円		467,507千円	
人工数	人件費	0.50	2,917千円		0.60	3,467千円		0.65	3,755千円			
総経費						158,054千円			35,442千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準)3月末現在	成果		減少	減少	減少	減少
				29人	41人	51人	
				-	-	-	
2							
3							

成果	公立保育所の老朽化や入所児童数の不均衡等の課題を解消するために取り組んでいる事業であり、再編整備の完了により、待機児童の解消や効率的な運営等が実現する。 市の重要課題である公共施設再編の取組であり、行政改革に大きな成果を上げる取組である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度の待機児童数は前年度と比較して増加した。この理由としては、保育需要の増大や保育士不足が考えられる。 本事業は、公立保育所の再編により、運営の効率化等の実現を目指すものである。再編が完成した際には待機児童の解消を目指しており、今後もスケジュールに沿って事業に取り組んでいく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	子育て支援課	保育係	No	-	3
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康				1 子育て支援の充実			1 働く子育て家庭の支援	
	実施計画名			重点P	事務事業名				事業区分
	保育所等運営支援事業				公立保育所環境整備事業				政策的
事業概要	公立保育所は老朽化が進み、園児に対して危険が及ぶ可能性がある箇所がある。保護者が安心して児童を通わすことができるためにも、再編整備が完了するまでの間においても、緊急的に修繕が必要な箇所について、所要の修繕等を行う。 また、遊具等の部品も老朽化が進み、修繕または買い替えが必要である。				対象	公立保育所の施設及び備品等			
					手段	修繕及び買い替え			
					意図	園児が安全に安心して生活できる			

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳		(津布田保育園)			(日の出保育園)			日の出保育園			設備保守委託料(5園)	165千円
		園用器具費	162千円		修繕料	357千円		ジャングルジム修繕	354千円		(厚陽保育園)	
		修繕料	189千円			893千円		ブランコ購入	892千円		害虫駆除委託料	100千円
											園用器具費(避難車)	165千円
											修繕料(増額分)	50千円
											(出合保育園)	
					(厚陽保育園)	250千円					園用器具費(ジャングルジム)	812千円
合 計			351千円			1,500千円			1,246千円			1,292千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	ふるさと支援基金積立金	162千円		ふるさと支援基金積立金	1,200千円		ふるさと支援基金積立金	1,246千円		ふるさと支援基金	977千円
	一般財源		189千円			300千円						315千円
合 計			351千円			1,500千円			1,246千円			1,292千円
人工数	人件費	0.25	869千円		0.25	919千円		0.20	362千円			
総経費			1,220千円			2,419千円			1,608千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	公立保育所環境整備実施数(5園)	活動		1園	3園	1園	5園
				1園	3園	1園	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	日の出保育園に備品整備					
令和3年度に向けた課題及び改善策	計画的に実施					
目標達成度	令和3年度に向けた方向性					
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		子育て支援課		No	-	4	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実			1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分		
	保育所等運営支援事業		2-(1)	公立保育所看護師配置事業					政策的		
事業概要	厚生労働省は医療的ケア児の地域支援体制構築を進めているが、平成30年度以前、市内には看護師配置のある保育園がなく、医療的ケア児の保育所受入ができなかった。公立保育所再編基本計画では、特に配慮が必要な児童の受入れは公立保育所が積極的に行う旨明記していることから、公立保育所に看護師(任期付き職員)を配置し受入体制を整備する。また看護師が休暇の場合の対策として訪問看護ステーションと派遣契約を結ぶ。					対象	医療的ケアが必要な児童とその保護者				
						手段	公立保育園に看護師を配置する				
						意図	医療的ケア児の地域支援体制の構築、保護者の就労支援				

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							人材派遣委託料	46千円	人材派遣委託料	360千円
合 計								46千円		360千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							46千円		360千円
合 計								46千円		360千円
人工数	人件費						0.15	867千円		
総経費								913千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	看護師が配置された公立保育所	活動				1か所	1か所
						1か所	
						100%	
2							
3							

成果	出合保育園に看護師配置					
令和3年度に向けた課題及び改善策	現状維持					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		子育て支援課		保育係		No	-	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実			1	働く子育て家庭の支援			
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	保育所等運営支援事業			2-(1)		保育対策総合支援事業						政策的	
事業概要	(保育園等におけるICT化推進事業) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登園管理等の業務のICT化を行うため必要なシステムの導入費用の補助を行う。また、事故防止対策を推進するため、必要な機器(無呼吸アラーム、バウンサー等)を購入するための補助を行う。						対象	市内保育所及び地域型保育事業所					
							手段	必要経費の補助					
							意図	保育環境及び保育サービスの充実を図る。					

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							補助、負担金及び交付金	2,477千円		
合 計								2,477千円		
財源内訳	国庫支出金							1,652千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							825千円		
合 計								2,477千円		
人工数	人件費						0.06	347千円		
総経費								2,824千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実施施設数		活動			5園 7園 140%	
2							
3							

成果	私立保育所等の事故防止対策を推進するため、必要な機器(無呼吸アラーム、バウンサー等)を購入するための補助を行う。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	子育て支援課	子育て支援係	No	-	6
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減	
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分
	子育て世代応援事業			子ども・子育て支援事業計画策定事業					義務的
事業概要	平成27年3月に策定した「子ども・子育て事業計画」の計画期間が平成32年度で終わることに伴って、平成32年度以降の新たな計画を策定する。 計画策定に当たっては、子ども・子育て協議会での協議を行い、委員の意見を聞く。					対象	保育の必要な児童とその保護者		
						手段	新制度による教育・保育を提供する計画を策定・実施する。		
						意図	保育・教育の質の向上とニーズに応える。		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳		委員報酬	24千円		委員報酬	26千円		委員報酬	110千円		委員報酬	80千円
								アンケート集計・分析委託料	1,995千円			
合 計			24千円			26千円			2,105千円			80千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		24千円			26千円			2,105千円			80千円
合 計			24千円			26千円			2,105千円			80千円
人工数	人件費	0.20	1,167千円		0.10	578千円		0.45	2,600千円			
総経費			1,191千円			604千円			4,705千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	協議会開催日数	活動		2回	2回	6回	2回
				1回	1回	5回	
				50%	50%	83.3%	
2	協議会委員の出席率	活動		90%	90%	90%	90%
				86%	70%	68%	
				96%	77.8%	75.6%	
3							

成果	子ども・子育て支援法に基づき、家庭における子育てを中心に、地域、学校、団体、事業所など、地域社会全体で子育て支援に取り組むための方向性を示すとともに、市が子どもの成長と子育て家庭への支援施策を総合的に進めるための基本的指針を示した令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		子育て支援課		保育係		No	-	7
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実			3	地域社会での子育て支援		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	児童館管理運営事業					児童館環境整備事業					施設維持管理	
事業概要	老朽化している児童館について、必要な大規模修繕を年次的に行う。 また、児童館周辺にある樹木が年数が経過し大きくなりすぎているため、建物及び周辺に危険が及びかねない状況である。法面についても急斜面のため整備が行き届かず、民家との境にフェンス等がないため隣地から苦情が出ている。 安全で良好な児童等の受入環境を確保するため、整備を行う。						対象	児童館利用者及び周辺住民				
							手段	業者委託による修繕及び伐採				
							意図	児童館及び周辺の環境改善				

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳				工事請負費			調査委託料(高泊下水)	184千円	汚泥引抜き手数料(高泊)	198千円
				・高泊 柵	184千円		修繕料		機械器具費(小野田)	385千円
							火災報知器(小野田)	91千円		
							機械警備(本山)	51千円		
							土留擁壁(有帆)	297千円		
							避難誘導灯(須恵)	50千円		
							電気設備(小野田)	81千円		
合 計					184千円			754千円		583千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				184千円			754千円		583千円
合 計					184千円			754千円		583千円
人工数	人件費			0.05	289千円		0.02	116千円		
総経費					473千円			870千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	児童館整備実施箇所数		活動		-	-	
					1か所	5か所	
					-	-	
2	児童館年間延べ利用者数		活動	-	-	-	
				35,729人	32,373人	24,559人	
				-	-	-	
3							

成果	修繕の実施					
令和3年度に向けた課題及び改善策	児童館の老朽化により、修繕箇所が多くある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	子育て支援課	保育係	No	-	8
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康				1 子育て支援の充実			3 地域社会での子育て支援	
	実施計画名				重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	児童館管理運営事業					児童館管理運営事業(パソコン更新分)			施設維持管理
	児童館(市内7箇所)で使用しているパソコンのOS(ウインドウズ7)サポート期間が2020年1月に終了するため、OSを更新する。 それに伴って必要なオフィスのライセンスを購入する。					対象	児童館(市内7箇所)で使用するパソコン		
						手段	オフィスライセンスの購入		
						意図	児童館運営業務の円滑な実施を図る		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							機械器具費	310千円		
合 計								310千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							310千円		
合 計								310千円		
人工数	人件費						0.01	58千円		
総経費								368千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	児童館パソコン更新箇所数		活動			7か所 7か所 100%	
2							
3							

成果	パソコンOS更新					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)		子育て支援課	子育て支援係	No	- 9
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	4 配慮が必要な子どもと家庭の支援
	実施計画名		重点P	事務事業名	
	ひとり親家庭支援事業			児童扶養手当支給事業(支払回数変更に係る増加分)	
事業概要					事業区分
	「児童扶養手当法」の一部改正に伴い、2019年11月分児童扶養手当からの支払い回数変更(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)により、システムの改修と、2018年12月、2019年1・2月分の支払いが必要となったことにより、3か月分の手当の増額となった。				義務的
					対象
					18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者
				手段	児童扶養手当を支給
				意図	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童福祉の増進

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							システム改修委託料	3,850千円		
合 計								3,850千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							3,850千円		
合 計								3,850千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								4,139千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	受給件数	活動			-	
					577人	
					-	
2						
3						

成果	システムを改修し、支払回数を年6回にした。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度に完了した。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度に終了					

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	- 10
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	母子保健事業		2-(1)	産婦健康診査事業			政策的
事業概要	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。 ・健診内容:問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、心の健康チェック ・自己負担:無料			対象	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦		
				手段	病院、診療所、助産所等と委託して実施する		
				意図	出産間もない時期の産婦の産後うつに早期に対応し、支援が必要な産婦に対して産後ケアの利用や家庭訪問等の支援を行う。		

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			産婦健診委託料	3,680千円	産婦健診委託料	3,320千円	産婦健診委託料	4,200千円
			消耗品費	9千円	消耗品費	8千円	消耗品費	11千円
			通信運搬費	9千円	通信運搬費	11千円	通信運搬費	12千円
			印刷製本費	80千円	里帰り産婦健康診査助成金	47千円	里帰り産婦健康診査助成金	100千円
			里帰り産婦健康診査助成金	45千円				
			システム改修費	981千円				
合計				4,804千円		3,386千円		4,323千円
財源内訳	国庫支出金		1/2	1,872千円	1/2	2,250千円	1/2	2,150千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,932千円		1,136千円		2,173千円
合計				4,804千円		3,386千円		4,323千円
人工数	人件費		0.05	289千円	0.25	638千円		
総経費				5,093千円		4,024千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	産婦健康診査受診者数(産後2週間、産後1か月受診者合計)	活動			随時	随時	
					759件	675件	
					-	-	
2	要フォロー者の対応率	成果			100%	100%	
					98.1%	83.1%	
					98.1%	83.1%	
3							

成果	産婦健診では産後うつ病の早期発見の指標となる各種質問票を用いているため、健診時産後うつのリスクが高い産婦が早期に把握できる。そのような産婦へ早期に関わることで産後うつの発症予防、改善がみられている。委託している医療機関の意識も高くなり、退院時の連絡が増加している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	産婦健康診査の受診率は88.1%と前年に比べると低下している。産婦健康診査の未受診者の把握を行い、原因を分析していく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	妊娠届出数が減少しているため、それに伴って受診者数も減少する。R1年度に対応できなかった方については、R2年度に対応している。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	11	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名			重点P		事務事業名				事業区分
	母子保健事業			2-(1)		産後ケア事業				政策的
事業概要	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポート及び休養機会の提供等により、産後も安心して子育てができるきめ細かい支援体制を確保する。					対象	家族等から十分な家事、育児支援が得られない産婦及び児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者			
						手段	産科医療機関等の空きベッドを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する			
						意図	産後も安心して子育てができる支援体制の確保			

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品費	10千円	産後ケア委託料	188千円	産後ケア委託料	257千円	
				通信運搬費	11千円	消耗品費	18千円	消耗品費	11千円	
						通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	
合 計					21千円		216千円			278千円
財源内訳	国庫支出金			1/2	11千円	1/2	139千円	1/2		139千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				10千円		77千円			139千円
合 計					21千円		216千円			278千円
人工数	人件費			0.05	289千円	0.30	1,596千円			
総経費					310千円		1,812千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	宿泊型利用者人数(実人数)	活動			随時 0人 -	随時 2人 -	
2					随時 0人 -	随時 0人 -	
3					随時 0人 -	随時 1人 -	

成果	宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類のサービスが利用可能な環境を整えている。妊娠届出時に該当しそうな妊婦への説明を個別に実施したことなどにより、利用人数が増加した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	サービスの利用がふさわしいと思われる方を掘り起こすために、出産した医療機関との連携強化を行う。また、手続きが複雑で利用まで至らないといったケースもあったため、手続きの簡素化についても検討する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	母子保健衛生費国庫補助金:厚生労働省 1/2補助					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	高齢福祉課	高齢福祉係	No	-	12
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			2 高齢者福祉の充実			1 生涯現役社会づくりの推進		
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分
	高齢者の活動拠点の確保・生きがいづくり推進事業			生きがいと健康づくり推進事業					政策的
事業概要	市内在住の高齢者が、家庭、地域等社会の各分野で、経験と知識及び技能を生かし、健康で生きがいをもち生活できるよう地域の協力のもと、老人クラブ連合会に対し、スポーツ大会等を委託。その他、高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を展開。					対象	老人クラブ連合会		
						手段	老人クラブ連合会に委託		
						意図	高齢者が健康で生きがいを持ち生活できるようにする		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	生きがいと健康づくり推進事業委託料	1,800千円		生きがいと健康づくり推進事業委託料	1,800千円		生きがいと健康づくり推進事業委託料	1,781千円		生きがいと健康づくり推進事業委託料 1,800千円
合 計		1,800千円			1,800千円			1,781千円		1,800千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,800千円			1,800千円			1,781千円		1,800千円
合 計		1,800千円			1,800千円			1,781千円		1,800千円
人工数 人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.05	289千円		
総経費		2,092千円			2,089千円			2,070千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	老人クラブ大会参加者	活動		600人	425人	450人	475人
				396人	354人	320人	
				66%	83.3%	71.1%	
2	グランドゴルフ大会参加者	活動		250人	195人	205人	215人
				159人	171人	204人	
				63.6%	87.7%	99.5%	
3	スポーツ大会参加者(小野田地区+山陽地区)	活動		800人	530人	555人	580人
				502人	453人	486人	
				62.8%	85.5%	87.6%	

成果	山陽小野田市老人クラブ連合会へ委託することで、市内在住の高齢者が、家庭、地域等社会の各分野で、経験と知識及び技能を生かし、高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を展開することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	高齢になっても健康で生きがいをもった生活を送ることができるよう、老人クラブ等が実施する様々な社会参加活動について周知し、高齢者が気軽に社会参加できるように努めていく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	-	13
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		2	高齢者福祉の充実		2	高齢になっても住みよい地域づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	高齢者の権利擁護推進事業			権利擁護事業				政策的	
事業概要	判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利を護るため、成年後見制度の活用促進や老人福祉施設への措置、虐待の対応、消費者被害の防止などを行う。また高齢者虐待の防止および対応を強化させるため、関係機関との連携を強化する。				対象	権利を侵害されている高齢者			
					手段	相談援助業務			
					意図	認知症高齢者等の権利を擁護するため			

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳		報償費	22千円	報償費	18千円	報償費	22千円	報償費	24千円		
		需用費	103千円	消耗品費	14千円	消耗品費	13千円	消耗品費	99千円		
		役務費	127千円			通信運搬費	2千円	通信運搬費	1千円		
合 計			252千円		32千円		37千円		124千円		
財源内訳	国庫支出金	39/100	98千円	38.5/100	12千円	38.5/100	14千円	38.5/100	48千円		
	県支出金	19.5/100	49千円	19.25/100	6千円	19.25/100	7千円	19.25/100	24千円		
	地方債										
	その他	介護保険22/100	55千円	介護保険23/100	8千円	介護保険23/100	9千円	介護保険23/100	28千円		
	一般財源	19.5/100	50千円	19.25/100	6千円	19.25/100	7千円	19.25/100	24千円		
合 計			252千円		32千円		37千円		124千円		
人工数	人件費	0.25	1,457千円	0.85	4,911千円	0.55	3,176千円				
総経費			1,709千円		4,943千円		3,213千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	虐待相談延べ件数	活動		-	-	-	
				179件	13件	63件	
				-	-	-	
2	成年後見市長申立て件数	活動		-	-	-	
				7件	1件	2件	
				-	-	-	
3							

成果	認知症高齢者等の権利を護るための相談支援機関として、関係機関への周知及び連携に努めた。				
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	高齢者の権利擁護に関する相談支援機関として、市民への周知を強化していく必要がある。また、成年 後見制度の利用促進に関係機関を連携しながら取り組んでいく。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	⑤				

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	-	14			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	1	子育て・福祉・医療・健康			2	高齢者福祉の充実			2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	高齢者の権利擁護推進事業					成年後見利用支援事業					政策的	
事業概要	市長申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬助成を行う。						対象	成年後見市長申立てを必要とする者等。				
							手段	市長申立てに要する経費、及び後見人への報酬助成。				
							意図	認知症高齢者等の権利を擁護するため				

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	通信運搬費		17千円	通信運搬		11千円	通信運搬費		10千円	通信運搬費	24千円
	手数料		19千円	手数料		13千円	手数料		28千円	手数料	228千円
	成年後見等報酬助成費		948千円	成年後見等報酬助成費		864千円	成年後見等報酬助成費		846千円	成年後見等報酬助成費	3,408千円
合 計			984千円			888千円		884千円			3,660千円
財源内訳	国庫支出金	39/100	383千円	38.5/100		342千円	38.5/100	340千円		38.5/100	1,409千円
	県支出金	19.5/100	191千円	19.25/100		171千円	19.25/100	170千円		19.25/100	705千円
	地方債										
	その他	介護保険22/100	216千円	介護保険23/100	204千円	介護保険23/100	204千円	介護保険23/100	841千円		
	一般財源	19.5/100	194千円	市19.25/100	171千円	市19.25/100	170千円	市19.25/100	705千円		
合 計			984千円			888千円		884千円			3,660千円
人工数	人件費	0.25	1,459千円	0.65		3,755千円	0.55	3,176千円			
総経費			2,443千円			4,643千円		4,060千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	成年後見等報酬助成件数	活動		-	-	-	
				4件	3件	4件	
				-	-	-	
2							
3							

成果	助成を行うことで、成年後見等の申立てが必要な方を支援することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	成年後見制度が必要な方の権利を擁護するため事業を継続する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	- 15
------------	-------	------------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
	生活支援サービスの体制整備事業			生活支援サービスの体制整備事業		義務的	
事業概要	地域のニーズを把握し「地域づくり」の方針を決定する「第一層協議体」を市内1箇所を設置した。住民主体の「支援」体制の担い手を発掘し支援していく「第二層協議体」を小学校区毎に設置し、協議体同士の情報交換を図るなどの支援を行う。平成31年度から社協へ委託し実施する。					対象	市民(主に高齢者)
						手段	生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置及び支援
						意図	高齢者が安心して生活できるよう生活支援サービス提供体制を整える

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	報償金	42千円		報償金	208千円		社協への委託料	6,396千円		社協への委託料 9,138千円
				コーディネーター報酬						
	旅費	55千円		講師謝礼						
				旅費	7千円					
				消耗品費	14千円					
合 計		97千円			229千円			6,396千円		9,138千円
財源内訳	国庫支出金	39/100	37千円	38.5/100	88千円		交付金(2種類)※	2,462千円		38.5/100 3,518千円
	県支出金	19.5/100	18千円	19.25/100	44千円		19.25/100	1,231千円		19.25/100 1,759千円
	地方債									
	その他	介護保険22/100	21千円	介護保険23/100	53千円		介護保険23/100	1,472千円		介護保険23/100 2,102千円
	一般財源	19.5/100	21千円	19.25/100	44千円		19.25/100	1,231千円		19.25/100 1,759千円
合 計		97千円			229千円			6,396千円		9,138千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.20	1,155千円		0.20	1,155千円		
総経費		680千円			1,384千円			7,551千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	生活支援コーディネーターの配置(H31年度から第2層のみ)	成果		7	2	11	11
				1	2	5	
				14.3%	100%	45.5%	
2	協議体の設置(H31年度から第2層のみ)	成果		7	2	11	11
				1	2	5	
				14.3%	100%	45.5%	
3	地域づくりの必要性に関する説明会等(含フォーラム)の開催回数又は各協議体の支援回数	活動		12	12	70	
				12	20	58	
				100%	166%	82.9%	

成果	業務委託することで、より地域の実情に応じた協議体設置及びコーディネーターの配置を行うことができたが、目標の設置数には届かなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	11か所すべての圏域において協議体の設置が終了し、具体的な活動に向けた取組を行っていく。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	-	16
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		2	高齢者福祉の充実		2	高齢になっても住みよい地域づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	地域包括支援センター運営事業			包括的・継続的ケアマネジメント業務				義務的	
事業概要	高齢者が地域で暮らし続けていくことができるように、個々のケアマネジャーのサポートを行うとともに、ケアマネジメントの実践が可能となる環境整備を行う。(地域包括ケアの充実)、多職種連携強化に向けたシステムの充実を目指す。					対象	医療・保健・福祉等関係機関及び地域住民		
						手段	連絡会や研修会など		
						意図	地域包括ケアシステムの充実を目指す		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)	
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	講師謝礼		20千円	講師謝礼			講師謝礼		千円	講師謝礼		80千円
	消耗品費		40千円	消耗品費		15千円	消耗品費		9千円	消耗品費		10千円
	通信運搬費											
	手数料											
	研修負担金											
合 計			60千円		15千円			9千円			90千円	
財源内訳	国庫支出金	39/100	23千円	38.5/100	6千円	38.5/100	3千円	38.5/100	35千円			
	県支出金	19.5/100	11千円	19.25/100	3千円	19.25/100	2千円	19.25/100	17千円			
	地方債											
	その他	介護保険22/100	13千円	介護保険23/100	3千円	介護保険23/100	2千円	介護保険23/100	21千円			
	一般財源	19.5/100	13千円	19.25/100	3千円	19.25/100	2千円	19.25/100	17千円			
合 計			60千円		15千円		9千円		90千円			
人工数	人件費	0.20	1,167千円	0.25	1,444千円	0.79	4,562千円					
総経費			1,227千円		1,459千円		4,571千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ケアマネジャー連絡会参加延べ人数	活動		-	-	-	
				311	342	298	
				-	-	-	
2							
3							

成果	地域の介護支援専門員を対象とした連絡会や資質向上研修会を実施し、ネットワークの推進及びケアマネジメントの資質向上支援を行うことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	自立支援・介護予防に資するケアマネジメントが実施できるよう継続した資質向上への支援を行う。新型コロナウイルス感染予防対策に配慮した内容を検討する必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	- 17
------------	-------	------------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	地域包括支援センター運営事業			地域包括支援センター委託先業務システムの導入		施設維持管理
事業概要	指定介護予防支援業務及び介護予防マネジメント業務について、市内及び近隣の居宅介護支援事業所へ一部委託をしているが、現在利用しているツールは制度改正等に対応できず業務に支障をきたしていることから、今後委託先の事業所が支障なく業務を行うためのシステムを購入するもの				対象	指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを委託する居宅介護支援事業所
					手段	業務システムの導入
					意図	委託先の事業所が業務を支障なく行うため

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(介護)
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					委託業務先業務	508千円	委託業務先業務	80千円
					システム委託料		システム委託料	
合 計						508千円		80千円
財源内訳	国庫支出金				38.5/100	195千円	38.5/100	30千円
	県支出金				19.25/100	97千円	19.25/100	15千円
	地方債							
	その他				介護保険23/100	117千円	介護保険23/100	19千円
	一般財源				19.25/100	99千円	19.25/100	16千円
合 計						508千円		80千円
人工数	人件費				0.20	1,155千円		
総経費						1,663千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	地域包括支援センター委託先業務システムの導入	活動				導入 導入 100%	—
2							
3							

成果	システムを導入したことで、指定介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務について委託している市内及び近隣の居宅介護支援事業所について、ケアマネジメント業務が支障なく行えるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	システムを効果的に活用することで、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの委託業務を円滑に行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	-	18
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		2	高齢者福祉の充実		3	介護予防の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	高齢者の介護予防事業			総合事業介護従事者研修				政策的	
事業概要	総合事業における多様なサービスの従事者として元気な高齢者等が、介護の担い手として参加できる仕組みを作る中で、そのサービスに従事する要件として本研修の受講等を義務付け、従事者の質の向上を図る。					対象	総合事業の訪問型A-2サービス及び住民主体B型に従事する予定の方		
						手段	介護従事者研修の実施		
						意図	総合事業に従事する者の質の向上及び受講者自身の介護予防を目指す		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	2千円	消耗品費	2千円
							報償費	10千円	報償費	20千円
合 計								12千円		22千円
財源内訳	国庫支出金						25/100	3千円	25/100	8千円
	県支出金						12.5/100	2千円	12.5/100	4千円
	地方債									
	その他						介護保険50/100	5千円	介護保険50/100	6千円
	一般財源						市12.5/100	2千円	市12.5/100	4千円
合 計								12千円		22千円
人工数	人件費	0.05		292千円	0.10	578千円	0.09	520千円		
総経費								532千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	総合事業介護従事者研修の開催回数	活動		年2回	1回	1回	1回
				1回	0回	1回	
				50%	0%	100%	
2							
3							

成果	事業を実施することで、高齢者自身の介護予防の基本的な知識や介護従事者としての留意点などを学ぶことにつながり、ボランティア活動などへの参加促進につながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	受講者数の増加及び活動の場の確保が課題。地域や関係機関と連携しながら事業の周知を図っていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	高齢福祉課	地域包括支援センター	No	-	19
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			2 高齢者福祉の充実			3 介護予防の推進		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	高齢者の介護予防事業			通所事業所担当者講習会				政策的	
事業概要	通所事業利用者が今よりも介護が重くならないように介護予防に重点的に必要な内容(口腔、低栄養、肺炎予防等)の講習を通所事業所担当者に向けて開催する。講習を受けた担当者は事業所で他職員にもそれを広め、各事業所で積極的に取り組むことで要介護・要支援・総合事業の事業対象者の悪化を防止することを目指す。						対象	通所事業所担当者	
							手段	通所事業所担当者講習会の開催	
							意図	要介護・要支援・総合事業の事業対象者の悪化防止を目指す	

事業期間	H30年度	～	R6以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(介護)
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					消耗品費	10千円	消耗品費	7千円
合計						10千円		7千円
財源内訳	国庫支出金				25/100	3千円	25/100	3千円
	県支出金				12.5/100	1千円	12.5/100	1千円
	地方債							
	その他				介護保険50/100	5千円	介護保険50/100	2千円
	一般財源				市12.5/100	1千円	市12.5/100	1千円
合計						10千円		7千円
人工数	人件費		0.10	578千円	0.20	1,155千円		
総経費						1,165千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	受講者数(実人数)	成果		50人	50人	50人
				27人	20人	
				54%	40%	
2	開催回数	活動		1回	1回	1回
				1回	1回	
				100%	100%	
3						

成果	他事業所の取組や課題について知ることができる情報交換の場として有意義であり、参加者からも今後の業務に生かしたいという意見が聞かれた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	サービス提供事業所が重度化防止・介護予防のための効果的なサービス提供を実施できるよう、継続していく必要がある。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	-	20
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	障がい者福祉施設管理運営事業			みつば園車両整備事業				施設維持管理	
事業概要	みつば園(定員40名)の配備車両は、入所者の通院や作業等で使用しているが、三菱デリカ(乗車定員10名 初年度登録:平成7年5月)をはじめ、車両の老朽化による磨耗、劣化による部品交換にかかる費用が年々増加しており、また部品の調達が困難になってきているため、年次的に新しい車両を整備する。					対象	施設を利用する障がい者		
						手段	必要性の高いものから、順次整備を行う		
						意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							保険料	3千円	保険料	10千円
							機械器具借上料	32千円	機械器具借上料	286千円
							(10人乗り)		(福祉車両)	
合 計								35千円		296千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源						100%	35千円	100%	296千円
合 計								35千円		296千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								324千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	普通自動車(10人乗り)		活動			整備実施 整備実施 100%	整備実施
2							
3							

成果	古い車両を新しい車両に整備したことにより、障がい者福祉の充実が図られた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	車両の老朽化が進んでいるため、計画的に交換等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	- 21
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実			1 障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	障がい者福祉施設管理運営事業			まつば園車両整備事業				施設維持管理
事業概要	まつば園(定員40名)の配備車両は、利用者の送迎や作業等で使用しているが、トヨタコースター(乗車定員26名、初年度登録:平成8年3月)をはじめ、車両の老朽化による磨耗、劣化による部品交換にかかる費用が年々増加しているため、年次的に新しい車両を整備する。※コースターは、20年以上前に製造された車両のため、今後交換用部品の調達はできなくなるとメーカーに言われている。					対象	施設を利用する障がい者	
						手段	必要性の高いものから、順次整備を行う	
						意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実	

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					保険料	9千円	保険料	10千円
					機械器具借上料	94千円	機械器具借上料	263千円
					(10人乗り3台)		(軽乗用)	
					機械器具借上料	14千円		
					(軽トラック)			
合 計						117千円		273千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				100%	117千円	100%	273千円
合 計						117千円		273千円
人工数	人件費				0.05	289千円		
総経費						406千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	普通自動車(10人乗り) 2台 ※コースター(26人乗り)の代替	活動				整備実施	整備実施
						整備実施	
						100%	
2	軽トラック	活動				整備実施	
						整備実施	
						100%	
3	普通自動車(10人乗り)	活動				整備実施	
						整備実施	
						100%	

成果	古い車両を新しい車両に整備したことにより、障がい者福祉の充実が図られた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	車両の老朽化が進んでいるため、計画的に交換等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害支援係	No	-	22
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実			1 障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	障がい者福祉施設管理運営事業			指定特定相談支援事業者等指導監査事業				政策的	
事業概要	市が指定している特定相談支援事業者、障がい児相談支援事業者が行うサービス等の取扱及び自立支援給付の適正化を図ることを目的として実施する。				対象	指定特定相談支援事業者、指定障がい児相談支援事業者			
					手段	集団指導又は実地指導により行う			
					意図	サービス等の取扱及び費用の請求等の適正化を図る			

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.35	2,021千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	指導監査の実施件数	活動			2か所 2か所 100%	
2						
3						

成果	令和元年度、初めて実地指導を行い、書類の不備を確認した。取り扱い及び費用請求の適正化につながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	相談支援事業所に対し、実地指導を計画的に実施する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		障害福祉課		No	-	23			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)						
	1	子育て・福祉・医療・健康			3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実				
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分				
	障がい者の地域生活支援事業					地域生活支援拠点整備事業			政策的				
事業概要	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。												
											対象	障がい者	
											手段	様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを作る。	
	意図	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。											

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							緊急時ショートステイ委託料	700千円	緊急時ショートステイ委託料	700千円
							相談支援拠点委託料	16,310千円	相談支援拠点委託料	19,630千円
合 計								17,010千円		20,330千円
財源内訳	国庫支出金						50%	2,730千円	50%	4,535千円
	県支出金						25%	1,365千円	25%	2,268千円
	地方債									
	その他									
	一般財源						25%	12,915千円	25%	13,527千円
合 計								17,010千円		20,330千円
人工数	人件費						0.25	1,444千円		
総経費								18,454千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	市内に24時間体制の相談拠点		活動			整備 整備 100%	整備
2	緊急時短期入所の受入体制		活動			整備 整備 100%	整備
3							

成果	24時間365日の相談支援体制が確保されたことで、休日相談28件、夜間相談22件、困難事例24件(延153件)に対応した。また緊急時の短期入所においても1件対応し、地域で障がい者やその家族が安心して暮らすことにつながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	緊急時支援が必要な障がい者の把握ができていない。そのため緊急時に支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、必要な支援を行う仕組みを作っていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		障害福祉課		障害福祉係		No	-	24
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実		1 障がい福祉サービスの充実						
	実施計画名		重点P	事務事業名						事業区分		
	障がい者の地域生活支援事業			手話奉仕員等スキルアップ講座事業						政策的		
事業概要	障がい者の社会参加を支援する手話奉仕員等の平成29年度末の市への登録者数は、手話奉仕員25名、手話通訳者5名である。手話通訳者は県の研修を修了し、試験に合格した高い手話レベルを持つが、手話奉仕員は市が開催する研修の修了者であり、手話レベルに差がある状況にある。スキルアップ研修を行うことにより、手話通訳のレベルアップを図り、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る。											
	対象		市に登録している手話奉仕員及び手話通訳者									
	手段		スキルアップ講座を開催(隔年)									
	意図		手話奉仕員等の手話レベルを上げ、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る									

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							手話奉仕員等スキルアップ	178千円		
							研修事業委託料			
合 計								178千円		
財源内訳	国庫支出金						50%	88千円		
	県支出金						25%	44千円		
	地方債									
	その他									
	一般財源						25%	46千円		
合 計								178千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								467千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	講座受講者数		活動			30人 8人 26.7%	
2							
3							

成果	本市に登録している手話奉仕員全員に案内を送付し、参加者を募集した。8人の応募があり、手話奉仕員としてのスキルアップを図ることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	講座の日程が指定されるため、手話奉仕員全員(30人)の参加は難しいが、手話言語条例の策定を控えており、今後手話奉仕員のスキルアップは必須である。毎年、意思疎通支援者連絡会を開催しているので、その時にスキルアップ講座への参加を周知する必要がある。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	- 25
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実			1 障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	障がい者福祉施設維持整備事業			みつば園車庫改修事業				施設維持管理
事業概要	みつば園の車庫は、平成2年の施設開設時から設置されているもので、老朽化により錆びて腐食が進んでいるため、雨漏りが発生しており、また、台風時に車庫の根元から倒れる危険性がある。今後、さらに腐食が進むと、修理での対応が難しくなるため、塗装工事を行う。				対象	施設を利用する障がい者		
					手段	必要性の高いものから、順次整備を行う		
					意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	966千円		
合 計								966千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						地域公益事業	966千円		
	一般財源									
合 計								966千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								1,255千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	車庫改修	活動			改修実施 改修実施 100%	
2						
3						

成果	車庫を改修したことにより、台風等による倒壊の危険が回避され、施設利用者の安全を確保できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	- 26
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実			1 障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	障がい者福祉施設維持整備事業			まつば園本館廊下床改修事業				施設維持管理
事業概要	まつば園本館廊下の床シートが老朽化により剥がれているため、張替えを行う。					対象	施設を利用する障がい者	
						手段	必要性の高いものから、順次整備を行う	
						意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実	

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	300千円		
合 計								300千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							300千円		
合 計								300千円		
人工数 人件費							0.07	404千円		
総経費								704千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	廊下床改修	活動				改修実施 改修実施 100%	
2							
3							

成果	廊下の床を改修したことにより、施設利用者の転倒や怪我等が回避され、安全が確保された。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	- 27	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実			1 障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	障がい者福祉施設維持整備事業			のぞみ園トイレ増設事業				施設維持管理	
事業概要	のぞみ園のトイレは現在、男子用と女子用をそれぞれ1箇所(大便器がそれぞれ1つ)設置されている。のぞみ園は、比較的重度の障がい者が利用する施設であり、トイレの利用に長時間を要する利用者や、トイレにこもって出てこない利用者がおり、他の利用者が利用できないことがある。利用者の利便性の向上を図るため、トイレを1箇所増設する。							対象	施設を利用する障がい者
								手段	必要性の高いものから、順次整備を行う
								意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	1,245千円		
合 計								1,245千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						地域公益事業	1,245千円		
	一般財源									
合 計								1,245千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								1,534千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	トイレ増設工事	成果			工事実施 工事実施 100%	
2						
3						

成果	トイレを増設したことにより、施設利用者の利便性が向上したため、障がい者福祉の充実が図られた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		障害福祉課		障害福祉係		No	- 28	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			3	障がい者福祉の充実			1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	障がい者福祉施設維持整備事業					地域活動支援センター等安全対策事業(樹木伐採運搬処理)					施設維持管理	
事業概要	地域活動線センター(かに工房)及びなるみ園への進入路脇に植えられている樹木が大きく成長し、台風等の強風により、倒木の危険性があるため、樹木を伐採処理する。						対象	施設を利用する障がい者等				
							手段	樹木を伐採する				
							意図	施設の利用者等への安全を確保する				

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							伐採委託料	147千円		
合 計								147千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							147千円		
合 計								147千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								436千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	伐採運搬処理	活動				処理実施 処理実施 100%	
2							
3							

成果	樹木を伐採したことにより、台風等による倒木が回避され、施設利用者の安全が確保された。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	次年度以降も引き続き安全を確保していく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	- 29
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康			3 障がい者福祉の充実			1 障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	障がい者福祉施設維持整備事業			みつば園漏水補修事業				施設維持管理
	みつば園男子棟浴室付近で漏水が発生し、早急に漏水補修を行う必要がある。					対象	施設を利用する障がい者	
						手段	緊急性があるものは、最優先で整備を行う	
						意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実	

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	214千円		
合 計								214千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							214千円		
合 計								214千円		
人工数 人件費							0.02	116千円		
総経費								330千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	漏水補修				補修実施 補修実施 100%	
2						
3						

成果	水道局の検針により漏水が発覚したが、漏水を補修したことにより適正な水道料金となった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	障害福祉課	障害福祉係	No	-	30
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	障がい者福祉施設維持整備事業			まつば園事故車両修理事業				施設維持管理	
事業概要	まつば園利用者の送迎中に電柱に衝突し、リアガラス等が大きく破損した。当該車両は、利用者の送迎用に毎日運行しており、当該車両がなければ利用者の送迎に支障がでるため、早急な修理が必要となる。					対象	施設を利用する障がい者		
						手段	緊急性があるものは最優先で整備を行う		
						意図	施設の修繕、備品の買替等による障害者福祉の充実		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	230千円		
合 計								230千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							230千円		
合 計								230千円		
人工数 人件費							0.05	289千円		
総経費								519千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	車両修理					修理実施	
						修理実施	
						100%	
2							
3							

成果	車両を修理することにより、施設利用者の送迎に支障がでなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	事業団による些細な事故が多いため、安全運転、安全管理を徹底できる方策を考えるよう働きかける。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		障害福祉課		障害支援係		No	-	31
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			3	障がい者福祉の充実			2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	バリアフリー推進事業					ヘルプカード配布事業					政策的	
事業概要	障害のある人が、緊急時や災害時、困った際に、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするためのカードを作成し、対象となる方へ配布する。						対象	市内在住・在勤・在学で障害のある人(手帳の有無は問わない)の内、希望する人				
							手段	障害福祉課窓口にて配布、市のホームページからダウンロード				
							意図	手助けが必要な人と手助けをしたい人を結ぶ				

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ヘルプカードPR回数		活動			15 20 133.3%	
2							
3							

成果	ヘルプカード配布1年目として目標以上にPRを行い、75枚配布した。窓口での配布に加え市のホームページからもダウンロードできるため取得しやすいカードとなっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	実際に取得された方が、カードを提示した時に手助を受けるためには、広く一般市民への周知が重要となる。引き続き手助けが必要な方へ取得を勧めるとともに、一般市民に向けて、できる範囲の支援を依頼していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	ゼロ予算事業					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	市民活動推進課	人権・男女共同参画室	No	-	32
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		4	地域福祉の推進		1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	石丸総合館維持整備事業			石丸総合館維持整備事業				施設維持管理	
事業概要	施設の適切な維持管理、長寿命化のため必要な改築、修繕等を実施。 男女兼用となっているトイレを男女別トイレに改築(現在の男女兼用トイレを男性専用とし、隣の使用していない湯沸室を女性専用トイレに改築)					対象	地域住民		
						手段	長寿命化のための必要な改築、修繕等及び男女別トイレに改築工事を行う。		
						意図	人権啓発や地域福祉のための交流拠点として引き続き活用するための環境を整える		

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					工事請負費(トイレ改築)	1,158千円	修繕料(児童福祉館遊戯室絨毯張替)	376千円
							手数料(コピー機撤去・設置)	55千円
							庁用器具費(コピー機購入)	703千円
							委託料(エアコンフロン点検料)	20千円
合 計						1,158千円		1,154千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金						3/4	568千円
	地方債							
	その他				地域公益事業	1,158千円		
	一般財源				(小型自動車競走事業特別会計)			586千円
合 計						1,158千円		1,154千円
人工数	人件費				0.15	654千円		
総経費						1,812千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	男女兼用トイレを男女別トイレに改築	活動				1件 1件 100%	
2	児童福祉館遊戯室絨毯の張替	活動					1件
3	非常通報装置の更新	活動					

成果	男女兼用となっているトイレを男女別のトイレに改築することで、利用者の利便性が向上した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	適切な維持管理に努め、施設を存続するため計画的に整備を行う必要がある。令和3年度は、非常通報装置が故障し応急対応しているため、装置を更新する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和元年度は、小型自動車競走事業特別会計の地域公益事業で行った。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	No	- 33
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康		4	地域福祉の推進		1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	災害援護事業			被災者関連業務支援システム事業				施設維持管理
事業概要	南海トラフ地震等の大規模災害時において、県下市町が被害認定調査、罹災証明交付、各支援制度管理等の被災者再建支援業務を迅速かつ円滑に実施できることを目的とし、大規模災害時における被災者の迅速な生活再建を実現するため、市町連携し、統一的支援システムを導入し、早期復旧・復興を促進する。						対象	被災者・被災地
							手段	住家被害認定調査業務の効率化・罹災証明書発行の迅速化・被災者台帳の管理
							意図	被災者支援業務の効率化により、住民の生活再建支援を円滑に行う。

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							負担金、補助及び交付金	299千円	負担金、補助及び交付金	301千円
合 計								299千円		301千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							299千円		301千円
合 計								299千円		301千円
人工数	人件費						0.06	347千円		
総経費								646千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	住家被害認定調査の調査員研修		活動			1回 1回 100%	
2							
3							

成果	県内統一のシステムを利用した住家被害認定調査の調査員研修に参加することで、職員の能力向上が図れた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	発災時に住家被害認定調査を行う職員もシステム利用の研修を受ける必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	No	-	34
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		4	地域福祉の推進		1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会支援事業				政策的	
事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。					対象	社会福祉協議会		
						手段	運営に係る補助金を支給		
						意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	社会福祉協議会補助金	53,275千円		社会福祉協議会補助金	53,494千円		社会福祉協議会補助金	61,358千円		社会福祉協議会補助金 59,956千円
合 計		53,275千円			53,494千円			61,358千円		59,956千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		53,275千円		53,494千円			61,358千円		59,956千円
合 計		53,275千円			53,494千円			61,358千円		59,956千円
人工数/人件費	0.10	583千円		0.10	583千円		0.22	1,271千円		
総経費		53,858千円			54,077千円			62,629千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動	随時	随時	随時		
			5回	2回	2回		
			-	-	-		
2							
3							

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるので、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金の交付について検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会福祉課		地域福祉係		No	-	35
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			4	地域福祉の推進			1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	社会福祉法人等指導監査事業						指導監査事務事業				義務的	
事業概要	山口県からの権限移譲により、平成25年4月から社会福祉法に基づき、山陽小野田市内のみで事業を行っている社会福祉法人の指導監査に関する事務を福祉部関係4課で各々実施している。そのうち、山陽小野田市社会福祉協議会の法人運営状況を確認し、適切な指導監査を行う。											
	対象	山陽小野田市社会福祉協議会										
		手段	法人運営に係る指導監査									
意図	法人の自主性及び自律性を尊重し、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る											

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.11	635千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実地監査指導回数(3年に1度)	活動				1回	
						1回	
						100%	
2							
3							

成果	令和元年11月28日に山陽小野田市社会福祉協議会の指導監査を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	指導監査の指摘事項を踏まえ、社会福祉法人の指導監査に関する事務を遂行する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業					

令和元年度 事務事業評価シート					課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	No	-	36
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康				4	地域福祉の推進		1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名			重点P	事務事業名					事業区分
	福祉センター維持整備事業				本山福祉会館改修事業					政策的
事業概要	必要性の高いものから計画的に建物の改修を行う。 共通する課題として、建物の内装及び外装の改修、浴室の改修、空調の改修などがある。					対象	本山福祉会館			
	施設名	開館年	経過年	その他		手段	工事、修繕			
	本山福祉会館	H11	19年	浴室 日火金			市民の福祉の増進及び市民生活の向上を図るための福祉センターを良好な環境で維持管理するため。			

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	工事請負費	335千円					熱交換器交換	515千円		
							バルブ取替工事	713千円		
合 計		335千円						1,228千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	地域公益事業	335千円				地域公益事業	713千円		
	一般財源							515千円		
合 計		335千円						1,228千円		
人工数	人件費	0.05	291千円				0.04	231千円		
総経費		626千円						1,459千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	本山福祉会館利用者数		成果	随時 4,483人 -	随時 3,575人 -	随時 3,267人 -	
2	施設修繕箇所数		成果	随時 2箇所 -	随時 0箇所 -	随時 1箇所 -	
3							

成果	本山福祉会館の温水ボイラーの熱交換器の交換及び大型サーモスタット付きバルブの交換を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	各福祉会館において、老朽化による故障・破損がいたるところで発生しており、緊急性・危険性の高い修繕を優先的に修繕を行っている。 公共施設の再編を考慮しつつ、今後も施設の維持管理に務めていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	No	-	37
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		4	地域福祉の推進		1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	福祉センター維持整備事業			中央福祉センター改修事業				政策的	
事業概要	必要性の高いものから計画的に建物の改修を行う。 共通する課題として、建物の内装及び外装の改修、浴室の改修、空調の改修などがある。					対象	中央福祉センター		
	施設名	開館年	経過年	その他		手段	工事、修繕		
	中央福祉センター	S51	42年	(指定管理・フロ火木土)		意図	市民の福祉の増進及び市民生活の向上を図るための福祉センターを良好な環境で維持管理するため。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	修繕料	1,969	千円				自動ドア修繕	770	千円	
	工事請負費	2,536	千円							
合 計		4,505	千円					770	千円	
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	4,505	千円					770	千円	
合 計		4,505	千円					770	千円	
人工数	人件費	0.05	291	千円			0.04	231	千円	
総経費		4,796	千円					1,001	千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	中央福祉センター利用者数		成果	随時 17,754人 -	随時 16,878人 -	随時 14,193人 -	
2	施設修繕箇所数		成果	随時 16箇所 -	随時 2箇所 -	随時 0箇所 -	
3							

成果	中央福祉センター正面入り口の自動ドアの修繕を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	各福祉会館において、老朽化による故障・破損がいたるところで発生しており、緊急性・危険性の高い修繕を優先的に修繕を行っている。 公共施設の再編を考慮しつつ、今後も施設の維持管理に務めていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

福祉指導監査室

No

- 38

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
	社会福祉法人等指導監査事業			指定特定相談支援事業者等指導監査事業		義務的	
事業概要	市が指定している特定相談支援事業者、障がい児相談支援事業者が行うサービス等の取扱及び自立支援給付の適正化を図ることを目的として、会計処理に係る指導監査を行う。					対象	指定特定相談支援事業者、指定障がい児相談支援事業者
						手段	指定特定相談支援事業者、指定障がい児相談支援事業者に対する指導監査
						意図	サービス等の取扱及び費用の請求等の適正化を図る

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.07	404千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	1 実地指導の件数(相談支援事業所のぞみ、相談室いこい)				2	
					2	
					100%	
2						
3						

成果	令和元年度福祉指導監査室指導監査実施計画に基づき、障害福祉課とともに特定相談支援事業者に対して実地指導を実施した。重要なのは正事項はなく、概ね健全な事業所運営が認められた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	実地指導は概ね3年に1度の実施であるため、次回は令和4年度の予定であるが、必要に応じて、随時指導する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会福祉課		No	- 39
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		5	社会保障の安定		1	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活困窮者支援事業			生活困窮者自立相談支援事業				義務的	
事業概要	生活困窮者自立支援法に定める、必須事業である。 市が委託する自立相談支援機関が、生活困窮者からの相談を受け、申込みを行った者に対して自立に向けた各種支援を行う。実施事業者は自治体関係課及び外部関係機関で構成される支援調整会議において、支援方法等調整したうえで支援を行う。					対象	生活保護に至る直前の生活困窮者		
						手段			
						意図	対象者の自立支援		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	生活困窮者自立支援事業委託料	6,931千円		生活困窮者自立支援事業委託料	8,424千円		生活困窮者自立支援事業委託料	8,502千円		生活困窮者自立支援事業委託料 8,836千円
合 計		6,931千円			8,424千円			8,502千円		8,836千円
財源内訳	国庫支出金	負担金(3/4)	5,197千円	負担金(3/4)	6,318千円		負担金(3/4)	6,376千円		負担金(3/4) 6,626千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,734千円		2,106千円			2,126千円		2,210千円
合 計		6,931千円			8,424千円			8,502千円		8,836千円
人工数	人件費	0.20	1,166千円	0.20	1,155千円		0.45	2,599千円		
総経費		8,097千円			9,579千円			11,101千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	新規相談受付件数	活動		80人	80人	80人	
				62人	64人	73人	
				77.5%	80%	91.2%	
2							
3							

成果	本事業は、様々な問題を抱えた生活困窮者に個々の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行うことで、生活保護に至っていない生活困窮者を困窮状態から早期に脱却させ、生活困窮者の自立を支援を実施している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	対象となる生活困窮者は、複合的な問題を抱えていることが多く、事業の効果的な展開のためには、早期における相談体制づくりや関係機関との連携が必要となる。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課		No	-	40
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			5 社会保障の安定			1 低所得者福祉の充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活困窮者支援事業			生活困窮者就労準備支援事業				義務的	
事業概要	生活困窮者自立支援法に定める、任意事業である。 生活習慣が身についていない等の理由により就労が困難な者に生活習慣を身につけさせ、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施する。					対象	就労が困難な生活困窮者		
						手段	外部委託により実施		
						意図	就労困難な者の就労を支援する		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳		生活困窮者自立	2,353千円	生活困窮者自立	3,337千円	生活困窮者自立	3,369千円	生活困窮者自立	3,532千円		
		支援事業委託料		支援事業委託料		支援事業委託料		支援事業委託料			
合 計			2,353千円		3,337千円		3,369千円		3,532千円		
財源内訳	国庫支出金	補助金(2/3)	1,568千円	補助金(2/3)	2,224千円	補助金(2/3)	2,245千円	補助金(2/3)	2,354千円		
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		785千円		1,113千円		1,124千円		1,178千円		
合 計			2,353千円		3,337千円		3,369千円		3,532千円		
人工数	人件費	0.20	1,166千円	0.20	1,155千円	0.11	635千円				
総経費			3,519千円		4,492千円		4,004千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	年間利用者数 (支援プラン対象外含む)	活動		20人	20人	20人	
				13人	7人	14人	
				65%	35%	70%	
2							
3							

成果	本事業は、生活困窮者自立相談機関に相談があった対象者等で、就労が困難な対象者を支援する事業として、生活習慣やコミュニケーションを身に付けるを実施して対象者への自立へ寄与している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	対象者への、就労へ向けた基礎能力の形成を根気よく行う必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会福祉課		No	-	41	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			5	社会保障の安定		1	低所得者福祉の充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分		
	生活困窮者支援事業					住居確保給付金支給事業			義務的		
事業概要	生活困窮者自立支援法に定める必須事業である。 離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失ったまたは失うおそれのある者に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3ヶ月(最長9ヶ月)間、家賃相当額を支給する。						対象	離職から2年以内で、住宅を失ったまたは失うおそれのある65歳未満の者			
							手段	自立相談支援機関で申請を受け付け、市が支給決定を行い、不動産事業者等に直接支給			
							意図	離職による生活困窮者の就職活動支援			

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				住宅確保給付金	22千円		住宅確保給付金	270千円		住宅確保給付金 405千円
合 計					22千円			270千円		405千円
財源内訳	国庫支出金			負担金(3/4)	16千円		負担金(3/4)	202千円		負担金(3/4) 303千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				6千円			68千円		102千円
合 計					22千円			270千円		405千円
人工数	人件費			0.05	288千円		0.22	1,271千円		
総経費					310千円			1,541千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	住居確保給付金を支給した世帯数	活動		-	-	-	
				0	1	3	
				-	-	-	
2	住居確保給付金を支給した月数	活動		-	-	-	
				0	3	9	
				-	-	-	
3							

成果	対象者の家賃相当額を支給することにより、生活保護制度を利用することなく、離職者の就職活動の支援を行い、生活困窮者の自立を支援している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本制度を必要とする事案に対しては、自立相談支援機関と連携を密にして実施が必要である。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	コロナ禍の影響で、令和2年度から支給対象者が拡充された					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課	生活保護係	No	-	42
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			5 社会保障の安定			1 低所得者福祉の充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活困窮者支援事業			進学準備給付金事業				義務的	
事業概要	生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援することにより、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長する。					対象	生活保護世帯の子どものうち大学等進学者		
						手段	大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給する。		
						意図	生活保護世帯の子どもの自立助長		

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳				進学準備金	100千円				進学準備金	400千円
合 計					100千円					400千円
財源内訳	国庫支出金			負担金(3/4)	75千円				補助金(3/4)	300千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				25千円					100千円
合 計					100千円					400千円
人工数	人件費			0.06	347千円	0.06	347千円			
総経費					447千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	大学等進学者数	成果		随時	随時	随時
				1	0	
				-	-	
2						
3						

成果	生活保護世帯において大学等へ進学した者はなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、大学等への進学に対する支援を実施していく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課	生活保護係	No	-	43
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		5	社会保障の安定		1	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活困窮者支援事業			医療扶助に係るレセプト管理システム端末バージョンアップ事業				義務的	
事業概要	現在、生活保護適正化事業(医療扶助適正化分)として、厚生労働省の主導で導入したレセプト管理システムを用いてレセプト点検を実施している。この端末のオペレーティングシステムについて、Windows7のサポートが2020年1月に終了することから、同システムの動作要件としてサポート期限までにWindows10へバージョンアップを行うことを求められており、これに必要な作業を保守業者へ委託して実施するもの。								
	対象	医療扶助の適正化を目的としたレセプト管理システムを対象とするもの。							
	手段	システムの運用に当たって必要となる端末に係るオペレーティングシステムのバージョンアップを行う。							
	意図	システムの安定運用を通じて、医療扶助に係る給付の適正化を図るもの。							

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.01	58千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	端末に係るオペレーティングシステムのバージョンアップ	活動				バージョンアップ バージョンアップ 100%	
2							
3							

成果	レセプト管理システムを導入したパソコンについて、動作要件であるWindows10へのバージョンアップを行う予定であったが、やまぐち自治体クラウド導入に伴う機器の更新により対応することが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度において事業終了					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	44	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名			重点P		事務事業名				事業区分
	ひきこもり対策事業					ひきこもり支援事業				政策的
事業概要	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態で、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。					対象	ひきこもり状態にある者やその家族等			
						手段	面接相談、家庭訪問等により相談体制を確保する			
						意図	ひきこもり状態にある者やその家族等の負担軽減			

事業期間	H29年度	～	R6以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	5千円
							通信運搬費	1千円
							委託料	1,976千円
合計								1,982千円
財源内訳	国庫支出金							990千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							992千円
合計								1,982千円
人工数	人件費	0.10	584千円	0.05	289千円	0.15	867千円	
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	相談件数(実人数)	活動		随時	随時	随時	
				4件	3件	16件	
				-	-	-	
2							
3							

成果	関係機関等への相談窓口の周知を根気強く実施してきたこともあり、R元年度は関係機関や地域からの情報提供等により、相談件数は増加している。また、件数は実数で16件だが、同一ケースの訪問や電話等での対応を含めると延べ42件の実績がある。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	相談ケースの対応は、高度な技術を要し、また、長時間・長期間にわたる場合が多く、専門的にかかわる人材不足とマンパワー不足を感じている。また、居場所等の地域の受け皿がなく、サポート体制が弱いという現状があり、R2年度より、宇部市の事業所へ相談窓口等の委託を行った。今後は事業所と連携を図りながら、市民への相談窓口の周知を図り、相談体制の更なる充実と、保健師等の支援のスキルアップにも努めていきたい。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和元年度0予算事業					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		健康増進課		健康増進係		No	-	45
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進			1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	健康づくり事業					食育推進会議						政策的
事業概要	平成23年に第1次山陽小野田市食育推進計画を策定。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、平成31年度から推進する。 第2次食育推進計画の進捗状況の確認および評価等を行う。						対象	関係団体				
							手段	食育推進会議の開催				
							意図	第2次食育推進計画の進捗状況の確認および評価を行う。				

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					報酬金	50千円	報酬金	60千円
					消耗品費	3千円	消耗品費	3千円
					通信運搬費	7千円	通信運搬費	7千円
合 計						60千円		70千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					60千円		70千円
合 計						60千円		70千円
人工数 人件費					0.22	1,216千円		
総経費						1,276千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	会議の開催数	活動				2回	
						2回	
						100%	
2							
3							

成果	市が行う食育事業のみならず、各委員の団体が実施する食育事業の現状を把握し、連携した取組となるよう協議した。また、2回の食育推進会議開催前に、庁内関係各課の課長を委員とする庁内連絡会を開催することで、全庁的に連携した計画推進となり、進捗状況の確認も同時に行うことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	評価において、現状値が把握できていない項目があり、R3年度の間中評価に向け、「食育に関する市民意識調査」等の調査内容の追加(見直し)が必要。					
目標達成度	令和3年度に向けた方向性					
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	46
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1 子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	健康づくり事業			他課技術支援事業				行政内部管理	
事業概要	市民が健康的な生活を実践できるよう、専門的な立場でライフステージや分野に応じた指導・助言する。専門職不在の課、または、マンパワー等が不足する高齢福祉課、国保年金課業務、学校教育課、子育て支援課等の他課主管事業において、連携を図り、技術支援や協働で事業を行う。					対象	市民 他課職員		
						手段	他課を主管とする事業へ技術支援・協力する。		
						意図	効率的に食育事業および保健事業を展開するために関係各課が連携を図り、事業協力する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費	0.20	835千円	0.20	845千円	0.20	883千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	他課への協力回数	活動	随時	随時	随時	随時
			44回	75回	61回	
			-	-	-	
2	再掲(管理栄養士)	活動	随時	随時	随時	随時
			25回	57回	51回	
			-	-	-	
3	再掲(保健師)	活動	随時	随時	随時	随時
			19回	16回	10回	
			-	-	-	

成果	専門職が不在の課、または、マンパワーが不足する他課主管事業に効率よく技術支援を行うことで、市民サービスの向上及び人件費の削減につながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」等に向けて横断的な専門職の役割分担や優先順位の検討が必要。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業					

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	47
------------	-------	-------	----	---	----

事業期間		H30	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)			
支出内訳				報償費(講師謝礼)	238千円	報償費(講師謝礼)	187千円	報償金	10千円		
				消耗品費(看板等)	92千円	消耗品費(看板等)	49千円	講師謝礼	390千円		
								消耗品費(用紙代等)	198千円		
合 計					330千円		236千円		598千円		
財源内訳	国庫支出金			1/2	165千円	1/2	118千円	1/2	299千円		
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源				165千円		118千円		299千円		
合 計					330千円		236千円		598千円		
人工数	人件費			0.40	2,200千円	0.36	2,079千円				
総経費					2,530千円		2,315千円				

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	フォーラムの開催	活動		1回	1回	
				1回	1回	
				100%	100%	
2	フォーラムの参加人数	成果		200人	250人	
				270人	200人	
				135%	80%	
3						

成果	多くの市民が来場され、来場者アンケート結果では「大変参考になった」「参考になった」を併せて96%であったことから、概ね好評であった。昨年の課題として壮年期の参加者が少ないことがあったが、壮年期層も増やすことができた。また本フォーラムをきっかけとして、健康づくりについて約7割の方が今後気を付けようと感じたとの回答があり、市と大学や関係機関との連携した取組が市民の健康意識の向上に繋がったと考える。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	R2年度までの3か年事業であるが、スマイルエイジングを推進し、市民の健康寿命の延伸を目指すためにも本フォーラムの意義は大きいと考えるため、継続して実施していきたい。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	H30年度からR2年度までの3か年事業					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	48
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	健康づくり事業			食育博士認定事業(バッジ作成)				政策的	
事業概要	平成23年に山陽小野田市食育推進計画を制定し、同年からその推進事業の一つとして地域住民の生涯を通じた健康づくりの実践活動を促進するために、市民を対象に、食育を実践し、食育の大切さをPRできる食育博士を養成している。認定の証としてバッジを配布し、活動時に着用している。					対象	食育博士認定者		
						手段	バッジの配布		
						意図	食育博士としての意識向上を図る		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品費	39千円		消耗品費	88千円		
合 計					39千円			88千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				39千円			88千円		
合 計					39千円			88千円		
人工数	人件費			0.25	989千円		0.25	1,308千円		
総経費					1,028千円			1,396千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	新規認定者数	活動		80人	80人	80人	80人
				65人	69人	72人	
				81.3%	86.3%	90%	
2	主な自主活動数	成果		3回	3回	3回	3回
				3回	3回	3回	
				100%	100%	100%	
3							

成果	認定した食育博士がバッジをつけて主催事業や食育に関する情報発信を行っており、ねたろう食育博士の活動や食育事業でねたろう食育博士のバッジから食育キャラクターや食育への関心を高める一助となった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受講定員数やねたろう食育博士養成講座の内容の変更が必要。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	安い単価で購入し経費削減するため、令和元年度～令和5年度の5年分400個のバッジを購入済。					

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	- 49
------------	-------	-------	----	------

事業期間		R1年度		～	R2年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳								報償費	124千円	報償費	132千円	
								消耗品費	156千円	消耗品費	60千円	
								通信運搬費	7千円	通信運搬費	5千円	
合 計									287千円			197千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源								287千円			197千円
合 計									287千円			197千円
人工数	人件費							0.43	2,483千円			
総経費									2,770千円			

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	プロジェクト参加団体数(会議開催回数)	活動			15団体(5回)	14団体(4回)
					14団体(4回)	
					93.3%(80%)	
2	「スマイルエイジング」のぼり設置箇所数	活動			150か所	180か所
					0か所	
					0	
3	関係団体等が健康づくりについて新たな取り組みを開始した事業数	成果			—	2事業
					—	
					—	

成果	各団体で日頃の活動状況が違うことから、自主的な新たな取組を検討することが困難な状況であった。単年で成果を目指すことが難しく、時間を要すると思われる。しかし、医療保健専門職団体で市の健康課題や取組を考える機会にはなったと考える。のぼりについては、設置を目指して作成したが、令和元年度は新しい取組の実施がないため設置していない。令和2年度に活用する予定。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	令和2年度までの時限的事業。本事業の機能の一部は健康づくり推進協議会にシフトさせていく予定					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	構成団体(14団体):医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、歯科衛生士会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、精神保健福祉士会、教育研究会、日本健康運動指導士会、山陽小野田市立東京理科大学					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		健康増進課		健康増進係		No	-	50
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	1 子育て・福祉・医療・健康				6		健康づくりの推進		2		地域保健サービスの充実	
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	成人保健事業						新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				政策的	
事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨(肺にターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)						対象	①40～65歳の国保被保険者のうち奇数年齢の者②年度内に21歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者				
							手段	①受診勧奨資材の個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨				
							意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く				

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	消耗品費		12千円	消耗品費		19千円	消耗品費		41千円	消耗品費	46千円
	印刷製本費		101千円	印刷製本費		335千円	印刷製本費		333千円	印刷製本費	353千円
	通信運搬費		100千円	通信運搬費		196千円	通信運搬費		212千円	通信運搬費	218千円
	健康診査委託料		1,002千円	健康診査委託料		1,532千円	健康診査委託料		1,122千円	健康診査委託料	1,406千円
合 計			1,215千円		2,082千円		1,708千円		2,023千円		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金	1/2	250千円	1/2	280千円	1/2	300千円	1/2	300千円		
	地方債										
	その他										
	一般財源		965千円		1,802千円		1,408千円		1,723千円		
合 計			1,215千円		2,082千円		1,708千円		2,023千円		
人工数	人件費	0.20	1,167千円	0.20	1,156千円	0.10	578千円				
総経費			2,382千円		3,238千円		2,286千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率	成果		20%	20%	20%	20%
				14.4%	11.6%	12.4%	
				72%	58%	62%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果		30%	30%	30%	40%
				25.8%	29.5%	28.1%	
				86%	98.3%	93.7%	
3	肺がん検診受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)	成果			5%	5%	15%
					13%	7.2%	
					260%	144%	

成果	肺がん検診の勧奨資材を使用した個別通知については、比較対象が昨年度とは異なるため単純な比較はできないが、受診率には差がみられている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、なかなか受診率の向上に結びつかない。対象者へのナッジ理論を活用したがん検診情報等の提供の工夫や女性限定の託児付き集団検診等の受けやすい検診体制等の周知を更に行っていきたい。勧奨資材を使用した個別通知については、効果がみられていることから、がん検診の種類を変えて、継続したい。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	勧奨資材の効果検証として、前年度も同じ勧奨資材を使用している場合は、他の年齢などを比較対照とするよう指示があるため、前年度と同じ評価はできなかった。そのため、元年度の評価は同対象者の30年度と元年度の差としている。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	51
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	成人保健事業			健康マイレージ事業				政策的	
事業概要	本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取り組みとして県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」を市も一緒に行う。参加者は市から健康づくり・介護予防のメニューが示されたチャレンジシートを入手し、検診の受診(必須)や健康づくり教室、自分で定めた健康づくり目標に取り組みポイントを貯める。ポイントに応じて特典カード(協力店での割引サービス)や抽選で健康グッズなどが当たる。					対象	18歳以上の市民(在勤・在学を含む)(小学生以上も検討中)		
						手段	市で作成したチャレンジシートを配布し、ポイントに応じて特典カードや抽選券の配布		
						意図	健康行動のきっかけづくりと継続を支援する		

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				印刷製本費	108千円		印刷製本費	168千円	消耗品費	95千円
				消耗品費	98千円		消耗品費	97千円	通信運搬費	5千円
合 計					206千円			265千円		100千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	100千円					
	一般財源				106千円			265千円		100千円
合 計					206千円			265千円		100千円
人工数	人件費			0.10	578千円		0.25	1,444千円		
総経費					784千円			1,709千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	チャレンジシート配付数	活動			15,000枚	15,000枚	
					10,840枚	20,190枚	
					72.3%	134.6%	
2	特典カード交付数	成果			150枚	300枚	
					309枚	61枚	
					206%	203%	
3	市内における健康マイレージ協力店数	活動			4箇所	5箇所	
					4箇所	8箇所	
					100%	160%	

成果	30年度の総合健診時の即日交付以外の交付数は29件だったのに対し、元年度の交付数は増加している。また、元年度より小学生以上18歳未満も対象とし、77人提出があった。18歳以上と合わせて138人が健康づくりに取り組んだことになる。応募者からは、「楽しみながら健康が保たれる素晴らしい取組」「子どもと一緒に取り組みよかった」「今まではすぐにやめていたが継続できた」という感想が聞かれ、事業の目的・意図が伝わっていると感じている。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	取り組んでいる人数が少なく、事業の浸透がまだまだ図れていないと感じている。より多くの方に取り組んでもらえる魅力ある事業にするためには、事業費をある程度増額し、市民の取組もうという意欲を沸かせる事業としたい。また、ポイントの還元方法としては、個人への商品贈与から地域還元等への検討が必要と考えている。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大 ①
特記事項	特典カード交付については、30年度は総合健診時に健診を4つ以上受けた人には即日交付としていたが、本事業の本来の目的を考え、昨年度は即日交付はせず、健診時に周知を行い、健康づくりに取り組んでポイントがたまった方に交付したため、全体の交付数は減少しているが、本来の目的での交付数は、29件⇒61件と伸びている。				

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	52
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	成人保健事業			成人健康診査(女性のがん検診普及啓発事業)				政策的	
事業概要	女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ピンクリボン啓発パネルの設置セレモニー、ショッピングモール等で啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③託児付の集団がん検診実施					対象	①市民②今年度38歳になる女性先着30名 ③他の制度で子宮がん・乳がん検診を受けていない女性		
						手段	①普及啓発②市内乳がん検診実施医療機関 ③集団健診(スマイルキッズ)		
						意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う		

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			消耗品費	109千円	報償金	11千円	報償金	17千円
			通信運搬費	24千円	消耗品費	167千円	消耗品費	174千円
			健康診査委託料	248千円	印刷製本費	2千円	印刷製本費	2千円
			機械器具費	21千円	通信運搬費	27千円	通信運搬費	44千円
					健康診査委託料	445千円	健康診査委託料	1,011千円
合 計				402千円		652千円		1,248千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		まちづくり魅力基金	402千円	サポート寄付金	651千円	サポート寄付金・受益者負担金	1,180千円
	一般財源					1千円		68千円
合 計				402千円		652千円		1,248千円
人工数 人件費			0.10	578千円	0.19	1,098千円		
総経費				980千円		1,750千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動			1500個	1500個	1800個
					1800個	1800個	
					120%	120%	
2	お試し乳がん検診受診者数	活動			30人	30人	30人
					27人	25人	
					90%	83.3%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動				2回	2回
						2回	
						100%	

成果	街頭キャンペーンでは、他の目的での来所者や今まで検診等に無関心だった方へのアプローチができた。38歳のお試し乳がん検診は、マンモグラフィが痛いと聞いていた人も、「痛くなかった」「我慢できる程度の痛み」と感じられた方が圧倒的に多く、今後は検診を定期的に受けるという意識をもってもらえた。女性限定託児付きの集団検診は、受診者の約1/3位の方が託児を利用され、ニーズがあることがわかった。				
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	38歳のお試し乳がん検診は申込制であったが、申込者が不足している。申込者には確実に受診してもらえよう再勧奨等を行うことが必要。また受診者の2年後の受診率の評価次第では、人数増加等の検討も必要。モニターとして乳がん検診を受けやすくする工夫等の御意見ももらっているため検討材料としていた。女性限定託児付き集団検診は、受診者数が少なく、実施日の検討や更なる周知を図っていききたい。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	No	-	53		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進			2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名			重点P		事務事業名				事業区分	
	成人保健事業					成人健康診査事業(がん検診・女性の健康診査)の協会けんぽ被扶養者の検診委託料等追加分				政策的	
事業概要	成人健康診査事業(がん検診・女性の健康診査)に基づき実施する事業の中で、協会けんぽと包括連携協定を締結することにより、健診の周知を行い、受診しやすい環境を作り、受診率の向上を図る。(協定締結に伴う委託料等の増加分)					対象	他の制度等で健診を受けていない市民(この事業に関しては協会けんぽ被扶養者)				
						手段	集団健診または医療機関で行う個別健診				
						意図	がん検診を受けやすい環境を整備する。受診率を向上させ疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く				

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							消耗品費	12千円	消耗品費	44千円
							通信運搬費	8千円	通信運搬費	26千円
							健康診査委託料	539千円	健康診査委託料	1,224千円
合 計								559千円		1,294千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						受益者負担金	134千円	受益者負担金	303千円
	一般財源							425千円		991千円
合 計								559千円		1,294千円
人工数	人件費						0.08	463千円		
総経費								1,022千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	集団健診での実施回数	活動				2回	2回
						2回	
						100%	
2	がん検診受診率	成果				13%	13%
						8.1%	
						62.3%	
3							

成果	今まで周知が不十分であった市民への周知が図られ、集団検診の受診者数は増加し、また中でも特に社会保険の方の受診者数は、平成30年度は延べ394人に対し、令和元年度は延べ688人と伸びている。受診率向上への取組に一定の効果があったと考える。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	効果がみられていることから継続していきたい。また、更なる受診行動に結びつけるために、情報提供の検討と申し込み方法や受診者数の制限等を国保や協会けんぽと検討していくことが必要。また、協会けんぽとの連携について、更なる取組ができないか検討していくことも必要。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		健康増進課		健康増進係		No	-	54
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進			2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	成人保健事業					訪問歯科診療物品廃棄事業					施設維持管理	
事業概要	H10.8.6訪問歯科診査事業に必要であるため、ポータブルユニット、バキューム、コンプレッサーを購入した。耐用年数が経過し、使用できなくなっている。現在は歯科医師が物品を所持しており廃棄することによる市民への影響はない。訪問歯科診査事業の物品廃棄に伴い産業廃棄物の処理を行う						対象	訪問歯科診療物品				
							手段	廃棄処理				
							意図	訪問歯科診療物品を産業廃棄物処理する				

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委託料	19千円		
合 計								19千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							19千円		
合 計								19千円		
人工数	人件費									
総経費								19千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	訪問歯科診療の物品を安全に廃棄処分する		活動			実施 実施 100%	
2							
3							

成果	廃棄処分した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	単年度事業である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		健康増進課		健康管理係		No	-	55
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進			2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	予防接種事業					風しん対策事業					政策的	
事業概要	国においては、昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査及びその検査結果が陰性の人への予防接種を全国的に緊急に行う、感染拡大防止対策を講じることとした。風しんは妊娠中の女性が感染すると、子どもに「先天性風しん症候群」を生じる恐れがあることから、安心して子育てができる環境づくりの一端として実施する。											
	対象		①S37.4.2～S54.4.1生まれの男性、②①のうち風しん抗体検査をして結果が陰性の人									
	手段		①の人に風しんの抗体検査・予防接種のクーポンを送付する、②の人は風しんの予防接種をする。									
	意図		対象者の免疫水準の向上									

事業期間	R1	年度	～	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	451千円	消耗品費	297千円
							通信運搬費	269千円	通信運搬費	579千円
							手数料	267千円	手数料	526千円
							予防接種委託料	2,179千円	予防接種委託料	3,504千円
							抗体検査委託料	4,172千円	抗体検査委託料	7,694千円
							システム改修委託料	950千円		
合 計								8,288千円		12,600千円
財源内訳	国庫支出金						1/2	4,274千円	1/2	4,496千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							4,014千円		8,104千円
合 計								8,288千円		12,600千円
人工数	人件費						0.10	578千円		
総経費								8,866千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	クーポン発送者の抗体検査の受検率(%)	活動				51.2%	51.2%
						23.7%	
						46.2%	
2	抗体検査陰性者の予防接種受検率(%)	活動				100%	100%
						84.6%	
						84.6%	
3							

成果	抗体保有率が低い人に、予防接種を打つ機会を持つことが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	抗体検査の受検率が低いため、より一層の周知を行う必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	-	56
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	予防接種事業			成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業				政策的	
事業概要	成人用肺炎球菌予防接種は、平成26年10月より定期予防接種とされ、当初は時限措置であったが、令和元年度から令和5年度まで延長されることとなった。本市の死因の上位にある肺炎の罹患率を低下させるためにも勧奨等を強化していく。					対象	予防接種法施行令の規定者		
						手段	当初、勧奨はがきを送付し、2年目以降は再勧奨や積極的なPRを行う。		
						意図	周知を強化することにより、拝見の志望者数を減らす。		

事業期間	R1	年度	～	R5	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							通信運搬費	183千円	通信運搬費	279千円
合 計								183千円		279千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							183千円		279千円
合 計								183千円		279千円
人工数	人件費						0.05	87千円		
総経費								270千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	勧奨対象者の肺炎球菌の接種率(%)		活動			45%	52%
						29.9%	
						66.4%	
2	勧奨はがきの送付件数		活動			2,900件	4,500件
						2,903件	
						100.1%	
3							

成果	成人用肺炎球菌予防接種を受け忘れている人に勧奨することで、予防接種を受ける機会が出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	受けていない人に対して、再度勧奨を行い予防接種を受けてもらうように周知する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	-	57
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		7	地域医療体制の充実		1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	救急医療体制充実事業			#7119(救急安心センター事業)				政策的	
事業概要	住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがよいのか迷うことがある。そういうときに#7119の電話相談窓口があると、専門家からアドバイスを受けることができ、住民の安心にもつながり、また不急の救急車の出動を抑制することができる。					対象	急病または、けがをした市民		
						手段	負担金を支出する		
						意図	潜在的な重症者を発見し救護するとともに、市民の安心感を確保する。		

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							事業負担金	317千円	事業負担金	1,086千円
合 計								317千円		1,086千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							317千円		1,086千円
合 計								317千円		1,086千円
人工数	人件費						0.07	404千円		
	総経費							721千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	#7119電話窓口の設置		活動			1箇所 1箇所 100%	1箇所
2							
3							

成果	急な発熱等になった時、看護師等の専門家からのアドバイスを受けることができ、市民の安心・安全につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本市では平日夜間診療等が行われていない時間帯等には、救急安心センターに問合せをしていただくようになっていることから、市民に周知していく必要がある。					
目標達成度	令和3年度に向けた方向性					
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	- 58
------------	-------	-------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	地域医療推進事業			二次救急医療体制支援事業(サポート病院分)		政策的
事業概要	宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関においては、輪番制で救急患者を受け入れているが、輪番病院が受けられない場合に患者を受け入れるサポート病院についても費用が発生しているので、前年度実績に応じて補助金を支出する。				対象	輪番病院をサポートする医療機関
					手段	サポート病院の前年度にかかった経費を各市の人口割で負担する。
					意図	広域での二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							二次救急医療対	1,324千円	二次救急医療対	1,324千円
							策事業運営費地		策事業運営費地	
							元負担金		元負担金	
合 計								1,324千円		1,324千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,324千円		1,324千円
合 計								1,324千円		1,324千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								1,613千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	補助金を支出する協力医療機関数	活動			12箇所 12箇所 100%	
2						
3						

成果	救急時には、サポート病院も含めて対応してもらっているため、患者の搬送・受入体制が出来ている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市民が緊急時に医療機関に受診できるように体制づくりを確保していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	- 59
------------	-------	-------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	地域医療推進事業			地域医療整備支援事業(准看護学院運営費の補助事業)		政策的
事業概要	市内医療機関における看護師不足を補うために、准看護師を養成している医師会に対し准看護学院の運営費を補助している。				対象	厚狭准看護学院
					手段	運営費の一部を補助する
					意図	准看護師を養成することで地域医療の充実に資する

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	准看護学院補助金	1,100千円		准看護学院補助金	1,500千円		准看護学院補助金	1,500千円		准看護学院補助金 1,500千円
合 計		1,100千円			1,500千円			1,500千円		1,500千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	290千円	ふるさと支援基金	690千円	ふるさと支援基金	690千円	ふるさと支援基金	690千円	690千円
	一般財源		810千円		810千円		810千円		810千円	810千円
合 計		1,100千円			1,500千円			1,500千円		1,500千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.05	289千円		0.05	289千円		
総経費		1,392千円			1,789千円			1,789千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	支援学院数	活動		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
				1箇所	1箇所	1箇所	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	准看護学院については、地域医療の担い手である准看護師を養成している施設であり、地域医療の一翼を担っている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	学生数も少なく運営が非常に厳しくなっているため、地域医療の担い手となる准看護師等の養成手法等を検討していく必要がある					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	-	60	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			7	地域医療体制の充実		1	地域医療体制の充実	
	実施計画名			重点P	事務事業名				事業区分	
	地域医療推進事業				公的病院支援事業				政策的	
事業概要	公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、助成金を交付し財政的支援を行う。					対象	小野田赤十字病院			
						手段	財政的支援を行う			
						意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する			

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	公的病院支援	5,000千円		公的病院支援	7,500千円		公的病院支援	7,500千円		公的病院支援
	事業補助金			事業補助金			事業補助金			事業補助金
合 計		5,000千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	5,000千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
合 計		5,000千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		5,583千円			8,078千円			8,078千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	支援施設数	活動		1箇所	1箇所	1箇所	
				1箇所	1箇所	1箇所	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	小野田赤十字病院は、二次医療のサポート病院も実施しており、地域医療の安定につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	感染症対策に寄与しており、地域医療安定のため、経営状況等を勘案しながら財政的支援を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	-	61	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			7	地域医療体制の充実		1	地域医療体制の充実	
	実施計画名			重点P	事務事業名				事業区分	
	地域医療推進事業			2－(1)	産科医等確保支援事業				政策的	
事業概要	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。				対象	市民病院				
					手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する				
					意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る				

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	参加医分娩	3,640千円		参加医分娩	3,300千円		参加医分娩	3,050千円		参加医分娩
	手当て補助金			手当て補助金			手当て補助金			手当て補助金
合 計		3,640千円			3,300千円			3,050千円		3,300千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	県補助金1/3	1,040千円	県補助金1/3	1,100千円		県補助金1/3	1,060千円		県補助金1/3
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,600千円		2,200千円			1,990千円		2,200千円
合 計		3,640千円			3,300千円			3,050千円		3,300千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.05	289千円		0.05	289千円		
総経費		3,932千円			3,589千円			3,339千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	申請施設数	活動	随時	随時	随時		
			1箇所	1箇所	1箇所		
			-	-	-		
2	市民病院での対象分娩数	活動	随時	随時	随時		
			364件	318件	305件		
			-	-	-		
3							

成果	分娩手当を補助することで産科医の処遇改善等を図ることが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、産科医の処遇改善や確保を図る					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	-	62
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		7	地域医療体制の充実		1	地域医療体制の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	地域医療推進事業			小野田保健センター改修事業				施設維持管理	
事業概要	小野田保健センターと急患診療所は渡り廊下でつながった一棟の建物であるが、小野田保健センターの廃止後の利活用を図るために、電気等の子メーターを設置することにより、光熱水費等を分離できるようにする。また、今後、譲渡等ができるように建物登記を行う。					対象	小野田保健センター		
						手段	電気の子メーター等を設置することにより、小野田保健センターと急患診療所の光熱水費を分離する。建物表題登記・保存登記を行う。		
						意図	必要な措置を行い、小野田保健センター廃止後の利活用を図る。		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							・建物表題登記・			
							保存登記委託料	240千円		
							・電気子メーター工事費	134千円		
							・水道工事費	1,296千円		
							・水道加入納付金	78千円		
							・検査手数料	1千円		
合 計								1,749千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,749千円		
合 計								1,749千円		
人工数	人件費						0.20	1,156千円		
総経費								2,905千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	工事進捗率		活動			1	
						1	
						100%	
2							
3							

成果	旧小野田保健センターについては、山陽小野田医師会が入るため電気等の子メータを設置することで、管理することが出来るようになった。また、登記等を完了することが出来たため、山陽小野田医師会で管理してもらうこととなった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度中に工事、登記手続き等は完了した。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	- 63
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			8 消防・救急体制の充実			1 消防力の充実・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	宇部・山陽小野田消防組合運営事業			消防車両等整備事業費特別分担金支払事業				施設維持管理
	消防組合で使用している消防車両の中には老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている車両がある。よって消防自動車を更新するための負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。令和元年度は小野田水槽付消防ポンプ自動車、小野田人員搬送車、本部支援車を更新した。				対象	老朽化の著しい消防車両		
					手段	消防局で消防自動車等更新計画を策定し、年次的に更新する。		
					意図	各種消防活動の円滑化を図り、市民生活の安全を確保する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	特別分担金			特別分担金			特別分担金			特別分担金
	指揮車	1,344千円		支援車	952千円		水槽付消防ポンプ自動車	4,845千円		水槽付消防ポンプ自動車 4,890千円
	広報車	155千円		水槽付消防ポンプ自動車	3,438千円		人員搬送車	1,045千円		小型動力ポンプ付水槽車 5,500千円
	高規格救急自動車	4,082千円		資機材搬送車	774千円		支援車	1,206千円		資材搬送車 560千円
	諸経費	144千円		諸経費	187千円		諸経費	191千円		はしご付消防自動車 1,000千円
										諸経費 628千円
合 計		5,725千円			5,351千円			7,287千円		12,578千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		5,725千円			5,351千円			7,287千円		12,578千円
合 計		5,725千円			5,351千円			7,287千円		12,578千円
人工数 人件費	0.15	875千円		0.15	867千円		0.25	1,444千円		
総経費		6,600千円			6,218千円			8,731千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	整備数	成果	3台	3台	3台	4台
			3台	3台	3台	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	消防車両を3台更新したことにより、消防活動の円滑化が図れ、市民生活の安全を確保できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	老朽化による性能低下が著しい車両を年次的に更新していくため、引き続き負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	- 64
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			8 消防・救急体制の充実			1 消防力の充実・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	宇部・山陽小野田消防組合運営事業			消防資機材整備事業費特別分担金支払事業				施設維持管理
	老朽化の著しい消防資機材の更新及び新たに必要となる消防資機材の購入を行うための負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。令和元年度は消防用ホース、防火衣、潜水器具、訓練用安全マット、気道管理トレーナー、空気ポンペを更新した。				対象	消防組合が所有する消防資機材		
					手段	消防局が作成する整備計画により、年次的に更新又は購入する。		
					意図	消防資機材の更新又新規購入により、より効果的な消防活動を行う。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	特別分担金			特別分担金			特別分担金			特別分担金
	消防用ホース	802千円		消防用ホース	818千円		消防用ホース	886千円		消防用ホース
	防火衣(20人分)	1,233千円		防火衣(20人分)	1,303千円		防火衣(20人分)	1,333千円		防火衣(20人分)
	潜水等器具	198千円		空気ポンペ(5本)	300千円		潜水器具	157千円		潜水器具
	救助訓練用安全マット	79千円		AED車載用	98千円		救助訓練用安全マット	79千円		訓練人形(2体)
	災害用テント	1,488千円					気道管理トレーナー	101千円		その他
							空気ポンペ(5本)	299千円		
合 計		3,800千円			2,519千円			2,855千円		2,910千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		3,800千円		2,519千円			2,855千円		2,910千円
合 計		3,800千円			2,519千円			2,855千円		2,910千円
人工数/人件費	0.15	875千円		0.15	867千円		0.25	1,444千円		
総経費		4,675千円			3,386千円			4,299千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	整備数	成果	6件	4件	6件	5件
			6件	4件	6件	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	老朽化の著しい消防資機材の更新を行うことで、より効果的な消防活動を行えるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	老朽化の著しい消防資機材を年次的に更新していくため、引き続き負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	- 65
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			8 消防・救急体制の充実			1 消防力の充実・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	宇部・山陽小野田消防組合運営事業			消防庁舎等整備事業費特別分担金支払事業				施設維持管理
事業概要	消防組合庁舎を維持、管理する事業である。 令和元年度は、宇部中央消防署東部出張所のトイレ洋式化改修工事を完了した。					対象	消防組合が使用する庁舎	
						手段	補修、修理及び建設	
						意図	庁舎の維持・管理、不具合のある庁舎を改善、防災拠点を整備し、消防活動の強化を図る。	

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	特別分担金			特別分担金			特別分担金			特別分担金	
	楠出張所消耗品	84千円		北部出張所トイレ改修工事	93千円		東部出張所トイレ改修	250千円		消防局トイレ改修工事	666千円
	楠出張所備品	619千円								消防局スロープ等改修工事	212千円
	宇部西署駐車場整備	452千円								殖生出張所屋上防水補修	392千円
	小野田署仮眠室工事	1,459千円									
	小野田署仮眠室備品	31千円									
合 計			2,645千円		93千円			250千円			1,270千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		2,645千円		93千円			250千円			1,270千円
合 計			2,645千円		93千円			250千円			1,270千円
人工数	人件費	0.15	875千円	0.15	867千円	0.25	1,444千円				
総経費			3,520千円		960千円		1,694千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業の完成	成果		5件	1件	1件	3件
				5件	1件	1件	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	消防組合が使用する庁舎の補修、修理及び建設を行うことで、防災拠点を整備し、消防活動の強化を図れた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	消防組合が使用する庁舎を補修、修理及び建設を行うために、引き続き負担金を支払い、消防活動の強化を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	-	66
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		8	消防・救急体制の充実		1	消防力の充実・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分
	宇部・山陽小野田消防組合運営事業			公債費元利償還事業費特別分担金支払事業					施設維持管理
事業概要	公債費の元利償還金を支払う事業である。返済金額を基準財政需要額割又は両市協議による負担割で定め、特別分担金に計上する。					対象	消防組合の公債費元利償還金		
						手段	返済金額を基準財政需要額割又は両市協議による負担割で定め、特別分担金に計上する。		
						意図	公債費元利返還		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	特別分担金			特別分担金			特別分担金			特別分担金
	償還金	43,695千円		償還金	44,857千円		償還金	35,051千円		償還金 35,050千円
合 計		43,695千円			44,857千円			35,051千円		35,050千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	43,695千円			44,857千円			35,051千円		35,050千円
合 計		43,695千円			44,857千円			35,051千円		35,050千円
人工数	人件費	0.15	875千円	0.15	867千円		0.25	1,444千円		
総経費		44,570千円			45,724千円			36,495千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	償還率	成果		100%	100%	100%	100%
				100%	100%	100%	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	消防組合の公債費元利償還金を支払うことにより、円滑な消防活動を行えるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	円滑な消防活動を行うため、引き続き公債費元利償還金を支払う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	- 67
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			8 消防・救急体制の充実			1 消防力の充実・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	宇部・山陽小野田消防組合運営事業			消防指令センター充実強化事業費特別分担金支払事業				施設維持管理
	消防組合が運営・管理する「消防指令センター」の機能停止への対策は、市民の安心・安全を確保するため、定期的な機器更新が必要不可欠である。その対策として、各機器の耐用年数等に応じ、整備から5～6年で、サーバ、パソコン、蓄電池等の情報関係機器の部分更新、10年目を目途に総合的な指令センター・デジタル無線設備の全体更新を行い、市民の安心・安全を確保するとともに、通信指令業務の充実強化を図る。				対象	消防指令センター		
					手段	定期的な機器更新・機能追加、無線設備の増加		
					意図	通信指令業務の充実強化を図る。		

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					特別分担金		特別分担金	
					通信指令システム改修(延命)	364千円	通信指令システム改修(延命)	4,371千円
合 計						364千円		4,371千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					364千円		4,371千円
合 計						364千円		4,371千円
人工数	人件費				0.25	1,444千円		
総経費						1,808千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	機器の更新		活動			システム改修 システム改修 100%	システム改修
2							
3							

成果	消防指令センターの機器更新を行うことにより、市民の安心・安全を確保するとともに、通信指令業務の充実強化を図れた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	消防指令センターの機能停止への対策は必要不可欠であるため、対策としては継続的に機器更新等を行っていくこととし、市民の安心・安全を確保するとともに、通信指令業務の充実強化を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		消防課		庶務係		No	-	68
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			8 消防・救急体制の充実		1 消防力の充実・強化						
	実施計画名		重点P	事務事業名						事業区分		
	消防水利施設の整備事業			消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良)						施設維持管理		
事業概要	平成29年度より水道局による水道施設(管路)の更新が行われており、それに伴い既存の消火栓の改良工事が必要となる。令和元年度は13基(繰越明許1基)の消火栓改良工事を行った。					対象	市内(水道局の更新計画による)					
						手段	消火栓改良					
						意図	消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止める。					

事業期間	H29	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消火栓負担金 (8基)	4,826千円		消火栓負担金 (11基)	6,504千円		消火栓負担金 (13基)	8,699千円		消火栓負担金 (15基)
合 計		4,826千円			6,504千円			8,699千円		12,447千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	4,826千円			6,504千円			8,699千円		12,447千円
合 計		4,826千円			6,504千円			8,699千円		12,447千円
人工数/人件費	0.35	2,042千円		0.35	2,022千円		0.30	1,733千円		
総経費		6,868千円			8,526千円			10,432千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	消火栓改良基数	活動		8基	17基	17基	15基
				8基	11基	13基	
				100%	64.7%	76.5%	
2							
3							

成果	水道局の管路更新に伴い、老朽化している消火栓の改良工事を行うことにより、消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止めることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	火災による被害を最小限に食い止めるため、水道局の管路更新に伴い引き続き消火栓の改良工事を行っていく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	- 69
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			8 消防・救急体制の充実			2 消防団活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	消防団施設・資機材の整備事業			消防団車両等整備事業				施設維持管理
	老朽化の著しい車両・資機材を更新する。令和元年度においては、消防ポンプ自動車1台(高泊分団車)、小型動力ポンプ5台(厚狭北、出合、埴生、津布田、厚陽)を更新した。				対象	老朽化の著しい車両・資機材		
					手段	整備計画により年次的に更新する。		
					意図	車両・資機材を更新し、より効果的な消防活動を行う。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	機械器具費(小型動力ポンプ)	8,100千円					機械器具費(消防ポンプ自動車)	19,250千円	機械器具費(団指揮広報車)	4,659千円
	(厚狭、小野田、						(高泊分団)		諸経費	81千円
	須恵、赤崎、本						諸経費	27千円		
	山)						機械器具費(小型動力ポンプ)	8,800千円		
							(厚狭北、出合、			
							埴生、津布田、			
							厚陽分団)			
合 計		8,100千円						28,077千円		4,740千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	100%	7,470千円				100%	26,563千円	100%	4,114千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		630千円					1,514千円		626千円
合 計		8,100千円						28,077千円		4,740千円
人工数	人件費	0.35	2,042千円				0.50	2,888千円		
総経費		10,142千円						30,965千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	整備数	活動		5		6	1
				5		6	
				100%		100%	
2							
3							

成果	年次的に老朽化の著しい車両・資機材の更新をすることにより、消防団の活動を行いやすくすることに繋がる。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	消防団の活動を行いやすくするため、引き続き老朽化の著しい車両・資機材の更新を行っていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	- 70
------------	-----	-----	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	2	消防団活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	消防団施設・資機材の整備事業			旧小野田市消防団及び旧山陽町消防団機庫解体事業		施設維持管理
事業概要	旧小野田市消防団及び旧山陽町消防団が使用していた消防団機庫の中で必要性のないものを解体していく。市道の敷地内に建っているものや、解体後の土地を他の目的で利用したり、売却できるものもあるため、早期の解体が望ましい。旧埴生第2分団庫を解体撤去した。				対象	旧小野田市や旧山陽町が使用していた分団機庫の解体
					手段	市道の敷地内にあるもの等の緊急性の高いものから早期に解体していく。
					意図	早期に撤去が必要なものや、必要性のない機庫を撤去していく。

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	296千円		
合 計								296千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							296千円		
合 計								296千円		
人工数	人件費						0.40	2,311千円		
総経費								2,607千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	解体	活動				1件 1件 100%	
2							
3							

成果	令和元年度は旧埴生第2分団庫の解体工事を行った。これにより市道上に障害物がなくなり通行しやすくなった。また、防犯上の問題も解決できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	必要性のない機庫は令和3年度以降も引き続き解体撤去していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	No	-	71
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		8	消防・救急体制の充実		2	消防団活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	消防団施設・資機材の整備事業			消防団安全装備品整備事業(安全確保のための装備)				施設維持管理	
事業概要	「消防団の装備の基準」が改正され、救助用半長靴、救命胴衣、防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋を計画的に配備する。安全帽については経年劣化により更新する。令和元年度は安全帽、救助用半長靴、防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、救命胴衣を更新した。					対象	山陽小野田市消防団		
						手段	整備計画により年次的に整備する。		
						意図	災害活動に従事する団員の生命・身体を守る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	(消耗品費)安全帽85個			(消耗品費)安全帽85個			(消耗品費)安全帽85個			
	救助用半長靴85足			救助用半長靴85足			救助用半長靴85足			
	防塵メガネ85個			防塵メガネ85個			防塵メガネ85個			
	防塵マスク90個			防塵マスク90個			防塵マスク90個			
	耐切創性手袋85セット			耐切創性手袋85セット			耐切創性手袋85セット			
	救命胴衣85個			救命胴衣85個			救命胴衣85個			
	上記一式	1,206千円		上記一式	1,206千円		上記一式	1,283千円		
合 計		1,206千円			1,206千円			1,283千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,206千円		1,206千円			1,283千円		
合 計		1,206千円			1,206千円			1,283千円		
人工数	人件費	0.35	2,042千円	0.35	2,022千円		0.40	2,311千円		
総経費		3,248千円			3,228千円			3,594千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	安全帽	活動		85個	85個	85個	
				85個	85個	85個	
				100%	100%	100%	
2	救助用半長靴	活動		85足	85足	85足	
				85足	85足	85足	
				100%	100%	100%	
3	救命胴衣	活動		85着	85着	85着	
				85着	85着	85着	
				100%	100%	100%	

成果	令和元年度は安全帽、救助用半長靴、防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、救命胴衣を更新でき、災害活動に従事する団員が安心・安全に活動できるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	5年計画で行ってきた事業であり、令和元年度をもって一旦終了したが、今後は別事業の活動服更新事業を行っていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No	- 72
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			1 防災対策等の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	防災体制整備事業			総合防災訓練事業				政策的
事業概要	災害対策基本法第48条の規定により、総合防災訓練の実施が義務付けられており、災害発生時に迅速かつ的確な行動をとるためには、市、防災関係機関、市民それぞれがとるべき行動を想定した実践的訓練が必要となる。					対象	市、防災関係機関	
						手段	市、防災関係機関及び住民連携による総合防災訓練の実施	
						意図	防災計画の再考、防災関係機関相互の協力連携体制の確立、防災関係機関と市民との間の協力体制の確立及び市民に対する防災	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	265千円		
							会場設営委託料	605千円		
							手数料	35千円		
							その他	214千円		
合 計								1,119千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,119千円		
合 計								1,119千円		
人工数	人件費	0.50	2,917千円	0.50	2,889千円	0.50	2,888千円			
総経費								4,007千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	防災訓練検討委員会の回数	活動		4回	4回	4回	4回
				4回	3回	4回	
				100%	75%	100%	
2	総合防災訓練の実施回数	活動		1回	1回	1回	1回
				1回	1回	1回	
				100%	100%	100%	
3							

成果	総合防災訓練を実施したことにより、山陽小野田市セーフティネットワーク、防災士、自主防災組織等が中心となり、「自分の命は自分で守る。自分たちの町は自分たちで守る。」という自助・共助の精神に基づき、防災力を高める訓練が実施できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本市において複合災害が発生したと想定して、総合防災訓練を開催することで、全校区の住民、企業、自治体、防災機関等が協働して訓練に取り組み、災害に対する事前の備えを確認し、安心・安全のまちづくりを推進する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No	- 73
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	防災体制整備事業			防災メール配信事業				政策的
事業概要	災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を最小限に止めるため、必要不可欠である。防災メールは緊急時の有効な情報伝達手段の1つであり、その利用促進をより一層図る必要がある。また、大規模災害発生時に、より多くの職員の参集を可能とするため、全職員がメールを登録するよう促進する。					対象	市民、自治会、自主防災組織、職員	
						手段	防災メールの適正運用、充実、普及促進	
						意図	災害時の情報を迅速かつ的確に収集伝達することにより、市民の生命を守る。	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	防災メール配信	908千円		防災メール配信	908千円		防災メール配信	1,070千円		防災メール配信 1,080千円
	サービス料			サービス料			サービス料			サービス料
合 計		908千円			908千円			1,070千円		1,080千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	メール配信システム負担金 39千円		メール配信システム負担金 39千円			メール配信システム負担金 39千円			メール配信システム負担金 39千円
	一般財源		869千円		869千円			1,031千円		1,041千円
合 計		908千円			908千円			1,070千円		1,080千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		1,200千円			1,486千円			1,648千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	防災メール登録件数 (市民:3500)	成果		3500件	3500件	4200件	4200件
				3353件	3244件	3705件	
				95.8%	92.7%	88.2%	
2	防災メール登録件数 (職員:200)	成果		200件	200件	300件	300件
				162件	185件	227件	
				81%	92.5%	75.7%	
3							

成果	当初3,500件の登録数から500件増やしたことにより、市民への登録件数の増加が図れる。また、職員に対しても100件増やしたことにより、市役所職員数を概ねカバーできる。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	市民への普及啓発をより進めていき、職員に対しても普及を進めていく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No	-	74
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		1	防災対策等の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	防災体制整備事業			防災ラジオ助成事業				政策的
事業概要	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要援護者施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。					対象	自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所	
						手段	自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所に有償で配布する。	
						意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品費	886千円		消耗品費	886千円	消耗品費	992千円
合 計					886千円			886千円		992千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			購入者負担金	160千円	購入者負担金	244千円	購入者負担金	220千円	
	一般財源				726千円		642千円		772千円	
合 計					886千円		886千円			992千円
人工数	人件費	0.20	1,167千円	0.10	578千円	0.10	578千円			
総経費					1,464千円		1,464千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	防災ラジオの配布台数	活動		110台	110台	100台	110台
				42台	61台	122台	
				38.2%	55.5%	122%	
2							
3							

成果	令和元年度は、出前講座や防災イベントでの販売などにより、目標を大きく上回る成果を達成できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	地域コミュニティFM局及び全国瞬時警報システム(J-ALERT)との連携による防災ラジオを活用した情報伝達は、災害時には非常に有効であり、より多くの自主防災組織や市民などが活用できるよう、今後も普及啓発に努める必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No	- 75
------------	-----	-------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	防災体制整備事業			FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム) 情報伝達事業		施設維持管理
事業概要	防災ラジオは、避難勧告等の発令をした場合に、必要に応じ、ラジオを自動で立ち上げ緊急放送を行っているが、J-ALERT(全国瞬時警報システム:緊急地震速報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない情報を国から送信し、機器類を自動起動することにより、市民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム)とは連動していない。特に緊急地震速報を放送すべきとの意見が多く、J-ALERTと連動したシステムの構築を図る。				対象	市民、事業所、自治会、自主防災組織、災害時要援護者関連施設
					手段	J-ALERT(全国瞬時警報連携システム)と防災ラジオ起動装置との連動、既存放送設備
					意図	市への災害時の情報発信手段の更なる多様化を図る。

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							調査委託料	233千円	機械器具費	16,399千円
									VPN利用料	205千円
合 計								233千円		16,604千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債								緊急防災・減災事業債	16,399千円
	その他									
	一般財源							233千円		205千円
合 計								233千円		16,604千円
人工数	人件費						0.10	578千円		
総経費								811千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	J-ALERT(全国瞬時警報システム)・防災ラジオ連携	活動				1回	1回
						1回	
						100%	
2	既存放送設備連携	活動				調査委託	33か所
						調査委託実施	
						100%	
3							

成果	防災ラジオと、J-ALERT(全国瞬時警報システム:緊急地震速報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない情報を国から送信し、機器類を自動起動することにより、市民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム)との連動について連携可能であることが確認できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度の整備後、各関係機関が本事業への連携ができるように進めていく。また、情報発信手段の更なる多様化を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		総務課		危機管理室		No	-	76
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				9		防災体制の充実		1		防災対策等の充実	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	防災体制整備事業					災害対策専門職員育成事業					政策的	
事業概要	昨今頻発している大規模災害に対して、市には迅速かつ的確な対応が強く求められており、災害対応の最前線に立つ市役所職員には、より一層の危機管理・防災に対する専門的知識が必要となっている。災害対策に関する研修を総務課の職員を中心に、毎年一人づつ受講させることにより、市役所全体に専門知識を有する職員が徐々に育成され、より災害に強い行政組織運営が可能となる。また、災害対策本部運営の中核を担う危機管理監に「指揮統制」、「対策立案」に特化した専門研修を受講させることにより、自治体で災害対応を行うにあたり不可欠となる知識・技能を効率的に身につけさせる。											
	対象		総務課職員、危機管理監									
	手段		内閣府主催「防災スペシャリスト養成研修」の受講									
	意図		災害対策本部の効率的な運営、地域防災計画の策定等の事前対策及び市役所全体の防災体制強化									

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					普通旅費	60千円	普通旅費	260千円
合 計						60千円		260千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					60千円		260千円
合 計						60千円		260千円
人工数	人件費				0.15	866千円		
総経費						926千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	災害対策専門研修の受講		活動			2回 2回 100%	2回
2							
3							

成果	各研修は、避難勧告等の発令に関する考え方や判断する基準等の専門的な知識を養うためには非常に重要な研修である。また、防災業務のスペシャリストとして防災業務を行うためには必須の研修である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	防災業務に関わった職員が研修を修了したことにより、他の職員への防災教育等を実施することが可能となった。他の職員への防災教育を推進していくことにより、防災業務への関心が増し、知識を共有していく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		総務課		危機管理室		No	-	77
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実			1	防災対策等の充実			
	実施計画名		重点P	事務事業名						事業区分		
	防災体制整備事業			災害対策本部等強化事業						政策的		
事業概要	市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守ることは市の責務である。 災害に対し、迅速かつ的確に対応するためには、水防本部体制や災害対策本部体制時の組織的活動、情報収集・伝達強化や情報の共有が必要不可欠である。						対象	市				
							手段	携帯電話をスマートホンに更新し、広報班等からの現地情報を的確に得る。				
							意図	災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達することにより、災害対策本部での早期の状況判断等を行う。				

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							機械器具購入費	1,624千円	通信運搬費	635千円
							(スマートフォン41台)			
							(ノートパソコン)			
合 計								1,624千円		635千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,624千円		635千円
合 計								1,624千円		635千円
人工数	人件費						0.10	578千円		
総経費								2,202千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	災害対策本部等の設置	活動				設定しない	設定しない
						0回	
						-	
2	災害対策本部設置訓練の実施	活動				1回	1回
						1回	
						100%	
3	防災担当者会議の実施 (スマートフォン取扱説明含む)	活動				2回	設定しない
						2回	
						100%	

成果	スマートフォンの導入により、災害発生場所及び災害状況の把握が画像をとおして視覚的に確認することが早急にできるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	他のシステム等とリンクさせ、より分かりやすく簡単なスマートフォンを利用した情報伝達ができるようになる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		総務課		庁舎耐震対策室		No	-	78		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				9		防災体制の充実				1		防災対策等の充実	
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	防災体制整備事業						市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)						施設維持管理	
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。										対象	市役所本庁舎		
											手段	本庁舎老朽化対策に係る設計等を行い、工事を施工する。		
											意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	調査委託料	8,100千円					老朽化対策工事費	103,083千円	老朽化対策工事費	169,218千円
							工事監理委託料	3,227千円	工事監理委託料	7,602千円
							実施設計業務委託料	9,072千円	備品購入費	18,480千円
									PCB調査委託料等	1,700千円
合 計		8,100千円						115,382千円		197,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債						75%	81,300千円	75%	145,500千円
	その他									
	一般財源	8,100千円						34,082千円		51,500千円
合 計		8,100千円						115,382千円		197,000千円
人工数	人件費	0.60	3,501千円	0.45	2,600千円		0.50	2,888千円		
総経費		11,601千円						118,270千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	進捗状況	活動	老朽化・外壁調査	実施設計	工事	工事
			調査終了	一式	進捗率	
			100%	60%	7.7%	
2						
3						

成果	10月、建築主体工事・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託の入札が成立、10月臨時会において請負契約の締結について議決され、工事に着手した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	建築確認申請を7月に提出したものの、確認済証が交付されたのは12月。議決後も暫く工事着手に至らず、工程に影響が出た。設計の精査とともに民間審査機関への申請等、事務手続きについて見直す。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		総務課		庁舎耐震対策室		No	-	79
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				9 防災体制の充実				1 防災対策等の充実			
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	防災体制整備事業					市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)						施設維持管理
事業概要	本庁舎別棟は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、解体することに決定した。別棟の代替を建設し、食堂や売店を移設するほか、防災・情報セキュリティに係る部門や設備を集約することより機能強化を図るとともに、津波高潮対策として機能の確保を図るもの。						対象	市役所別棟				
							手段	別棟建築に係る実施設計を行い、工事を施工する。				
							意図	防災・情報セキュリティ拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。				

事業期間	H30	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳					建築実施設計委託料	9,936千円	車庫解体工事費	7,025千円	別棟建設工事費	247,467千円
					解体実施設計委託料	1,335千円	別棟建設工事費	175,859千円	受電施設等工事費	89,000千円
							受電設備等実施設計委託料	5,280千円	工事監理委託料	2,497千円
							受電設備等工事費	38,200千円	備品購入費	7,231千円
							工事監理委託料	1,060千円		
合 計						11,271千円		227,424千円		346,195千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			100%・75%	8,500千円		100%・75%	187,500千円	100%・75%	279,800千円
	その他									
	一般財源				2,771千円			39,924千円		66,395千円
合 計						11,271千円		227,424千円		346,195千円
人工数	人件費			0.45	2,600千円		0.50	2,888千円		
総経費						13,871千円		230,312千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	進捗状況	活動			実施設計一式	工事進捗率	
					100%	7.7%	
2							
3							

成果	10月、建築主体工事・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託の入札が成立、10月臨時会において請負契約の締結について議決され、工事に着手した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	建築確認申請を7月に提出したものの、確認済証が交付されたのは12月。議決後も暫く工事着手に至らず、工程に影響が出た。設計の精査とともに民間審査機関への申請等、事務手続きについて見直す。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	総務課	庁舎耐震対策室	No	-	80
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実		1 防災対策等の充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	防災体制整備事業			市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)				施設維持管理
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトで協議。現庁舎を今後20年程度使用、耐震補強工事を実施することとした。平成30年度には工事に必要な設計等の業務委託を行い、続いてR1～R2年度で工事を施工する。				対象	市役所本庁舎		
					手段	本庁舎耐震化に係る設計等を行い、工事を施工する。		
					意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				測量調査委託料	2,910千円	耐震補強工事費	186,594千円	耐震補強工事費	285,365千円	
				地質調査委託料	9,695千円	確認申請等手数料	1,239千円	完了検査等手数料	1,000千円	
				実施設計委託料	10,305千円	工事監理委託料	1,613千円	工事監理委託料	3,801千円	
				樹木伐採委託料	7,286千円	消耗品費	91千円	消耗品費	100千円	
				評価委員会手数料	432千円	実施設計調整業務	918千円			
				消耗品費	80千円	環境整備等委託料	94千円			
合計					30,708千円			190,549千円		290,266千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			100%	25,800千円	100%	188,900千円	100%	288,500千円	
	その他									
	一般財源				4,908千円		1,649千円		1,766千円	
合計					30,708千円			190,549千円		290,266千円
人工数	人件費			0.60	3,467千円	2.80	15,082千円			
総経費					34,175千円			205,631千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	進捗状況	活動		実施設計等	工事	工事
				一式	進捗率	
				100%	7.7%	
2						
3						

成果	10月、建築主体工事・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託の入札が成立、10月臨時会において請負契約の締結について議決され、工事に着手した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	建築確認申請を7月に提出したものの、確認済証が交付されたのは12月。議決後も暫く工事着手に至らず、工程に影響が出た。設計の精査とともに民間審査機関への申請等、事務手続きについて見直す。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	No	- 81
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			1 防災対策等の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	避難所の運営事業			災害用避難所トイレ整備事業				施設維持管理
	災害時に断水となった場合、避難所施設の水洗トイレが使用できなくなる。そのため、仮設トイレが設置されるまでの間、避難者が使用する災害用トイレを整備する。				対象	避難者		
					手段	避難者が使用可能な災害用トイレを設置		
					意図	避難所におけるトイレ機能の確保		

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			機械器具費	272千円	機械器具費	254千円	機械器具費	289千円
			(課長提案事業)					
合 計				272千円		254千円		289千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		まちづくり魅力基金繰入金	200千円	ふるさと支援基金	200千円		
	一般財源			72千円		54千円		289千円
合 計				272千円		254千円		289千円
人工数	人件費		0.05	291千円	0.03	173千円		
総経費				563千円		427千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	指定避難所数	活動		32箇所	32箇所	32箇所	
				32箇所	32箇所	32箇所	
				100%	100%	100%	
2	開設件数	成果		随時	随時	随時	
				0箇所	13箇所	11箇所	
				-	-	-	
3	災害用トイレ(組立式簡易トイレ)の整備数	成果			12台	6台	6台
					12台	6台	
					100%	100%	

成果	仮設トイレが設置されるまでの間使用できる災害用トイレ及び目隠し用のテントを予定通り購入した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度までに32セットを購入予定 H30 12セット、H31 6セット、R2 6セット、R3 8セット					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	No	- 82
------------	-------	-------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	避難所の運営事業			避難所環境整備事業(避難マット整備)		政策的
事業概要	平時からの避難所における生活環境の整備として、「避難所全体の使い方」、「各自の避難スペース・寝床」、「食料・飲料水等の物資」、「トイレの確保」などがある。その中の「各自の避難スペース・寝床」について、特に、学校施設の場合は体育館が避難者の避難スペースとなっており、床が固く、避難者が横になるにも支障がある。そのため、マットを敷くことにより、固さを軽減することができ、各自の避難スペースも確保することができる。				対象	避難者
					手段	避難所用マットの購入及び備蓄
					意図	避難所における良好な生活環境の確保

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							災害備蓄マット (100枚)	132千円	災害備蓄マット (100枚)	147千円
合 計								132千円		147千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							132千円		147千円
合 計								132千円		147千円
人工数	人件費						0.03	173千円		
総経費								305千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	指定避難所(体育館)の箇所数	活動	22箇所	22箇所	22箇所	22箇所
			22箇所	22箇所	22箇所	
			100%	100%	100%	
2	避難所用マットの備蓄	活動			100枚	100枚
					100枚	
					100%	
3						

成果	避難所に指定されている体育館について、床の硬さを軽減し、避難者のスペースを確保するため避難所用のマットを予定通り購入した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	令和元年度から令和5年度にかけて、500枚を購入予定。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	- 83
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	建築物の耐震強化事業		2-(3)	埴生小・中学校整備事業			施設維持管理
事業概要	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修する。平成32年度の完成を目指して、平成31年度は、小学校の校舎等の建設、中学校の校舎等の改修及びグラウンド・外構の整備を行った。				対象	埴生小・中学校の施設	
					手段	埴生中学校の敷地を広げ、小中一体型の学校施設を整備する	
					意図	埴生小学校校舎の耐震化と小中連携教育の充実強化	

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	実施設計委託料	30,426千円	工事監理業務委託料	3,200千円	工事監理業務委託料	12,374千円	工事監理業務委託料	22,189千円		
	地質調査業務委託	13,372千円	工事請負費	453,067千円	設計委託料	1,903千円	家屋調査委託料	11,671千円		
	建築確認申請手数料	452千円	その他	4,099千円	通信運搬費	4,544千円	工事請負費	317,960千円		
	下水道受益者負担金等	2,313千円			アセス調査委託料	1,489千円	草刈り等委託料	3,947千円		
	事務費等	14千円			工事請負費	902,224千円	廃棄物処分委託料	4,000千円		
					備品購入費	9,169千円	備品購入費	2,000千円		
					その他	9,414千円	その他	3,349千円		
合 計		46,577千円		460,366千円		941,117千円		365,116千円		
財源内訳	国庫支出金		1/3	45,883千円	1/3	81,515千円	1/3	37,332千円		
	県支出金									
	地方債	95%	42,700千円	95%・90%	389,300千円	100%・95%・90%	783,900千円	90%・75%	236,500千円	
	その他									
	一般財源	3,877千円		25,183千円		75,702千円		91,284千円		
合 計		46,577千円		460,366千円		941,117千円		365,116千円		
人工数	人件費	0.40	2,334千円	1.75	10,112千円	2.98	17,210千円			
総経費		48,911千円		470,478千円		958,327千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	児童棟新築工事	活動		着工	完了	
				着工済	完了	
				100%	100%	
2	グラウンド北側拡張工事	活動			着工	完了
					着工済	
					100%	
3	埴生小学校解体工事、第2期生徒棟改修工事	活動				着工

成果	耐震性能が低く、老朽化している埴生小学校の校舎を、埴生中学校の敷地内に建設することが出来た。また、埴生中学校生徒棟の改修も併せて行った。児童生徒の安全な教育環境の確保に寄与する事ができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	耐震性能の低い旧埴生小学校の校舎を解体するが、残った体育館は雨漏りがあるため補修の必要がある。また敷地内の草刈り等の維持管理を適正にするよう地元より要望を受けている。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	- 84
------------	-------	-------	----	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	防災対策事業			埴生小学校グラウンド南側法面整備事業		施設維持管理
事業概要	埴生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、法面保護工事に向けた実施設計を行う。				対象	グラウンド南側、法面
					手段	保護工事を行う
					意図	法面崩落の危険除去による地元住民の安全

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					調査設計委託料	5,481千円	工事請負費	37,341千円
合 計						5,481千円		37,341千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	5,400千円	100%	37,300千円
	その他							
	一般財源					81千円		41千円
合 計						5,481千円		37,341千円
人工数	人件費				0.07	404千円		
総経費						5,885千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	設計の進捗状況	活動				設計業務完了 完了 100%	
2	改修工事の進捗状況	活動					工事実施
3							

成果	埴生小学校南側法面は、高さ7～8m程度、斜面勾配は30度以上の傾斜が100m以上連続しており大雨の時には法面が崩壊する恐れがあり近隣住民に危害を及ぼす恐れがあり長年改善の要望を受けていた。令和元年度に法面保護工事の実施設計が完了し令和2年度からの工事に向け近隣住民の安全な生活に寄与することが出来る。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度の工事完了に向け、近隣住民の方に地元説明会等を活用し工事内容の周知等を行い安全かつ不安解消に向け工事を進めていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No	- 85
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			2 地域防災力の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	地域防災力向上事業			自主防災組織等育成事業				政策的
事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。					対象	自主防災組織	
						手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する	
						意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	自主防災組織補助金	807千円		自主防災組織補助金	1,140千円		自主防災組織補助金	909千円		自主防災組織補助金 1,140千円
合 計		807千円			1,140千円			909千円		1,140千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	1,000千円		ふるさと支援基金	909千円		
	一般財源	807千円			140千円					1,140千円
合 計		807千円			1,140千円			909千円		1,140千円
人工数 人件費	0.20	1,167千円		0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		1,974千円			1,718千円			1,487千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	(設定しない)	(設定しない)	(設定しない)	(設定しない)
			38件	39件	35件	
			-	-	-	
2	自主防災組織組織率	成果	93.2%	93.8%	93.8%	93.8%
			91%	92.73%	92.53%	
			97.6%	98.86%	98.65%	
3						

成果	補助金の交付件数及び自主防災組織率ともに減少している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	自主防災組織間においても活動状況に格差が生じているため、防災訓練などの活動の必要性について継続して周知、啓発を図り、少しでも多くの自主防災組織に訓練を実施してもらう。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		総務課		危機管理室		No	-	86
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実			2	地域防災力の向上		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	地域防災力向上事業					地域防災訓練事業					政策的	
事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する					対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)					
						手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う					
						意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る					

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	地区防災会補助金	886千円		地区防災会補助金	1,100千円		地区防災会補助金	1,000千円		地区防災会補助金 1,100千円
合 計		886千円			1,100千円			1,000千円		1,100千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	886千円			1,100千円			1,000千円		1,100千円
合 計		886千円			1,100千円			1,000千円		1,100千円
人工数/人件費	0.25	1,459千円		0.20	1,156千円		0.20	1,156千円		
総経費		2,345千円			2,256千円			2,156千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動		11件	11件	11件	11件
				9件	10件	10件	
				81.8%	90.9%	90.9%	
2							
3							

成果	各校区で実施される防災訓練の多くに参加し、防災ブースの出展、起震車の活用などを実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	地域間においても、活動状況に格差が生じており、継続して防災訓練などの防災活動の必要性について周知し、防災意識の向上を図る必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	No	-	87
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	地域防災力向上事業			防災士育成事業				政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、衰退させないために、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。					対象	市民		
						手段	防災士の講習費用の一部を補助する。		
						意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	防災士育成補助金	108千円		防災士育成補助金	130千円		防災士育成補助金	60千円		130千円
合 計		108千円			130千円			60千円		130千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	108千円			130千円			60千円		130千円
合 計		108千円			130千円			60千円		130千円
人工数	人件費	0.25	1,459千円	0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		1,567千円			708千円			638千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	防災士育成補助金の交付件数	活動		13件	13件	13件	13件
				11件	10件	6件	
				84.6%	76.9%	46.2%	
2	市内防災士有資格者数	成果		110人	123人	136人	
				112人	126人	141人	
				101.8%	102.4%	103.7%	
3							

成果	市内防災士有資格者数は順調に増加している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	地域によって、防災士の数と活動状況に格差があるため、行政と地域が更に連携し、防災活動情報の共有を図るとともに、積極的に地区防災訓練などに参加し、活動を支援する必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	水産係	No	-	88
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	雨水排水対策事業			雨水排水ポンプ修繕事業				施設維持管理	
事業概要	西の浜排水機場は、完成後25年以上経過し、施設の老朽化が著しい。不良部品の交換・修繕等を行うことにより、設備を延命化させる必要がある。また、長寿命化計画を作成することにより、計画的に修繕を行っていく。					対象	西の浜排水機場		
						手段	修繕		
						意図	施設の延命化と低地の保全を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				修繕料	8,617千円		修繕料	701千円	修繕料	6,480千円
合 計					8,617千円			701千円		6,480千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				8,617千円			701千円		6,480千円
合 計					8,617千円			701千円		6,480千円
人工数	人件費			0.15	735千円		0.21	1,000千円		
総経費					9,352千円			1,701千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ポンプエンジン修繕	活動			1		
					1		
					100.0%		
2	非常用発電機バッテリー取替	活動				1	
						1	
						100.0%	
3							

成果	令和元年度は非常用発電機の蓄電池の修繕を行い、正常に動作している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	西の浜排水機場は老朽化が激しく、豪雨時に不具合が発生し、突発的な修繕が発生することが多かったが、今後は長寿命化対策事業の補助を活用して、不具合の解消を図っていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	-	89
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	海岸保全施設整備事業(高潮対策)			県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生)				施設維持管理	
事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。 事業実施期間は平成18～31年度。(～35年度に延長の見込み)整備延長は2,503m					対象	松屋埴生地区の護岸等		
						手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
						意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	2,340千円		県事業負担金	2,832千円		県事業負担金	5,000千円		県事業負担金 7,500千円
	(23,400*0.1)			(28,320*0.1)			(50,000*0.1)			(75,000*0.1)
合 計		2,340千円			2,832千円			5,000千円		7,500千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	事業費*0.1*0.9	2,100千円	事業費*0.1*0.9	2,500千円		事業費*0.1*0.9	4,500千円		事業費*0.1*0.9 6,700千円
	その他									
	一般財源		240千円		332千円			500千円		800千円
合 計		2,340千円			2,832千円			5,000千円		7,500千円
人工数 人件費	0.05	292千円		0.10	578千円		0.05	289千円		
総経費		2,632千円			3,410千円			5,289千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	整備延長(m)	活動		41	48	148	180
				41	48	148	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果		75	85	80	90
				75	75	80	
				100.0%	0.88%	100.0%	
3							

成果	地区間調整等もあり、工事費の減額が発生した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和4年度に工事完了年度になっているが、今の予算措置(市)では工事完了が厳しい。市町の負担金の平準化を考慮しても、事業計画変更し完了年度を変更する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	-	90
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	海岸保全施設整備事業(高潮対策)			県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)				施設維持管理	
事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。 事業実施期間は平成17～33年度。(～37年度に延長の見込み)整備延長2,350m					対象	黒崎開作地区の護岸等		
						手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
						意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	2,300千円		県事業負担金	5,200千円		県事業負担金	8,521千円		県事業負担金 12,000千円
	(23,000*0.1)			(52,000*0.1)			(85,214*0.1)			(120,000*0.1)
				3月補正						
				県事業負担金	2,078千円					
				(20,776*0.1)						
合 計		2,300千円			7,278千円			8,521千円		12,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									事業費*0.1
	地方債	事業費*0.1*09	2,000千円	事業費*0.1*09	6,500千円		事業費*0.1*09	7,600千円		事業費*0.1*09 11,300千円
	その他									
	一般財源		300千円		778千円			921千円		700千円
合 計		2,300千円			7,278千円			8,521千円		12,000千円
人工数 人件費	0.05	292千円		0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		2,592千円			7,856千円			9,099千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	整備延長(m)	活動		52	35	277	150
				52	35	277	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果		60	64	75	80
				60	64	75	
				100.0%	100.0%	100.0%	
3							

成果	工事については順調であるが、ノリの養殖等で工事期間が限られているため工程に遅れが出ている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和4年度に工事完了年度になっているが、今の予算措置(市)では工事完了が厳しい。市町の負担金の平準化を考慮しても、事業計画変更し完了年度を変更する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	-	91
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	排水機場整備事業			基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場				施設維持管理	
事業概要	本施設は昭和44年に築造され、40年以上が経過している。部品交換等を実施し運転しているが、老朽化による能力低下が10%～20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。(総事業費は1,000,000千円)					対象	排水施設及び維持管理者		
						手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。		
						意図	維持管理労力の低減、豪雨時の効率的な運転及び安全の確保を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	16,565千円		県事業負担金	6,500千円		県事業負担金	1,575千円		
	(66,258,000＊0.25)			(200,000＊0.25)			(6,300＊0.25)			
合 計		16,565千円			6,500千円			1,575千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	事業費×0.1×0.9	5,900千円	事業費×0.1×0.9	2,300千円		事業費×0.1×0.9	560千円		
	その他									
	一般財源		10,665千円		4,200千円			1,015千円		
合 計		16,565千円			6,500千円			1,575千円		
人工数 人件費	0.05	292千円		0.15	735千円		0.05	289千円		
総経費		16,857千円			7,235千円			1,864千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	進捗率(事業費ベース)	活動		52	63	100	
				52	63	100	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2							
3							

成果	令和元年で高千帆排水機場工事は完了した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年で事業完了したが、除塵機については平成30年度の機能保全計画の診断結果で、令和6年に改修を実施することが、ビーバイシー(費用対効果)であると確認ができた。そのため再度、高千帆排水機場の修繕を令和6年から必要になってくる。しかしながら、除塵機の状況を踏まえて整備計画を立案したい。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	- 92
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			3 市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	排水機場整備事業			後潟排水機場改修事業(農地耕作条件改善事業)				施設維持管理
	後潟排水機場には団体営のポンプが2台あり、完成後30年以上経過し施設の老朽化が著しい。団体営の1号機は運転時に内部で金属音が発生して破損する可能性が極めて高く、使用できない状態が平成25年から続いており、修繕が急務である。また、ほ場整備の完了に伴い農地集積が促進されることにより通常より有利な財源措置(農地耕作条件改善事業:国50%、県30%、市20%)が活用できるため早急に取り組む。併せて、有利な財源措置を活用して、同時期に竣工した2号機も修繕する。				対象	後潟排水機場ポンプ設備		
					手段	県営事業による農地耕作条件改善事業の補助事業		
					意図	施設の延命化と低地の保全を図る。		

事業期間	H30 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			事業計画策定	3,000千円	県事業負担金	6,000千円	県事業負担金	2,000千円
			測量設計		(30,000*0.2)		(10,000*0.2)	
					工事		工事	
合 計				3,000千円		6,000千円		2,000千円
財源内訳	国庫支出金			3,000千円				
	県支出金							
	地方債				事業費*0.2*0.9	5,400千円	事業費*0.2*0.9	1,800千円
	その他							
	一般財源					600千円		200千円
合 計				3,000千円		6,000千円		2,000千円
人工数 人件費			0.15	867千円	0.05	289千円		
総経費				3,867千円		6,289千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	測量設計(件数)	活動			1		
					1		
					100.0%		
2	工費(件数)	活動				1	1
						1	
						100.0%	
3							

成果	工事は計画工程とおり進捗しており令和2年度で事業完了予定である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度で工事は完了するが、1号ポンプのみ修繕しているため、2号ポンプ・電気器具等の修繕が必要になるため、今後の整備計画で検討していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	-	93
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		3	市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	海岸防災事業			海岸防災事業負担金				義務的	
事業概要	山口県が定めた「山口南沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁、排水機場などの県が管理する港湾施設を順次改修し、事業負担金を支出する。 本港地区、大浜地区					対象	海岸護岸、北竜王排水機場		
						手段	県が行う改修事業費の一部を負担する		
						意図	未整備地区の海岸保全事業の促進		

事業期間		H28以前 年度 ～		R6以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	15,428千円	県事業負担金	16,069千円	県事業負担金	15,522千円	県事業負担金	27,000千円		
合 計			15,428千円		16,069千円		15,522千円			27,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	13,800千円	90%	14,300千円	90%	13,900千円	90%		24,300千円
	その他									
	一般財源		1,628千円		1,769千円		1,622千円			2,700千円
合 計			15,428千円		16,069千円		15,522千円			27,000千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.05	289千円	0.06	347千円			
総経費			16,011千円		16,358千円		15,869千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業箇所数	活動		1	1	1	1
				1	1	1	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	県が事業主体となり本港地区及び、大浜地区において事業の進捗が計られ、市域の保全が充実した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	海岸高潮対策は、防災において喫緊の課題であるため、山口県に事業進捗を働きかける。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		管理係		No	- 94			
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	2		市民生活・地域づくり・環境・防災		9		防災体制の充実		3		市域保全の充実			
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分			
	海岸防災事業					自然災害防止事業負担金(海岸)					義務的			
事業概要	国交省河川局所管海岸のうちH11年にCCZ事業で整備した焼野海岸は今後も利用者が安全・快適に利用できるようへドロ除去や施設更新を行う必要がある。また郡・津布田海岸は度重なる波浪により河川の河口が閉塞状態になっているため流下断面を確保する対策が必要である。											対象	海岸施設	
												手段	県が行う改修事業費の一部を負担する	
												意図	未整備地区の自然災害防止事業の促進	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	1,432千円		県事業負担金	2,674千円		県事業負担金	1,170千円		県事業負担金 3,000千円
合 計		1,432千円			2,674千円			1,170千円		3,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	1,200千円	90%・100%	2,400千円	100%	1,100千円	100%	3,000千円	
	その他									
	一般財源		232千円		274千円			70千円		
合 計		1,432千円			2,674千円			1,170千円		3,000千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.05	289千円	0.06	347千円			
総経費		2,015千円			2,963千円			1,517千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業箇所数	活動		3	3	2	2
				3	3	2	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	県が事業主体となり焼野海岸及び、郡津布田海岸(2事業)において、へドロ除去や施設の更新を行う。 このことによって、海岸施設の維持管理が向上し自然災害が防止され、市域の保全が充実した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	財源内訳 地方債の内、90%は公共事業等債、100%は一般単独事業債。					

– 95

成果	河道に堆積した土砂を撤去することで、河道阻害率、河道環境を改善し適切な維持管理に取り組んだ。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	河川浚渫工事は、河川進入路等の仮設費も必要となることから工事価格が高額となる傾向にある。また、地元で対応が困難であるため要望も増加しており、予定の範囲について実施が出来ていない現状にある。財源として有利となる起債が活用できる期間で集中的に実施することで事業進捗を図る。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	緊急的に実施する必要性がある準用河川の浚渫について、令和2年度～6年度まで地方債の特例措置を講ずる緊急浚渫推進事業債を活用する。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		河川港湾係		No	-	96
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	2		市民生活・地域づくり・環境・防災		9		防災体制の充実		3		市域保全の充実	
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	浸水対策事業					東下津地区内水対策整備事業						施設維持管理
事業概要	東下津地区は過去に狭間川の氾濫による浸水被害を受けてきた。山口県が平成7年に東下津排水機場を設置したが、近年の豪雨により平成21年平成22年に連続して浸水被害が発生している。このため、浸水被害を軽減する喫緊の対策を検討し実施する。 令和2年度は、管路工事の繰越分、及び外構工事、ポンプの増設を実施する。											
	対象	狭間川流域の浸水地域										
		手段	基本計画策定、実施設計、ポンプ増設									
意図	住民の生命・財産を守る											

事業期間	H28以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				調査設計委託料	1,160千円					
	工事費	70,310千円		工事請負費	175,157千円	工事請負費	163,385千円	工事請負費	136,040千円	
				普通旅費		普通旅費	245千円	普通旅費	273千円	
				手数料	19千円	手数料	22千円			
				消耗品費		消耗品費	113千円			
								繰越工事費	52,000千円	
合 計		70,310千円			176,336千円		248,356千円			188,313千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	100%	70,300千円	100%	176,300千円	100%	412,100千円	100%	188,000千円	
	その他									
	一般財源		10千円		36千円		21千円		313千円	
合 計		70,310千円			176,336千円		412,121千円			188,313千円
人工数 人件費	0.40	2,333千円		0.45	2,599千円	1.41	8,143千円			
総経費		72,643千円			178,935千円		420,264千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	土木工事 (流入水路、管路工事)	活動	土木工事	土木工事	土木工事	土木工事	
			完了	完了	完了	翌年度繰越	
			100%	100%	100%	80%	
2	建築工事 (電気棟、燃料タンク棟)	活動		建築工事	建築工事	建築工事	
				完了	完了	完了	
				100%	100%	100%	
3	電気・機械設備工事 (ポンプ1t/m3×3台、発電機等)	活動		電気・機械設備工事	電気・機械設備工事	電気・機械設備工事	
				完了	完了	完了	
				100%	100%	100%	

成果	令和元年度は、管路工事、電気・機械整備工事、建築工事を実施。一部次年度に繰越したものの増設したポンプ2台を含む計4台のポンプの稼働を可能な状況にできた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度に完了予定					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	緊急自然災害防止対策事業債を活用する					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		河川港湾係		No	- 97		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2		市民生活・地域づくり・環境・防災		9		防災体制の充実		3		市域保全の充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	土砂災害危険箇所整備事業					土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)						施設維持管理	
事業概要	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止する。								対象	急傾斜地崩壊危険区域の指定をして対策工事を実施した施設			
									手段	施設や民家に影響を及ぼすおそれのある樹木の伐採			
									意図	施設の健全な維持管理			

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳		草刈等委託料	298千円		草刈等委託料	212千円		草刈等委託料	288千円		草刈等委託料	300千円
合 計			298千円			212千円			288千円			300千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		298千円			212千円			288千円			300千円
合 計			298千円			212千円			288千円			300千円
人工数	人件費	0.05	291千円		0.05	288千円		0.06	347千円			
総経費			589千円			500千円			635千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	伐採等が必要な急傾指定箇所(箇所)	活動		1	1	1	
				1	1	1	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	急傾斜地区域内において、施設や民家などの支障となっている立木を伐採し、施設の維持・保全に務め、適切な維持管理を行うことができた。 区域名:江の内団地地区 地域名:江の内団地自治会					
令和3年度に向けた課題及び改善策	急傾斜地の伐採は、作業条件が厳しいことや伐採木の処分費用が高額である。そのため、令和元年度は伐採木を現地処分としたが今後は適正に処分を行い、管理を充実させる必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	河川港湾係		No	-	98	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実			3	市域保全の充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分		
事業概要	土砂災害危険箇所整備事業			急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業(県事業)					施設維持管理		
	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより、地域における安全の向上を図ることを目的に、山口県が社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し事業を行う。市は、事業費の10%を負担金として負担する。					対象	国(県)の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設				
						手段	県が行う急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業費の一部を負担する。				
						意図	緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより地域における安全の向上を図る				

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	1,798千円		県事業負担金	2,999千円		県事業負担金	9,254千円		県事業負担金 10,700千円
合 計		1,798千円			2,999千円			9,254千円		10,700千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	1,600千円	90%	2,600千円	90%	8,300千円	90%	9,600千円	
	その他									
	一般財源		198千円		399千円		954千円		1,100千円	
合 計		1,798千円			2,999千円			9,254千円		10,700千円
人工数 人件費	0.10	583千円		0.05	288千円	0.06	347千円			
総経費		2,381千円			3,287千円			9,601千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設数(藤ヶ浴地区)	活動	用地測量	用地測量	対策工事	対策工事	
			完了	完了	完了		
			100%	100%	100%		
2	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(梶上地区)	活動	対策工事				
			完了				
			100%				
3	緊急改築が必要な急傾斜地崩壊対策施設(梶下地区)	活動				測量設計	

成果	県が事業主体となり急傾斜地崩壊危険区域について斜面の安全性の向上を図るため、事業進捗している。 令和元年度は、斜面の地盤調査、対策工法の検討を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	河川港湾係	No	- 99
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			3 市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	土砂災害危険箇所整備事業			急傾斜地崩壊対策事業(県事業)				施設維持管理
	危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊等に対する対策工事を行う。山口県が国庫補助金で事業実施する。(市10%)				対象	急傾斜地崩壊危険区域		
					手段	県が行う急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する。		
					意図	急傾斜地の崩壊から人命を守る。		

事業期間		H29	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	県事業負担金		399千円	県事業負担金		1,500千円	県事業負担金		3,000千円	県事業負担金	8,000千円
合 計			399千円			1,500千円			3,000千円		8,000千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債	90%	100千円	90%		1,300千円	90%		2,700千円	90%	7,200千円
	その他		199千円								
	一般財源		100千円			200千円			300千円		800千円
合 計			399千円			1,500千円			3,000千円		8,000千円
人工数	人件費	0.15	875千円	0.05		288千円	0.06		347千円		
総経費			1,274千円			1,788千円			3,347千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	急傾斜地崩壊対策事業(波瀬の崎(3))	活動	測量設計	用地測量	測量・設計・対策工事	対策工事	
			完了	完了	完了		
			100%	100%	100%		
2							
3							

成果	県が事業主体となり急傾斜地崩壊危険区域について斜面の安全性の向上を図るため、事業進捗している。 平成30年度は、斜面の地盤調査、対策工法の検討を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	急傾斜地崩壊危険区域の対策であり、市民の生命財産を守るため、山口県と連携して事業の早期完成を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	下水道課	工務係	No	- 100
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			3 市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	雨水排水対策事業			雨水排水ポンプ場長寿命化事業				施設維持管理
事業概要	若冲雨水排水ポンプ場は供用開始後25年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を実施するとともに未整備施設の整備を行う。					対象	若冲雨水排水ポンプ場	
						手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。	
						意図	雨水排水を円滑に行い内水から低地を守る	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	94,248千円		
合 計								94,248千円		
財源内訳	国庫支出金						社会資本50%	47,124千円		
	県支出金									
	地方債						下水道事業債100%	47,100千円		
	その他									
	一般財源						繰入金	24千円		
合 計								94,248千円		
人工数 人件費	0.10		583千円	0.10		578千円	0.45	1,390千円		
総経費								95,638千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動		1件	1件	1件	-
				0件	0件	1件	
				0%	0%	100%	
2							
3							

成果	当初計画通り改築を実施する事が出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度からストックマネジメント計画に基づき効率的に事業を実施する					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	下水道課	計画係	No	- 101
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			9 防災体制の充実			3 市域保全の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	浸水対策事業			高千帆地区浸水対策事業				政策的
	高千帆地区の内水は、潮位により自然排水が不可能な時は横土手と下木屋のポンプ場で排水しているが能力的には限界がある。近年農地の都市化が進み、保水能力が低下し、豪雨時の浸水被害が懸念される。そこで有効な浸水対策を立案し、それを事業化する。				対象	高千帆地区		
					手段	浸水対策の立案とそれに基づき事業化を進める。		
					意図	浸水防除による低地の保全を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				調査設計委託料	10,746千円				工事請負費	14,000千円
									土地購入費	1,000千円
合 計					10,746千円					15,000千円
財源内訳	国庫支出金			社会資本50%	5,373千円				社会資本50%	7,500千円
	県支出金									
	地方債			補助90%単独95%	4,800千円				下水道事業債100%	7,500千円
	その他									
	一般財源			繰入金	573千円					
合 計					10,746千円					15,000千円
人工数 人件費	0.10		583千円	0.40	2,311千円		0.20	1,155千円		
総経費					13,057千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	浸水対策工事	活動	詳細設計	詳細設計	管渠工事	管渠工事
			中止	完了	未着手	
			0%	100%	0%	
2						
3						

成果	都市計画課が整備予定の都市再生整備計画事業の用地交渉が難航しており、管渠工事に着手できなかった。 一部、下水道用地を購入する必要がある、用地測量業務委託を発注したが、新型コロナウイルスの影響により、年度内に完了できなかった。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	引き続き、用地交渉の動向をみながら、工事発注の準備を進める。 また、令和2年度、3年度において、公共下水道の全体計画の見直しを予定しており、その中で沖中川排水区のより効率的で効果的な整備手法について検討を行う。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	生活安全課	防犯交通係	No	-	102
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		10	防犯・交通安全対策等の推進		1	交通安全思想の普及	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	交通安全活動事業			交通安全事務【交通安全広報車リース】				行政内部 管理	
事業概要	現在の交通安全広報車は、エアコンが付いていないため夏場の運転は非常に過酷であること、初期登録から25年が経過し毎年車検を受けているものの、今後、故障した際の部品調達が困難となり、かえって維持費がかかること、ミッション車であるためオートマ限定免許の職員は運転できないこと、広報機器がテープ専用で県から広報音源をテープでは提供されないことなどの問題を抱えている。よって、現在の広報車を平成31年11月の車検満了時に廃車し、軽自動車リースに切り替える。					対象	市民		
						手段	交通安全対策協議会を中心に関係機関と連携し、交通事故防止活動を推進する。		
						意図	交通安全意識の向上を図ることにより、交通事故防止を図り、もって安全安心なまちづくりに貢献する。		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							広報車リース	87千円	広報車リース	209千円
合 計								87千円		209千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							87千円		209千円
合 計								87千円		209千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								376千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	交通安全教室開催数	活動		90回	111回	111回	
				111回	118回	105回	
				123.3%	106.3%	94.6%	
2	交通安全指導員数	活動		-	-	-	
				24人	26人	24人	
				-	-	-	
3	各種運動・行事開催数	活動		-	-	-	
				9回	8回	9回	
				-	-	-	

成果	リースに変更したことで、購入費や維持費の負担がなくなった。AT、エアコンなどの装備が搭載されており使用時の運転者の負担が軽減された。また、AT限定免許の職員も運転可能となったこと、車体がコンパクトになったことで狭い道の走行も危険が減り、使用頻度も増えた。ラッピングも走行中に注目されることが多く交通安全啓発の一助となっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き広報車を活用して交通安全啓発に取り組むため、必要に応じて契約更新をしていく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		道路整備係		No	-	103	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				10	防犯・交通安全対策等の推進				2	交通安全環境の整備		
	実施計画名				重点P		事務事業名					事業区分	
	通学路安全対策事業						通学路安全対策事業					政策的	
事業概要	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない市道の危険箇所について、路側帯を整備し通学路の安全向上を図る。						対象	自転車、歩行者(児童・生徒)					
							手段	路側帯の整備(路肩の拡幅、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)					
							意図	通学路の安全環境向上					

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工事請負費	17,726千円		工事請負費	15,282千円		工事請負費	5,027千円		工事請負費 13,889千円
							用地購入費	千円		用地購入費 6,000千円
							調査設計委託料	9,856千円		調査設計委託料 18,000千円
							補償費	千円		補償費 4,000千円
	6,503,040円			9,897,920円			5,027,000円			
	(H28年度 →H29年度)			(H29年度 →H30年度)			(H31年度 →R1年度)			
合 計		17,726千円			15,282千円			14,883千円		41,889千円
財源内訳	国庫支出金	55%	9,473千円	55%	8,404千円		55%	8,019千円		55% 23,034千円
	県支出金									
	地方債	90%	6,700千円	90%	6,100千円		90%	5,800千円		90% 16,800千円
	その他									
	一般財源		1,553千円		778千円			1,064千円		2,055千円
合 計		17,726千円			15,282千円			14,883千円		41,889千円
人工数 人件費	0.55	3,209千円		0.65	3,755千円		0.21	1,213千円		
総経費		20,935千円			19,037千円			16,096千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	路側帯等整備延長(m)	活動		整備延長 190 -	整備延長 161 -	整備延長 17 -	
2							
3							

成果	通学路交通安全プログラムに基づいて要対策箇所に挙げられている箇所の整備を実施した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	今後も引続き、要対策箇所の整備を実施していく必要がある。 しかし、事業進捗に対してプログラムによる危険箇所は、年々増加傾向にあることから予算の拡充を望む。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	繰越明許:令和元年度→令和2年度 5,247,000円(工事請負費)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	No	- 104
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		10	防犯・交通安全対策等の推進		4	空家等対策の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	空家等適正管理推進事業			管理不全な空家等対策の強化				政策的
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する施策となる山陽小野田市空家等対策計画を作成。空家等の実態調査を行い市内の空家等の現況を把握し、効果的な空家等対策を進めるための方針を空家等対策計画に盛り込み、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。また、担当職員に必要な専門研修を受講させる。					対象	このまま放置することが不適切(倒壊、保安上危険、衛生上有害、景観を損ねる状態)である空家等及び利活用できる空家等	
						手段	協議会で空家等対策計画を作成し、実態調査を行い結果等を参考にしながら助言、指導、勧告、命令、代執行等の必要な措置を適切に行	
						意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、空家等の活用を促進させ、空家等の放置を抑制する。	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	委員報酬	34千円		委員報酬	20千円				委員報酬	72千円
	協議会開催			協議会開催					協議会開催	
	2000×(6人+6人+5人)			2,000円×9人×4回					4,000円×6人×6回	
	消耗品費(用紙等)	10千円		委託料	2,000千円		消耗品費(用紙等)	41千円	消耗品費(用紙等)	50千円
	庁用器具費	154千円					旅費(研修受講)	52千円	旅費(研修受講)	61千円
	調査委託料	6,696千円					研修負担金	15千円	研修負担金	15千円
	実態調査委託料									
合 計		6,894千円			2,020千円			108千円		198千円
財源内訳	国庫支出金	2分の1	3,348千円							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		3,546千円		2,020千円			108千円		198千円
合 計		6,894千円			2,020千円			108千円		198千円
人工数 人件費	0.80	4,668千円		0.70	4,045千円		0.10	578千円		
総経費		11,562千円			6,065千円			686千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	協議会の開催回数	活動		5回	4回	4回	
				3回	2回	0	
				60%	50%	0%	
2							
3							

成果	空家等に関する相談、苦情、通報等の対応に迫われたことにより、協議会へ諮る事案の整理、資料作成等に取り組むことができず、空家等対策協議会を開催することができなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	空家等対策協議会に特定空家等の対策を協議するため、法務、建築、不動産の専門家、学識経験者で構成する特定空家等対策部会を設置し、特定空家等の認定、特定空家等の所有者等に対する法的措置等について協議し、特定空家等の対応を進める。 また、空き家バンクを設置し、空家等の利活用対策を進める。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	No	- 105
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全対策等の推進		4	空家等対策の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	空家等適正管理推進事業			空家等の適正管理の啓発				政策的
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。広報紙やホームページなど、様々な媒体を活用して周知に努め、セミナーの開催、空家等の適正管理に関する意識啓発を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努める。					対象	空家等所有者等及び周辺住民	
						手段	セミナーの開催、広報活動	
						意図	空家等所有者等は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							セミナー開催	33千円	セミナー開催	90千円
							10,000円×3h×1人		10,000円×3h×1人	
							10,000円×2h×3人		10,000円×2h×3人	
合 計								33千円		90千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							33千円		90千円
合 計								33千円		90千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								322千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	セミナーの開催回数	活動		1回	1回	2回	2回
				1回	1回	2回	
				100%	100%	100%	
2	セミナー参加人数	活動		30人	30人	60人	
				40人	14人	29人	
				133.3%	46.7%	48.3%	
3							

成果	司法書士による講演に引き続き、司法書士、税理士、宅建士による相談会を開催し、現在空き家を所有している人、これから空き家の所有者となる可能性のある人が参加。広報及びホームページへの掲載、ラジオ出演、市の施設にポスター掲示及びチラシ設置し周知を図ったものの、参加者が前年よりも減少。参加者からは、講演及び無料相談ともに好評を得ている。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	年々参加者が減少していることを踏まえ、所有している住宅が空き家となる可能性がある人、特に高齢者を対象に、FP等を講師に招き、資産・財産の相続や処分に関する内容を盛り込んだ終活セミナーを含むものに改善するとともに、周知についても見直しを検討する。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	No	- 106
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全対策等の推進		4	空家等対策の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	空家等適正管理推進事業			特定空家等除却事業				政策的
事業概要	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「空家法」)に基づく助言・指導、勧告、命令をしてもなお措置が履行されない場合は、空家法に基づき行政代執行により当該特定空家等を除却する。					対象	空家等所有者等及び周辺住民	
						手段	空家法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行	
						意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳									委託料	
									・特定空家等認定調査	1,017千円
									・緊急安全措置	500千円
									・所有者等調査	200千円
									消耗品	100千円
合 計										1,817千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他								負担金	500千円
	一般財源									1,317千円
合 計										1,817千円
人工数	人件費									
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	特定空家等の認定	活動				随時 0件 -	
2	特定空家等の解決	成果				随時 0件 -	
3							

成果	空家等に関する相談、苦情、通報等の対応等を優先したため、特定空家等候補の調査等に取り組めなかった。また、委託による緊急安全措置は実施していない。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特定空家等の対策を協議するため、法務、建築、不動産の専門家、学識経験者で構成する特定空家等対策部会を空家等対策協議会に設置し、特定空家等の認定、特定空家等の所有者等に対する法的措置等について協議し、特定空家等の対策を進める。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		生活安全課		空き家対策室		No	-	107
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				10		防犯・交通安全対策等の推進		4		空家等対策の推進	
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	空家等利活用事業						空家等の適正管理の補助事業				政策的	
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政対応だけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者等が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。そのために所有者等の負担軽減を図るため、空家等の適正管理に関する補助金の交付を行い管理不全な状態にある空家等の是正に努める。						対象	空家等所有者等及び周辺住民				
							手段	空家等除却等の補助金の交付				
							意図	空家等所有者等は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う				

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							老朽危険空家等	1,340千円	老朽危険空家等	2,500千円
							除却促進補助		除却促進補助	
合 計								1,340千円		2,500千円
財源内訳	国庫支出金								2/5	1,000千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,340千円		1,500千円
合 計								1,340千円		2,500千円
人工数	人件費						0.15	867千円		
総経費								2,207千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	各種補助金助成件数	活動				5件	5件
						3件	
						60%	
2							
3							

成果	申請・補助金交付が3件あり、制度の活用により老朽危険空家等が除却され、近隣住民の生活環境の保全が図られた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	2年間の相談及び申請状況を踏まえ、必要な制度改正を検討。当該制度は、老朽危険空家等のみを対象としており、管理不適切空家等の所有者等への直接案内することが効果的であると思われ、当該所有者等へピンポイントで制度を案内する。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		生活安全課		消費生活センター		No	-	108																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				11	消費者の保護と意識啓発				2	消費生活相談体制の充実																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	地方消費者行政活性化事業					地方消費者行政活性化事業						行政内部 管理																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業概要	国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。悪質商法被害防止のため、継続して啓発活動を行う。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
												対象	市民																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
												手段	専門事例研修を受講し、法律専門家に助言を委託する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般		
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)			
支出内訳	給料		1,711千円		給料		1,730千円	給料		1,753千円	給料		2,027千円
	職員手当等		921千円		職員手当等		810千円	職員手当等		1,083千円	職員手当等		764千円
	共済費		605千円		共済費		579千円	共済費		602千円	共済費		586千円
	普通旅費		356千円		普通旅費		324千円	普通旅費		355千円	普通旅費		540千円
	相談業務委託料		390千円		相談業務委託料		390千円	相談業務委託料		393千円	相談業務委託料		396千円
	講師謝礼		20千円		講師謝礼		20千円	講師謝礼		21千円	講師謝礼		21千円
	その他		31千円		その他		29千円	その他		28千円	研修負担金		27千円
合 計			4,034千円			3,882千円			4,235千円			4,361千円	
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金	10/10	4,033千円		10/10,1/2	1,210千円		10/10,1/2	950千円		1/2	400千円	
	地方債												
	その他												
	一般財源		1千円			2,672千円			3,285千円			3,961千円	
合 計			4,034千円			3,882千円			4,235千円			4,361千円	
人工数	人件費	1.50	5,816千円		0.50	2,309千円		0.45	2,020千円				
総経費			9,850千円			6,191千円			6,255千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	相談員等の高度事例講座参加 (職員4人中1人あたりの回数)	活動		2	2	2	
				2.75	2.5	2.25	
				138%	125%	112.5%	
2	消費生活相談の助言率(助言件数／相談件数)	活動		100%	100%	100%	
				98.6%	99.3%	99.5%	
				98.6%	99.3%	99.5%	
3							

成果	相談員等が高度事例講座の受講によって専門的知識や相談対応技術を向上させ、法律専門家から相談に対する助言を得ることで、消費生活相談を充実させ、専門的事案への迅速かつ的確な対応ができている。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	急速な情報化社会の進展により、多様で複雑化する相談に的確に対応するため、相談員の研修機会を確保し、専門的な知識や技術を向上することが必要。消費者自らが正しい知識と判断力を身に付けられるよう、出前講座等の啓発活動に取り組み、消費者被害の防止に努める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	市民活動推進課	市民活動係	No	-	109
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災			12	地域づくりの推進		1	市民活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	コミュニティ助成事業			コミュニティ助成事業				政策的	
事業概要	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。					対象	市又は市が認めるコミュニティ組織		
						手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。		
						意図	宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,400千円		地域コミュニティ事業助成金	2,300千円		地域コミュニティ事業助成金	2,500千円		地域コミュニティ事業助成金 2,500千円
合 計		2,400千円			2,300千円			2,500千円		2,500千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	コミュニティ助成金 2,400千円		コミュニティ助成金 2,300千円		コミュニティ助成金 2,500千円		コミュニティ助成金 2,500千円		コミュニティ助成金 2,500千円
	一般財源									
合 計		2,400千円			2,300千円			2,500千円		2,500千円
人工数 人件費	0.10	583千円		0.10	578千円		0.15	866千円		
総経費		2,983千円			2,878千円			3,366千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	活動指標:年間備品貸出日数	活動		180	180		
				199	224		
				110.6%	124.4%		
2	成果指標:イベント開催・出演回数(年間)	成果		20	20	30	
				36	37	40	
				180%	185%	133.3%	
3	活動指標:年間備品貸出申請数(ふるさとづくり所有)	活動				200	
						224	
						112%	

成果	備品の貸出日数は、目標以上であり、多くのコミュニティ団体が備品を活用したイベントを開催することで地域住民の交流を図っている。ふるさとづくり協議会においても主催事業を開催することで、事業の目的である地域コミュニティの充実・強化を図っている。令和元年度の実施団体である古式行事保存会においても、老朽化した道具の整備を行うことで事業の安定した実施が可能となっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	公募にあたり広く市民団体等への周知を図る必要がある。 整備後の備品の活用については市民に周知すると共に地域の活性化につながる事業への貸出を実施する。 他の宝くじ助成事業の活用を庁内各課で検討し、事業実施を図る必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	市民活動推進課	市民活動係	No	-	110
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		12	地域づくりの推進		1	市民活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	自治会館建設補助事業			自治会館建設補助事業				政策的	
事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。					対象	自治会館を建設する自治会		
						手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。		
						意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	自治会館建設補助金	1,414千円		自治会館建設補助金	6,410千円		自治会館建設補助金	3,020千円		自治会館建設補助金 7,000千円
合 計		1,414千円			6,410千円			3,020千円		7,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,414千円		6,410千円			3,020千円		7,000千円
合 計		1,414千円			6,410千円			3,020千円		7,000千円
人工数/人件費	0.10	583千円		0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		1,997千円			6,988千円			3,598千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	活動指標:補助金交付決定件数	活動		4	4	3	3
				3	2	3	
				75%	50%	100%	
2							
3							

成果	補助金を活用して自治会館を整備することで、利便性が向上するのに合わせ、積極的に自治会館を使用していただくよう現状把握や指導等も合わせて行っている。予定どおり3自治会へ補助金を交付し、地域コミュニティの活性化につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	自治会からの要望を受付、予算に基づき計画的に整備を行っており、引き続き順番に整備を行っていく。前年までの要望により予算要求を行っており、緊急的な修理等に対応できないため、その場合は、整備を待っていただくか、自治会の負担により整備するしかない。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		地域活性化室		地域活性化室		No	-	111											
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)														
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				12		地域づくりの推進		3		中山間地域の活性化												
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分											
	中山間地域づくり推進事業					中山間地域づくり推進事業						政策的											
事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図る。																						
												対象	中山間地域(山陽地区)の住民										
												手段	中山間地域のコミュニティづくり、山口県との連携、地域おこし協力隊の設置										
													意図	中山間地域の活性化									

事業期間	R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							非常勤特別職報酬	332千円	会計年度任用職員報酬	1,649千円
							普通旅費	179千円	期末手当	358千円
							消耗品費	169千円	社会保険料	315千円
							修繕費	953千円	普通旅費	345千円
							機械器具費	676千円	修繕料	1,120千円
							やまぐち元気！むらまち交流推進協議会	50千円	機械器具借上料	245千円
							その他	53千円	その他	846千円
合 計								2,412千円		4,878千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							2,412千円		4,878千円
合 計								2,412千円		4,878千円
人工数	人件費						1.10	6,353千円		
総経費								8,765千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	地域おこし協力隊の設置	活動			推進方針作成・完了 (案)作成中	2名募集・活動 1名活動 50%	1名募集
2					指針作成・完了 (案)作成中	作成完了 100%	
3					推進方針作成・完了 (案)作成中	作成完了 100%	

成果	川上地区において、地域おこし協力隊の着任や県事業の「やまぐち元気生活圏活力創出事業」の準備に取り掛かったことで地域交流が促進された。また、第二次山陽小野田市総合計画を踏まえ、第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針を策定し、中山間地域づくりの今後取り組む方向性を示すことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊員の確保のためには、募集内容や活動の充実を図るだけでなく市関係部局が連携できる体制が必要。又、行政主体ではなく、住民主体による地域づくり活動を推進するには、地域自らが地域づくり活動の必要性に気付き、多くの方にその事柄について正しく理解してもらい行動を変容させるための普及啓発に努める。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	-	112
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		14	自然環境の保全		2	森林・里山環境の保全	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活環境保全林整備事業			地域が育む豊かな森林づくり推進事業				政策的	
事業概要	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。平成31年度も、引き続き厚狭平沼田集落にて農地等に隣接する繁茂竹林の伐採等を行う。なお、平成32年度以降は、新たな計画に基づき実施する予定である。					対象	集落周辺の里山林		
						手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う		
						意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	委託料	3,127千円		委託料	392千円		委託料	737千円		千円
合 計		3,127千円			392千円			737千円		千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	100	3,127千円	100	392千円	100	737千円			千円
	地方債									
	その他									
合 計		3,127千円			392千円			737千円		千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.50	2,889千円	0.02	116千円			
総経費		3,710千円			3,281千円			853千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	対象面積	活動		2.86ha	2.26ha	0.4ha	
				2.56ha	2.64ha	0.8ha	
				89.5%	116.8%	200.0%	
2							
3							

成果	平沼田地区での最終年にあたり再生竹除去のみの事業であったため面積が少なかったが、それでも当初予定より2倍の面積を確保した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	地区件数を増やして要望に対応できればと考える。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	-	113
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		14	自然環境の保全		3	農地環境の保全	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	農地環境保全事業			多面的機能推進事業				政策的	
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成28年度末で1組織が活動を終了し、3組織が一つに広域合併した。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。					対象	地域環境を守るための活動組織		
						手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
						意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消耗品費	175千円		消耗品費	157千円		消耗品費	158千円		消耗品費 156千円
	燃料費	76千円		燃料費	94千円		燃料費	93千円		燃料費 94千円
	印刷製本費			印刷製本費	46,814千円		補助金	40,226千円		補助金 42,813千円
	補助金	45,364千円		補助金			償還金	140千円		
	償還金	38千円		償還金						
合 計		45,653千円			47,065千円			40,617千円		43,063千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	75	34,273千円	75	35,358千円		75	30,421千円	75	32,359千円
	地方債									
	その他									
一般財源	25	11,380千円		25	11,707千円		25	10,196千円	25	10,704千円
合 計		45,653千円			47,065千円			40,617千円		43,063千円
人工数 人件費	0.40	2,334千円		0.55	3,178千円		0.50	2,888千円		
総経費		47,987千円			50,243千円			43,505千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	取組活動組織数	活動		18	19	18	18
				18	19	18	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2	活動農用地面積(ha)	成果		664.7	695	608	607
				664.7	695	608	
				100.0%	100.0%	100.0%	
3							

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応できており、成果が出ている。今後も高齢による離農などから耕作放棄地が増加しないためにも継続が必要である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織からの保安全管理(田・畑)が減少し、交付額が下がっている。今後も農業高齢者が増えるため、交付金の減少が懸念されるが、来年度より制度の見直しによる新たに加算措置があるため、各活動組織で対応し、耕作放棄地を減少させる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター No - 114

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	循環型社会の形成	2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	ごみ処理施設維持整備事業			ごみ処理施設維持整備事業		施設維持管理
事業概要	ごみ処理施設引渡し後、プラントメーカーによる瑕疵担保期間(H27～H29の3年間)が終了した。4年目以降に市の責務として行う新たな維持整備事業(点検整備、補修全般、部品管理等)。				対象	ごみ焼却施設
					手段	ごみ焼却施設の定期点検整備・補修。
					意図	適正な点検整備・補修を行うことで施設の維持整備を図る。

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			修繕料	5,562千円	修繕料	22,415千円	修繕料	15,000千円
合 計				5,562千円		22,415千円		15,000千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			5,562千円		22,415千円		15,000千円
合 計				5,562千円		22,415千円		15,000千円
人工数 人件費			0.20	1,156千円	1.20	6,930千円		
総経費				6,718千円		29,345千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	ごみ焼却施設の維持整備	成果		整備 1式 -	整備 1式 -	整備
2						
3						

成果	応急的な修繕には対応しているが、予防保全の観点からは計画的な改修ができていない。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	長期包括契約に対応するためには予防保全での改修を盛り込む必要がある。 緊急修繕での対応でなく、施設整備を計画的に行えるように、予算確保が必要がある。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	環境課	環境衛生センター	No	-	115
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	循環型社会の形成		2	廃棄物処理体制の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	一般廃棄物(ごみ)処理事業			一般廃棄物(ごみ)処理事業(運転管理業務委託)				施設維持管理	
事業概要	一般廃棄物(ごみ)処理事業のうち3年間の焼却施設運転管理業務が平成32年度を持って終了する。平成33年度以降の運転管理業務受託業者を選定する必要がある。					対象	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)		
						手段	一般廃棄物(ごみ)焼却施設の運転管理業務委託		
						意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	委託料		130,987千円	委託料		159,805千円	委託料		159,805千円	委託料	161,271千円
合 計			130,987千円			159,805千円			159,805千円		161,271千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		130,987千円			159,805千円			159,805千円		161,271千円
合 計			130,987千円			159,805千円			159,805千円		161,271千円
人工数	人件費	1.75	10,210千円	0.20		1,156千円	0.18		1,040千円		
総経費			141,197千円			160,961千円			160,845千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	処理量・処分量(搬入量)	成果	23306.77	21957.08	22296.36	
			23306.77	21957.08	22296.36	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	支障なく持込受入対応した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	支障なく持込受入対応をする。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	環境課	環境衛生センター	No	-	116
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	循環型社会の形成		2	廃棄物処理体制の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	一般廃棄物(ごみ)処理事業			環境衛生センター運転管理長期契約発注支援事業				施設維持管理	
事業概要	環境衛生センター(ごみ焼却施設)について、今後、平成33年度からは長期契約での運転業務委託実施を目標としている。そのための準備として発注支援業務をコンサルタントに委託する。					対象	環境衛生センター(ごみ焼却施設)の運転管理業務委託(長期契約)の発注支援		
						手段	コンサルタントへの業務委託		
						意図	長期運転管理契約でごみ焼却施設の安定稼動を担保する。		

事業期間	R1	年度	～	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委託料	2,346千円	委託料	5,904千円
合 計								2,346千円		5,904千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							2,346千円		5,904千円
合 計								2,346千円		5,904千円
人工数	人件費						0.51	2,945千円		
総経費								5,291千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ごみ焼却施設の長期運転管理契約	活動				発注支援業者決定 支援業務開始 1式 100%	支援業務終了
2							
3							

成果	長期運転契約業務に向け、事業内容を決めることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度からの長期運転契約に向け、業務を進める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	環境課	環境衛生センター	No	- 117
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	循環型社会の形成		2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	一般廃棄物(ごみ)処理事業			一般廃棄物処理基本計画改定及び災害廃棄物処理基本計画策定業務				施設維持管理
事業概要	一般廃棄物処理基本計画は、平成17年度を基準年とし平成19年度(初年度)から平成33年度(計画目標年度)までの15年間で計画期間と定めている。平成24年度に一部改正を行っているが、その後の状況変化を反映させるため改定を行う。また、平成26年3月災害廃棄物対策指針(環境省)を踏まえ、災害廃棄物処理基本計画も併せて策定する。					対象	山陽小野田市一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理基本計画	
						手段	コンサルタントによる改訂作業	
						意図	市条例、条例施行規則に次ぐ位置付けである基本計画の必要的改訂を図る。	

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委託料	7,700千円		
合 計								7,700千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							7,700千円		
合 計								7,700千円		
人工数	人件費						0.49	2,830千円		
総経費								10,530千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	山陽小野田市一般廃棄物処理基本計画改定及び災害廃棄物処理基本計画改定	成果			計画 1式 100%	
2						
3						

成果	山陽小野田市一般廃棄物処理基本計画改定及び災害廃棄物処理基本計画改定を策定することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	一般廃棄物基本計画及び災害廃棄物処理基本計画に順守し、計画する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	今後、必要に応じ、改定する。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	環境課	小野田浄化センター	No	- 118
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	循環型社会の形成		2	廃棄物処理体制の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	一般廃棄物(し尿等)処理事業			定期整備事業				施設維持管理
事業概要	特に機械設備等について、大型設備や予備機を持たない設備、耐用年数を超過した設備、予備機を持つ設備でも一方が故障しているものは、更新や定期整備(予防保全)を適切に行い、処理機能の維持を図ります。					対象	小野田浄化センターの設備機器	
						手段	専門業者による更新や整備	
						意図	小野田浄化センターの安定稼働(予防保全)	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	修繕料	7,697千円		修繕料	6,350千円		消耗品費	2,975千円	修繕料	16,000千円
							修繕料	16,781千円		
合 計		7,697千円			6,350千円			19,756千円		16,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	7,697千円			6,350千円			19,756千円		16,000千円
合 計		7,697千円			6,350千円			19,756千円		16,000千円
人工数 人件費	0.30	1,750千円		0.40	2,311千円		0.30	1,733千円		
総経費		9,447千円			8,661千円			21,489千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	設備機器の更新や定期整備	成果		設備5機	設備2機	設備5機	設備5機
				5機	2機	5機	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	小野田浄化センター定期整備事業に掲げた事業は、全て実施し、施設の安定稼働に寄与しました。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	建築構造物の劣化及び設備機器の老朽化等が進行しているので、予防保全を目的とした定期整備及び適切な修繕が必要です。今後、小野田浄化センターの安定稼働が厳しくなることが予測されるため、次期し尿処理施設(汚泥再生処理センター若しくは下水道放流施設で検討)の整備についての作業を続けます。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	軸流攪拌機、空気溶解機などの大型設備の更新若しくは整備を急ぎます。 建築構造物、浮上分離槽集泥装置、脱臭装置など整備が大規模になる設備及び整備が不可能な設備があります。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	環境課	環境衛生センター	No	-	119
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	循環型社会の形成		2	廃棄物処理体制の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	塵芥収集車等車両更新事業			塵芥収集車等車両更新事業				施設維持管理	
事業概要	老朽化した塵芥収集車等車両を機能・用途等を勘案しながら計画的に更新する。					対象	塵芥収集車等		
						手段	塵芥収集車等の更新		
						意図	塵芥収集車等の車両配置の適正化		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	備品購入費	10,044千円		備品購入費	20,196千円		備品購入費	11,004千円	備品購入費	16,969千円
	役務費	5千円					役務費	112千円	役務費	145千円
							公課費	29千円	公課費	40千円
合 計		10,049千円			20,196千円			11,145千円		17,154千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	75%	7,530千円	75%	15,147千円	75%	8,250千円	75%	12,700千円	
	その他									
	一般財源		2,519千円		5,049千円		2,895千円			4,454千円
合 計		10,049千円			20,196千円		11,145千円			17,154千円
人工数	人件費	0.90	5,251千円	1.00	5,778千円	0.37	2,137千円			
総経費		15,300千円			25,974千円		13,282千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	塵芥収集車等車両更新台数	成果		1台	1台	2台	2台
				1台	1台	2台	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	予算計上された塵芥収集車両の導入ができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	翌年度の予算査定の段階で更新台数が削減されるため、実際に見合った更新となっていない。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		環境課		生活衛生係		No	-	120	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				15	循環型社会の形成				3	衛生・美化の向上		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	新火葬場建設事業					新火葬場建設事業						施設維持管理	
事業概要	老朽化した小野田・山陽両斎場を一つに統合した新火葬場を現山陽斎場の敷地に建設する方針を平成25年度に決定した。平成26年度は基本計画を策定しており、平成27年度は都市計画決定・火葬炉選定・用地買収・建築設計業者選定・造成設計を行った。平成28年度は、基本設計・実施設計・造成工事を行い、平成29～30年度で建設工事が完了した。令和元年度7月に供用開始し、山陽斎場解体跡地に駐車場整備工事中である。施設規模は火葬炉5炉、建築延べ床面積約1765.4㎡とする。												
						対象	新火葬場						
						手段	老朽化した2箇所の斎場を統合し更新する。						
						意図	両斎場を一つに統合することにより、効率的な運営を図る。						

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工事費			建設工事一式	583,845千円		消耗品	551千円		
	(建設主体工事費)	266,500千円		火葬炉工事費	205,200千円		廃棄物処分費	455千円		
	(電気設備工事費)	65,600千円		外構設計	5,292千円		清掃委託料	327千円		
	(機械設備工事費)	47,000千円		外構工事	25,000千円		草刈り委託料	153千円		
	委託料			施工監理委託	17,440千円		外構工事(繰越含む)	118,090千円		
	(施工監理委託)	7,400千円		下水道布設工事	22,108千円		解体工事費	68,790千円		
	その他	3,662千円		その他	18,135千円		その他	2,923千円		
合 計		390,162千円			877,020千円			191,289千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	合併特例債(95%)	378,200千円	合併特例債(95%)	828,500千円		合併特例債(95%)	178,900千円		
	その他			まちづくり魅力基金	4,000千円					
	一般財源		11,962千円		44,520千円			12,389千円		
合 計		390,162千円			877,020千円			191,289千円		
人工数	人件費	2.05	10,966千円	2.35	115,930千円		1.20	6,114千円		
総経費		401,128千円			992,950千円			197,403千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	新火葬場建設に向けての条件整備を行い、年次的な計画にしたがい事業を推進する。	成果		建設(建築、電気、機械)工事・雇工費用、下水道調査設計	建設(建築、電気、機械)工事・雇工費用、下水道調査設計	解体工事、外構工事	外構工事(繰越)
				建設(建築、電気、機械)工事・雇工費用、下水道調査設計	建設(建築、電気、機械)工事・雇工費用、下水道調査設計	解体工事、外構工事	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	新火葬場を令和元年7月1日に供用開始し、山陽斎場を解体後、跡地に駐車場の整備工事中である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	駐車場の整備事業(繰越事業)が完成後、新火葬場整備事業のすべてが終了する。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	市民活動推進課	市民活動係	No	-	121
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		16	国際交流・地域間交流の推進		1	国際交流・地域間交流の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	国際交流推進事業		2-(3)	中学生海外派遣事業				政策的	
事業概要	親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。					対象	市内の中学校に通う2, 3年生		
						手段	選考に選ばれた中学生8名をモートンベイ市に約2週間派遣する		
						意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	旅費		45千円	普通旅費		182千円	普通旅費		190千円	通信運搬費	15千円
	業務委託料		1,728千円	中学生海外派遣事業委託料		2,831千円	中学生海外派遣事業委託料		1,976千円	普通旅費	210千円
							保険料		1千円	中学生海外派遣事業委託料	3,000千円
合 計			1,773千円			3,013千円			2,167千円		3,225千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	海外派遣事業負担金	180千円	海外派遣事業負担金		400千円	海外派遣事業負担金		400千円	海外派遣事業負担金	400千円
	一般財源		1,593千円			2,613千円			1,767千円		2,825千円
合 計			1,773千円			3,013千円			2,167千円		3,225千円
人工数	人件費	0.30	1,750千円	0.50		2,889千円		0.50	2,888千円		
総経費			3,523千円			5,902千円			5,055千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	活動指標:派遣回数	活動	1	1	1	
			1	1	1	
			100%	100%	100%	
2	活動指標:派遣人数	活動	6	8	8	
			6	8	8	
			100%	100%	100%	
3						

成果	パネル展示や文化祭等の場を通じて、海外派遣参加の経験を各学校の生徒たちへ還元するなどの取組も行っており、該当者のみならず、多くの生徒の人材育成に成果が出ていると考えている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	学校との連携や経験者の体験談の周知を通じて希望者を募る。派遣人数及び日数については現状を維持して実施する。一般財源の持ち出しが大きいことから、事業費・事業内容の適正化を検討するのに合わせ、将来的に、自己負担額の増額によるコスト縮減についても検討する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シディセールス課		定住促進係		No	- 122		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				17	移住・定住の推進				1	転入者の定住促進		
	実施計画名				重点P		事務事業名					事業区分	
	転入奨励金事業						転入奨励金交付事業					政策的	
事業概要	平成23年10月に施行した「山陽小野田市転入促進条例」に基づき、転入して新たに住宅を取得した方に対して、転入奨励金を5年間交付する。奨励金額は、家屋部分の固定資産税相当額とする(都市計画税部分を除く。)						対象	転入して新たに住宅を取得した方					
							手段	転入奨励金を交付する					
							意図	転入を促し人口の社会増を促す					

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	○1回目			○1回目			○1回目			○1回目
	新築 60件	3,464千円		新築 53件	3,367千円		新築 65件	4,127千円		新築 60件 3,600千円
	中古 16件	585千円		中古 14件	524千円		中古 16件	535千円		中古 16件 816千円
	○2回目以降			○2回目以降			○2回目以降			○2回目以降
	新築 179件	12,279千円		新築 222件	14,852千円		新築 226件	15,274千円		新築 214件 15,335千円
	中古 75件	3,722千円		中古 66件	2,776千円		中古 67件	2,747千円		中古 71件 3,260千円
										追加申請 55件 3,012千円
合 計		20,050千円			21,519千円			22,683千円		26,023千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		20,050千円		21,519千円			22,683千円		26,023千円
合 計		20,050千円			21,519千円			22,683千円		26,023千円
人工数 人件費	0.50	2,512千円		0.65	1,771千円		0.65	3,754千円		
総経費		22,562千円			23,290千円			26,437千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	PRチラシの配布枚数	活動		3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
				2,470枚	3,230枚	1,780枚	
				82.3%	107.7%	59.3%	
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果		60%	60%	60%	60%
				50.7%	47.3%	44.1%	
				84.5%	78.8%	73.5%	
3	転入奨励金新規交付件数	成果		80件	80件	80件	80件
				76件	67件	81件	
				95%	83.8%	101.3%	

成果	子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られる。本市への移住・定住促進につながる柱となる施策であることから、平成30年度に規則を改正し、該当年度内(5年間)の遡り申請を可能としたところ、令和元年度においては、新規交付のうち、遡り申請は15件。新規交付の目標件数80件超えを達成した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	制度開始から8年が経過した。申請者によるアンケートの結果、近隣市からの転入が多くを占めていることから、近隣市のショッピングモールや住宅展示場等、子育て世代が集まる場所へ配布範囲の拡大に取り組み、制度のPRを行う。令和元年度以降、申請漏れがないよう、固定資産税納税通知書に周知チラシを同封しており、申請漏れによる過年度申請分は徐々に減少すると見込んでいる。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	No	-	123
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		17	移住・定住の推進		1	転入者の定住促進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	UJIターン支援事業			UJIターン推進・支援事業				政策的	
事業概要	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。そのため、一般社団法人移住・交流推進機構が運営するポータルサイト「JOIN」などを活用した情報発信のほか、「山口県央連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。						対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJIターン希望者)	
							手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける	
							意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる	

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	普通旅費		78千円		普通旅費	286千円		普通旅費	243千円		普通旅費	290千円
	消耗品費		90千円		消耗品費	40千円		消耗品費	77千円		消耗品費	57千円
	通信運搬費		20千円		通信運搬費	9千円		通信運搬費	12千円		通信運搬費	25千円
	手数料		50千円		山口県央連携都市圏域事業負担金	86千円		山口県央連携都市圏域事業負担金	86千円		山口県央連携都市圏域事業負担金	114千円
合 計			238千円			421千円			418千円			486千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		238千円			421千円			418千円			486千円
合 計			238千円			421千円			418千円			486千円
人工数	人件費	0.10	584千円		0.20	1,156千円		0.20	1,155千円			
総経費			822千円			1,577千円			1,573千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	移住相談件数	活動			-	前年を上回る	
					22件	16件	
					-	72.7%	
2	UJIターン者(転入奨励金の制度を利用して転入した世帯員数)	成果		-	前年を上回る	前年を上回る	
				253人	163人	221人	
				-	64.4%	135.6%	
3	移住・交流フェア出展回数	活動		2回	2回	2回	2回
				1回	2回	2回	
				50%	100%	100%	

成果	市単独の移住・交流フェア出展は、準備作業の負担が大きい割には、来場者への訴求力が薄いと予想されるところ、他市町と共同することで効率的な出展ができている。転入者の増加を促進することは、少子高齢化対策及び人口減少の抑制に有効であり、令和元年度はUJIターン者が前年を上回った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度は、「中国四国もうひとつのふるさと探しフェア」(大阪)、「やまぐちと津和野のんびりLife」(東京)に出展した。こうした移住フェアにおける情報発信ツールとして、より手にとっていただけるチラシの作成を検討する。また、市ホームページの移住・定住情報ページの充実について、民間事業者に委託し、移住希望者にとって魅力あるツールとなるようにしたい。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	No	- 124
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		17 移住・定住の推進		1 転入者の定住促進		
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
	UJIターン支援事業			移住就業・創業支援事業		政策的	
事業概要	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援制度を創設することにしており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業・創業を支援する。 ・東京圏から移住し、かつ、中小企業に就業し、又は創業した場合に移住支援金を1人最大100万円(国50万円、県25万円、市25万円)交付する。 ※なお、創業した場合には、移住支援金に加えて起業支援金1人最大200万円(国100万円、県100万円)も別途県から交付される。				対象	東京23区在住者又は通勤者のうち、本市に移住し中小企業に就業した者又は創業した者	
					手段	移住支援金の交付	
					意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏からの移住及び就業・創業を後押しする。	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳									移住就業・創業支援補助金	3,000千円
合 計										3,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金								国・県一括(3/4)	2,250千円
	地方債									
	その他									
	一般財源									750千円
合 計										3,000千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	移住支援金を交付した人数(移住者)	成果			3人 0人 0%	3人
2						
3						

成果	移住支援金を交付した人数は0人であった。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	県及び市ホームページ等を活用して制度のPRを行う。また、首都圏で行われる移住フェアでチラシ等を配布し、PRを行う。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	No	- 125	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		1	住宅整備の支援	
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分
	建築行政推進事業			建築営繕積算システム利用料					施設維持管理
事業概要	公共建築工事の発注にあたっては、積算業務に膨大な労力と時間を要し、しかも業務が時期的に集中する課題がある。建築営繕積算システムは、山口県が作成する建築工事複合単価表を電子データでの対応できる唯一の積算ソフトであり、これを用いることで、検算作業の省力化、複数年度に跨る事業の単価更新作業の効率化を図ることができる。					対象	1財団法人		
						手段	使用料を支払う		
						意図	効率的に適正な工事費の算定ができる		

事業期間		H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					システム利用料	98千円	システム利用料	463千円	システム利用料	467千円	
					賛助会員費	100千円	賛助会員費	100千円	賛助会員費	100千円	
					PC購入費(1台)	152千円	PC購入費(1台)	157千円			
合 計						350千円		720千円		567千円	
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源					350千円		720千円		567千円	
合 計						350千円		720千円		567千円	
人工数	人件費				0.01	59千円		0.10	578千円		
総経費						409千円		1,298千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	積算ソフトのライセンス数	活動			4	7	
					4	7	
					100%	100%	
2							
3							

成果	事務の効率化が図られており、行政改革につながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	-	126
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		1	住宅整備の支援	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	建築行政推進事業			公用車リース				行政内部 管理	
事業概要	本課は市住の管理・修繕及び施工管理で常時外出用務があり、リース車2台、所有車1台を運用して業務をこなしているところである。このうち所有車はH12年式で老朽化が進んでおり、駆動系の不具合ほか不調をきたしている。災害等緊急時における運行不能事態を未然に防止するため、平成32年2月から所有車をリース車に切り替える。					対象	リース車2台及び所有車1台		
						手段	全車リース運用に転換		
						意図	市住管理、施工現場管理及び災害対応の円滑な執行		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	機械器具借上料	375千円		機械器具借上料	320千円		機械器具借上料	343千円		機械器具借上料 454千円
	修繕料(車検)	38千円		修繕料(車検)	40千円		修繕料(車検)	40千円		
	保険料(自賠責)	17千円		保険料(自賠責)	17千円		保険料(自賠責)	18千円		
	保険料(任意)	39千円		保険料(任意)	38千円		保険料(任意)	40千円		保険料(任意) 39千円
	修繕料(その他)	34千円								
合 計		503千円			415千円			441千円		493千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		503千円		415千円			441千円		493千円
合 計		503千円			415千円			441千円		493千円
人工数 人件費	0.30	813千円		0.30	1,750千円		0.30	1,733千円		
総経費		1,316千円			2,165千円			2,174千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	対象車両(リース車)	活動		2台	2台	3台	3台
				2台	2台	3台	
				100%	100%	100%	
2	対象車両(所有車)	活動		1台	1台	0台	0台
				1台	1台	0台	
				100%	100%	100%	
3							

成果	公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	No	-	127
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤			18	住環境の確保		1	住宅整備の支援
	実施計画名			重点P	事務事業名				事業区分
	住宅・建築物耐震化促進事業				住宅・建築物耐震化促進事業				政策的
事業概要	住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業。					対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		
						手段	耐震診断員の無料派遣及び耐震改修を実施したものに対する補助金の交付		
						意図	民間建築物の耐震性の確保		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	耐震診断員派遣業務委託料	1,116千円		耐震診断員派遣業務委託料	558千円		耐震診断員派遣業務委託料	1,036千円		耐震診断員派遣業務委託料 1,480千円
	耐震診断・改修事業補助金	305千円								耐震診断・改修事業補助金 1,000千円
合 計		1,421千円			558千円			1,036千円		2,480千円
財源内訳	国庫支出金	0.5	710千円	0.5	279千円		0.5	518千円	0.5	1,240千円
	県支出金	0.25	355千円	0.25	139千円		0.25	259千円	0.25	620千円
	地方債									
	その他									
	一般財源	0.25	356千円	0.25	140千円		0.25	259千円	0.25	620千円
合 計		1,421千円			558千円			1,036千円		2,480千円
人工数	人件費	0.60	3,354千円	0.30	1,457千円		0.78	3,688千円		
総経費		4,775千円			2,015千円			4,724千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	民間木造住宅耐震診断件数	活動		20件	20件	20件	20件
				18件	7件	14件	
				80%	35%	70%	
2	民間木造住宅改修件数	活動		1件	1件	1件	1件
				1件	0件	0件	
				100%	0%	0%	
3							

成果	住宅整備の支援につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	No	-	128
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤			18	住環境の確保		1	住宅整備の支援
	実施計画名				重点P		事務事業名		事業区分
	住宅リフォーム助成事業						住宅リフォーム資金助成制度		政策的
事業概要	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。					対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者		
						手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する		
						意図	地域経済の活性化と住環境の向上		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	住宅リフォーム助成金	9,850千円		住宅リフォーム助成金	9,920千円		住宅リフォーム助成金	10,000千円		住宅リフォーム助成金
合計		9,850千円			9,920千円			10,000千円		10,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		9,850千円		9,920千円			10,000千円		10,000千円
合計		9,850千円			9,920千円			10,000千円		10,000千円
人工数	人件費	0.60	1,934千円	1.10	3,530千円		1.24	5,135千円		
総経費		11,784千円			13,450千円			15,135千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	助成金額	活動	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
			9,850,000	4,010,000	10,000,000	
			98.5%	40.1%	100%	
2						
3						

成果	住宅整備の支援につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	地元業者や市民が今後もリフォーム助成制度の継続を希望されているため、厳しい財政状況の中でも住宅リフォーム助成制度を継続させることが課題である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	-	129
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市営住宅維持管理事業			市営住宅消防設備点検				施設維持管理	
事業概要	市内の市営住宅に設置している消防設備について、消防法第17条の3の3に規定する法定点検を行う。また、消防設備点検によって不具合が発見された場合に、消火器の取替え等を行う。また、古開作第二団地の連結送水管の耐圧試験を3年に一度実施する。					対象	市内の市営住宅に設置された消防設備及び設備の中で不具合が発見されたもの		
						手段	消防設備士等の資格を有する者に点検及び業者委託により交換等を行う		
						意図	火災等の災害による被害を軽減できるよう備えることで、安全・安心な住宅環境を提供する		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)				H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	設備保守委託料	1,368千円		設備保守委託料	1,847千円		設備保守委託料	1,869千円		設備保守委託料	1,965千円
	消火器設置	239千円		消火器設置	240千円		消火器設置	91千円		消火器設置	130千円
	消火器処分	101千円		消火器処分	104千円		消火器処分	42千円		消火器処分	38千円
				連結送水管耐圧試験	499千円		連結送水管漏水調査	180千円			
							避難器具修繕料	1,172千円			
合 計			1,708千円			2,690千円			3,354千円		2,133千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,708千円			2,690千円			3,354千円		2,133千円
合 計			1,708千円			2,690千円			3,354千円		2,133千円
人工数	人件費	0.25	1,459千円		0.10	584千円		0.25	1,444千円		
総経費			3,167千円			3,274千円			4,798千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	不適格消火器交換本数	活動		必要数 64本 -	必要数 55本 -	必要数 24本 -	必要数
2	消防設備点検(消火器の放射試験及び詰め替え、避難ハッチの点検)	活動		2回 2回 100%	2回 1回 50%	2回 2回 100%	
3	避難器具の改修	活動		必要数 0個 -	必要数 0個 -	必要数 12個 -	

成果	公営住宅の適正管理につながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	-	130
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市営住宅維持管理事業			市営住宅樹木伐採・剪定				施設維持管理	
事業概要	市営住宅敷地内の伐採や剪定は市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。高木の伐採等を緊急度の高い所から計画的に実施する。					対象	市営住宅敷地内の樹木		
						手段	業者委託		
						意図	市営住宅の住環境を整備する		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	草刈等委託料	292千円		草刈等委託料	116千円		草刈等委託料	111千円		草刈等委託料 250千円
合 計		292千円			116千円			111千円		250千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	292千円			116千円			111千円		250千円
合 計		292千円			116千円			111千円		250千円
人工数 人件費	0.05	292千円		0.40	2,334千円		0.40	2,310千円		
総経費		584千円			2,450千円			2,421千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	高木伐採実施箇所数	活動	9	12	7	7
			業者1、職員4	業者2、職員2	業者2、職員3	
			55.6%	33.3%	71.4%	
2						
3						

成果	樹木の伐採を行うことにより、公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市営住宅の外構には景観上の配慮から樹木が植えられていることが多いが、これらの木が大きくなり、支障となっている。市営住宅に隣接しており、安全上の問題から伐採を行うしかない。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	- 131
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	市営住宅維持管理事業			市営住宅内の住宅用火災警報器の取替え				施設維持管理
事業概要	平成18年の改正消防法の施行により、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、山口県内では、既存住宅の設置義務は、平成23年6月1日から適用となった。平成20年度から3年間かけて、市内の各市営住宅に順次取り付けていったが、設置から10年を経過するものは、電池切れや機器の異常が生じやすくなり、消防局も住宅用火災警報器の交換を指導しているため、取替えを行う。					対象	市営住宅の寝室等にある住宅用火災警報器	
						手段	入居者の入室許可のもと、住宅用火災警報器を交換する。	
						意図	市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る。	

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品費	50千円		消耗品費	621千円		
合 計					50千円			621千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				50千円			621千円		
合 計					50千円			621千円		
人工数	人件費						0.10	578千円		
総経費					50千円			1,199千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	住宅用火災警報器の取替え個数	成果			200個	300個	0個
					3個	101個	
					1.5%	33.7%	
2							
3							

成果	公営住宅の適正管理と入居者の安心安全に寄与している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	住宅用火災警報器は電池寿命が10年であるため、10年毎に更新が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	R3年度に取替予定がある。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	-	132
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市営住宅維持管理事業			市営住宅検定満期水道メーター等の取替工事				施設維持管理	
事業概要	計量法で定められた水道メーターの定期的な取替えを実施し、市営住宅の住環境を向上させると共に、毎年度実施する維持管理の適正化を図る。					対象	検定満期を迎える水道メーター及び故障した集中検針盤		
						手段	業者委託による交換		
						意図	適正な住環境の維持		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工事請負費	328千円		工事請負費	2,510千円		工事請負費	1,743千円		工事請負費 3,796千円
	13mm*13			(検定満期メーター更新)			13mm*39			13mm*103
				13mm*50			20mm*24			20mm*32
				20mm*12						
				工事請負費			工事請負費	534千円		工事請負費 1,314千円
				(集中検針盤及びメーター取替え)			(集中検針盤及びメーター取替え)			(集中検針盤及びメーター取替え)
				集中検針盤						
合 計		328千円			2,510千円			2,277千円		5,110千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		328千円		2,510千円			2,277千円		5,110千円
合 計		328千円			2,510千円			2,277千円		5,110千円
人工数	人件費	0.15	876千円	0.16	934千円		0.20	2,276千円		
総経費			1,204千円		3,444千円			4,553千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	検定満期を迎えるメーターの更新など	活動		13	62	75	111
				13	62	63	
				100%	100%	84%	
2	集中検針盤及び検針盤に対応した水道メーターへの取替え	活動			1か所、24個	1か所、12個	1か所、24個
					1か所、24個	1か所、12個	
					100%	100%	
3							

成果	公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	-	133
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市営住宅維持管理事業			本山団地各倉庫屋根防水改修工事				施設維持管理	
事業概要	本事業は経年劣化により雨漏りがある本山団地内の倉庫(A～E棟)の屋根防水改修工事である。入居者が利用する倉庫で建設後30年以上経過しており、いたるところにひび割れが発生している。工事により雨漏りをなくし、外壁落下を未然に防止する。					対象	本山団地内各倉庫		
						手段	屋根防水改修工事		
						意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による長寿命化		

事業期間		H30	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳					工事請負費	1,399千円		工事請負費	1,889千円		工事請負費	1,166千円
					(A・B棟)			(C・D棟)			(E棟)	
合 計						1,399千円			1,889千円			1,166千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源					1,399千円			1,889千円			1,166千円
合 計						1,399千円			1,889千円			1,166千円
人工数	人件費				0.10	584千円		0.20	611千円			
総経費						1,983千円			2,500千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	倉庫の屋根防水改修工事	活動			2棟(A・B)	2棟(C・D)	1棟(E)
					2棟	2棟	
					100%	100%	
2							
3							

成果	公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	- 134
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	市営住宅維持管理事業			市営住宅浄化槽の空家補償(大河内団地分)				施設維持管理
事業概要	現在、市内4団地(本山・萩原・南萩原・前場)において経常的経費として浄化槽維持費の空き家補償を行っているところ、大河内団地に対しては支出していなかった。このため、同団地ではH30年度中に浄化槽会計が歳出超過に陥る見込みである。ついては、H31年度から同団地を新たに空き家補償の対象とする。					対象	大河内団地自治会	
						手段	給付による補填	
						意図	住民負担を緩和するため	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							手数料	505千円	手数料	504千円
合 計								505千円		504千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							505千円		504千円
合 計								505千円		504千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								794千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	延べ空家補償戸数(月単位)	成果				204戸	240戸
						241戸	
						118.1%	
2							
3							

成果	入居者負担の公平化に寄与している。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	- 135
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	市営住宅解体・建替え事業			市営住宅解体工事(単独)				施設維持管理
事業概要	山陽小野田市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画等に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に解体していくことで、防犯上及び安全上危険な空き家をなくし市営住宅団地内外の居住環境を改善していくとともに、将来的な負担を平準化し、計画的に市営住宅ストックを管理していく。					対象	市営住宅の老朽空き家	
						手段	解体工事	
						意図	市営住宅の安全性確保、将来の負担の平準化	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				工事請負費	4,930千円		工事請負費	9,839千円		
				(萩原1戸)	(1,258)		(平原4戸)	(5,087)		
				(大喜園2戸)	(3,672)		(大喜園2戸)	(4,752)		
				アスベスト調査委託料	141千円		アスベスト調査委託料	227千円		
合 計					5,071千円			10,066千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				5,071千円			10,066千円		
合 計					5,071千円			10,066千円		
人工数	人件費			0.50	2,365千円		0.65	2,529千円		
総経費					7,436千円			12,595千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	小野田地区(古開作第一・平原・南中川第二・叶松)解体実施	活動				平原団地1棟4戸	
						平原団地1棟4戸	
						100%	
2	山陽地区(大喜園・吉田地・萩原・漁民)解体実施	活動			萩原1棟1戸	大喜園団地2棟2戸	
					萩原1棟1戸	大喜園団地2棟2戸	
					100%	100%	
3							

成果	公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	老朽化した空き家は危険であるため、官民とも解体する等適正に管理する必要がある。しかし、解体だけの場合、国の補助がないため、財源に苦慮するところである。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	建築係	No	-	136
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市営住宅長寿命化事業			市営住宅屋上防水改修工事				施設維持管理	
事業概要	本事業は市営住宅屋上の防水改修を行うもので、建築物は屋根防水の劣化が著しく応急でシート撤去部分の補修を行っているがクラック発生の恐れがあり、このまま放置した場合、風による飛散や雨漏りの可能性がある。					対象	市営住宅の屋上防水		
						手段	工事による防水改修		
						意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化		

事業期間	H28以前	年度	～	R2	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	工事請負費			工事請負費			工事請負費			工事請負費	
	(本山B棟)	6,264千円		(本山C棟)	6,858千円		(本山D棟)	5,852千円		(本山E棟)	5,553千円
	(古開作E棟)	7,009千円		(赤崎)	5,284千円						
合 計		13,273千円			12,142千円		5,852千円			5,553千円	
財源内訳	国庫支出金	0.5	6,636千円	0.5	6,071千円		0.5	2,926千円		0.5	2,776千円
	県支出金										
	地方債	0.5	6,600千円	0.5	6,000千円		0.5	2,900千円		0.5	2,700千円
	その他										
	一般財源		37千円		71千円			26千円			77千円
合 計		13,273千円			12,142千円		5,852千円			5,553千円	
人工数	人件費	0.60	1,627千円	0.50	1,631千円		0.35	1,477千円			
総経費		14,900千円			13,773千円			7,329千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	防水改修工事の施工	成果		2棟	2棟	1棟	1棟
				2棟	2棟	1棟	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	建築住宅課	住宅管理係	No	-	137
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		18	住環境の確保		2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市営住宅入居者の移転促進事業			漁民アパート入居者移転促進				政策的	
事業概要	本団地は農林水産課で契約している借地上に立地しており、同地内には地主の建設同意を得ていない民家も建っている。H30年度中の更地返還を地主に約束していたため、本課が精力的に交渉を進めた結果、H29には6戸が移転に応じたが、残る入居者は離れた場所で生活を再設計することは困難とし移転に応じる考えのない人がほとんどである。今後は農林水産課と歩調を合わせながら、穏やかに入居者の移転を進めていく。					対象	入居者		
						手段	移転促進		
						意図	将来的な借地返還のため		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	移転補償費	1,244千円		移転補償費	千円		移転補償費	727千円		移転補償費 325千円
	家賃補助	202千円		家賃補助	179千円		家賃補助	135千円		家賃補助 294千円
合 計		1,446千円			179千円			862千円		619千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,446千円			179千円			862千円		619千円
合 計		1,446千円			179千円			862千円		619千円
人工数	人件費	0.30	1,751千円	0.15	876千円		0.40	2,310千円		
総経費		3,197千円			1,055千円			3,172千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	家賃補助世帯数	活動		1	1	2	1
				1	1	1	
				1	1	50%	
2	移転補償費支給世帯数	活動		5		1	
				5		3	
				1		300%	
3							

成果	公営住宅の適正管理につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	現在、漁民アパートに残っている入居者は漁業従事者であり、離れた場所への移転に応じる様子はなく、事業がなかなか進展しない。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		建築住宅課		住宅管理係		No	-	138
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	3	都市基盤			18	住環境の確保			2	公営住宅の適正管理		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	市営住宅維持管理事業					市営住宅草刈					施設維持管理	
事業概要	市営住宅の空家、団地法面等に繁茂する草木の適正管理は、市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、対応できる職員数が限られる中、箇所数が多く面積も広いため後手後手なっている。また、場所によっては危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。傾斜地での作業や予防的除草剤散布の技術を持つ専門業者への業務委託を増やし、職員が本来の事務作業に集中できる環境を整える必要がある。						対象	市営住宅敷地内の雑草				
							手段	業者委託				
							意図	市営住宅の住環境を整備する				

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	草刈等委託料	248千円		草刈等委託料	383千円		草刈等委託料	684千円		草刈等委託料 250千円
合 計		248千円			383千円			684千円		250千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	248千円			383千円			684千円		250千円
合 計		248千円			383千円			684千円		250千円
人工数 人件費	0.60	3,354千円		0.75	4,376千円		0.80	4,620千円		
総経費		3,602千円			4,759千円			5,304千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	草刈実施箇所数(業者委託)	活動	2	2	4	2
			2	1	6	
			100%	50%	150%	
2	草刈実施箇所数(職員対応)	活動	10	10	8	8
			8	7	8	
			80%	70%	100%	
3						

成果	地元住民や職員で対応できない場所の草刈りを業者に委託しており、公営住宅の適正管理に寄与している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	入居者の高齢化や市営住宅の空き家の増加により、草刈りをする面積が年々増加している。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	139
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤			19	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	都市公園維持管理事業					江汐公園橋梁点検事業			施設維持管理
事業概要	江汐公園内にある3つの橋梁は、市に移管する前の平成23年度に橋梁点検を行っている。健全な維持管理をするため、おおむね5年に1回の定期的な点検を行う。					対象	江汐湖橋(吊り橋)、江汐大橋(PC橋)、冒険の橋(浮き橋)		
						手段	山口県橋梁点検要領(案)による点検		
						意図	維持管理を計画的に進めることで利用者が安全安心して通行できる。		

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							点検委託料 (江汐湖橋)	3,240千円	点検委託料 (江汐大橋)	1,350千円
合 計								3,240千円		1,350千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						江汐基金	3,240千円	江汐基金	1,350千円
	一般財源									
合 計								3,240千円		1,350千円
人工数	人件費						0.11	635千円		
総経費								3,875千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	点検業務				1	1
					1	
					100%	
2						
3						

成果	山口県橋梁点検要領(案)による点検を行うことによって、橋梁の健全度を把握することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	利用者が安全安心して利用できるように継続していく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	-	140
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		19	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市公園維持管理事業			大規模公園環境美化事業				施設維持管理	
事業概要	竜王山公園、若山公園、江汐公園、物見山公園のソメイヨシノは、近年、テングス病に感染した桜が目立つようになっている。よって、テングス病感染部の枝を切除するとともに、テングス病が重症化したソメイヨシノについては、伐採し、テングス病に強い品種の桜(エドヒガン等)に更新する。					対象	大規模な都市公園		
						手段	テングス病感染枝の切除と重症化したソメイヨシノは伐採し、テングス病に強い品種の桜(エドヒガン等)に更新する。		
						意図	樹木の適切な管理を行う。		

事業期間		H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳		テングス処理・樹木撤去	2,818千円		テングス処理・樹木撤去	1,920千円		テングス処理・樹木撤去	2,915千円		テングス処理・樹木撤去	2,934千円
		(竜王山公園)			(竜王山公園)							
		樹木更新	1,385千円					樹木更新	1,414千円			
		(竜王山公園)						(竜王山公園)				
合 計			4,203千円			1,920千円			4,329千円		2,934千円	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	ふるさと納税活用事業	1,385千円					ふるさと支援基金繰入金	1,400千円			
	一般財源		2,818千円			1,920千円			2,929千円		2,934千円	
合 計			4,203千円			1,920千円			4,329千円		2,934千円	
人工数	人件費	0.25	1,459千円		0.10	578千円		0.16	924千円			
総経費			5,662千円			2,498千円			5,253千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	伐採樹木数	活動		30	30	30	30
				26	31	47	
				86.7%	103.3%	156.7%	
2	更新樹木数	活動		30		30	30
				17		16	
				56.7%		53.3%	
3							

成果	テングス病に感染した病巣の除去、枯れた樹木の伐採について実施をした。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	竜王山の桜のほとんどがテングス病に感染しており、毎年の剪定では感染の拡大に追いついていない。指定管理者と連携して管理の方法を改善する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	管理緑地係	No	-	141
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		19	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市公園維持管理事業			遊具定期点検事業				施設維持管理	
事業概要	平成30年4月1日より、都市公園の管理は政令で定める「都市公園の維持および修繕に関する技術的基準」に適合するよう行うことが義務付けられ、専門技術者による点検が必要となる。					対象	遊具		
						手段	専門技術者による点検		
						意図	国の指針		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							点検委託料	1,491千円	点検委託料	1,501千円
合 計								1,491千円		1,501千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,491千円		1,501千円
合 計								1,491千円		1,501千円
人工数	人件費						0.21	1,011千円		
総経費								2,502千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	点検遊具実施割合	活動				100%	
						100%	
						100%	
2							
3							

成果	都市公園内のすべての遊具について、専門技術者による定期点検を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	定期点検の結果を受けて、早急に修繕等を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	- 142
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			19 公園・緑地の整備・保全			1 都市公園の整備と管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	都市公園施設整備事業			テニスコート改修事業				施設維持管理
	都市公園内にあるテニスコート3箇所(江汐公園、浜河内緑地、須恵健康公園)について、不陸等が発生しているため改修を行う。				対象	テニスコート		
					手段	テニスコートの改修を行う。		
					意図	テニスコート利用者のため、適切な維持管理を行う。		

事業期間	H30 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			工事請負費(9月補正)	1,485千円	工事請負費	1,262千円	工事請負費	1,485千円
			(江汐公園部分補修2箇所)		(江汐公園部分補修2箇所)		(江汐公園部分補修2箇所)	
合 計				1,485千円		1,262千円		1,485千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		江汐基金	1,485千円	江汐基金	1,262千円	江汐基金	1,485千円
	一般財源							
合 計				1,485千円		1,262千円		1,485千円
人工数 人件費					0.06	347千円		
総経費				1,485千円		1,609千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	改修箇所数	活動		2	2	2	2
				2	2	2	
				100%	100%	100%	
2	テニスコート利用者	成果		-	-	-	
				5745	6926	6762	
				-	-	-	
3							

成果	部分的な補修を行い、利用者に対する安全性を確保した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度に4面のコートの部分補修は完了するが、平成28年度に補修した部分が既に劣化している。部分的な補修は継ぎ目の弱さからどうしても劣化が早くなるため、半コート及び全コート規模での補修が必要になる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	- 143
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			19 公園・緑地の整備・保全			1 都市公園の整備と管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	都市公園施設整備事業			遊戯施設改修事業				施設維持管理
	都市公園内にある遊戯施設について、長寿命化を図るための改修及び要望等のある遊戯施設の新規設置を行う。				対象	都市公園内の遊戯施設		
					手段	改修及び設置		
					意図	利用者の安全性の確保と施設の充実による公園の利用促進を図る		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	2,596千円	工事請負費	2,443千円
							(竜王山竜の遊具)		(共和台)	
合 計								2,596千円		2,443千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						ふるさと支援基金	2,500千円	ふるさと支援基金	2,443千円
	一般財源							96千円		
合 計								2,596千円		2,443千円
人工数	人件費						0.11	635千円		
総経費								3,231千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	完了施設数	成果			1	1
					1	
					100%	
2						
3						

成果	大型遊具(ローラー滑り台)の部分的な補修を行い、利用できる程度には改善できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	設置より年数が経過しており、遊具全体が老朽化している。今後大掛かりな補修が必要になってくる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	-	144
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		19	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市公園施設整備事業			電気設備改修事業(竜王山公園オートキャンプ場改修事業)				施設維持管理	
事業概要	公園内に設置されている大規模な電気設備は、耐用年数を経過しており、老朽化が著しい。特に高圧受電設備は劣化による施設内の停電や、周辺地への波及停電も予測されることから設備の更新を行う。また、照明制御盤も不安定な動作を行っていることから改修を行う。					対象	都市公園の高圧受電設備及び照明制御盤		
						手段	設備の更新		
						意図	都市公園施設の適正管理		

事業期間	R1	年度	～	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	19,250千円	工事請負費	8,470千円
							詳細設計委託料 (オートキャンプ場)	495千円		
合 計								19,745千円		8,470千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債						100%	19,700千円	75%	6,800千円
	その他									
一般財源								45千円		1,670千円
合 計								19,745千円		8,470千円
人工数	人件費						0.21	1,213千円		
総経費								20,958千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	設備更新箇所数	活動				1	1
						1	
						100%	
2							
3							

成果	令和2年度で大規模な電気設備の更新は完了する予定である。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	他公園(江汐公園、有帆緑地)においても老朽化が著しい電気設備があるため、事業の継続は必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	- 145
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			19	公園・緑地の整備・保全		2	緑化の推進と保全
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	街路樹管理事業			街路樹管理事業				施設維持管理
事業概要	生長が著しい樹木は、根なども大きく、街路樹帯を隆起させるなどして、交通の障害となっている。剪定時期に合わせ樹木の生長を抑制する薬剤を注入するとともに、破損している街路樹帯(年間10箇所程度)の補修を行う。					対象	植樹帯	
						手段	生長した根等で破損した街路樹帯の補修 剪定時期に合わせた抑制剤の注入	
						意図	街路樹の適切な管理を行う	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							薬剤注入費	341千円	修繕費	1,200千円
							修繕費	962千円	薬剤注入費	344千円
合 計								1,303千円		1,544千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,303千円		1,544千円
合 計								1,303千円		1,544千円
人工数	人件費						0.21	1,213千円		
総経費								2,516千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	抑制剤注入樹木本数	活動				117	117
						117	
						100%	
2	根上による歩道破損修繕箇所	活動				6	10
						6	
						100%	
3							

成果	危険度の高い6箇所について修繕を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	樹木の根については年々成長し、破損箇所も増えてくるので、毎年パトロールを行い危険度の高い箇所から修繕を行っていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	管理緑地係	No	-	146
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤			19	公園・緑地の整備・保全		2	緑化の推進と保全
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	緑地保全事業					支障樹木剪定伐採事業			施設維持管理
事業概要	都市公園他市有地内にある樹木が生長し、隣接地(民家)にとって支障となることを防ぐため、適宜剪定、伐採を行う。					対象	市有地境界にある樹木		
						手段	樹木の伐採		
						意図	隣接地の支障となることを防ぐ		

事業期間	H28以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	支障木剪定業務委託料	765千円		支障木剪定業務委託料	1,699千円		支障木剪定業務委託料	934千円		支障木剪定業務委託料 1,415千円
合 計		765千円			1,699千円			934千円		1,415千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	765千円			1,699千円			934千円		1,415千円
合 計		765千円			1,699千円			934千円		1,415千円
人工数 人件費	0.10	583千円		0.15	867千円		0.19	1,097千円		
総経費		1,348千円			2,566千円			2,031千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	伐採箇所	成果		6	8	6	4
				6	8	6	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	予定していた支障木の剪定、伐採は実施できた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	公園開設から、30年以上経過している箇所が多く樹木も成長しているので、隣接地に支障がでないよう指定管理者と協議しながら適切に処理していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		下水道課		計画係		No	-	147		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	3 都市基盤				20		水道の安定供給と下水道の充実				4		下水道の整備と管理	
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	下水道維持整備事業						下水道管渠整備事業						施設維持管理	
事業概要	平成25年度に国土交通省により、今後10年程度を目途に汚水処理の概成を目指した各種汚水処理施設の整備計画の策定と実施が提案された。本市においても計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。										対象	汚水管渠		
											手段	汚水管渠の整備		
											意図	安全で快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	調査設計委託料(補助)	6,340千円		調査設計委託料(補助)	3,152千円		調査設計委託料(補助)	20,462千円		調査設計委託料(補助) 15,000千円
	工事請負費(補助)	69,666千円		工事請負費(補助)	224,684千円		工事請負費(補助)	180,140千円		工事請負費(補助) 370,000千円
	補償金(補助)			補償金(補助)	16,801千円		補償金(補助)	23,431千円		補償金(補助) 19,000千円
	調査設計委託料(単独)	10,827千円		調査設計委託料(単独)	5,849千円		調査設計委託料(単独)	2,090千円		調査設計委託料(単独) 5,000千円
	工事請負費(単独)	49,961千円		工事請負費(単独)	67,967千円		工事請負費(単独)	90,393千円		工事請負費(単独) 67,000千円
	補償金(単独)	1,690千円		補償金(単独)	9,871千円		補償金(単独)	1,638千円		補償金(単独) 28,000千円
	その他	144,557千円					土地購入費(純単)	500千円		調査委託(純単) 10,218千円
合 計		283,041千円			328,324千円			318,654千円		514,218千円
財源内訳	国庫支出金	社会資本50%	110,057千円	社会資本50%	122,318千円		社会資本50%	111,465千円		社会資本50% 202,000千円
	県支出金									
	地方債	補助90%単独95%	149,000千円	補助90%単独95%	189,300千円		下水道事業債100%	181,400千円		下水道事業債100% 279,500千円
	その他	受益者負担金	23,984千円	受益者負担金	16,706千円		受益者負担金	20,644千円		受益者負担金 22,500千円
	一般財源	繰入金		繰入金	千円		繰入金	5,145千円		繰入金 10,218千円
合 計		283,041千円			328,324千円			318,654千円		514,218千円
人工数	人件費	3.05	17,795千円	2.30	13,289千円		3.30	19,058千円		
総経費		300,836千円			341,613千円			337,712千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	管渠整備延長	活動		3000m	3000m	3000m	3000m
				2035.66m	2273.70m	1926.80m	
				67.9%	75.8%	64.2%	
2	公共下水道普及率 (公共下水道処理区域人口÷住民基本台帳人口×100)	成果		53.6%	54.8%	56%	57.2%
				53.6%	54.1%	55.2%	
				100%	98.7%	98.6%	
3	汚水処理人口普及率 (公共下水道処理区域人口+農業集落排水区域人口+浄化槽利用人口)÷住民基本台帳人口×100)	成果		82%	83%	84%	85%
				81.4%	81.8%	82.3%	
				99.3%	98.6%	97.9%	

成果	共和台団地の汚水を公共下水道に取り込んだ。 公共下水道の普及率は1%程度伸びたものの、汚水処理人口普及率はあまり伸びなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	山陽小野田市汚水処理施設整備構想に示されたアクションプランに基づき、令和8年度末までに汚水処理の概成を目指すためにも、より一層の整備が必要である。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	R1年度繰越明許予算:61,497千円(支出:工事請負費60,395千円、委託料1,102千円、収入:国庫支出金18,204千円、企業債40,300千円、繰入金2,993千円)を含む					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		下水道課		計画係		No	-	148		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	3 都市基盤				20		水道の安定供給と下水道の充実				4		下水道の整備と管理	
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	下水道維持整備事業						ストックマネジメント計画策定事業						義務的	
事業概要	平成28年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設され、下水道施設全体を一体的にとらえ、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、ストックマネジメント計画を策定する。なお、これまでであった「長寿命化支援制度」に基づく交付は令和2年度までで終了となる。										対象	下水道施設		
											手段	下水道施設の改築・更新		
											意図	下水道施設の計画的な維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全		

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				計画策定委託料	19,688千円		計画策定委託料	45,938千円		
合 計					19,688千円			45,938千円		
財源内訳	国庫支出金			社会資本50%	9,844千円		社会資本50%	22,969千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			繰入金	9,844千円		繰入金	22,969千円		
合 計					19,688千円			45,938千円		
人工数	人件費			0.70	4,044千円		0.60	3,465千円		
総経費					23,732千円			49,403千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ストックマネジメント計画策定	活動			計画策定(30%分)	計画策定(70%分)	
					策定済	策定済	
					100%	100%	
2							
3							

成果	計画どおり令和元年度までにストックマネジメント計画を策定した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	処理場の機器の状況により、ストックマネジメント計画の見直しを適宜行う必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了 債務負担行為 平成30年度分 19,687,320円 (30%分) 令和元年度分 45,937,800円 (70%分)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		下水道課		計画係		No	- 149		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	3	都市基盤			20	水道の安定供給と下水道の充実				4	下水道の整備と管理		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	下水道維持整備事業					小野田西地区接続事業						政策的	
事業概要	平成28年度に実施した汚水処理施設整備構想の見直しの結果、小野田西地区農業集落排水処理施設は隣接する公共下水道へ接続する方が、経済的に有利と判定されたため、小野田西地区農業集落排水処理場を廃止し、その管路を公共下水道に接続する。					対象	小野田西地区農業集落排水処理施設						
						手段	汚水処理施設整備構想の見直しに基づき、全体計画。事業計画を変更し、公共下水道に接続する。						
						意図	処理場の維持管理費を削減する。						

事業期間	H28以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				調査設計委託料	1,600千円		工事請負費	6,800千円		工事請負費 49,000千円
合 計					1,600千円			6,800千円		49,000千円
財源内訳	国庫支出金			社会資本50%	800千円		社会資本50%	3,400千円		社会資本50% 24,500千円
	県支出金									
	地方債			補助90%単独95%	700千円		下水道事業債100%	3,400千円		下水道事業債100% 24,500千円
	その他									
	一般財源			繰入金	100千円					
合 計					1,600千円			6,800千円		49,000千円
人工数	人件費	0.75	4,376千円	0.35	2,022千円		0.45	2,599千円		
総経費					3,622千円			9,399千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	農集の接続検討と全体計画、事業計画、都市計画認可の変更	活動		計画策定			
				策定済 100%			
2	詳細設計	活動			詳細設計		
					策定済 100%		
3	農業集落排水接続工事	活動				40%	100%
						発注済 10%	

成果	下流の下水道工事の進捗が遅れたため、圧送管埋設工事の発注のみとなった。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	令和2年度末までに公共下水道への接続工事を完了し、令和3年4月1日から公共下水道として供用開始予定。供用開始後、使用しなくなる処理槽の汚泥引抜き・清掃消毒作業や処理場内の機器類の撤去等の後始末を行う必要がある。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項	公共下水道へ接続後、残った施設の後始末を年次的に行う。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		下水道課		維持係		No	-	150		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	3 都市基盤				20		水道の安定供給と下水道の充実				4		下水道の整備と管理	
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	下水道維持整備事業						不明水対策事業						施設維持管理	
事業概要	平成30年の豪雨により、山陽地区の一部の地域において汚水量が急激に増加し、市民の生活環境を確保することが一時的に困難となった。汚水以外の不明水流入を防止する対策を実施するにあたり、山陽地区の流量調査を実施し山陽水処理センターの安定的な運転及び市民生活環境の改善を目指す。											対象	下水道管渠	
												手段	下水道管渠の不明水調査	
												意図	山陽水処理センターの安定的な運転及び生活環境の確保	

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							調査委託料	4,400千円	調査委託料	4,994千円
合 計								4,400千円		4,994千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						使用料	4,400千円	使用料	4,994千円
	一般財源									
合 計								4,400千円		4,994千円
人工数	人件費						0.20	1,155千円		
総経費								5,555千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	汚水管渠の流量調査(不明水調査)		活動			調査 調査 100%	調査
2							
3							

成果	山陽地区の不明水調査を実施したことにより、さらに実施する必要のある詳細調査範囲を特定することが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	対策方法を検討するため、さらに詳細調査を実施する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		下水道課		管理係		No	-	151											
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)														
	3		都市基盤		20		水道の安定供給と下水道の充実		4		下水道の整備と管理												
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分											
	下水道管理事業					マンホールカード制作配布事業						政策的											
事業概要	マンホールカードとは、下水道広報プラットフォーム(GKP)が企画・監修するマンホール蓋のコレクションアイテムである。各地方公共団体がマンホール蓋のデザイン画像や掲載内容を申請し、GKPと共同で制作後、指定した配布場所で配布する。このマンホールカードを配布することで下水道のイメージアップを図る。また、市内に設置されているデザインマンホール蓋を探してもらい、楽しみながら下水道を身近に感じてもらう。新デザインマンホール作成後、同デザインにより制作する。																						
												対象	市民及び市のマンホールカードに興味のある市外の方										
												手段	配布箇所にて「欲しい」と言ってきた人へのみ一人につき一枚手渡しする。										

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							印刷製本費	44千円	印刷製本費	44千円
							消耗品費	15千円		
合 計								59千円		44千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						使用料	59千円	使用料	44千円
	一般財源									
合 計								59千円		44千円
人工数	人件費						0.50	2,888千円		
総経費								2,947千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	配布枚数	活動				1,500枚 0枚 0%	1000枚
2							
3							

成果	令和2年4月発行予定の第12弾に当選したため、配布枚数は0枚となっている。 令和元年度に山陽小野田市初のデザインマンホールを作成し、そのデザインをもってマンホールカードを制作配布するという初期の目標どおりとなった成果は大きい。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルスの影響からマンホールカードの配布開始が6月下旬からとなった。マンホールカードの配布は継続して行うが、マンホールカードの配布による市のPR効果がある反面、人の移動を助長してしまうリスクがあることから、新型コロナウイルスの状況を注視する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	下水道課	工務係	No	- 152
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	汚水処理施設整備事業			処理場・ポンプ場長寿命化事業			施設維持管理
	小野田水処理センターは、昭和56年供用開始、山陽水処理センターは、平成元年供用開始、下水道ポンプ場(小野田処理区)は平成8年供用開始、下水道ポンプ場(厚狭処理区)は平成6年供用開始、どの施設も経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新・及び未整備施設の整備を行う。			対象	小野田水処理センター、山陽水処理センター、高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場、厚狭汚水中継ポンプ場		
				手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。		
				意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進すると共に、汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工事請負費	296,416千円		工事請負費	179,079千円		工事請負費	330,630千円		工事請負費 370,000千円
	調査設計委託料	25,812千円		電気引込線移設負担金	155千円		調査設計委託料	4,840千円		調査設計委託料 30,000千円
	【繰越明許】			【繰越明許】						
	工事請負費	14,320千円		工事請負費	17,433千円					
合 計		336,548千円			196,667千円			335,470千円		400,000千円
財源内訳	国庫支出金	社会資本50%、55%	177,518千円	社会資本50%、55%	105,435千円		社会資本50%、55%	164,535千円		社会資本50%、55% 205,170千円
	県支出金									
	地方債	補助90%	142,500千円	補助90%	82,100千円		下水道事業債100%	167,900千円		下水道事業債100% 194,800千円
	その他			受益者負担金	7,019千円					
	一般財源	繰入金	16,530千円	繰入金	2,113千円		繰入金	3,035千円		繰入金 30千円
合 計		336,548千円			196,667千円			335,470千円		400,000千円
人工数	人件費	0.95	5,543千円	1.55	7,795千円		2.40	12,248千円		
総経費		342,091千円			204,462千円			347,718千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	山陽小野田市下水道長寿命化計画	成果	詳細設計	詳細設計	詳細設計	詳細設計
			完了	0件	完了	
			100%	0%	100%	
2	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	4件	4件	4件	4件
			4件	0件	7件	
			100%	0%	175%	
3	耐震補強工事	活動	1件	1件	0件	0件
			1件	1件	0件	
			100%	100%	-	

成果	当初計画より多くの改築を実施する事が出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度からストックマネジメント計画に基づき効率的に事業を実施する					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	R1年度繰越明許予算:66,160千円(支出:工事請負費66,160千円、収入:国庫支出金35,562千円、企業債27,600千円)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	-	153
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	橋梁修繕保全事業					橋梁長寿命化点検事業			施設維持管理
事業概要	橋梁の点検は、道路の維持修繕に関する省令及び告示(平成26年7月1日施行)に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要がある。平成21年、22年で橋梁点検を行って「山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、これに基づき定期点検を行う必要がある。					対象	橋長2.0m以上の橋梁、歩道橋		
						手段	道路橋定期点検要領による		
						意図	計画的な橋梁修繕及び橋梁架け替え		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	調査設計委託料	19,489千円		調査設計委託料	14,228千円		調査設計委託料	6,475千円		調査設計委託料 10,000千円
							〃 (PCB調査)	3,773千円		
							〃 (計画見直し)	6,875千円		
合 計		19,489千円			14,228千円			17,123千円		10,000千円
財源内訳	国庫支出金	55%	10,718千円	55%	7,825千円		55%	9,405千円	55%	5,500千円
	県支出金									
	地方債									4,000千円
	その他									
	一般財源		8,771千円		6,403千円			7,718千円		500千円
合 計		19,489千円			14,228千円			17,123千円		10,000千円
人工数 人件費	0.30	1,750千円		0.30	1,733千円		0.46	2,657千円		
総経費		21,239千円			15,961千円			19,780千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	委託点検橋梁数(橋)	活動		49	2	1	11
				49	2	1	
				100%	100%	100%	
2	職員点検橋梁数(橋)	活動		32	39	20	
				32	39	20	
				100%	100%	100%	
3							

成果	令和元年度21橋の点検を実施。(内訳:委託点検1橋、職員点検20橋)					
令和3年度に向けた課題及び改善策	法定点検であるため、今後も引き続き実施していく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	現在、市道浜崎1号線(船出橋)が、県から引き渡しを受けていないため、市管理の橋りょうは230橋である。令和元年度から2巡目の点検を実施している。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	-	154
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	橋梁修繕保全事業			第一高千帆橋(市道上石井手線)修繕事業				施設維持管理	
事業概要	当該橋梁は、建設後約60年が経過し老朽化が進行しており、橋梁点検の診断結果がⅣ判定となったため、早期に修繕を実施する必要がある。					対象	市道上石井手線(第一高千帆橋) (橋梁形式:RCT桁)		
						手段	補修・補強・耐震補強		
						意図	橋梁の長寿命化		

事業期間	H30	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							調査設計委託料	34,914千円	工事請負費	35,200千円
							34,914,240円			
							(H30年度			
							→R1年度繰越)			
合 計								34,914千円		35,200千円
財源内訳	国庫支出金						55%	19,203千円	55%	19,349千円
	県支出金									
	地方債						90%	14,100千円	90%	14,200千円
	その他									
	一般財源							1,611千円		1,651千円
合 計								34,914千円		35,200千円
人工数	人件費			0.25	1,444千円		0.11	635千円		
総経費								35,549千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業費ベース(%)	活動			37	50	74
					0	47	
					0%	94%	
2							
3							

成果	H30繰越明許費(設計業務委託)を実施。 引続き本工事に着手する。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	R1年度事業の工事請負費は全額繰越し、令和5年3月完了見込み。 老朽化した橋梁を適切に維持管理していく上で、重要な事業として進捗している。 今後も山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた事業継続が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	繰越:令和元年→令和2年度 13,200,000円(工事請負費)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	- 155
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			21 道路・交通網の充実			1 道路網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	橋梁修繕保全事業			末広橋(市道六十番堤塘線)修繕事業				施設維持管理
	当該橋梁は、一般県道妻崎開作小野田線(小野田湾岸線)の開通により、交通量が著しく増加したことにより、橋梁の一部が損傷した。このため、部分的な補修、補強を行い、予防保全を図る。				対象	市道六十番堤塘線(末広橋) (橋梁形式:鋼橋H桁)		
					手段	補修・補強		
					意図	橋梁の長寿命化		

事業期間	H30 年度	～	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					調査設計委託料	17,693千円		
					17,692,560円			
					(H30年度→R1度繰越)			
合 計						17,693千円		
財源内訳	国庫支出金				55%	9,727千円		
	県支出金							
	地方債				90%	7,100千円		
	その他							
	一般財源					866千円		
合 計						17,693千円		
人工数 人件費			0.25	1,444千円	0.16	924千円		
総経費						18,617千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業費ベース(%)	活動			74	74	
					0	74	
					0%	100%	
2							
3							

成果	H30繰越明許費(設計業務委託)を実施。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	老朽化した橋梁を適切に維持管理していく上で、重要な事業として進捗している。今後も山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた事業継続が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	- 156
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			21 道路・交通網の充実			1 道路網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	橋梁修繕保全事業			旦橋(市道日の出町旦線)修繕事業				施設維持管理
	当該橋梁は、建設後約60年が経過し老朽化が進行している上、耐震性が不足しているため、修繕と耐震補強を行う。				対象	市道日の出町旦線(旦橋) (橋梁形式:PCT桁)		
					手段	補修・修繕・耐震補強		
					意図	橋梁の長寿命化		

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					調査設計委託料	9,874千円	工事請負費	38,000千円
合 計						9,874千円		38,000千円
財源内訳	国庫支出金				55%	5,423千円	55%	20,900千円
	県支出金							
	地方債				90%	3,900千円	90%	15,300千円
	その他							
	一般財源					551千円		1,800千円
合 計						9,874千円		38,000千円
人工数 人件費					0.01	58千円		
総経費						9,932千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業費ベース(%)	活動				20	98
						20	
						100%	
2							
3							

成果	R1年度予算(設計業務委託)を実施。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	R2年度より橋梁補修工事に着手する。 老朽化した橋梁を適切に維持管理していく上で、重要な事業として進捗している。 今後も山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた事業継続が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	- 157
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		1	道路網の整備
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	橋梁修繕保全事業			橋梁補修事業				施設維持管理
事業概要	山陽小野田市長寿命化計画によって予防保全が適当であると決定した橋の補修を実施する。					対象	市道に架かる橋りょう(橋長15m以下)	
						手段	補修	
						意図	橋梁の長寿命化	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							調査設計委託料	8,276千円	調査設計委託料	千円
							工事請負費	千円	工事請負費	9,920千円
合 計								8,276千円		9,920千円
財源内訳	国庫支出金						55%	4,543千円	55%	5,445千円
	県支出金						90%	3,300千円	90%	4,000千円
	地方債									
	その他									
	一般財源							433千円		475千円
合 計								8,276千円		9,920千円
人工数	人件費						0.11	635千円		
総経費								8,911千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	補修橋梁数(橋)	活動			1 0 0%	
2						
3						

成果	市道古開作上線(古開作上橋)の橋梁長寿命化対策事業(設計業務委託)は完了。 引続き工事に着手する。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	設計業務委託は完了しているが、橋梁補修工事を全額繰越しているため成果指標は0橋としている。 今後も山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づいた事業継続が必要である。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	繰越:令和元年→令和2年度 9,919,800円(工事請負費)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	-	158
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市道管理事業			道路環境整備事業				施設維持管理	
事業概要	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。					対象	市道敷		
						手段	除草及び清掃を行う		
						意図	安全確保及び環境保全を図る		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳		草刈等委託料(自治会)	2,207千円	草刈等委託料(自治会)	2,301千円	草刈等委託料(自治会)	2,312千円	草刈等委託料(自治会)	2,312千円	草刈等委託料(自治会)	2,312千円
		草刈等委託料(業者)	14,383千円	草刈等委託料(業者)	14,108千円	草刈等委託料(業者)	15,528千円	草刈等委託料(業者)	15,850千円	草刈等委託料(業者)	15,850千円
		清掃委託料	481千円	清掃委託料	926千円	清掃委託料	292千円	清掃委託料	600千円	清掃委託料	600千円
合 計			17,071千円		17,335千円		18,132千円		18,762千円		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		17,071千円		17,335千円		18,132千円		18,762千円		
合 計			17,071千円		17,335千円		18,132千円		18,762千円		
人工数	人件費	0.25	1,459千円	0.20	1,156千円	0.22	1,271千円				
総経費			18,530千円		18,491千円		19,403千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	路面清掃(自治会)委託路線(路線)	成果		32	34	34	35
				32	34	34	
				100%	100%	100%	
2	草刈面積(㎡)	成果		70000	70000	70000	70000
				66170	67460	63980	
				94.5%	96.4%	91.4%	
3							

成果	除草業務委託により、交通の安全確保及び環境保全が図られた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市道の草刈りについては、人件費や物価の高騰の影響を受けて、予定している面積が実施できていないのが現状である。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	-	159
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市道管理事業			公用車賃貸借契約事業				施設維持管理	
事業概要	道路パトロールを行い、市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。そのためのパトロール車等の老朽化した車両をリース契約により、年次的に更新していく。					対象	市道全路線		
						手段	道路パトロール、維持管理全般		
						意図	安全性、快適性の向上		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							機械器具借上料	千円	機械器具借上料	264千円
							保険料	千円	保険料	22千円
合 計								千円		286千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							千円		286千円
合 計								千円		286千円
人工数	人件費						0.06	347千円		
総経費								347千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	リース台数	成果		1	1	2	2
				1	1	1	
				100%	100%	50%	
2							
3							

成果	仕様書、納車時期の関係により、令和2年度契約となった。老朽化した車両を更新していくことにより、道路パトロール等の市道管理が円滑に行うことができる。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	支払の均等化及び、車両の維持管理の観点から、今後とも車両のリース化を進めていく。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	-	160
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		1	道路網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	小規模土木事業			小規模土木事業				政策的	
事業概要	生活に密接する公共性の高い道路、水路等を整備する自治会に助成金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:70%					対象	市民(自治会)		
						手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付		
						意図	市民の生活環境の向上を図る		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	小規模土木事業助成金	32,536千円		小規模土木事業助成金	26,625千円		小規模土木事業助成金	16,897千円		小規模土木事業助成金 31,395千円
合 計		32,536千円			26,625千円			16,897千円		31,395千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		32,536千円		26,625千円			16,897千円		31,395千円
合 計		32,536千円			26,625千円			16,897千円		31,395千円
人工数 人件費	0.70	4,084千円		0.95	5,488千円		1.22	7,046千円		
総経費		36,620千円			32,113千円			23,943千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実施件数(件)	活動		-	-	-	-
				63	54	42	
				-	-	-	
2	待機件数(件)	活動		-	-	-	
				46	39	54	
				-	-	-	
3							

成果	市民の生活環境の向上が図られた。 H31年度は、H30年度までに申請を受け付けたものについて、すべて実施した。 (ただし、自治会内調整による延期・次年度以降への継続・取り下げを除く。)					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		道路整備係		No	-	161	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	3	都市基盤			21	道路・交通網の充実				1	道路網の整備		
	実施計画名				重点P		事務事業名					事業区分	
	道路維持補修事業						市道舗装リフレッシュ事業					施設維持管理	
事業概要	大型車の交通量が多い幹線道路は、舗装の痛みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイによる舗装のリフレッシュを石油貯蔵施設立地対策交付金を活用して行う。												
						対象	交通量が多い幹線道路						
						手段	舗装補修及び側溝補修						
						意図	通行車両の安全性および快適性の向上						

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工事請負費	40,284千円		工事請負費	59,883千円		工事請負費	25,069千円		
	中川亀の甲線			旭町後潟線			小野田六の割線			
							小野田須恵線			
合 計		40,284千円			59,883千円			25,069千円		
財源内訳	国庫支出金	90%	39,510千円	90%	56,424千円		90%	23,091千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		774千円		3,459千円			1,978千円		
合 計		40,284千円			59,883千円			25,069千円		
人工数/人件費	0.65	3,792千円		0.35	2,022千円		0.61	3,523千円		
総経費		44,076千円			61,905千円			28,592千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	舗装リフレッシュ路線(路線数)	活動		1	1	2	
				1	1	2	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	市内幹線道路や緊急輸送道路の舗装老朽化対策として効果を発揮している事業である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後も交通量の多い幹線道路における舗装の老朽化対策として事業を実施していく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		道路整備係		No	-	162
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	3	都市基盤			21	道路・交通網の充実			1	道路網の整備		
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	道路新設改良事業						市道新生町1号線道路改良事業				施設維持管理	
事業概要	当路線は、幅員2m程度の生活道路で車の離合ができないなど日常生活に支障をきたしているため、道路を拡幅する。この路線で公共下水道が整備されていない箇所については、あわせて整備する。 延長L=567m 幅員W=6.0m						対象	市民				
							手段	用地買収、拡幅工事				
							意図	市民の利便性の向上				

事業期間	H28以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				工事請負費	450千円	工事請負費	9,339千円	工事請負費	14,138千円	
				用地購入費	5,563千円	用地購入費	156千円	用地購入費	500千円	
				調査設計委託料	648千円	補償費	千円			
				5,761,160円		9,338,760円				
				(H29年度 →H30年度)		(H30年度 →R1年度)				
合 計					6,661千円		9,495千円			14,638千円
財源内訳	国庫支出金			55%,50%	3,492千円	50%	4,570千円	50%		7,170千円
	県支出金									
	地方債			90%	2,400千円	90%	4,000千円	90%		6,400千円
	その他									
	一般財源				769千円		925千円			1,068千円
合 計					6,661千円		9,495千円			14,638千円
人工数	人件費			0.40	2,311千円	0.51	2,945千円			
総経費					8,972千円		12,440千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業進捗率(事業費ベース)(%)	活動		63	71	81	89
				63	67	73	
				95%	94%	90%	
2							
3							

成果	公共下水道工事に併せて、生活道路を拡幅し車の離合等を可能にするもので、重要な事業として進捗している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	買収が完了した事業用地については、早期に工事を完了させる必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	繰越明許:令和元年度→令和2年度8,086,100円(工事請負費)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		道路整備係		No	-	163
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	3		都市基盤		21		道路・交通網の充実		1		道路網の整備	
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	道路新設改良事業					市道浜崎1号線他道路改良事業						施設維持管理
事業概要	当路線は、国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線であり、前場川の拡幅に併せて道路を拡幅し歩道を設置する。 延長L=170m 幅員W=10.0m 片側歩道 関連路線：市道浜崎1号線、市道前場川左岸線、市道栗坪下市線											
	対象		市民									
	手段		県へ工事委託									
	意図		歩行者の安全と市民の利便性の向上									

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工事委託料	30,700千円		工事委託料	51,300千円		工事委託料	17,800千円		工事委託料 75,072千円
				51,300,000円						
				(H29年度						
				→H30年度)						
合 計		30,700千円			51,300千円			17,800千円		75,072千円
財源内訳	国庫支出金	55%	16,885千円	55%,50%	28,215千円		50%	8,900千円		50% 37,536千円
	県支出金									
	地方債	90%	12,400千円	90%	20,700千円		90%	8,000千円		90% 33,600千円
	その他									
	一般財源		1,415千円		2,385千円			900千円		3,936千円
合 計		30,700千円			51,300千円			17,800千円		75,072千円
人工数/人件費	0.30	1,750千円		0.15	867千円		0.21	1,213千円		
総経費		32,450千円			52,167千円			19,013千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業進捗率(事業費ベース)(%)	活動		57	57	69	88
				50	57	63	
				86.2%	100%	91.0%	
2							
3							

成果	周防高潮対策の一環として行われている事業であり、防災面で非常に重要な事業として進捗している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	周防灘高潮対策事業の早期完成のため山口県と連携を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	繰越明許:令和元年度→令和2年度 30,200,000円(工事委託料)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	公共交通対策室	No	- 164
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	生活交通推進事業			JR美祢線利用促進事業				政策的
事業概要	JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、企画列車の運行や旅行商品の創設、利用助成事業などを行う。					対象	JR美祢線利用促進協議会	
						手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の交付	
						意図	JR美祢線の利用促進	

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳		JR美祢線利用促進	1,300千円		JR美祢線利用促進	1,300千円		JR美祢線利用促進	1,300千円		JR美祢線利用促進	1,300千円
		協議会負担金			協議会負担金			協議会負担金			協議会負担金	
合 計			1,300千円			1,300千円			1,300千円			1,300千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		1,300千円			1,300千円			1,300千円			1,300千円
合 計			1,300千円			1,300千円			1,300千円			1,300千円
人工数	人件費	0.30	1,750千円		0.25	1,444千円		0.12	693千円			
総経費			3,050千円			2,744千円			1,993千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(1日) (三市協議会の目標)	成果		180人	185人	190人	58人
				134人	143人	132人	
				74.4%	77.3%	69.5%	
2	JR美祢線の1日あたりの乗降者数	成果		できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	
				478人	480人	430人	
				-	-	-	
3							

成果	年度末の新型コロナ感染拡大防止の影響や台風接近による、一部事業の中止を余儀なくされたが、協議会による観光事業やJR美祢線の各種乗車券購入助成事業等18事業に取り組み、JR美祢線の利用促進に努めている。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	利用促進を図るため、本市と美祢市、長門市の沿線3市が中心となり美祢線を活用した観光事業の展開や、各種利用助成事業などを実施しているが、利用者は横ばいの状況が続いている。今後は、観光面で一定程度集客に注力できる新規事業を展開するとともに既存事業の充実を図り、目標の達成に努める。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	公共交通対策室	No	-	165
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活交通推進事業			JR小野田線利用促進事業				政策的	
事業概要	JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR小野田線利用促進協議会を設置し、利用者目線で利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度や啓発活動等を実施する。					対象	JR小野田線利用促進協議会		
						手段	JR小野田線利用促進協議会への補助金支出		
						意図	JR小野田線の利用促進		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	JR美祢線・小野田線	62千円	JR小野田線利用促進協	43千円	JR小野田線利用促進	165千円	JR小野田線利用促進	300千円			
	利用促進協会補助金		議会補助金		協議会補助金		協議会補助金				
合 計			62千円		43千円		165千円		300千円		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	62千円		43千円		165千円		300千円			
合 計			62千円		43千円		165千円		300千円		
人工数	人件費	0.30	1,750千円	0.25	1,444千円	0.12	693千円				
総経費			1,812千円		1,487千円		858千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	JR小野田線の一日常たりの乗降者数	成果		できるだけ多く 507人 -	できるだけ多く 505人 -	できるだけ多く 495人 -	できるだけ多く
2	JR小野田線利用促進協議会の開催	活動		1回 1回 100%	1回 1回 100%	1回 1回 100%	1回
3							

成果	利用促進協議会によるJR小野田線の各種乗車券購入助成事業等を通じ、利用促進に努めている。				
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	近年、利用者の数は現状維持の傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は利用者数が減少となる見込みである。令和元年度は、利用助成事業の実施に加え、隣接する宇部線の利用促進協議会と協同し、スマホスタンプラリーを行うなど、更なる利用促進に努めた。今後も助成事業などの事業周知に努め、JR小野田線の更なる利用促進に繋げていく。				
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

②

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	公共交通対策室	No	-	166
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活交通推進事業			バス停更新事業				施設維持管理	
事業概要	路線バスの利用促進を図ることを目的とし、老朽化したバス停を更新する。市が主体となって運行するコミュニティ路線のバス停を対象とする。					対象	路線バス利用者		
						手段	老朽化したバス停設備の更新		
						意図	路線バスの利用促進		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳									地方バス路線維持費補助金	400千円
合 計										400千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									400千円
合 計										400千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	バス停の更新本数	活動				2本	5本
						2本	
						100%	
2							
3							

成果	老朽化したコミュニティバス路線のバス停を更新し、バス利用者の利用促進に努めた。更新したバス停は、バス会社が費用を負担したため、市の支出はなかった。(①既存路線との共用のためバス会社負担、②工事移設と同じタイミングで更新)					
令和3年度に向けた課題及び改善策	老朽化しているバス停が存在するため、定期的に更新を行う必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	公共交通対策室	No	-	167
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	生活交通推進事業			交通マップ作成事業				政策的	
事業概要	市全体の公共交通を明示した地図が存在しないため、本市の公共交通体系が分かりにくい状況にある。公共交通(バス停、駅)の運行経路マップを作成し、周知に努めることにより利用促進を図る。					対象	市民		
						手段	公共交通マップの作成		
						意図	地域公共交通の利用促進		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	公共交通マップデータの作成		活動			作成 作成 100%	更新
2							
3							

成果	公共交通(バス停、駅)の運行経路マップのデータを作成後、山口東京理科大学等へのデータ提供を通じて学生へ周知を行い公共交通機関の利用促進に努めた。データでの提供としたため、印刷費の発生はなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	バス路線の変更など軽微な修正が必要となるため、年に1回程度の頻度で更新する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		商工労働課		公共交通対策室		No	-	168
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	3 都市基盤				21		道路・交通網の充実		2		持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	生活交通推進事業					コミュニティバス更新事業					施設維持管理	
事業概要	現在運行しているコミュニティバス(厚狭北部便、ねたろう号、いとね号、高泊高畑線)については、運行開始から十数年経つものがあり、車両の更新が必要となる。車両の更新は、コミュニティバスを運行している船木鉄道(株)に依頼するが、コミュニティ路線の計画主体は市であるため、購入費用は毎年度の地方バス路線維持費補助金に内包して更新費用を支払う。						対象	コミュニティバス車両				
							手段	買替更新				
							意図	生活交通の維持 地域公共交通の利用促進				

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳									地方バス路線維持費補助金	1,000千円
合 計										1,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									1,000千円
合 計										1,000千円
人工数	人件費	0.00	千円	0.05	289千円	0.05	289千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	バス車両の更新	活動			1台		1台
					1台		
					100%		
2	コミュニティバス利用者数 (1日あたり)	成果			132人	132人	132人
					93人	67人	
					70.4%	50.7%	
3							

成果	平成30年度に厚狭北部便の車両を更新し、現在順調に運行を行い生活交通を維持できている。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	厚狭北部便、いとね号、ねたろう号、高畑・高泊循環線は市が運行計画の主体となるコミュニティバス路線であり、路線に係る資産(車両や停留所等)は、市で用意する必要がある。いとね号、ねたろう号は老朽化が進んでいることに加え、走行距離も100万kmを超えており、更新が必要である。利用実績に応じて、通常の中型バスではなく14～15人乗などの大型バンの導入も検討する。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	平成30年度に更新した車両の支出は、令和元年度の地方バス路線維持費補助金に包括して支出した。					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 No - 169

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	生活交通推進事業			JR小野田線活性化事業		政策的
事業概要	JR小野田線の活性化を図ることを目的とし、本市及び県、宇部市、西日本旅客鉄道株式会社で「JR小野田線活性化委員会」を立ち上げ、行政及び事業者の観点で継続的なJR小野田線の活用に努める。既存のJR小野田線利用促進協議会における、利用者目線での小野田線の活用に加え、小野田線により利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施などを通じた利用促進を図る。				対象	JR小野田線活性化委員会
					手段	JR小野田線活性化委員会への負担金支出
					意図	JR小野田線の利用促進

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					JR小野田線活性化事業負担金	247千円	JR小野田線活性化事業負担金	300千円
合 計						247千円		300千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					247千円		300千円
合 計						247千円		300千円
人工数 人件費					0.23	1,328千円		
総経費						1,575千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	JR小野田線の日当たりの乗降者数	成果				できるだけ多く 495人 -	できるだけ多く
2	JR小野田線活性化委員会事業への参加者数	成果				2000人 2500人 125%	100人
3							

成果	協議会初年度である令和元年度は、JR小野田線企画展を2日間開催し、2,500名を超える来場者数があり、多くの方にJR小野田線のアピールを行うことができた。またJR小野田線各駅にポスター等を自由に掲示することができる掲示板を設置し、駅舎の利活用にも取り組むことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	行政及び事業者の観点で継続的なJR小野田線の活用に努めることとしているが、新型コロナウイルスの影響により初年度に実施した集客型のイベントを開催することが困難となっている。集客型イベントではなく、大人から子供まで多くの市民が参加できるフォトコンテストのような参加型イベントを企画するなどして、小野田線の活性化に取り組む。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	-	170
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		21	道路・交通網の充実		4	広域交通網の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	県道整備事業			県道改良事業負担金				義務的	
事業概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。					対象	県道		
						手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する		
						意図	未整備地区の道路改良事業の促進		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	7,898千円		県事業負担金	13,358千円		県事業負担金	7,898千円		県事業負担金 14,700千円
合 計		7,898千円			13,358千円			7,898千円		14,700千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	7,200千円	90%	11,800千円		90%	7,000千円	90%	13,230千円
	その他									
	一般財源		698千円		1,558千円			898千円		1,470千円
合 計		7,898千円			13,358千円			7,898千円		14,700千円
人工数/人件費	0.10	583千円		0.10	578千円		0.11	635千円		
総経費		8,481千円			13,936千円			8,533千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	県事業負担金(千円)	成果		7898	13358	7898	負担金
				7898	13358	7898	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	県が事業主体となり道路改良事業が実施され、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上が図られた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	171
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤			21	道路・交通網の充実		5	都市計画道路網の整備
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	県道整備事業					都市計画道路整備県事業負担金			義務的
事業概要	都市計画道路において、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。					対象	都市計画道路		
						手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う		
						意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	18,931千円		県事業負担金	33,175千円		県事業負担金	19,900千円		県事業負担金 40,000千円
合 計		18,931千円			33,175千円			19,900千円		40,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	16,900千円	90%	29,700千円		90%	17,900千円	90%	36,000千円
	その他									
	一般財源		2,031千円		3,475千円			2,000千円		4,000千円
合 計		18,931千円			33,175千円			19,900千円		40,000千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.05	289千円		0.03	173千円		
総経費		19,223千円			33,464千円			20,073千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	負担金支払額(千円)	活動		-	-	-	
				18931	33175	19900	
				-	-	-	
2							
3							

成果	県事業に対する負担金を適正に支払った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	継続して負担金を確保することが必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	172
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		22	適正な土地利用の推進		1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市計画基本方針策定事業			都市計画マスタープラン改定事業				義務的	
事業概要	山陽小野田市総合計画や山口県都市計画区域マスタープランなどの上位計画や関連計画を踏まえ、地域の特性や住民意向を考慮し、本市の都市づくりを進める基本となる考え方を示すものである。					対象	本市の都市計画		
						手段	上位計画や関連計画、また市民の意見を反映し、策定する		
						意図	都市づくりを進めていく上での基本目標を示す		

事業期間	H29年度	～	R1年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	計画策定委託料	2,981千円	報償金	62千円	計画策定委託料	6,977千円		
	報償金	18千円	消耗品	3千円	印刷・製本	908千円		
	通信運搬費	250千円						
	消耗品	13千円						
合 計		3,262千円		65千円		7,885千円		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,262千円		65千円		7,885千円		
合 計		3,262千円		65千円		7,885千円		
人工数/人件費	0.60	3,501千円	0.85	4,514千円	0.65	3,754千円		
総経費		6,763千円		4,579千円		11,639千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	策定数	成果			1 1 100%	
2						
3						

成果	本市における今後の都市計画に関する基本的な方針を改定することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了 平成30年度→平成31年度繰越明許費 計画策定委託料 6,976,800円					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	173
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		22	適正な土地利用の推進		1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市計画見直し事業			都市計画公園等見直し事業				政策的	
事業概要	「山陽小野田市緑の基本計画」に基づき、長期未整備の公園や風致地区の区域、小野田・楠企業団地の地区計画の必要性等を検討・見直しを行う。見直し結果をもとに、関係機関や市民との協議を行い、都市計画の変更手続きを行う。					対象	都市計画決定された公園、風致地区、地区計画		
						手段	関係機関や市民との合意形成を図る		
						意図	規制解除による土地利用の促進		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費	0.15	875千円				0.21	1,213千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	説明会回数	活動				2	2
						2	
						100%	
2	計画変更数(公園)	活動					8
3							

成果	都市計画公園見直し方針の市民説明会を開催し、方針策定をすることができた					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	174
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		22	適正な土地利用の推進		1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市計画見直し事業			用途地域見直し事業				政策的	
事業概要	令和元年12月に改定した都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域を対象として現況調査を実施し、用途地域の変更を行う。					対象	市全域		
						手段	用途地域変更案を作成し、関係機関や市民との合意形成を図る		
						意図	土地利用の適正な誘導		

事業期間	R1	年度	～	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							調査委託料	7,448千円	調査委託料	6,708千円
									消耗品費	250千円
合 計								7,448千円		6,958千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							7,448千円		6,958千円
合 計								7,448千円		6,958千円
人工数	人件費						0.60	3,465千円		
総経費								10,913千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	説明会回数	活動				2
2	業務進捗率	活動			50	100
					50	
					100%	
3						

成果	令和2年度に用途地域の見直しに関する全ての手続きが完了する予定である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	次の見直しは、都市計画マスタープランが改定されるおおむね10年後を予定している。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	175
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		22	適正な土地利用の推進		1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市計画図管理事業			地理情報システム管理事業				施設維持管理	
事業概要	平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)を新しいPC端末で利用可能とするため、システム更新をする。また、データセンター利用や住宅地図の更新、システム保守などの管理を行っていく。					対象	地理情報システム		
						手段	現行システムを更新し、管理していく		
						意図	新PC端末への対応と迅速な事務処理を図る		

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				発注支援委託料	206千円	システム保守委託料	2,068千円	システム保守委託料	1,650千円	
				手数料	1,296千円	システム利用料	1,030千円	システム利用料	1,096千円	
				システム開発委託料	11,804千円					
				システム利用料	337千円					
合 計					13,643千円			3,098千円		2,746千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				13,643千円			3,098千円		2,746千円
合 計					13,643千円			3,098千円		2,746千円
人工数	人件費			0.20	1,156千円	0.08	462千円			
総経費					14,799千円			3,560千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	保守回数	活動				1	1
						1	
						100%	
2							
3							

成果	市の地理情報をパソコンで共有することで市民への対応と事務処理を迅速に行うことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	システムを維持していくためには必要な経費である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	計画係	No	-	176
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		22	適正な土地利用の推進		1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	都市計画図管理事業			ドローン活用事業				施設維持管理	
事業概要	ドローンを使用し、都市公園、文化財などの観光素材や祭りなどのイベント状況、公共施設(庁舎、学校、文化会館、オートレース場等)などを撮影し、ホームページや観光パンフレット等に掲載して市をPRする。操作者の講習は、平成31年度の後には3年に1度とする。毎年の保険と保守を必要とする。					対象	市の情報		
						手段	ドローンによる撮影		
						意図	市の魅力ある情報を発信する		

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品費	79千円	保険料	50千円	修繕料	50千円	
				保険料	23千円	研修負担金	470千円	保険料	100千円	
				機械器具費	269千円					
				研修負担金	469千円					
合 計					840千円		520千円			150千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				840千円		520千円			150千円
合 計					840千円		520千円			150千円
人工数	人件費			0.15	867千円	0.06	347千円			
総経費					1,707千円		867千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	撮影回数	活動			-	-	
					6	10	
					-	-	
2							
3							

成果	ドローンによる空中撮影を行い、市のPRや災害の資料をよりわかりやすく作成することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	ドローンを使用するために必要な経費である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	管理緑地係	No	-	177
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	3	都市基盤		22	適正な土地利用の推進		1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	土地開発公社利子補給事業			厚狹駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業				政策的	
事業概要	厚狹駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。 公社が購入するために借り入れた資金について、毎年、借り換えを行っているため、公社へ利子分に対する補填を行う。					対象	山陽小野田市土地開発公社		
						手段	金融機関への利子補給		
						意図	保留地価格適正化の支援		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	利子補給金	678千円		利子補給金	643千円		利子補給金	553千円		利子補給金 530千円
合 計		678千円			643千円			553千円		530千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	678千円			643千円			553千円		530千円
合 計		678千円			643千円			553千円		530千円
人工数/人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.06	347千円		
総経費		970千円			932千円			900千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	保留地の処分箇所数	活動		1	1	1	1
				1	1	2	
				100%	100%	200%	
2							
3							

成果	計画どおりに利子分の補填を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	土地開発公社の経営健全化を図るため、保留地処分の継続が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	- 178
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			22	適正な土地利用の推進		2	市街地の整備
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	JR駅周辺地区整備事業			小野田駅前地区都市再生整備計画事業(1期計画)				政策的
事業概要	平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、1期計画として平成28年度から平成32年度までの5年間で、市道、公園、駅前広場等の整備を行う。					対象	小野田駅前地区	
						手段	直接買収方式により事業用地を確保し、市道整備や公園整備などの様々な事業を行う。	
						意図	小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備を行うため。	

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	調査設計委託料	10,023千円		調査委託料	9,573千円		工事請負費	16,940千円		工事請負費 82,752千円
	調査委託料	2,970千円		工事請負費	21,575千円		用地購入費	14,508千円		用地購入費 2,055千円
	用地購入費	68,343千円		用地購入費	5,462千円		補償金	112,019千円		補償金 6,968千円
	補償金	47,990千円		補償金	37,897千円		設計委託料	110千円		
合 計		129,326千円			74,507千円			143,577千円		91,775千円
財源内訳	国庫支出金	33%	42,400千円	47%	60,200千円		37%	53,200千円	35%	32,100千円
	県支出金									
	地方債	90%	78,800千円	90%	12,800千円		90%	81,300千円	90%	53,700千円
	その他									
	一般財源		8,126千円		1,507千円			9,077千円		5,975千円
合 計		129,326千円			74,507千円			143,577千円		91,775千円
人工数	人件費	0.50	2,917千円	1.10	6,355千円		1.05	6,064千円		
総経費		132,243千円			80,862千円			149,641千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	駅前商店街通りの通行者数	成果				
2	小野田駅前地区の居住人口	成果	- 1331 -	- 1305 -	- 1267 -	
3	小野田駅前地区都市再生整備計画事業進捗率	活動	28 28 100%	55 55 100%	78 78 100%	100

成果	令和2年度が整備計画(5カ年)の最終年度となるが、事業は概ね順調である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	駅前商店街通りの通行者数については工事完了後の令和3年度に調査を行う予定である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	R2年度への繰越 工事請負費 30,542,600円					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	都市計画課	都市整備係	No	- 179
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3 都市基盤			22 適正な土地利用の推進			3 住居表示区域の拡大	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	住居表示整備事業			住居表示整備事業				政策的
事業概要	用途地域内の市街化が進んでいる地域等について、計画的に住居表示の実施区域の拡大を図る。実施区域の選定については、地元要望のある地域を優先して行うなど関係住民との合意形成を図りながら実施する。				対象	用途地域内の市街化が進んでいる地域や地元要望のある地域		
					手段	住居表示の設定や街区表示板等の設置を行う		
					意図	住所がわかりやすくなる		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							住居表示整備委託料 (上の郷)	1,540千円		
合 計								1,540千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,540千円		
合 計								1,540千円		
人工数	人件費						0.50	2,888千円		
総経費								4,428千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	住居表示実施地区数 (延べ実施地区数)	成果		65地区	65地区	66地区	
				65地区	65地区	66地区	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	上の郷地区の住居表示の設定を完了した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		管理係		No	-	180	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	3	都市基盤			23	港湾施設の整備				1	港湾施設の整備		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	港湾施設整備事業					港湾整備事業負担金						義務的	
事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。 小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。							対象	港湾施設				
								手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。				
								意図	老朽化した施設の改修及び浚渫				

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	3,839千円		県事業負担金	8,384千円		県事業負担金	3,719千円		県事業負担金 27,000千円
合 計		3,839千円			8,384千円			3,719千円		27,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	90%	3,500千円	90%	3,600千円		90%	3,300千円	90%	24,300千円
	その他									
	一般財源		339千円		4,784千円			419千円		2,700千円
合 計		3,839千円			8,384千円			3,719千円		27,000千円
人工数/人件費	0.10	583千円		0.05	289千円		0.11	635千円		
総経費		4,422千円			8,673千円			4,354千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	県事業負担金(千円)	活動		3839	8384	3719	負担金
				3839	8384	3719	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	県が事業主体となり港湾施設改修が実施された。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	港湾の取扱量は、利用する企業に寄るところが大きく、景気にも影響を受けるため、目標値に届いていないのが現状である。このため、協議会を通じて利用促進を働きかける。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		土木課		河川港湾係		No	-	181	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	3	都市基盤			23	港湾施設の整備				1	港湾施設の整備		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	港湾施設整備事業					小野田港野積場改修事業						施設維持管理	
事業概要	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域(野積場、取付道路、排水施設)の施設が老朽化しているため、施設利用者からの要望に基づき年次的に補修工事を行う。特に側溝については、県がH28年度から年次的に改修するため、市管理側溝からの流出部分周辺については同時期に改修したい。								対象	港湾施設(市管理分)			
									手段	老朽化した施設の改修を年次的に行う			
									意図	老朽化した施設の改修			

事業期間	H29年度	～	R6以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	工事請負費	758千円	工事請負費	756千円	工事請負費	944千円	工事請負費	1,000千円
合 計		758千円		756千円		944千円		1,000千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		758千円		756千円		944千円		1,000千円
合 計		758千円		756千円		944千円		1,000千円
人工数/人件費	0.20	1,166千円	0.35	2,022千円	0.06	347千円		
総経費		1,924千円		2,778千円		1,291千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	野積場使用料収益(千円)	活動	使用料	使用料	使用料		
			14697	14742	15035		
			-	-	-		
2	老朽箇所補修	活動	1	1	1		
			1	1	1		
			100%	100%	100%		
3							

成果	老朽化した港湾施設を改修し、適正な施設管理及び機能改善を行うことで港湾利用者が安全で効率的に港湾活動ができるようにした。 令和元年度 水路整備 L=19m					
令和3年度に向けた課題及び改善策	年次的に補修を行っている。水路整備は全体延長154mに対し112mの整備が完了し水路補修の進捗は約70%の状況である。今後、野積場を使用する事業者の要望内容によっては予算規模を拡充する必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業見直しを行い、予算1,000千円を減額とした。					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 企業立地推進室 No - 182

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	24	多様な働く場の確保	1	産学官連携の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
	産学公連携推進事業		1－(2)	産学官連携推進フォーラム開催事業		政策的	
事業概要	山口東京理科大学は高等教育機関であると同時に研究機関であるため、発展のためのシーズ(種)が多く内在している。これらを発掘し、企業側のニーズに沿って製品化につなげることが必要があり、そのためには、両者のマッチングやコーディネートが不可欠となる。このことから産学官連携に関する講演・フォーラム等を開催することにより、市内外の企業に山口東京理科大学の研究内容等を知っていただく機会を提供する。					対象	企業、大学
						手段	講演会、フォーラム等の開催
						意図	産学官連携推進に向けた意識形成、機運醸成を図る

事業期間	H30 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			講師謝礼	9千円	講師謝礼	165千円	講師謝礼	100千円
			消耗品費	19千円	印刷製本費	72千円	印刷製本費	100千円
			印刷製本費	81千円				
合 計				109千円		237千円		200千円
財源内訳	国庫支出金		地方創生推進交付金(1/2)	54千円	地方創生推進交付金(1/2)	118千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			55千円		119千円		200千円
合 計				109千円		237千円		200千円
人工数 人件費			0.20	1,156千円	0.10	578千円		
総経費				1,265千円		815千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	フォーラムの開催	活動			1回	1回	1回
					1回	1回	
					100%	100%	
2	フォーラム参加者数	活動			80人	80人	80人
					47人	60人	
					58.8%	75%	
3							

成果	成長著しいドローン産業について、山口東京理科大学や市内企業との産学官連携による事業化やビジネスモデルの構築を支援するため「ドローン部会」を設立し、セミナーを開催した。セミナー参加者は目標にとどかなかったものの、大学のドローンに関する研究内容を周知することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	日頃から報道、機関紙や企業訪問をとおして情報収集に努め、市が企業と大学のパイプ役となり産学官連携を推進していくため、継続して事業に取り組んでいく必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	企業立地推進室	No	-	183
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		24	多様な働く場の確保		1	産学官連携の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	新産業創出支援事業			企業ガイドブック活用事業				政策的	
事業概要	「企業ガイドブック」(市内企業及び山口東京理科大学の紹介)を更新し、市内内外の企業へ配布する等のPR活動を行うことで、市内企業が広く事業マッチングできるよう支援する。また、大学の紹介を掲載することで共同研究につなげる。					対象	山口東京理科大学、市内企業		
						手段	ガイドブックを作成、配布することにより、PR活動の強化を図る		
						意図	市内企業の内発促進と事業マッチング		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							印刷製本費	468千円		
合 計								468千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							468千円		
合 計								468千円		
人工数/人件費	0.20	1,167千円		0.05	289千円		0.05	289千円		
総経費								757千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	企業ガイドブックの更新		活動			1,000冊 1,000冊 100%	
2							
3							

成果	新たに進出された企業も掲載しており、山口東京理科大学及び掲載企業に配布することにより、大学及び企業それぞれのPRにつなげることができた。また、更新内容は市HPにも掲載している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	次回は令和4年度に改訂予定(3年毎の更新)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		商工労働課		商工労働係		No	-	184
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			24	多様な働く場の確保			4	就業対策の促進		
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	就業対策推進事業				2-(2)		子育て女性等就職応援事業(再就職実践研修)				政策的	
事業概要	結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。						対象	結婚、出産などにより、やむを得ず離職した女性で再就職を希望する者				
							手段	再就職実践研修の開催				
							意図	再就職の意欲ある女性を支援し、本市の就業対策を推進する。				

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳		就労支援業務委託料	2,500千円		就労支援業務委託料	2,500千円		就労支援業務委託料	2,500千円		就労支援業務委託料	2,500千円
合 計			2,500千円			2,500千円			2,500千円		2,500千円	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	地域づくり推進事業助成金	1,000千円		ふるさと支援基金	2,500千円		ふるさと支援基金	2,500千円		ふるさと支援基金	2,500千円
	一般財源		1,500千円									
合 計			2,500千円			2,500千円			2,500千円		2,500千円	
人工数	人件費	0.10	584千円		0.25	1,444千円		0.10	578千円			
総経費			3,084千円			3,944千円			3,078千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	参加人数	活動		15人	15人	10人	10人
				6人	9人	6人	
				40%	60%	60%	
2	研修生の就業率	成果		80%	80%	80%	80%
				67%	55.6%	50%	
				83.8%	69.5%	62.5%	
3							

成果	参加人数を増やすために、委託業者と協議をしながら開催日を変更する等実施したが、参加者の増加には至っていない。3月末時点での就業率は目標値を下回っているが、現在の委託事業者が掲げる10年間就業支援メニューの中で就業希望者は着実に就職につながっている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	近年、雇用情勢が回復していることから、当該事業への参加者が減少しているが、今後新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢やハローワーク等関係機関のアドバイスを受けながら、実施内容を検討する。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和2年度事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No	-	185
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		24	多様な働く場の確保		4	就業対策の促進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	就業対策推進事業			「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業				政策的	
事業概要	市・ハローワーク・商工会議所が連携して、本市独自の「就職フェア」及び「就職面接会」を開催する。地元の特化した就職説明会とすることで、地元企業の雇用確保を支援し、また、若者の地元定着を目指す。 令和元年度 就職フェア:8月3日開催、面接会:2月20日開催					対象	市内企業及び一般求職者		
						手段	「就職フェア」及び「就職面接会」の開催		
						意図	本市企業のPRや人材確保、求職者の市内就業を支援する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				印刷製本費	37千円				印刷製本費	41千円
				手数料	30千円	手数料	30千円	手数料	30千円	30千円
合 計					67千円		30千円			71千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				67千円		30千円			71千円
合 計					67千円		30千円			71千円
人工数	人件費	0.30	1,750千円	0.35	2,022千円	0.19	1,097千円			
総経費					2,089千円		1,127千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	参加事業所数 (就職フェア及び面接会合計)	活動		80事業所	70事業所	40事業所	70事業所
				62事業所	58事業者	25事業者	
				78.8%	82.8%	67.5%	
2	参加者数	活動		200名	200名	200名	200名
				135名	110名	44名	
				62.5%	55%	22%	
3							

成果	当該面接会・フェアを通じての就職件数は、1回の開催につき2～3件程度あり、市内事業所の雇用確保につながっている。令和元年度は、希望者が参加しやすいよう参加場所や時間帯等を変更した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	近年、雇用情勢が回復していることから、当該事業への参加者が減少している。そのため、今後はミニ面接会を増やし、雇用に直接結びつくようにする。また、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢を注視し、ハローワーク等関係機関とも連携を図り、実施内容を検討する。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就職フェアは中止。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	商工労働係	No	-	186
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		24	多様な働く場の確保		4	就業対策の促進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	就業対策推進事業			雇用開発支援事業（サポート事業）				政策的	
事業概要	平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまったため、高齢者の新たな働く場の創出のため実施される当該事業へ補助金を交付し、高齢者の活躍の場の拡大を目指している。					対象	山陽小野田市シルバー人材センター		
						手段	補助金の交付		
						意図	センターの経営基盤安定による高齢者の就業機会確保、拡大		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	雇用開発支援事業費補助金	2,500千円		雇用開発支援事業費補助金	2,900千円		雇用開発支援事業費補助金	3,100千円		雇用開発支援事業費補助金 3,300千円
合 計		2,500千円			2,900千円			3,100千円		3,300千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,500千円		2,900千円			3,100千円		3,300千円
合 計		2,500千円			2,900千円			3,100千円		3,300千円
人工数/人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.01	58千円		
総経費		2,792千円			3,189千円			3,158千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	シルバー人材センター会員数	活動	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			480人	474人	504人		
			-	-	-		
2	派遣事業受注件数	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			42件	60件	69件		
			-	-	-		
3	派遣事業就業延人員	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			5374人	5318人	7671人		
			-	-	-		

成果	平成30年度と比較すると、令和元年度の実績値が増加している。この要因として山陽小野田市シルバー人材センターの就業開拓担当者による就業先の開拓と拡大、就業先と会員との適切なマッチングの効果と考えられる。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	高齢者の就業機会確保や生涯現役社会実現の一助となるよう今後も支援に努めていく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	企業立地推進室	No	- 187
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4 産業・観光			26 工業の振興			1 企業誘致の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	企業誘致推進事業			工場設置奨励条例(新規企業誘致、内発促進)				政策的
事業概要	厳しい都市間競争の中で企業誘致を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致活動を展開する。					対象	(市内、市外)企業	
						手段	企業からの申請に基づいて交付する	
						意図	企業誘致の推進	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	工場設置奨励金	32,824千円		工場設置奨励金	6,850千円		工場設置奨励金	99,198千円		工場設置奨励金 101,780千円
	雇用奨励金	1,200千円					雇用奨励金	400千円		雇用奨励金 2,000千円
	用地取得奨励金	50,112千円					用地取得奨励金	53,608千円		用地取得奨励金 447,332千円
合 計		84,136千円			6,850千円			153,206千円		551,112千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		84,136千円		6,850千円			153,206千円		551,112千円
合 計		84,136千円			6,850千円			153,206千円		551,112千円
人工数/人件費	0.50	2,917千円		0.15	867千円		0.15	866千円		
総経費		87,053千円			7,717千円			154,072千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	奨励金交付件数	活動		できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
				7件	6件	8件	
				-	-	-	
2							
3							

成果	全国トップクラスの用地取得に係る補助金交付を県と協調し実施しており、企業団地への進出が続いているため、2件の用地取得奨励金を交付した。また、設備投資に係る補助及び、設備投資に伴う雇用に対する補助も行っているため、市内企業の増設に対する支援となる補助金交付も実施している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	近年企業団地への進出が続いてはいるものの、まだ約40%の用地が残っているため、引き続き早期完売に向けて、当該優遇制度を積極的にPRし、県と協調して企業誘致を進める必要がある。また、市内企業の内発促進も企業誘致の一環として行っているため、他市制度と比較し、増設に対する一定の優遇制度を持つ必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	企業立地推進室	No	-	188
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		26	工業の振興		1	企業誘致の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	企業誘致推進事業		1-(3)	企業誘致推進特別強化事業				政策的	
事業概要	通常の企業誘致業務に加え、小野田・楠企業団地の分譲を促進するための施策を行う。					対象	(市外・市内)企業		
						手段	市独自の展示会出展に加え、関係機関等も活用し展示会の出展や情報収集を行う		
						意図	市勢の発展に寄与		

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				電源地域振興	300千円	電源地域振興	300千円			
				センター負担金		センター負担金				
合 計					300千円			300千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				300千円			300千円		
合 計					300千円			300千円		
人工数	人件費			0.05	289千円	0.10	578千円			
総経費					589千円			878千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	新規企業の誘致件数		成果		1件	1件	
					1件	1件	
					100%	100%	
2							
3							

成果	電源地域振興センターが行う企業へのアンケート調査により判明した、工場増設を検討している市内企業に対し本市単独で1社、本市への工場新設を検討している他市企業に対し電源地域センター職員同行のもと1社を訪問し、小野田・楠企業団地の紹介を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		商工労働課		企業立地推進室		No	-	189
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			26	工業の振興			2	立地基盤の整備		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	立地基盤整備事業					土地開発公社利子補給事業					義務的	
事業概要	小野田・楠企業団地造成事業の4割を山陽小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は協定に基づき毎年発生する借入利息を補給している。						対象	山陽小野田市土地開発公社				
							手段	山陽小野田市土地開発公社が金融機関に支払う利子を市が負担する。				
							意図	土地開発公社の負担軽減				

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	土地開発公社利子補給金	917千円		土地開発公社利子補給金	908千円		土地開発公社利子補給金	729千円		土地開発公社利子補給金 667千円
合 計		917千円			908千円			729千円		667千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		917千円		908千円			729千円		667千円
合 計		917千円			908千円			729千円		667千円
人工数/人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.01	58千円		
総経費		1,209千円			1,197千円			787千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	利子補給額	活動		917千円	908千円	729千円	667千円
				917千円	908千円	729千円	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果						
令和3年度に向けた課題及び改善策	利子削減のため、今後も積極的に企業誘致を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	企業立地推進室	No	-	190
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		26	工業の振興		2	立地基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	立地基盤整備事業			企業団地維持管理事業(重点整備)				施設維持管理	
事業概要	通常の工業団地の管理に加え、小野田・楠企業団地について、企業の現地視察、調査等に対応するために除草作業等を実施する。					対象	小野田・楠企業団地		
						手段	団地内の調整池、公園、道路の除草などの整備等		
						意図	工業団地のイメージ向上による販売促進と安全性の確保		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							草刈等委託料	291千円		
合 計								291千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							291千円		
合 計								291千円		
人工数	人件費	0.20	1,167千円	0.10	578千円		0.05	289千円		
総経費								580千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	工業団地における樹木伐採等の環境整備(重点整備)の回数	活動			1回	
					1回	
					100%	
2						
3						

成果	進出予定企業からの現地確認の要望があり、区画整備を行うことにより、問題なく現地を案内することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	進出予定企業から現地確認や調査等の要望があった際には、引き続き事前に区画内整備を実施する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	企業立地推進室	No	- 191
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4 産業・観光			26 工業の振興			2 立地基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	立地基盤整備事業			小野田・楠企業団地インフラ等整備事業				施設維持管理
事業概要	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、そのニーズに応えるための立地基盤の促進に努める。 水道加圧装置の設置、光ファイバー線の延線、消防水利の確保など事業毎に事業内容は異なる。					対象	小野田・楠企業団地への進出企業	
						手段	インフラ整備	
						意図	立地基盤の整備を行うことで、企業進出交渉を有利に展開する必要がある	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				加圧装置設置委託料	千円	光ファイバー設置委託料	885千円	光ファイバー設置委託料	1,000千円	
				光ファイバー設置委託料	534千円	設備保守委託料	249千円	設備保守委託料	284千円	
	清掃委託料	140千円		清掃委託料	千円	草刈等委託料	289千円	草刈等委託料	300千円	
				草刈等委託料	1,497千円	電柱共架料	5千円	工事請負費	10,000千円	
				設備保守委託料	128千円	設計委託料	2,042千円	工事請負費(繰越分)	15,032千円	
						地質調査委託料	1,246千円			
						工事請負費	14,413千円			
合 計		140千円			2,159千円		19,129千円			26,616千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					緊防(100%)	10,400千円	緊防(100%)	14,900千円	
	その他									
一般財源		140千円			2,159千円		8,729千円			11,716千円
合 計		140千円			2,159千円		19,129千円			26,616千円
人工数/人件費	0.25	1,459千円		0.10	578千円	0.44	2,541千円			
総経費		1,599千円			2,737千円		21,670千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	進出企業への高速通信網の整備・維持	活動	1社	1社	2社	1社
			—	1社	2社	
			—	100%	100%	
2	分譲区画に上水道を供給するための給水接続管及び加圧給水装置の設置	活動	1社	1社	4社	1社
			—	—	4社	
			—	—	100%	
3						

成果	団地への企業進出が進む中、必要なインフラ整備を行えた。また、大規模工場の進出についても、それに対応した加圧装置の設置、消防水利の確保を行うことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	今日の企業活動において高速インターネット通信環境は必要不可欠であるが、小野田・楠企業団地は光回線の供給エリアではないため、企業進出に伴い環境の整備は必要となる。また、団地内の水道施設については相当量の水量使用がないと稼働できないため、安定した水道水を供給するためには、加圧装置の設置が必要となる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	工事請負費について、令和2年度への繰越あり					

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	商業振興支援事業			プレミアム付商品券事業		政策的
事業概要	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0～3歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。プレミアム補助額:5千円 1. 購入対象者:(1)平成31年度住民税非課税者(2)3歳未満の子が属する世帯の世帯主 2. 購入限度額:①上記1.(1)の該当者:券面額2.5万円(販売額2万円)②上記1.(2)の該当者:券面額2.5万円(販売額2万円)×3歳未満の子の数				対象	平成31年度住民税非課税者と3歳未満の子が属する世帯の世帯主
					手段	プレミアム付商品券を販売する
					意図	低所得者、子育て世帯の消費税率の引上げの影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えする

事業期間		R1	年度	～	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳								プレミアム付商品券事業負担金	117,474千円	(繰越)	
								印刷製本費	4,914千円	時間外	100千円
								システム開発委託料	3,982千円	通信運搬費	50千円
								通信運搬費	3,721千円	手数料	165千円
								機械器具借上料	3,300千円	プレミアム付商品券	
								封入封緘等委託料	5,000千円	事業負担金	15,000千円
								その他	9,791千円		
合 計									148,182千円		15,315千円
財源内訳	国庫支出金							10/10	49,202千円	10/10	15,503千円
	県支出金										
	地方債										
	その他							購入者負担金	98,792千円		
	一般財源								188千円		-188千円
合 計									148,182千円		15,315千円
人工数	人件費							3.05	14,793千円		
総経費									162,975千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	協力参加店舗	活動			400店舗	
					298店舗	
					74.5%	
2	プレミアム付商品券引換者 ※目標数は設定できない	活動			-	
					23,821人	
					-	
3	プレミアム付商品券使用率 (使用金額 / 対象金額)*100	成果			80%	
					37.2%	
					46.5%	

成果	子育て世代と低所得者を対象とした事業であり、プレミアム付商品券使用率は37.2%と低水準であったが、金額にすると、123,055千円を市内協力店舗で使用することができ、地域における消費を喚起・下支えするためにある程度の成果があったと考えられる。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度の換金作業をもって事業は終了する。 令和2年度に15,315千円を繰越しを行っている。また、令和元年度に一般財源188千円が支出されるが、令和2年度の国費の精算によって一般財源の支出分を含め交付される見込みである。					

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	商業振興支援事業		1-(3)	創業応援金交付事業		政策的
事業概要	「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。 創業後1年経過したことを応援金交付要件とする。				対象	特定創業支援事業証明を受けた創業者
					手段	助成金の交付
					意図	創業者に対し助成金を交付することで、創業当初の運営負担を軽減する。

事業期間		H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳								創業応援事業補助金	200千円	創業応援事業補助金	1,000千円
合 計									200千円		1,000千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他							ふるさと支援基金	200千円		
	一般財源										1,000千円
合 計									200千円		1,000千円
人工数	人件費				0.05	289千円		0.04	231千円		
総経費									431千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	助成金交付件数	活動		2件 0件 0%	7件 2件 28.5%	10件
2						
3						

成果	市の創業事業計画に基づく創業支援を受けて創業した特定創業支援事業修了者は増加傾向にあり、令和元年度は2件の実績となった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市の創業事業計画に基づく創業支援を受けて創業した特定創業支援事業修了者は増加傾向にあるため、今後も事業を拡大していく。 本市で創業するインセンティブとなるため、商工会議所や金融機関と連携して引き続き周知を図る。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		商工労働課		商工労働係		No	-	194
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			27	商業の振興			1	商業振興支援の充実		
	実施計画名				重点P		事務事業名					事業区分
	商業振興支援事業				1－(3)		創業支援事業(個別相談会、支援セミナー等実施事業)					政策的
事業概要	平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。 商工会議所への委託事業とし、実施事業は市の創業支援事業計画に基づく「特定創業支援事業」と位置づける。						対象	市内で創業を希望する方、創業された方				
							手段	相談会、セミナー等の実施				
							意図	市内での創業を支援し、市の商業振興を目的とする。				

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	普通旅費		14千円	創業支援業務委託料	995千円	創業支援業務委託料	1,593千円	創業支援業務委託料	2,000千円		
				普通旅費	28千円						
合 計			14千円		1,023千円		1,593千円		2,000千円		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他			ふるさと支援基金	995千円	ふるさと支援基金	1,593千円				
	一般財源		14千円		28千円					2,000千円	
合 計			14千円		1,023千円		1,593千円		2,000千円		
人工数	人件費	0.15	875千円	0.15	867千円	0.13	751千円				
総経費			889千円		1,890千円		2,344千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	創業相談件数	活動			100件 92件 92%	100件 94件 94%	100件
2	創業者(計画に基づく支援実施者)	成果			10人 3人 30%	10人 4人 40%	10人
3	短期の集中セミナー(起業塾参加者)	活動				10人 13人 130%	10人

成果	商工会議所に創業等に係る専門家の相談会を常設することで、創業希望者にとって創業への準備やスキームがわかりやすくなるとともに、市においても創業希望者の情報や創業者の情報を把握できている。令和元年度は、創業に関する短期の集中セミナーを実施し、創業に必要な経営計画の立て方など密度の濃い支援を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後も創業希望者のニーズに沿った支援を実施していく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		商工労働課		企業立地推進室		No	-	195
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			27	商業の振興			1	商業振興支援の充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	商業振興支援事業			1-(2)		山口東京理科大学学生定住促進事業					政策的	
事業概要	人口減少が進む中、定住人口の確保は市の重要課題である。山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくことから、本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を交付し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。						対象	山陽小野田市の住民基本台帳に登録している学生				
							手段	市内の協力店で買い物をした学生に1人当たり最大3万円を「住まいる奨励金」として交付する。				
							意図	学生の定住促進及び商業振興				

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				市内定住促進業務委託料	6,034千円		市内定住促進業務委託料	4,464千円	市内定住促進業務委託料	7,769千円
							印刷製本費	174千円	印刷製本費	182千円
							消耗品費	6千円	消耗品費	20千円
合 計					6,034千円			4,644千円		7,971千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				6,034千円			4,644千円		7,971千円
合 計					6,034千円			4,644千円		7,971千円
人工数	人件費			0.25	1,444千円		0.06	347千円		
総経費					7,478千円			4,991千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	入学時に山陽小野田市の住民基本台帳に登録している学生(1年生)の割合	成果			65%	70%	75%
					27.5%	50.9%	
					42.3%	72.7%	
2							
3							

成果	本事業を実施することで、学生の市内居住を促進するとともに、市内の事業所の周知に着実につながってきている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本事業の周知について、引き続き様々な機会を利用して実施するとともに、学生が利用しやすいよう協力店の拡大も図っていく。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	-	196
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		28	農業の振興		1	農業経営体の育成・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	新規就業者支援事業			農業次世代人材投資事業				政策的	
事業概要	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(準備型(2年以内))及び就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付する。					対象	青年の新規就農者(就農時の年齢が45歳未満)		
						手段	準備型……年間150万円を最長2年間交付 経営開始型…年間最大150万円を最長5年間交付		
						意図	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等の取組を行い、農政新時代に必要な人材力の強化		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	農業次世代人材投資資金	7,342千円		農業次世代人材投資資金	11,250千円		農業次世代人材投資資金	11,250千円		農業次世代人材投資資金 11,250千円
合 計		7,342千円			11,250千円			11,250千円		11,250千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	100	7,342千円	100	11,250千円		100	11,250千円	100	11,250千円
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計		7,342千円			11,250千円			11,250千円		11,250千円
人工数/人件費	0.35	2,042千円		0.50	2,889千円		0.25	1,444千円		
総経費		9,384千円			14,139千円			12,694千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	資金交付人数	成果		5人	10人	7人	5人
				5人	5人	5人	
				100.0%	50.0%	71.4%	
2	新規就農者数	活動		1人	1人	1人	1人
				2人	2人	0人	
				200.0%	200.0%	0%	
3							

成果	資金交付人数は前年並みであったが、新規就農者数は0人となった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	新規就農者数を増やす活動が必要である。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	- 197
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4 産業・観光			28 農業の振興			1 農業経営体の育成・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	新規就業者支援事業		1－(3)	新規就農・就業者定着支援事業				政策的
事業概要	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行なう。				対象	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人		
					手段	国の農の雇用事業(120万円/年)を2年間活用後に継続して雇用する法人に対し、3年目90万円、4年目60万円、5年目30万円を給付する。		
					意図	県内外からの新規就農・就業者び確保対策を一層加速化するため、新規就農・就業者の定着支援を図る。		

事業期間		H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳		新規農業就業者定着促進事業補助金	2,450千円		新規農業就業者定着促進事業補助金	2,125千円		新規農業就業者定着促進事業補助金	2,000千円		新規農業就業者定着促進事業補助金 3,725千円
合 計			2,450千円			2,125千円			2,000千円		3,725千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金	50	1,225千円		50	1,062千円		50	1,000千円		50 1,862千円
	地方債										
	その他										
	一般財源	50	1,225千円		50	1,063千円		50	1,000千円		50 1,863千円
合 計			2,450千円			2,125千円			2,000千円		3,725千円
人工数	人件費	0.10	583千円		0.40	2,311千円		0.15	866千円		
総経費			3,033千円			4,436千円			2,866千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	新規就農者受入法人数	成果		2法人	2法人	2法人	2法人
				2法人	2法人	2法人	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2	新規就業者数	成果		2人	2人	2人	2人
				5人	1人	1人	
				250.0%	50.0%	50.0%	
3							

成果	新規就農者受入法人数は例年通り2法人であったが、新規就業者数は1人にとどまった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	新規就業者受入れのPR活動などが必要。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	-	198
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		28	農業の振興		1	農業経営体の育成・強化	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	新規就業者支援事業		1－(3)	新規就農者支援事業				政策的	
事業概要	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設等の整備に要する経費の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成することを目的とする。 平成30年4月より宇部市にて同様の事業開始。					対象	認定新規就農者(18歳以上45歳未満の者で、就農後5年以内の者)		
						手段	農業用機械及び施設整備に係る経費の補助。 補助率1/2、上限額 機械150万円・施設250万円		
						意図	次世代を担う農業者の確保・育成及び移住促進		

事業期間	R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							新規就農者支援事業補助金	1,396千円	新規就農者支援事業補助金	3,172千円
合 計								1,396千円		3,172千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,396千円		3,172千円
合 計								1,396千円		3,172千円
人工数	人件費						0.20	1,155千円		
総経費								2,551千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	補助人数	成果			3人 3人 100%	
2						
3						

成果	補助人数の成果を満足した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	意欲ある新規就農者の確保に努める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	- 199
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	産業・観光		28	農業の振興		1	農業経営体の育成・強化
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	農業生産者支援事業			農地中間管理機構事業				政策的
事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。					対象	担い手農業従事者	
						手段	農地の中間受け皿として県農地中間管理機構が整備され、担い手への農地集積と集約化を行う。	
						意図	担い手への農地集積の促進・農地の集約化の加速化	

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	耕作者集積協力金	2,365千円		地域集積協力金	270千円		地域集積協力金	39千円		機構集積協力金 450千円
合 計		2,365千円			270千円			39千円		450千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	100	2,365千円	100	270千円		100	39千円		100 450千円
	地方債									
	その他									
一般財源										
合 計		2,365千円			270千円			39千円		450千円
人工数 人件費	0.20	1,167千円		1.00	5,778千円		0.15	866千円		
総経費		3,532千円			6,048千円			905千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	機構への農地集積			20.0ha	15.0ha	15.0ha	15.0ha
				56.3ha	5.1ha	0.4ha	
				281.6%	34.0%	2.7%	
2							
3							

成果	まとまった土地の機構への農地集積が少なかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	積極的な農地集積が必要					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

– 200

成果	担い手への農地集積率の33%は令和3年度の目標値で、令和元年度の達成率は87.6%となっている。前年度より5.8%増加している。遊休農地の面積は令和元年度には5.7ha解消したものの14.7ha増加し、対前年比では9haの増加となった。再生事業の廃止、後継者不足などで耕作放棄地は年々増加している。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	高齢化などによる担い手不足が懸念される。また、後継者不足などによる耕作放棄地の増加で、遊休農地の発生が憂慮される。農業委員会としては、「農地等利用最適化推進指針」に基づき、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進を図り、農地の集積率33%を目指して業務を進める。また、市の農政部局が進める「人・農地プランの実質化」に協力し、担い手の確保に努める。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	平成28年の改正農業委員会法により農地利用最適化推進が農業委員会の必須業務となった。現在、担い手の確保・育成、人・農地プランの実質化、中山間地域の集落営農の支援など、農業委員会は市の農政部局と一体化して業務を行う必要がある。よって、今後、地域農業の活性化を図る上で、市の農政部局の厚狭地区複合施設への移転は必要不可欠である。					

課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	- 201
------------	-------	-----	----	-------

事業期間		R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳								事業計画策定	千円	県事業負担金	1,440千円
								(事業費ソフト:10,000千円)		(30,000*0.048)	
								県事業負担金	480千円		
								(3月補正)			
								10,000*0.048			
合 計									480千円		1,440千円
財源内訳	国庫支出金							100	千円		
	県支出金										
	地方債							事業費*0.048*0.4	400千円	事業費*0.048*0.4	1,200千円
	その他										
	一般財源								80千円		240千円
合 計									480千円		1,440千円
人工数	人件費							0.05	289千円		
総経費									769千円		

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	進捗率(事業費ベース)	成果			2.3	12.3
					2.3	
					100.0%	
2						
3						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	-	202
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		28	農業の振興		2	農業の生産基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	土地改良事業			危険ため池改修事業				施設維持管理	
事業概要	市内には、危険ため池に指定されたため池が3箇所あるが、これらのため池については、堤体からの漏水等が確認されており、十分な安全性が確保されていない状態にある。危険ため池については、営農の確保並びに災害の未然防止を図るため、順次、改修していく。					対象	市が指定した危険ため池で改修要望があるため池		
						手段	危険ため池を改修することにより、土地改良施設の整備を実施する。		
						意図	営農の保全及び向上		

事業期間	H30	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				調査設計委託料(単県)	5,000千円					
				県事業負担金(3月補正)	3,920千円	県事業負担金(実施計画策定)	6,725千円	県事業負担金(工事費ほか)		11,760千円
				(20,000*0.196)		(34,310*0.196)		(60,000*0.196)		
						県事業負担金(3月補正)	3,920千円			
						(20,000*0.196)				
合 計					8,920千円		10,645千円			11,760千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金			0.5	2,500千円					
	地方債			事業費*0.14	3,920千円	事業費*0.14	10,645千円	事業費*0.14		11,760千円
	その他									
	一般財源			0.5	2,500千円		千円			千円
合 計					8,920千円		10,645千円			11,760千円
人工数	人件費			0.40	2,311千円	0.10	578千円			
総経費					11,231千円		11,223千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	計画策定件数	成果			1	1	
					1	1	
					100.0%	100.0%	
2	改修箇所数	成果					1
3							

成果	土地改良法手続きも終わり、工事に伴う実施計画を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	R2年度より本格的に洗川(上)ため池工事に着手を行っている。R3年度からは、洗川(下)ため池に着手予定であるが若干の工程に遅れが出ているが、予定しているR4年には完了予定である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	- 203
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4 産業・観光			28 農業の振興			2 農業の生産基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	土地改良事業			ハザードマップため池の保全・避難対策事業				政策的
事業概要	令和元年7月1日に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行され、市町村は特定農業ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難施設、避難場所等を記載したハザードマップを作成・配布し、住人に周知させることが必要になり作成を行う。				対象	山陽小野田市市内にある特定農業ため池(防止重点ため池)		
					手段	特定農業ため池のハザードマップを作成する。		
					意図	特定農業ため池のハザードマップを作成し配布する。		

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					農業水路等長寿	2,555千円	農業水路等長寿	4,960千円
					命化・防災減災		命化・防災減災	
					事業(ため池の		事業(ため池の	
					保全・避難対策)		保全・避難対策)	
					補助金		補助金	
合 計						2,555千円		4,960千円
財源内訳	国庫支出金				100	2,555千円	100	4,960千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合 計						2,555千円		4,960千円
人工数 人件費					0.15	866千円		
総経費						3,421千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ハザードマップ作成の進捗状況	活動				34	100
						34	
						100.0%	
2	ハザードマップ作成個数	成果				32	62
						32	
						100.0%	
3							

成果	ため池ハザードマップの作成も無事完了し、5月15日の自治会便で無事に配布まで実施できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	当初、令和2年度で事業完了予定であったが、国の補助金が内示割れを起こしたため、当初予定していたハザードマップの作成ができなくなった。現在、本事業について県が国と事業延長するように協議を行っている。市としては定額で対応したいと思っている。今後の協議結果で予算措置について関係部署と協議を行いたいと思う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		農林水産課		耕地係		No	- 204	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			28	農業の振興			2	農業の生産基盤の整備		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	農業基盤整備事業					県営経営体育成基盤整備事業(後潟上地区)					政策的	
事業概要	後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。(総事業費705,000千円)						対象	後潟上地区の農家及び農地。				
							手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。				
							意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。				

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	11,400千円		県事業負担金	1,860千円		県事業負担金	1,800千円		
	(70,000*0.12)			(15,500*0.12)			(15,000*0.12)			
	消耗品費	34千円		消耗品費	100千円					
	換地委託料	1,035千円		換地委託料	9,653千円					
合 計		12,469千円			11,613千円			1,800千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	換地費の100%	1,069千円	換地費の100%	9,753千円					
	地方債		2,900千円	22000×0.1×0.9	1,000千円	事業費×0.1×0.9	1,300千円			
	その他			(↑暗渠排水を除く)						
	一般財源		8,500千円		860千円			500千円		
合 計		12,469千円			11,613千円			1,800千円		
人工数	人件費	0.05	292千円	0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		12,761千円			12,191千円			2,378千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	進捗率(事業費ベース)	成果		87	97	100	
				87	87	100	
				100.0%	90.0%	100.0%	
2							
3							

成果	R元年度ですべての事業が完了した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	事業としては、すべて完了しているが、担い手に伴う促進計画の実績報告を令和5年度まで提出する業務がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業完了。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	-	205
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		28	農業の振興		2	農業の生産基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	農業生産者支援事業			県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区)				政策的	
事業概要	農地の大区画化及び農業水利施設の整備を実施し、農地集積・集約化を図ることを目的として、山陽小野田市埴生地区11haを含む140haの農用地について、下関王喜地区として区画整理を実施する。(負担金総額25,994千円)					対象	地元農家及び農地。		
						手段	県営事業として、王喜地区及び埴生地区の農地を対象に区画整理等を実施する。		
						意図	農業基盤を整備することで、中心経営体への農地の集積を促進し、農業競争力を強化する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	県事業負担金	1,112千円		県事業負担金	427千円		県事業負担金	4,284千円		県事業負担金 6,667千円
	(50,000 * 10 / 54 * 0.12)			(19,200 * 10 / 54 * 0.12)			(35,704 * 0.12)			(300,000 * 10 / 54 * 0.12)
合 計		1,112千円			427千円			4,284千円		6,667千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	事業費 × 0.1 × 0.9 800千円		事業費 × 0.1 × 0.9 300千円			事業費 × 0.1 × 0.9 3,200千円			事業費 × 0.1 × 0.9 5,000千円
	その他									
	一般財源	312千円		127千円			1,084千円			1,667千円
合 計		1,112千円			427千円			4,284千円		6,667千円
人工数 人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.05	289千円		
総経費		1,404千円			716千円			4,573千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	進捗率(事業費ベース)	成果		4.8	9.7	30.4	64.1
				4.8	9.7	30.4	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2							
3							

成果	令和元年度より区画整備工事に着手し、令和5年に事業完了に向けて実施しているが、工程遅れはあるがおおむね順調に実施している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度の事業費についても、要求額の予算措置できていない。国の補正予算がある場合には、市の当初負担金内で対応をしたいと考える。そのため、令和3年度についても、予算割れの可能性が考えられるため、事業計画変更し完了年度を変更する必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		農林水産課		耕地係		No	-	206
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			28	農業の振興			2	農業の生産基盤の整備		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	農業基盤整備事業					県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)					政策的	
事業概要	郡・川東地区では、ほ場整備されていないことで、作業効率や生産性が低い状況にある。そこで、水田の区画整理や水路、農道などの農業生産基盤整備を行い、効率かつ安定的な農業経営の確立を目指す。併せて、ほ場整備により、地域農業の中心的役割を担う経営体(担い手)に農地の利用集積を進め、担い手が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。(整備予定面積:約26ha)								対象	郡・川東地区地元農家及び農地		
									手段	県営事業として、郡・川東地区の農地を対象に、ほ場整備を実施する。		
									意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。		

事業期間	R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							調査委託料 (構想図作成)	1,800千円	調査委託料 (地形図及び集団化図作成)	10,000千円
合 計								1,800千円		10,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金						50	900千円	50	5,000千円
	地方債									
	その他									
	一般財源						50	900千円	50	5,000千円
合 計								1,800千円		10,000千円
人工数	人件費						0.10	866千円		
総経費								2,666千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	進捗率(事業費ベース)	成果				0.1	1.6
						0.1	
						100.0%	
2							
3							

成果	令和元年度の事業で圃場整備事業実施可否を決めるために、構想図作成と営農計画の作成を行った。成果品について内部協議を行った結果、令和元年10月に市として、郡川東地区の圃場整備を実施することに決定した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和4年度の法手続きに向けて、令和3年度に事業計画策定、環境調査、促進計画を実施する。今年度について農事組合法人、営農計画のビジョンを具体的に絞込み、実質化に向けて協議が必要になる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		農林水産課		農林係		No	- 207	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4 産業・観光				28		農業の振興		2		農業の生産基盤の整備	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	農業基盤整備事業					農業振興地域整備計画事業					政策的	
事業概要	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、国及び県計画との整合性に留意し、都市的土地利用と農業的土地利用との調整を図りつつ、農業振興地域全体の見直しを図る。現計画の策定年度は平成22年度であり、概ね10年を経過しているため、また都市計画マスタープランに基づき用途地域の見直しが実施され、それとの整合性を図る必要もあるため、平成31年度より見直しに着手する。						対象	農業振興地域整備計画見直し				
							手段	基礎調査の実施、基礎調査結果に基づく農振計画基礎資料作成、基礎資料に基づく整備計画の策定				
							意図	農用地区域に指定された区域に対し、農業の振興に必要な施策を計画的、集中的に行う。				

事業期間	R1	年度	～	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	90千円	消耗品費	50千円
							通信運搬費	345千円		
							計画策定委託料	6,655千円	計画策定委託料	4,895千円
合 計								7,090千円		4,945千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源						100	7,090千円	100	4,945千円
合 計								7,090千円		4,945千円
人工数	人件費						0.15	866千円		
総経費								7,956千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	農業振興地域整備計画見直し業務	活動				1件	1件
						1件	
						100.0%	
2							
3							

成果	農業振興地域整備計画書作成(基礎資料編)を作成した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	- 208
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	産業・観光		28	農業の振興		5	地方卸売市場事業の振興
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	地方卸売市場管理事業			山陽小野田市地方卸売市場施設整備事業				施設維持管理
事業概要	適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。					対象	山陽小野田市地方卸売市場	
						手段	衛生的な環境を整えるため、段階的な修繕を行う。	
						意図	施設改修を適切に行い、地方卸売市場の充実を図る。	

事業期間		H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(市場)
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	修繕料		1,490千円	修繕料		1,037千円	修繕料		918千円	修繕料	205千円
	・屋根修繕			・照明交換			・照明修繕			・フォークリフトフォーク取替	
				・鉄骨塗装							
合 計			1,490千円		1,037千円			918千円			205千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	100	1,490千円	100	1,037千円	100	918千円	100	205千円		
合 計			1,490千円		1,037千円			918千円			205千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.25	1,444千円	0.10	578千円				
総経費			2,073千円		2,481千円		1,496千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	改修件数(件)	成果		1	2	3	
				1	3	3	
				100.0%	150.0%	100.0%	
2							
3							

成果	必要とする修繕を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	日頃の点検により必要な修繕を洗い出し年次的に修繕を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		農林水産課		農林係		No	-	209	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	4	産業・観光			29	林業の振興				1	森林の適正管理		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	林業振興事業					市有林整備事業						政策的	
事業概要	多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数2～5回。 【補助率 標準補助単価*4/10*査定係数】												
						対象	市有林						
						手段	カルスト森林組合へ業務を委託する。						
						意図	水源かん養や国土の保全など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する。						

事業期間		H28以前 年度 ～		R4以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	委託料	3,000千円	委託料	3,000千円	委託料	3,000千円	委託料	3,000千円	委託料	3,000千円
合 計			3,000千円		3,000千円		3,000千円			3,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	40	1,200千円	40	1,200千円	40	1,200千円	40		1,200千円
	地方債									
	その他									
	一般財源	60	1,800千円	60	1,800千円	60	1,800千円	60		1,800千円
合 計			3,000千円		3,000千円		3,000千円			3,000千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.50	2,889千円	0.16	866千円			
総経費			3,583千円		5,889千円		3,866千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	市有林施業面積	活動		5.00ha	5.00ha	5.00ha	5.00ha
				7.07ha	1.35ha	3.70ha	
				141.4%	27.0%	74.0%	
2							
3							

成果	搬出間伐、保育間伐、下刈またこれらに伴う作業道整備など事業を行い、一定の成果を得た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市有林の計画的で適切な維持管理が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	- 210
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4 産業・観光			29 林業の振興			2 林業の生産基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	林業基盤整備事業			林道施設長寿命化事業				政策的
事業概要	森林の適正な維持管理や林業経営を効果的かつ効率的に実施するための林道施設の長寿命化を図り、林業従事者の林業経営推進、地域住民の安全確保のために定期的な点検・補修を実施する。					対象	林道施設	
						手段	5年に1回の点検、点検結果に基く必要な補修を実施	
						意図	林業経営推進、安全確保	

事業期間	R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	396千円		
合 計								396千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							396千円		
合 計								396千円		
人工数	人件費						0.01	58千円		
総経費								454千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	点検件数	活動				
2	補修件数	成果			1件 1件 100.0%	
3						

成果	林道井手ヶ迫線の橋梁補修を行った。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		農林水産課		No		- 211		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4 産業・観光		30		水産業の振興				2		水産業の生産基盤の整備	
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	漁港整備事業					埴生漁港整備事業						政策的
事業概要	漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係留施設、水域施設及び用地を整備する。					対象	埴生漁港					
						手段	漁港施設の整備					
						意図	水産業の生産基盤の整備を図る。					

事業期間		H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳	消耗品		74千円		消耗品	17千円		消耗品	21千円		消耗品	72千円
	燃料費		9千円		燃料費	77千円		燃料費	59千円		燃料費	68千円
	保険料		16千円		保険料	15千円		保険料	15千円		保険料	15千円
	自動車借上料		277千円		機械器具借上料	384千円		機械器具借上料	353千円		機械器具借上料	382千円
	機械器具借上料		120千円		工事請負費	15,000千円		工事請負費	15,001千円		工事請負費	50,000千円
	工事請負費		15,000千円									
合 計			15,496千円			15,493千円			15,449千円			50,537千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金	0.8	12,000千円		0.8	12,000千円		0.8	12,000千円		0.8	40,000千円
	地方債	公共事業債(90%)	2,700千円		公共事業債(90%)	2,700千円		公共事業債(90%)	2,700千円		公共事業債(90%)	9,000千円
	その他											
	一般財源		796千円			793千円			749千円			1,537千円
合 計			15,496千円			15,493千円			15,449千円			50,537千円
人工数	人件費	0.50	1,024千円		0.20	1,024千円		0.65	3,435千円			
総経費			16,520千円			16,517千円			18,884千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	事業の進捗率	成果		77	78	80	81
				74	75	76	
				96.1%	96.2%	95.0%	
2							
3							

成果	護岸整備の進捗が図られ、防災上の危険が緩和された。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	事業の長期化が見込まれる中、事業計画を見直し早期完成を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課		No	-	212
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		30	水産業の振興		2	水産業の生産基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	漁港整備事業			護岸等補修事業				施設維持管理	
事業概要	市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が激しい。定期的・計画的に補修工事を行うことで、施設の長寿命化及び改修に係るコストダウンを図る。					対象	市内の4漁港		
						手段	老朽箇所の補修工事		
						意図	安全性の向上		

事業期間	H29	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	補修工事費	500千円		補修工事費	486千円		補修工事費	486千円		補修工事費 1,000千円
合 計		500千円			486千円			486千円		1,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									900千円
	その他									
	一般財源	500千円			486千円			486千円		100千円
合 計		500千円			486千円			486千円		1,000千円
人工数	人件費	0.20		0.20	1,024千円		0.13	538千円		
総経費		1,372千円			1,510千円			1,024千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	補修工事	活動		1	1	1	1
				1	1	1	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2							
3							

成果	危険な箇所と判定された箇所であり、整備延長が少ないながらも一部分的に解消された。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度は令和2年度の継続となり、危険度が顕著な部分であり整備が必須である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課		No	-	213
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	4	産業・観光		30	水産業の振興		2	水産業の生産基盤の整備	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	漁港整備事業			梶漁港整備工事				政策的	
事業概要	梶漁港は昭和54年、平成元年に泊地、航路の浚渫を行ってから長年が経過し、土砂が堆積し漁業者の漁業活動に支障が出ていることから泊地の浚渫を行うものである。					対象	梶漁港泊地		
						手段	堆積土の浚渫		
						意図	漁業者の就業時間の確保		

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				浚渫工事費	9,121千円		浚渫工事費	19,999千円		
合 計					9,121千円			19,999千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				9,121千円			19,999千円		
合 計					9,121千円			19,999千円		
人工数 人件費				0.20	1,024千円		0.65	3,438千円		
総経費					10,145千円			23,437千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	浚渫工事	活動			1	1	
					1	1	
					100.0%	100.0%	
2							
3							

成果	令和元年度については浚渫船で海上施工にて浚渫を行った。浚渫船の能力などについて見直すなどした結果、当初より浚渫量を大幅に増やすことができた。これは干潮時でも出入港することが可能となり、終業時間の改善が大幅に図られた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業完了。					

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)		シティセールス課		観光振興係		No	-	214
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	4	産業・観光		31	観光・交流の振興			1	観光・交流資源の整備・充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分
	広域観光振興事業			3-(2)		山口県央連携都市圏連携事業(山口ゆめ回廊博覧会実行委員会予算分)					政策的
事業概要	山口県央連携都市圏域を構成する7市町(本市、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、津和野町)全体を会場に見立てて、令和3年度に周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」を開催し、圏域全体の広域観光連携の取組を進める。また、前年の令和2年度にプレ博覧会を開催する。						対象	市内外住民・団体			
							手段	広域観光資源創出プロジェクトによる事業運営			
							意図	交流人口の増加			

事業期間	H30	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				普通旅費	20千円	消耗品費	10千円	普通旅費	100千円	
				消耗品費	9千円	山口県央連携都市	775千円	消耗品費	100千円	
				会場設営委託料	49千円	圏域事業負担金		山口県央連携都市	1,459千円	
								圏域事業負担金		
合 計					78千円		785千円		1,659千円	
財源内訳	国庫支出金					1/2	387千円	1/2	729千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				78千円		398千円		930千円	
合 計					78千円		785千円		1,659千円	
人工数 人件費				0.15	867千円	0.45	1,591千円			
総経費					945千円		2,376千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	周遊型イベント「山口ゆめ回廊博覧会」の開催 (令和2年10月～12月がプレ開催、 令和3年7月～12月が本開催)	活動					1回(プレ)
2	地域通訳案内士育成人数	成果				40人 36人 90%	40人
3	市の観光客数	成果		1,000,000人 1,061,073人 106.1%	1,050,000人 1,072,438人 102.1%	1,100,000人 1,160,215人 105.5%	1,120,000人

成果	山口ゆめ回廊博覧会実行委員会が主体となり、圏域への訪日外国人旅行者の受入拡大に向けた体制整備(地域通訳案内士育成)と重点プログラム「ゆめ散歩」の外部人材による造成支援を実施した。また、広域でのプロモーション事業の展開や旅行商品造成のためのモニターツアーの開催など、7市町での広域観光の取組を進めた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	令和3年の博覧会本開催に向けて、市独自のプログラム内容を決め、関係する観光素材のブラッシュアップを図る必要がある。また、地域通訳案内士育成事業において、令和元年度は7市町中、本市在住者だけ合格者がいなかったため、受講者の確保を強化する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)		シティセールス課		観光振興係		No	- 215	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	4 産業・観光		31	観光・交流の振興			1	観光・交流資源の整備・充実			
	実施計画名		重点P		事務事業名					事業区分	
	広域観光振興事業				山口県央連携レノファ山口応援事業					政策的	
事業概要	レノファ山口のホームゲーム(サンクスデー)の時に、観光PR等を実施する。 また、レノファ山口の試合会場や、7市町(本市、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、津和野町)の観光施設等でスタンプラリーを実施し、抽選で当たる本市の特産品を提供することにより、地元特産品のPRを図るとともに、市内観光施設への誘客を図る。						対象	レノファ山口ホームゲーム観戦者等			
							手段	スタンプラリーを集めた方に抽選で当たる特産品を提供する。			
							意図	地元スポーツチームを通じて、圏域内の一体感を深めるとともに地元の特産品をPRする。			

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				報償金	14千円		報償金	15千円	報償金	15千円
合 計					14千円			15千円		15千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				14千円			15千円		15千円
合 計					14千円			15千円		15千円
人工数 人件費				0.10	578千円		0.15	665千円		
総経費					592千円			680千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	サンクスデーでのブース出展	活動			1回	1回	1回
					1回	1回	
					100%	100%	
2	ブースへの来場者数	成果			—	500人	500人
					515人	400人	
					—	80%	
3							

成果	観戦者等に対して、本市がレノファ山口の練習拠点であることに加え、ガラス等を中心にPRを実施し、本市の認知度向上を図ることができた。また、スタンプラリーの景品として提供した特産品のPRも行うことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	PRしたい素材に合った時期にPRを実施できないことがあった。そのため、レノファ山口と調整の上、サンクスデーのみに限らず、年間3試合までPRブースの出展が無料でできるようになった。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	シティセールス課	観光振興係	No	- 216
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4 産業・観光			31 観光・交流の振興			2 情報発信・誘客体制の強化・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	観光振興事業		3-(1)	第二次山陽小野田市観光振興ビジョン(山陽小野田市観光振興プラン)策定事業				政策的
事業概要	平成27年度に策定した山陽小野田市観光振興ビジョン及びアクションプランが、令和2年3月に終期を迎えるとともに、上位計画である第二次市総合計画との整合を図るために、観光振興ビジョンとアクションプランを一本化した「山陽小野田市観光振興プラン」を新たに策定する。					対象	市及び観光関係団体	
						手段	観光関係団体や有識者、市民等で構成する策定委員会を設置	
						意図	観光振興による交流人口の増加、地域経済への波及効果の拡大	

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							報償費	34千円		
合 計								34千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							34千円		
合 計								34千円		
人工数	人件費						0.30	1,733千円		
総経費								1,767千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	第二次山陽小野田市観光振興ビジョン策定 (山陽小野田市観光振興プラン策定)	活動				策定	
						策定	
						100%	
2							
3							

成果	令和2年3月に、山陽小野田市観光振興プランを策定した。同プランでは、令和2年度から令和7年度までの6年間に、本市への観光入込客数と一人当たりの平均観光消費額(日帰り)を目標指標に据えて、計画的に施策を展開していくためにターゲットングを定めるとともに4つの基本戦略を設定したところである。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		観光振興係		No	-	217
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			31	観光・交流の振興			2	情報発信・誘客体制の強化・充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	観光推進組織支援事業					観光ボランティアガイド活動支援事業					政策的	
事業概要	山陽小野田観光協会が観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施する事業(ガイド育成事業・ガイド派遣事業等)に対し、助成金を交付し活動を支援する。						対象	山陽小野田観光協会				
							手段	事業活動に対する補助金交付				
							意図	観光客へのホスピタリティの向上				

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			山陽小野田観光協会補助金	28千円	山陽小野田観光協会補助金	63千円	山陽小野田観光協会補助金	100千円
合 計				28千円		63千円		100千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			28千円		63千円		100千円
合 計				28千円		63千円		100千円
人工数 人件費			0.05	289千円	0.05	289千円		
総経費				317千円		352千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	観光ガイド派遣件数	成果			20回	20回	20回
					7回	13回	
					35%	65%	
2	観光ガイド育成研修会	活動			2回	2回	2回
					4回	2回	
					200%	100%	
3							

成果	この活動支援助成金を交付することで、観光ガイド依頼者の負担額を県内他市並みにすることが可能となり、団体の観光客受け入れに繋げることができた。また、観光ガイドのスキルアップを行うための研修会を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	観光ガイド派遣事業の認知度はほぼ皆無のため、観光パンフレットや観光協会ホームページ等でのPR活動が必要不可欠である。また、観光ガイド自身のスキルアップ及び後進育成のための研修会については、ガイド自身が求めるものに留めるのではなく、観光客が望んでいるニーズに応えられる人材育成に繋がる仕組みを形成する必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		観光振興係		No	-	218
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			31	観光・交流の振興			2	情報発信・誘客体制の強化・充実		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	観光振興推進体制強化事業					おもてなしサポーター育成事業					政策的	
事業概要	ホスピタリティの向上を目的に、市内観光関係団体を対象に本市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた方に観光案内や情報を提供する。また、新たな観光パンフレットの作成や観光情報を入手した場合には、おもてなしサポーターにこまめに連絡するなど、連携を密にすることで、観光客の満足度を高めていく。						対象	市内観光関係事業所				
							手段	研修会を開催し、観光情報を提供できるように育成する				
							意図	おもてなしの向上による交流人口の増加				

事業期間		H29	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	講師謝礼		20千円	講師謝礼		10千円	講師謝礼		10千円	講師謝礼	20千円
	消耗品費		80千円	消耗品費		76千円	消耗品費		82千円	消耗品費	80千円
合 計			100千円			86千円			92千円		100千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		100千円			86千円			92千円		100千円
合 計			100千円			86千円			92千円		100千円
人工数	人件費	0.20	1,167千円	0.10		578千円		0.10	578千円		
総経費			1,267千円			664千円			670千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	研修会開催	活動		2回	2回	2回	2回
				2回	2回	2回	
				100%	100%	100%	
2	研修会の受講者数	成果		20人	20人	20人	20人
				11人	10人	18人	
				55%	50%	90%	
3	サポーター登録者数(通算)	成果		40人	80人	100人	100人
				11人	21人	39人	
				27.5%	26.3%	39%	

成果	研修会に参加した各事業者は、おもてなしサポーターとして幟とパンフレットを設置し、観光案内や情報発信を行っており、着実に本市のホスピタリティを向上させている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	登録するためには研修会の受講が必要であるが、当初参加予定であった事業者も繁忙等の理由により参加を見送る事例が見受けられた。改善策として、事業者が研修会に参加しやすいよう日程や時間の調整を行い、開催することが考えられる。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	シティセールス課	観光振興係	No	- 219
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	産業・観光		31	観光・交流の振興		2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	外国人観光客誘致事業		3－(1) 3－(2)	モニターツアー実施事業				政策的
事業概要	韓国の旅行者等に向けたモニターツアーを実施する。本市の焼野海岸、観光農園や近隣市を周遊する試験的なモニターツアーを実施し、参加者からアンケートをとり、企画のレベルを上げ、実際の本格的なツアーにつなげる。					対象	韓国旅行者等の観光関係団体	
						手段	モニターツアーを近隣市と連携して実施	
						意図	本格的なツアーにつなぐ	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							観光プロモーション業務委託料	350千円		
合 計								350千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							350千円		
合 計								350千円		
人工数	人件費						0.10	578千円		
総経費								928千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	モニターツアー実施回数	活動				1回	休止
						1回	
						100%	
2	モニターツアー参加者数	成果				10人	休止
						10人	
						100%	
3							

成果	韓国の旅行者と韓国で人気のインフルエンサー、ユーチューバーの招聘を、宇部市、美祢市の近隣市とともに山口県の補助事業を活用して、令和元年度(令和2年2月)に初めて行ったものの、歴史問題に端を発した日韓関係の悪化と新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、旅行商品の造成や観光誘客に至らなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	日韓関係の悪化と新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、当面の間、海外旅行ニーズは衰退していることから事業を中断する。事業の実施に向けては、山口宇部空港とソウルを結ぶ国際定期便が再開されることが必要不可欠となる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	シティセールス課	観光振興係	No	-	220
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興		2	情報発信・誘客体制の強化・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分	
	観光振興事業		3－(1)	観光プロモーション事業			政策的	
3－(2)								
事業概要	平成30年度に実施した観光プロモーション調査事業を受けて、新たに設けたターゲット層を見据えた動画や観光パンフレットを令和元年度に作成した。そのうち、本市の魅力的な観光資源を収めた動画は、市公式YouTubeで公開するとともに、令和2年度から始めたJR小倉駅のデジタルサイネージにも活用して情報発信する。また、新たに作成した観光パンフレット「スマイル・スポット」は、山口県内及び北九州都市圏に居住する30～40代の女性を中心に配布することで、本市の認知度向上及び交流人口の増加を図る。				対象	市外県外の人		
					手段	観光プロモーション動画の配信、観光パンフレット「スマイル・スポット」の配布		
					意図	本市の認知度向上、交流人口の増加		

事業期間	R1	年度	～	R2	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							観光プロモーション業務委託料	9,450千円	広告料	2,000千円
合 計								9,450千円		2,000千円
財源内訳	国庫支出金						1/2	4,725千円	1/2	1,000千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							4,725千円		1,000千円
合 計								9,450千円		2,000千円
人工数 人件費							0.40	2,310千円		
総経費								11,760千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	動画制作	活動				5本程度	
						6本	
						120.0%	
2	パンフレット制作 (日本語・外国語4種類)	活動				3万部	
						3万部	
						100.0%	
3	プロモーション回数	活動				2回(イベント)	5回(イベント)
						3回	
						150.0%	

成果	観光パンフレット「スマイル・スポット」日本語版1万部と外国語版(英語、韓国語、繁体字、簡体字)各5,000部の製作と、観光プロモーション動画(長編4分×1本、15秒CM×5本)を制作し、動画については山口朝日放送の番組内での紹介やCMとして放映した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度に作成したパンフレット「スマイル・スポット」やプロモーション動画を活用して、引き続き効果的な情報発信に努めていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症下における「新しい観光」の実践など新たな取組についても検討する必要がある。また、パンフレットの配布状況、掲載情報の更新などを勘案し、「スマイル・スポット」の増刷を検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度で一時事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		観光振興係		No	-	221
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4 産業・観光				31		観光・交流の振興		2		情報発信・誘客体制の強化・充実	
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	観光推進組織支援事業						観光交流促進事業				政策的	
事業概要	山陽小野田観光協会の情報発信経費(保守及び通信運搬費)と県外PR活動について補助金を交付し、観光協会ホームページやSNS(フェイスブック、インスタグラム)での観光情報の発信や、県外イベントや旅行会社への売り込みに参加することで、本市の観光資源の認知度向上を図り、交流人口を増加させる。						対象	山陽小野田観光協会				
							手段	事業活動に対する補助金交付				
							意図	交流人口の増大による観光振興の推進				

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	山陽小野田観光協会補助金	516千円		山陽小野田観光協会補助金	357千円		山陽小野田観光協会補助金	219千円		山陽小野田観光協会補助金 357千円
合 計		516千円			357千円			219千円		357千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		516千円		357千円			219千円		357千円
合 計		516千円			357千円			219千円		357千円
人工数 人件費	0.15	875千円		0.15	867千円		0.15	866千円		
総経費		1,391千円			1,224千円			1,085千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	山陽小野田観光協会ホームページ、SNSのビュー数	成果		77,000ビュー	80,000ビュー	80,000ビュー	80,000ビュー
				60,000ビュー	75,340ビュー	121,950ビュー	
				77.9%	94.2%	152.4%	
2							
3							

成果	観光協会ホームページやフェイスブックを管理運営し、タイムリーな情報発信を行うことができた。また、新たにインスタグラムを開設し、若い世代に対するアプローチを行った結果、SNSのみならずホームページへの閲覧数も大幅にビュー数を増やすことができた。観光アテンダント事業でも、大阪情報発信会や九州方面の旅行会社に対する営業キャラバンに参加しPRした。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	旅行の目的や情報取得媒体については、時代の流れとともに徐々に変化が生じるため、そういった動向を把握しながら、限られた予算の中で効果的な観光PRを行う必要がある。改善策として、SNSを活用した情報発信の強化を更に検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		観光振興係		No	-	222
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4 産業・観光				31		観光・交流の振興		2		情報発信・誘客体制の強化・充実	
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	観光推進組織支援事業						観光パンフレット等作成事業				政策的	
事業概要	山陽小野田観光協会の観光マップ「ええねえ山陽小野田市」の改訂・増刷(毎年1万部)及び手さげ袋やノベルティグッズの作成について補助金を交付し、市内外に設置することで観光誘客を図るとともに、イベント参加者に対しノベルティグッズを配布することで、本市の観光資源の認知度向上を図り、交流人口を増加させる。						対象	山陽小野田観光協会				
							手段	事業活動に対する補助金交付				
							意図	観光振興の推進による交流人口の増加				

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	山陽小野田観光協会補助金	486千円		山陽小野田観光協会補助金	1,000千円		山陽小野田観光協会補助金	840千円	山陽小野田観光協会補助金	1,000千円
合 計		486千円			1,000千円			840千円		1,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金繰入金	1,000千円	ふるさと支援基金繰入金	840千円	ふるさと支援基金繰入金	1,000千円	
	一般財源	486千円								
合 計		486千円			1,000千円			840千円		1,000千円
人工数 人件費	0.10	583千円		0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費		1,069千円			1,578千円			1,418千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	市の観光客数	成果		1,000,000人	1,050,000人	1,100,000人	1,120,000人
				1,061,073人	1,072,438人	1,160,215人	
				106.1%	102.1%	105.5%	
2							
3							

成果	観光マップ「ええねえ山陽小野田市」の増刷は、県内外でのPRに活用するとともに、山口宇部空港やJR新山口駅、厚狭駅に設置するなど、本市の観光情報発信に幅広く寄与しており、毎年約1万部が消費されている。また、令和元年度はくぐり岩と花の海をモチーフにしたウェットティッシュや市ロゴマークの手提げ袋を製作し、普及啓発に取り組んだ。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	観光マップは、県内外でのPRの際に必要な情報発信ツールであり、年間約1万部を消費しているため、増刷作業は必須である。また、ノベルティグッズについても、PR場所やターゲットに応じ、本市の特色を生かした様々なツール(ボールペン、ポリラップ、手提げ袋、ティッシュ、ゴルフボールなど)を準備する必要がある、欠かすことができないものである。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		定住促進係		No	-	223
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	産業・観光			31	観光・交流の振興			4	シティセールスの推進		
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	シティセールス推進事業				3-(1)		シティセールスPR強化事業				政策的	
事業概要	第二次総合計画において、「スマイルシティ山陽小野田」をキャッチフレーズとして打ち出したことに伴い、新たなCI戦略を進める上で、平成30年度にキャッチフレーズをモチーフにしたロゴマークを制作するとともに、JR厚狭駅新幹線口に市のPRポスターを掲示したところである。令和元年度も引き続き、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、JR厚狭駅新幹線口に市のPRポスターを掲示し、認知度の向上及び交流人口の増加を図った。							対象	市内・市外の人			
								手段	JR厚狭駅新幹線口での市のPRポスターの掲示、情報発信			
								意図	交流人口の増加及び移住・定住促進			

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				広告料	194千円	広告料	389千円		広告料	983千円
				デザイン委託料	908千円					
				商標登録委託料	205千円	商標登録委託料	210千円			
合 計					1,307千円		599千円			983千円
財源内訳	国庫支出金			1/2	642千円	1/2	194千円		1/2	491千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				665千円		405千円			492千円
合 計					1,307千円		599千円			983千円
人工数 人件費				0.50	2,889千円	0.15	866千円			
総経費					4,196千円		1,465千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動	-	1,030,000件／年	1,060,000件／年	1,115,000件／年
			1,008,302件／年	999,159件／年	1,173,979件／年	
			-	97%	110.8%	
2						
3						

成果	ロゴマークの作成により、本市のキャッチフレーズ「スマイルシティ山陽小野田」の周知やイメージアップにつながっており、ロゴマークやイメージカラーを活用した取組を各課が市民に向けて積極的に行った。加えて、JR厚狭駅構内のポスター掲示によって、市外の方にも山陽小野田市をPRすることができている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本市の認知度を更に向上させるため、引き続きJR厚狭駅へのポスター掲示と、令和2年度から取り組むJR小倉駅へのデジタルサイネージ掲示を行う。合わせて、他のPR方法も検討し、認知度の向上や交流人口の増加を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	※R1年度決算額のうち、商標登録委託料209千円は繰越明許費					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		定住促進係		No	- 224
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)		
	4	産業・観光			31	観光・交流の振興			4	シティセールスの推進	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分
	シティセールス推進事業			3-(1)		若者会議推進事業					政策的
事業概要	本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて、シティセールスを推進していく上で、若者の視点による本市の魅力発信に係る意見を聴き、地域振興の諸施策に反映させるため、若者会議を設置する。令和元年度は「スポーツ」をテーマに会議を行った。						対象	市内在住又は市内の事業所、学校に在籍している方			
							手段	若者の意見を聴く			
							意図	文化・スポーツの振興に反映させる			

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							報償金	40千円	報償金	100千円
							保険料	8千円	保険料	30千円
合 計								48千円		130千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							48千円		130千円
合 計								48千円		130千円
人工数	人件費						0.35	2,021千円		
総経費								2,069千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	会議の開催数	活動				5回	5回
						4回	
						80%	
2							
3							

成果	18歳以上30歳未満のまちづくりに意欲のある若者16名が集まり、「スポーツ」をテーマに意見交換や議論を進めた。会議では、自由な雰囲気の中で、若者らしく固定観念に囚われないアイデアを出してもらうことを重視し、実現の可能性や経費、実施主体等は意識せず、「どうあったら良いか」を中心に、市への提案をまとめ、令和2年3月、市へ提出した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本事業は2年間の事業としており、令和2年度は、文化(ガラス、かるた等)をテーマに実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって中止となった。そのため、令和3年度に改めて開催する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 No - 225

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分	
	シティセールス推進事業		3－(1)	ハロウィンイベント実施事業		政策的	
事業概要	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年10月20日(日)、映像等を効果的に活用した作品の上映やステージショー等の参加型イベント「スマイルハロウィン・パーティー」を開催して、市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人の本市に対する誇りや愛着の醸成を図った。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙った。					対象	市内・市外の人
						手段	参加型イベントの開催
						意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					スタジオ・スマイル補助金	10,000千円	スタジオ・スマイル補助金	10,000千円
合 計						10,000千円		10,000千円
財源内訳	国庫支出金				1/2	5,000千円	1/2	5,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					5,000千円		5,000千円
合 計						10,000千円		10,000千円
人工数 人件費					1.35	7,797千円		
総経費						17,797千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映を制作するために取材する地域資源(取材箇所数)	活動				15箇所	20箇所
						15箇所	
						100%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果				50人	70人
						136人	
						272%	
3	スマイルハロウィン・パーティーへの集客	成果				10,000人	12,000人
						26,000人	
						260%	

成果	本市の魅力をPRするイベント「スマイルハロウィンさんようおのだ2019」を、初めて開催した。このイベントは、これまで市のPRなど、まちづくりにあまり関心を持っていなかった若者が多く参加した(イベントにスタッフ等として参画した理科大生は75人)。「スマイルハロウィン・パーティー」では、想定以上の集客数が得られ、多くの市民に受け入れられた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度の「スマイルハロウィン・パーティー」は中止となったが、市の魅力を大々的にPRするため、令和3年10月の1か月間、ハロウィンイベントを開催する。令和元年度に実施した仮装パレードやコンテスト等のステージショー、プロジェクションマッピングの改善に加え、新型コロナウイルス感染症の影響のある中での実施内容を検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	No	- 226
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	4	産業・観光		31	観光・交流の振興		4	シティセールスの推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	シティセールス推進事業		3-(1)	シティセールスガイドブック作成事業				政策的
事業概要	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため、ガイドブック「SO smile」を作成した(4,000部)。 移住フェア等で配布したほか、市役所等の公共施設に設置、ホームページにも掲載するなどして、本市の住みよさをPRした。					対象	市内外の方	
						手段	情報発信、魅力の発掘	
						意図	交流人口の増加及び移住・定住促進	

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							ガイドブック作成委託料	2,160千円		
合 計								2,160千円		
財源内訳	国庫支出金						1/2	1,080千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,080千円		
合 計								2,160千円		
人工数 人件費							0.15	866千円		
総経費								3,026千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動	-	1,030,000件／年	1,060,000件／年	1,115,000件／年
			1,008,302件／年	999,159件／年	1,173,979件／年	
			-	97%	110.8%	
2						
3						

成果	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため、ガイドブック「SO smile」を作成した。A5版26ページのフルカラーで、市内の見どころや住みよさを紹介し、本市のイメージアップに貢献している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	移住フェア等で配布するほか、市役所等の公共施設に設置、ホームページに掲載するなどして、本市の住みよさをPRする。また、施設名等、掲載情報が更新された際は、内容を更新して増刷したい。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	- 227
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校施設整備事業			学校放送設備更新事業				施設維持管理
事業概要	学校の放送設備は、安定した学校運営をするために欠かせない設備である。 製造から15年以上経過し、部品の生産が中止され、修理できない放送設備があるので、これを更新する。					対象	老朽化している放送設備	
						手段	放送設備の更新	
						意図	円滑な学校運営を行えるようにする	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	備品購入費			備品購入費			備品購入費			
	・高千帆小学校	988千円		・厚狭小学校	1,131千円		竜王中学校	1,437千円		
合 計		988千円			1,131千円			1,437千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	地域公益事業	988千円	地域公益事業	1,131千円		地域公益事業	1,437千円		
一般財源										
合 計		988千円			1,131千円			1,437千円		
人工数	人件費	0.10	584千円	0.05	289千円		0.10	578千円		
総経費		1,572千円			1,420千円			2,015千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	放送設備を更新する台数	活動		1校	1校	1校	
				完了	完了	完了	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	長年の使用により不具合が生じている校内放送設備を、年次的に更新することで、円滑な学校運営を図ることが出来る。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	放送設備に不具合の生じている学校もあり年次的な更新が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	-	228
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	学校施設整備事業			学校電話設備更新事業				施設維持管理	
事業概要	学校の電話設備は、安定した学校運営をするために欠かせない設備である。 製造から15年以上経過し、部品の生産が中止され、修理できない電話設備があるので、これを更新する。					対象	老朽化している電話設備		
						手段	電話設備の更新		
						意図	雑音や相手の声が聞き取りにくい等の症状を改善する。		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳											
	備品購入費			備品購入費			備品購入費			備品購入費	
	・須恵小学校	578千円		・小野田中学校	632千円		厚狭小学校	675千円		・本山小学校	682千円
	・出合小学校	416千円									
合 計			994千円		632千円			675千円			682千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	地域公益事業	994千円	地域公益事業	632千円		地域公益事業	675千円		地域公益事業	682千円
	一般財源										
合 計			994千円		632千円			675千円			682千円
人工数	人件費	0.10	584千円	0.05	289千円		0.10	578千円			
総経費			1,578千円		921千円			1,253千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	電話機設備を更新する台数	活動		2校	1校	1校	1校
				完了	完了	完了	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	長年の使用により不具合が生じている電話設備を、年次的に更新することで、円滑な学校運営を図ることが出来る。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	電話設備に不具合の発生している学校もあり年次的な更新が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	-	229
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	学校施設整備事業			小学校遊具補修・更新事業				施設維持管理	
事業概要	各小学校に共通して設置する必要がある遊具のうち、経年劣化により腐食している遊具を補修・更新し、子どもたちの安全を確保する。平成31年度は高泊小学校に雲梯を設置した。					対象	小学校遊具		
						手段	補修・更新		
						意図	安全で快適な使用環境の確保		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳												
		工事請負費			工事請負費			工事請負費			工事請負費	
		・本山小 プランコ	1,242千円		・高泊小・ジャングルジム	1,270千円		・高泊小 ウンテイ	759千円		・高泊小 滑り台	1,380千円
		修繕料	1,126千円		修繕料	220千円		修繕料	1,472千円		修繕料	1,900千円
										調査委託料	462千円	
合 計			2,368千円			1,490千円			2,231千円		3,742千円	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	ふるさと支援金	1,242千円	ふるさと支援金	1,000千円		ふるさと支援金	759千円		ふるさと支援金	1,380千円	
	一般財源		1,126千円		490千円			1,472千円			2,362千円	
合 計			2,368千円			1,490千円			2,231千円		3,742千円	
人工数	人件費	0.25	1,459千円		0.07	405千円		0.10	578千円			
総経費			3,827千円			1,895千円			2,809千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	修繕する遊具の数	活動		72遊具	86遊具	98遊具	全件
				9遊具	4遊具	10遊具	
				12.5%	4.7%	10.2%	
2	更新又は新設する遊具の数	活動		1遊具	1遊具	1遊具	1遊具
				完了	完了	完了	
				100%	100%	100%	
3							

成果	業者点検等により更新が必要と判断された遊具は更新し、緊急的に修繕対応が必要な遊具は、業者に依頼し補修を行い安全に使用することが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	使用禁止にする必要がある遊具はないが、修繕が出来ていない遊具が多い。業者、教職員、環境整備班の3者でこまめに点検することにより異常の早期発見を図っていく。					
目標達成度	令和3年度に向けた方向性					
	C	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	- 230
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	学校施設整備事業		2-(3)	学校和式トイレ洋式化事業				施設維持管理
				対象 和式トイレ				
				手段 洋式トイレに改修する。				
				意図 児童生徒や避難住民が清潔で使いやすいトイレにする。				

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳					工事請負費	1,303千円	工事請負費	1,756千円	工事請負費	2,400千円		
					・須恵小 1器		・高千帆中 1器		・小野田中 4器			
					・津布田小 1器		・厚狭中 2器		・高千帆中 2器			
					・埴生小 1器		・有帆小 1器		・竜王中 2器			
					・本山小 1器		・松原分校 1器					
					・有帆小 1器							
合 計						1,303千円		1,756千円			2,400千円	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他				ふるさと支援金	1,303千円	ふるさと支援金	1,500千円	地域公益事業	2,400千円		
	一般財源							256千円				
合 計						1,303千円		1,756千円			2,400千円	
人工数	人件費				0.06	347千円	0.10	578千円				
総経費						1,650千円		2,334千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	洋式化改修便器数	活動			5器	5器	8器
					5器	5器	
					100%	100%	
2	洋式化率	活動			50%	50%	50%
					19.4%	25.3%	
					38.8%	50.6%	
3							

成果	市内全小学校の屋内運動場への洋式トイレの設置が完了した。今後は中学校屋内運動場への設置を進めていく。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	児童生徒棟が利用しやすいように今後、整備状況を確認しながら年次的に校舎の和式トイレを洋式化していく必要がある。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	-	231
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	学校施設整備事業			学校施設外壁改修事業				施設維持管理	
事業概要	建築後30年以上経過した学校施設の外壁は、老朽化により剥離、落下することが考えられる。平成31年度は、出合小学校の校舎の外壁改修工事を行った。					対象	学校施設の外壁		
						手段	外壁改修工事		
						意図	児童生徒の安全確保と施設の延命化		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				実施設計委託費 ・出合小001	1,836千円		工事請負費 ・出合小001	33,055千円		
合 計					1,836千円			33,055千円		
財源内訳	国庫支出金							8,768千円		
	県支出金									
	地方債			75%	1,377千円		90%・75%	20,700千円		
	その他									
	一般財源				459千円			3,587千円		
合 計					1,836千円			33,055千円		
人工数	人件費			0.05	289千円		0.15	866千円		
総経費					2,125千円			33,921千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	外壁調査する棟数	活動					
2	設計する棟数	活動			1棟 1棟 100%		
3	外壁を改修する棟数	活動				1棟 1棟 100%	

成果	児童の安全確保のため老朽化した出合小学校普通教室棟の外壁を改修できた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	施設の老朽化が進む中で、学校施設の長寿命化を図り年次的に施設の補修を行う必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		教育総務課		学校施設係		No	-	232
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				32		学校教育の推進		2		義務教育環境の向上	
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	学校施設整備事業						普通教室等空調設備設置事業				施設維持管理	
事業概要	文部科学省が発行した「学校環境衛生管理マニュアル」には、教室等の温度は人間の生理的な負担を考えると夏は28℃以下であることが望ましいとある。全小・中学校の普通教室で夏休み前後の平成29年7月と9月の給食時間終了後に計測した温度のいずれかが28℃を超えていた日は、全体の約63％(7月79％、9月42％)あった。授業中の暑さを解消させるため、小・中学校の全普通教室等に空調設備を設置する。											
	対象		幼・小・中学校普通教室									
	手段		空調設備設置									
	意図		教育環境の改善									

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				設計委託料	4,731千円	工事請負費	452,651千円	光熱水費	15,593千円	
				工事委託料	295,400千円	(繰越明許)				
				(繰越明許)		光熱水費	7,433千円			
合 計					300,131千円		460,084千円			15,593千円
財源内訳	国庫支出金			1/3	53,662千円	1/3	80,225千円			
	県支出金									
	地方債			100%	241,500千円	100%	360,800千円			
	その他									
	一般財源				4,969千円		19,059千円			15,593千円
合 計					300,131千円		460,084千円			15,593千円
人工数	人件費			0.04	234千円	0.10	578千円			
総経費					300,365千円		460,662千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実施設計	活動			完了 完了 100%		
2	設置工事	成果				完了 完了 100%	
3							

成果	猛暑による児童生徒の生命の危険を回避することができ、快適な学習環境の中で学校生活を送る事が出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	一部の特別教室は、空調機器が未設置であるため、今後、計画的に設置していく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	-	233
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	学校施設整備事業		2-(3)	学校施設整備計画(長寿命化計画)				政策的	
事業概要	学校施設の劣化状況を適切に把握し、長寿命化を含む適時・適切な整備と維持管理、財政負担の平準化を図るため、学校施設整備計画を策定します。					対象	市内学校施設		
						手段	現状の把握と今後の計画策定		
						意図	学校施設の延命化と財政負担の平準化		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委託料			
							施設整備計画策定	10,780千円		
合 計								10,780千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							10,780千円		
合 計								10,780千円		
人工数	人件費						0.21	1,213千円		
総経費								11,993千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	施設整備計画の策定	活動				作成完了 未完了 95.0%	
2							
3							

成果	実地調査による学校施設の老朽化状況の把握し令和17年度までの計画期間で学校施設整備計画(長寿命化計画)の案を作成し、詳細を調整中である。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	国は令和2年度までに個別施設計画の策定をすることとしているため、令和3年3月末までに計画を策定する必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	- 234
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	学校施設整備事業		2-(3)	多目的トイレ設備整備工事				施設維持管理
	平成32年度に特別な支援が必要な生徒が入学する小野田中学校に、多目的トイレを整備する。				対象	市内学校施設		
					手段	多目的トイレの新設		
					意図	排泄処理の機能と質的向上		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							実施設計委託費	1,150千円		
							工事請負費	6,050千円		
							(小野田中)			
合 計								7,200千円		
財源内訳	国庫支出金							1,220千円		
	県支出金									
	地方債							5,000千円		
	その他									
	一般財源							980千円		
合 計								7,200千円		
人工数 人件費							0.15	866千円		
総経費								8,066千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実施設計		活動			完了 完了 100%	
2	多目的トイレ設置整備工事		活動			完了 完了 100%	
3							

成果	小野田中学校に入学する身体の不自由な生徒に対し多目的トイレの整備をすることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	No	- 235
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校施設整備事業		2-(3)	高千帆小学校校舎整備事業				政策的
事業概要	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。				対象	高千帆小学校の施設		
					手段	高千帆小学校の校舎を建設する		
					意図	良好な教育環境を維持する		

事業期間	R1	年度	～	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							調査設計委託料	5,445千円	調査設計委託料	33,670千円
									地質調査委託料	12,650千円
									家屋調査委託料	4,000千円
									手数料	800千円
合 計								5,445千円		51,120千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債							2,400千円		21,800千円
	その他									
	一般財源							3,045千円		29,320千円
合 計								5,445千円		51,120千円
人工数 人件費							0.40	2,310千円		
総経費								7,755千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	基本・実施設計	活動				着手	設計
						完了	
						100%	
2							
3							

成果	令和3年度の工事に向け、基本設計に着手することが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度以降の工事に伴い、現在の駐車場に校舎を建設することから教師や保護者の駐車場の確保も検討する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 236
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校ICT環境整備事業			フィルタリングサーバ更新事業				政策的
事業概要	フィルタリングサーバは、児童生徒がインターネットを閲覧する際にフィルタリングを行うために必要なサーバであり、児童生徒を有害情報から守るためのものである。また、パソコン教室からインターネットに出る際のプロキシサーバとしての役割も併せ持つ重要なサーバである。インターネット分離により、市のセキュリティから切り離されており、セキュリティを確保する必要があるため、設置している。					対象	小・中学校	
						手段	情報管理課またはデータセンタに新しいサーバを設置する。	
						意図	サーバを更新して、教育系ネットワークの安定稼働を図る。	

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				機械器具借上料	553千円		機械器具借上料	1,010千円		機械器具借上料 1,030千円
合 計					553千円			1,010千円		1,030千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				553千円			1,010千円		1,030千円
合 計					553千円			1,010千円		1,030千円
人工数 人件費	0.05		292千円	0.00	千円		0.00	千円		
総経費					553千円			1,010千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	フィルタリング導入校数	活動			19校	19校	
2	児童生徒が有害情報に接した報告件数	活動			0件	0件	
3							

成果	児童生徒が有害情報に触れることなく、安心してICT教育を受けることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、適切にフィルタリングを実施する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 237
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校ICT環境整備事業			クライアント運用管理サーバ更新事業				政策的
事業概要	クライアント運用管理サーバは、教育系に接続しているパソコンの遠隔操作・運用支援・不正接続端末の遮断を行うために必要なサーバであり、ネットワーク内のパソコンを管理するためのものである。また、クライアントのパソコン操作・インターネットの閲覧履歴等のログを収集する役割も併せ持ち、ネットワークの運用に必須のサーバである。					対象	小・中学校	
						手段	情報管理課またはデータセンタにサーバを設置する。	
						意図	サーバを通じて、小・中学校のパソコンの運用支援、不正接続の監視を行う。	

事業期間	H30	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				機械器具借上費	116千円		機械器具借上費	695千円		機械器具借上費 695千円
合 計					116千円			695千円		695千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				116千円			695千円		695千円
合 計					116千円			695千円		695千円
人工数 人件費	0.10		583千円	0.10	578千円		0.10	578千円		
総経費					694千円			1,273千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	サーバにより運用支援を行うパソコン数	活動			-	-	
					426台	426台	
					-	-	
2	校務系ネットワークへの不正接続数	活動			-	-	
					0件	0件	
					-	-	
3							

成果	情報担当者が、実際に現地に行かずに遠隔で作業を行うことができるため、作業時間を短縮することができている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、適切に運用管理を実施する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 238
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校ICT環境整備事業			小・中学校教員用パソコン更新事業				政策的
事業概要	平成30年度に小・中学校教員用の校務用のパソコンをリース方式で整備を行った。					対象	小・中学校の教職員用パソコン	
						手段	新しいパソコンに更新する	
						意図	老朽化したパソコンを更新し、業務の効率化を図る。また、サポート期間の切れたOffice製品を更新することでウイルス感染等を防止する。	

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				機械器具借上料	851千円		機械器具借上料	10,211千円		機械器具借上料 10,211千円
合 計					851千円			10,211千円		10,211千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				851千円			10,211千円		10,211千円
合 計					851千円			10,211千円		10,211千円
人工数 人件費	0.05		292千円	0.10	578千円		0.00	千円		
総経費					1,429千円			10,211千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	パソコンの更新台数	活動			-	-	
					436台	436台	
					-	-	
2							
3							

成果	各小中学校で、教員が更新した校務用パソコンを活用し、不具合もなくなり業務が円滑に進んだ。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、適切に運用管理を実施する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 239
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校ICT環境整備事業		2-(3)	学校図書館蔵書システム維持管理事業				政策的
事業概要	平成25年12月に全小・中学校の図書館に一括で蔵書システムを整備したが、本年度OSが更新を終了し、またシステムも新しいバージョンに更新しなければ新刊図書の取り込みができなくなっていたため、OSとシステムの更新を行った。				対象	小・中学校図書館		
					手段	システムを継続利用するためのデータ追録と保守契約を行う。		
					意図	システムを継続利用することで、安定した図書館運営を行う。		

事業期間		H30	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)			
支出内訳	修繕料		22千円	消耗品費		13千円	消耗品費		13千円	修繕料	300千円
							システム改修委託料		1,333千円		
合 計			22千円			13千円			1,346千円		300千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		22千円			13千円			1,346千円		300千円
合 計			22千円			13千円			1,346千円		300千円
人工数	人件費			0.10		577,769千円	0.05		289千円		
総経費			22千円			577,782千円			1,635千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	学校図書館蔵書システム設置校数	活動			19校	19校	19校
					19校	19校	
					100%	100%	
2							
3							

成果	OSとシステムを更新したことで、適切に新刊図書の取り込み、蔵書の運用管理ができるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	端末及びサーバーは、平成25年度に導入した機器を使用しているおり、更新が必要。 また、中央図書館のシステムの更新が近づいて(令和4年度)おり、コスト削減、省力化の面からシステムの統合を検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 240
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校ICT環境整備事業		2-(3)	中学校タブレット端末整備事業				政策的
事業概要	OSがウィンドウズ7で、サポート終了となるため、各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整える。					対象	中学校の生徒、教員	
						手段	写真や動画を撮影して見ることができるタブレット端末を全ての中学校に整備する。	
						意図	視聴覚情報を利用した、上達しやすい学習環境の整備	

事業期間	R1 年度	～	R4以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳				3,499千円	機械器具費	864千円	機械器具費	10,362千円
合 計				3,499千円		864千円		10,362千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			3,499千円		864千円		10,362千円
合 計				3,499千円		864千円		10,362千円
人工数 人件費			0.00	千円	0.20	1,155千円		
総経費				3,499千円		2,019千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	タブレット端末の設置台数	活動			-	-	
					220台	220台	
					-	-	
2							
3							

成果	デスクトップ型のパソコンから、タブレット端末に更新したため、内蔵のカメラで撮影するなど多様な活動に対応した活用ができる。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	GIGAスクール構想により、小・中学校の児童生徒1人1台端末が整備される。GIGAスクールの端末と比較して、会社等で主流のウィンドウズ端末であり、Officeのソフトも入っているため情報活用能力の育成のために使用するなど両方の端末の使い分けを検討する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	-	241
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	学校ICT環境整備事業			小学校タブレット更新整備事業				政策的	
事業概要	小学校で活用しているタブレット端末は、平成27年度に整備したもので、年数が経過するにつれ故障や動作不良をおこす端末が増えおり、更新の検討が必要。					対象	小学校		
						手段	各小学校に、パソコン教室で使用する際に、「1人1台環境」のタブレット端末を整備する。		
						意図	ICT化が急速に進展する中で、時流に即したIT教育環境を整備する。		

事業期間	H28以前	年度	～	継続	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							機械器具借上料	10,618千円	機械器具借上料	8,848千円
合 計								10,618千円		8,848千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							10,618千円		8,848千円
合 計								10,618千円		8,848千円
人工数	人件費			0.00		千円	0.00		千円	
総経費								10,618千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	タブレット端末の整備台数		活動	250台	250台	250台	
2							
3							

成果	プログラミング教育を実施するなど、タブレットを活用した授業を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本来であれば、小学校タブレット端末は、令和3年度に更新の予定だが、GIGAスクール構想により、1人1台の端末が整備されるため、GIGAスクール端末を活用した授業の検討が求められる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 242
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	学校教育振興事業			教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書整備事業				義務的
	4年に1回教科書が改訂されることに伴い、改訂される全科目の教師用教科書と指導書等を整備する。また、新たに教科化される道徳・小学校英語についても教師用教科書と指導書等を整備する。購入冊数は、教師用教科書はクラス数とし、指導書等は、教科ごとに各学年1セットとする。令和元年度は、中学校教員用の教科書のうち、道徳を整備した。				対象	小・中学校の教職員		
					手段	教科書改訂に伴い、必要な教科書・指導書等を購入する。		
					意図	教師用教科書・指導書等を活用することにより、学習指導要領に沿った適切な指導を行えるようにする。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品費	1,843千円		消耗品費	591千円		消耗品費 19,094千円
				(小学校費) 1,831			(小学校費) 8			(小学校費) 19,064
				(中学校費) 12			(中学校費) 583			(中学校費) 30
合 計					1,843千円			591千円		19,094千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,843千円			591千円		19,094千円
合 計					1,843千円			591千円		19,094千円
人工数	人件費			0.10	578千円		0.15	866千円		
総経費					2,421千円			1,457千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	教師用教科書購入数	活動		0冊	143冊	67冊	1910冊
				0冊	143冊	67冊	
				100%	100%	100%	
2	指導書等の購入セット数	活動		0セット	78セット	28セット	86セット
				0セット	78セット	28セット	
				100%	100%	100%	
3							

成果	中学校の特別の教科道徳を除く教科書を配布した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	1人1台端末の整備などICT環境が整うため、デジタル教科書導入の必要性が高まる。紙媒体の教科書に比べて割高であるため、整備のための予算が必要となる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 243
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	学校教育振興事業			教科書採択に係る諸会議開催事業				義務的
事業概要	4年に1回教科書が改訂されるため、改訂の前年に教科書の調査研究協議・選定を行う必要があり、山陽小野田市と宇部市で共同で設置する調査研究協議会と、本市のみで設置する教科書選定会議を開催する。				対象	小中学校教員で構成する教科書調査研究・選定委員会委員		
					手段	会議出席に係る旅費を支給		
					意図	私用車を利用した場合の費用を弁償する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				費用弁償	21千円		費用弁償	51千円		費用弁償 133千円
				(小学校費) 21			(小学校費) 28			(小学校費) 0
				(中学校費)			(中学校費) 23			(中学校費) 133
合 計					21千円			51千円		133千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				21千円			51千円		133千円
合 計					21千円			51千円		133千円
人工数 人件費				0.10	578千円		0.15	866千円		
総経費					599千円			917千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	会議の開催回数	活動		0回	31回	39回	22回
				0回	31回	39回	
				100%	100%	100%	
2	調査研究・選定委員会の委員数	活動		0人	26人	46人	19回
				0人	26人	46人	
				100%	100%	100%	
3							

成果	宇部市教育員会と連携して、円滑に教科書採択の業務を実施できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	次回の改訂に向けた準備を進める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 244
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	教職員の資質向上事業			指導主事配置事業(現行人数確保のための増加分)				義務的
事業概要	指導主事の業務量は慢性的にオーバーワークの状態となっている。業務量に見合った人数配置が必要なため、最低でも現行の指導主事の人数を確保する。				対象	指導主事		
					手段	市費により指導主事を配置		
					意図	学校教諭への指導等を通じて、教育力の向上を図る。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	指導主事負担金	8,840千円		指導主事負担金	9,000千円		指導主事負担金	9,000千円		指導主事負担金 9,000千円
合 計		8,840千円			9,000千円			9,000千円		9,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		8,840千円		9,000千円			9,000千円		9,000千円
合 計		8,840千円			9,000千円			9,000千円		9,000千円
人工数/人件費	0.05	292千円		0.15	867千円		0.10	578千円		
総経費		9,132千円			9,867千円			9,578千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	指導主事増員数	成果		1人	1人	1人	1人
				1人	1人	1人	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	市内の教育の資質向上に努めた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	指導主事に関する予算については、毎年経常予算で3人分、臨時的予算で1人要求しているが1人減となった場合、学校への指導、連絡に大きな支障が出るため、経常経費で4人分を要求できるようにお願いしたい。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 245
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	教職員の資質向上事業		2-(3)	英語教育推進事業				政策的
事業概要	小学校3・4年生が学習する外国語活動と5・6年生が学習する外国語科が、平成30年度に一部先行実施された。令和2年度から、英語教育が本格実施されたため、必要な外国語指導助手(ALT)の増員と処遇改善を図った。					対象	児童生徒	
						手段	英語を母国語とするALTを公募により採用し、学校に派遣する。	
						意図	英語を母国語とするALTと触れ合うことで、英語に親しむ。	

事業期間		H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	外国語指導助手報酬 (2名)	4,800千円			外国語指導助手報酬 (3名)	7,200千円		外国語指導助手報酬	14,500千円	外国語指導助手報酬 超額	15,000千円
								社会保険料	2,266千円	社会保険料	2,344千円
								雇用保険料	87千円	雇用保険料	90千円
								(5名)		(5名)	
合 計			4,800千円			7,200千円			16,853千円		17,434千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他				ふるさと支援基金繰入金	7,200千円		ふるさと支援基金繰入金	14,500千円		
	一般財源		4,800千円						2,353千円		17,434千円
合 計			4,800千円			7,200千円			16,853千円		17,434千円
人工数	人件費	0.30	1,750千円		0.25	1,444千円		0.10	578千円		
総経費			6,550千円			8,644千円			17,431千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ALT派遣日数	活動		300日	450日	750日	
				276日	423日	723日	
				92%	94%	96.4%	
2	アンケートで「あなたは外国語活動の勉強は大切だと思いますか」との問いに、「そう思う」と回答した児童の割合(小学校6年生)	成果			100%	100%	
					88%	85.3%	
					88%	85.3%	
3	アンケートで「あなたは外国語活動の授業の内容を理解していると思いますか」との問いに、「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答した児童の割合(小学校6年生)	成果			100%	100%	
					77%	71%	
					77%	71%	

成果	外国語指導助手を2名増員したことで、児童がネイティブの英語に触れる機会を増やすことができた。また、アンケートの結果から、外国語活動の授業活動の理解が進んでいることが分かる。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度から小学校5・6年で外国語活動が外国語科に教科化され、3・4年で外国語活動が開始された。令和元年度からALTを3名を5名に増員しており、今後は外国語の指導方法の充実に取り組んでいく。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	-	246
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	教職員の資質向上事業		2－(3)	学校司書配置事業				政策的	
事業概要	全ての小・中学校に学校司書を配置して、学校における読書活動を推進している。読書の機会の充実による読書活動の推進や授業での学校図書館の活用促進を行うとともに、学校図書館担当教員等の資質向上を図る。					対象	児童生徒、教員		
						手段	司書資格又は教員免許を有する人を任用して、小・中学校に配置する。		
						意図	読書習慣の定着、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用の推進		

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	人件費	36,180千円		人件費	33,619千円		給料・諸手当	20,696千円		給料・諸手当 27,224千円
							社会保険料等	3,757千円		社会保険料等 5,999千円
合 計		36,180千円			33,619千円			24,453千円		33,223千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	36,180千円			33,619千円			24,453千円		33,223千円
合 計		36,180千円			33,619千円			24,453千円		33,223千円
人工数	人件費	0.15	875千円	0.15	867千円		0.20	1,155千円		
総経費		37,055千円			34,486千円			25,608千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	学校司書配置校数	活動		18校	18校	18校	18校
				18校	18校	18校	
				100%	100%	100%	
2	小学校における1人当たりの年間貸出し冊数 (目標値の基準:H28実績1人58冊)	成果		58冊	58冊	58冊	
				49.0冊	46.9冊	41.3冊	
				84.5%	80.9%	71.2%	
3	中学校における1人当たりの年間貸出し冊数 (目標値の基準:H27実績1人12冊)	成果		12冊	12冊	12冊	
				7.4冊	7.8冊	5.4冊	
				61.7%	65%	45%	

成果	年間10回の研修会を実施し、情報共有、資質向上に努めることができた。学校司書の兼務により、4月当初は貸出冊数の減少が見られたが、児童・生徒による委員会活動や地域ボランティア、司書教諭等との連携により後半は増加してきた。また、学校司書の図書館運営や読書啓発活動により、児童生徒の読書習慣も定着してきている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度中に、学校司書の適正配置を検証するため、フルタイム・半日勤務等様々な組み合わせを試行してみた。その結果、授業支援の必要性が高い小学校に手厚く学校司書を配置する必要があるという結論に至った。このため、令和2年度は、小学校を主とする配置を試みているが、新型コロナウイルス感染症対策の休業により、貸出冊数は減少しており、本年度は現体制での検証が困難であるため、令和3年度も現体制を維持し、検証を行っていきたい。なお、現在もコロナ影響下であるため、感染症対策を講じながら、子どもたちの読書機会を増やすため、引き続き司書教諭等と連携し、読書習慣の形成に努めたい。特に、小学校のうちに読書習慣を形成し、中学校にスムーズにつなげていきたい。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	No	- 247
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進		2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	教職員の資質向上事業		2-(3)	学校業務支援員配置事業			義務的
事業概要	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。				対象	小・中学校の教員	
					手段	学校に学校業務支援員を配置して、教員が行っている事務的業務の一部を行わせる。	
					意図	教員の長時間勤務の削減	

事業期間	R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							給料・諸手当	2,957千円	給料・諸手当	6,113千円
							社会保険料	14千円	社会保険料	55千円
合 計								2,971千円		6,168千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金						1/2	1,469千円	0.5	1,950千円
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,502千円		4,218千円
合 計								2,971千円		6,168千円
人工数	人件費			0.00		千円	0.06	347千円		
総経費								3,318千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	学校業務支援員配置人数	活動				5人	5人
						5人	
						100%	
2	配置校の教員の時間外勤務時間数の削減率	成果				20%削減	20%削減
						17.6%	
						88%	
3							

成果	印刷物、テストの仕分け、掲示物、配布物の仕分け回収、アンケートの集計、データの入力等これまですべて担当教員が行っていた雑務を業務支援員が行うことで、教員の負担が減り、時間外時間数も減少した。 学校業務支援員の研修会を実施し、各校での業務内容や教員が業務支援員に依頼しやすいように工夫している点など情報交換をした。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	各学校において、個々の教員が学校業務支援員に依頼しやすい仕組みづくりを行うとともに、教員の業務量の削減のための好事例の普及を図りたい。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 248
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	特別支援教育支援事業			特別支援教育支援員配置事業				義務的
	特別な支援が必要な小・中学生が在籍する学級で学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置する。				対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している学級		
					手段	特別支援教育支援員の配置		
					意図	適切な学級運営の確保		

事業期間		H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	保険料		123千円	保険料		118千円	保険料		132千円	保険料	145千円
	特別支援教育支援員業務委託料		6,757千円	特別支援教育支援員業務委託料		6,523千円	特別支援教育支援員業務委託料		6,213千円	特別支援教育支援員業務委託料	8,611千円
合 計			6,880千円			6,641千円			6,345千円		8,756千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		6,880千円			6,641千円			6,345千円		8,756千円
合 計			6,880千円			6,641千円			6,345千円		8,756千円
人工数	人件費	0.25	1,459千円	0.15		867千円	0.22	1,271千円			
総経費			8,339千円			7,508千円			7,616千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	特別支援教育支援員の配置人数	活動		18人	18人	18人	20人
				20人	18人	21人	
				111.1%	100%	116.7%	
2							
3							

成果	学校からの要請に応じて、特別支援教育支援員を必要とする学校に支援員を配置し、個別の支援が充実し、細やかな指導や適切な学級運営を行うことができた。学級が安定することにより、学校全体も落ち着き、よりよい学校運営にもつながってきている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	個別に配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、通常学級や特別支援学級での対応が困難になってきている学校がある。児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために、より適切な人材確保や支援員の増員が求められる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 249
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			2 義務教育環境の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	特別支援教育支援事業			特別支援補助教員配置事業				義務的
事業概要	学校の現状や支援を必要とする小・中学生のニーズを踏まえ、松原分校に特別支援教育補助教員を配置する。					対象	松原分校小学部	
						手段	補助教員の配置	
						意図	適切な学級運営の確保	

事業期間		H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	保険料		7千円	保険料		7千円	保険料		7千円	保険料	8千円
	特別支援補助業務委託料		1,151千円	特別支援補助業務委託料		1,151千円	特別支援補助業務委託料		1,140千円	特別支援補助業務委託料	1,204千円
合 計			1,158千円			1,158千円			1,147千円		1,212千円
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,158千円			1,158千円			1,147千円		1,212千円
合 計			1,158千円			1,158千円			1,147千円		1,212千円
人工数	人件費	0.25	1,459千円	0.15		867千円	0.06	347千円			
総経費			2,617千円			2,025千円		1,494千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	特別支援補助教員の配置人数	活動		1人	1人	1人	1人
				1人	1人	1人	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	松原分校に、特別支援補助教員(教員免許保有)を1名配置し、個別の支援を行うことにより、学級運営の補助を行うことができた。学校運営も安定している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、個別の配慮を必要とする児童生徒を支援し、対応するための専門的な知識・技能をもつ補助教員の配置が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		学校給食センター		管理係		No	- 250	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				32		学校教育の推進		2		義務教育環境の向上	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	学校給食事業					学校給食実施事業					政策的	
事業概要	学校給食法に基づき、学校給食を実施し、その充実と食育の推進を図った。設備管理、献立作成、食材発注、調理、配送、回収業務を行い、安全で安定した学校給食の提供を行った。また、巡回指導や調理実習室を利用した料理教室など食育指導を実施した。						対象	小・中学校の児童生徒及び教職員				
							手段	献立作成、食材料発注、調理、配送、回収、食育指導				
							意図	安全で安定した学校給食の提供				

事業期間		H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					保険料等	2,112千円	保険料等	1,616千円	保険料等	2,305千円	
					設備保守委託料	33,590千円	設備保守委託料等	52,741千円	設備保守委託料等	55,936千円	
					消耗品、光熱費、修繕費等	36,222千円	消耗品、光熱費、修繕費等	42,692千円	消耗品、光熱費、修繕費等	54,311千円	
					機械器具借上料、下水道使用料	3,114千円	機械器具借上料、下水道使用料	5,288千円	機械器具借上料、下水道使用料	5,657千円	
					その他	2,498千円	その他	329千円	その他	719千円	
合 計						77,536千円		102,666千円		118,928千円	
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他				行政財産使用料、雑入	55千円	行政財産使用料、物品売却収入、雑入	218千円	行政財産使用料、雑入	66千円	
	一般財源					77,481千円		102,448千円		118,862千円	
合 計						77,536千円		102,666千円		118,928千円	
人工数	人件費				37.91	155,207千円	38.00	195,658千円			
総経費						232,743千円		298,324千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	1日あたりの調理食数	活動			5,384食	5,288食	5201
					5,315食	5,266食	
					98.7%	99.6%	
2	食中毒の発生件数	成果			0	0	0
					0	0	
					100%	100%	
3	アレルギー事故発生件数	成果			0	0	0
					0	0	
					100%	100%	

成果	児童生徒の心身の健全な発達に役立つとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う役割を果たした。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	食器類等の消耗品、調理器具及び施設設備の経年劣化等に対し、今後も安心安全な学校給食を安定して提供するため、必要に応じ更新、メンテナンス等を計画的に行っていく必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	No	- 251
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			32 学校教育の推進			3 指導内容・方法の工夫	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	特色ある学習指導・生徒指導推進事業		2-(3)	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業				政策的
事業概要	日本サッカー協会が実施する「JFAこころのプロジェクト」を活用して、スポーツ界で名を馳せた人が夢先生として授業を行う「夢の教室」を全中学校で開催し、生徒が夢や目標に向かって努力する大切さを学ぶ。					対象	中学2年生	
						手段	夢先生を中学校に派遣して「夢の教室」を開催する。	
						意図	夢に向かって努力する心を育む。	

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	夢の教室事業委託料	3,006千円		夢の教室事業委託料	3,099千円		夢の教室事業委託料	2,667千円		夢の教室事業委託料 3,160千円
	消耗品費			消耗品費	5千円		消耗品費	5千円		消耗品費 5千円
合 計		3,006千円			3,104千円			2,672千円		3,165千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金繰入金	3,000千円	まちづくり魅力基金繰入金	3,000千円		まちづくり魅力基金繰入金	2,000千円		
	一般財源		6千円		104千円			672千円		3,165千円
合 計		3,006千円			3,104千円			2,672千円		3,165千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.05	289千円		0.10	578千円		
総経費		3,589千円			3,393千円			3,250千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実施クラス数	活動		17クラス	19クラス	17クラス	17クラス
				17クラス	19クラス	17クラス	
				100%	100%	100%	
2	夢先生の話を聞いて、「夢を持つこと、夢の実現に向かって努力することが必要と思った」とアンケートに回答した生徒の割合	成果			100%	100%	100%
					94.9%	93.4%	
					94.9%	93.4%	
3							

成果	アンケート結果には、生徒たちが、夢を持つことの大切さはもちろん、努力すること、失敗してもあきらめないこと、仲間と協力することの大切さを学んだことが表れており、キャリア教育の一環としての役割を果たしている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度については、コロナウイルス感染症対策で中止とした。 現在の感染症の状況が改善されない場合、次年度の実施の方法について検討が必要。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	総務係	No	-	252
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進		5	市内の高等学校・山口東京理科大学との連携の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	山口東京理科大学連携事業		2-(3)	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業				政策的	
事業概要	山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催する。					対象	小学生から高校生までの生徒とその保護者		
						手段	専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会の提供		
						意図	科学に対する興味や関心を持って未来に飛躍する人材が育つきっかけを作る		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	かがく博覧会負担金	473千円		かがく博覧会負担金	484千円		かがく博覧会負担金	646千円	かがく博覧会負担金	500千円
合 計		473千円			484千円			646千円		500千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金繰入金	473千円	ふるさと支援基金繰入金	484千円	ふるさと支援基金繰入金	646千円			
	一般財源									500千円
合 計		473千円			484千円			646千円		500千円
人工数 人件費	0.55	3,209千円		0.47	2,716千円		0.52	2,802千円		
総経費		3,682千円			3,200千円			3,448千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	来場者数	活動		3,800人	3,800人	4,500人	
				3,780人	3180人	4800人	
				99.5%	83.7%	106.7%	
2	ブースの出展数	活動		26ブース	26ブース	26ブース	
				25ブース	25ブース	22ブース	
				96.2%	96%	84.6%	
3	来場者数アンケートに回答した小学生から高校生までのうち、理科に関心、興味が「高まった」又は「少し高まった」と回答した割合	成果		168人	250人	250人	
				161人	214人	187人	
				95.8%	85%	74.8%	

成果	10周年記念イベントとして、米村でんじろう先生のお弟子さんによるサイエンスショーを開催をしたため、会場の盛り上がりや来場者の増加につながった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	小中学生に専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会を提供し、科学に対する興味・関心を持たせるという点や理科大との連携事業という点で有意義である。コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、多人数を集める形での事業形態は望ましくなく、見直しを行っていく必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会教育課		社会教育係		No	-	253	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ			33	社会教育の推進				1	社会教育活動の推進		
	実施計画名				重点P		事務事業名					事業区分	
	社会教育施設整備事業						宿泊研修施設きらら交流館施設改修					施設維持管理	
事業概要	開館後17年が経過し、耐用年数をこえた箇所のみならず、突発的な故障が発生する。指定管理者との契約において、1件10万円以内、年間120万円までの修繕は指定管理者の負担となっているが、その金額を超えた場合は市が経費負担することになっているため修繕対応する。 【建築年月:平成13年4月】						対象	施設、設備					
							手段	維持補修、修繕					
							意図	公共施設の適正管理、施設の快適な利用					

事業期間	H28以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消耗品費	1,326千円		消耗品費	417千円		消耗品費	2,109千円		消耗品費 717千円
	修繕料	5,894千円		修繕料	5,019千円		修繕料	1,453千円		修繕料 1,251千円
	備品購入費	170千円		備品購入費	4,039千円		備品購入費	2,975千円		工事請負費 987千円
										備品購入費 2,004千円
合 計		7,390千円			9,475千円			6,537千円		4,959千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	7,390千円			9,475千円			6,537千円		4,959千円
合 計		7,390千円			9,475千円			6,537千円		4,959千円
人工数	人件費	0.20	1,167千円	0.25	1,459千円		0.10	578千円		
総経費		8,557千円			10,934千円			7,115千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	補修、修繕件数	活動		-	-	-	
				17件	7件	17件	
				-	-	-	
2							
3							

成果	改修、修繕が完了したため、利便性が向上し、安全性が確保された。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	準天然トロン温泉等の機械設備は、修繕が相次いでおり、大規模改修が必要な時期を迎えている。 施設の今後のあり方について、きらら交流館再整備検討事業により、基本計画の策定と官民連携事業の導入可能性調査が行われ、今後の方向性が決定される。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会教育課	公民館係	No	-	254
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		33	社会教育の推進		1	社会教育活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	社会教育施設整備事業			公民館等複写機・印刷機更新事業				施設維持管理	
事業概要	10館ある施設の複写機と印刷機を、計画的に更新していく。					対象	複写機・印刷機		
						手段	機器購入・リース		
						意図	使用に支障を来たさないようにする		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							消耗品費	119千円		
				手数料	40千円					
				(返却手数料)						
				保守委託料						
				備品購入費	621千円	備品購入費	352千円	備品購入(厚狭)	623千円	
	合 計				661千円		471千円		623千円	
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				661千円		471千円		623千円	
	合 計				661千円		471千円		623千円	
人工数	人件費			0.05	289千円	0.05	289千円			
総経費					950千円		760千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	複写機、印刷機購入・リース	活動			2件	6件	1件
					2件	6件	
					100%	100%	
2							
3							

成果	老朽化した印刷機・複写機の更新が完了し、利用者の快適な施設利用が維持できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	複写機及び印刷機を緊急性の高い館から計画的に更新していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会教育課		文化財係		No	-	255
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				33		社会教育の推進		1	社会教育活動の推進		
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	青年の家施設運営事業					青年の家トラック更新事業					施設維持管理	
事業概要	青年の家トラックが、老朽化のため、次回の車検の更新(H31)が困難となった。広大な敷地から出る雑木・雑草の運搬のため、また市内公民館・小中学校の体育館の照明交換のために使用する昇降機の運搬のために、引き続きトラックが必要であるためトラックを更新したい。※財政課、土木課が所管するトラックでは昇降機が運搬できない。 30,040円＊12月=360,480円(税込)						対象	青年の家トラック				
							手段	長期継続リース契約の締結				
							意図	青年の家の利用者環境の向上				

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							保険料	10千円		
							機械器具借上料	154千円		
合 計								164千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							164千円		
合 計								164千円		
人工数	人件費						0.03	173千円		
総経費								337千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新する台数	活動				1	
						1	
						100%	
2							
3							

成果	入札が2回不調に終わったため、契約条件を満たす1社と随意契約を行った。 リース月額28,000円(消費税別途)					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和7年10月31日までの長期継続契約により、リースする。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了(令和2年度より、経常的経費により予算計上している。)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	中央・厚狭図書館	No	- 256
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			33 社会教育の推進		1 社会教育活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	図書館管理事業			図書資料購入事業			政策的
	近年、少子高齢化、高度情報化などが急速に進む中で、地域課題の増加や市民の学習意欲に対応した図書館資料の充実が求められているが十分な対応ができていない。このため、各分野の図書資料を購入し、地域の情報拠点として整備する。					対象	図書館利用者
						手段	絵本、一般図書、雑誌、新聞、AV資料等の購入
						意図	市民の成長と自立を促し、このまちを支える人づくりに寄与すること

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消耗品費	1,782千円		消耗品費	1,945千円		消耗品費	2,169千円		消耗品費 2,087千円
	マーク作成委託料	424千円		マーク作成委託料	423千円		マーク作成委託料	432千円		マーク作成委託料 437千円
	図書購入費	6,886千円		図書購入費	6,837千円		図書購入費	6,737千円		図書購入費 6,737千円
	図書購入費(臨時)	3,200千円		図書購入費(臨時)	4,200千円		図書購入費(臨時)	4,900千円		図書館購入費(臨時) 4,700千円
	視聴覚器具費	405千円		視聴覚器具費	405千円		視聴覚器具費	414千円		視聴覚器具費 415千円
合 計		12,697千円			13,810千円			14,652千円		14,376千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	3,200千円				ふるさと支援基金	3,400千円		ふるさと支援基金 8,000千円
	一般財源		9,497千円		13,810千円			11,252千円		6,376千円
合 計		12,697千円			13,810千円			14,652千円		14,376千円
人工数 人件費	1.20	3,601千円		0.95	3,538千円		0.88	4,020千円		
総経費		16,298千円			17,348千円			18,672千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	貸出冊数(全館)	活動		390,000冊	395,500冊	401,100冊	
				388,506冊	390,964冊	358,220冊	
				99.6%	98.9%	89.3%	
2							
3							

成果	令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月4日から臨時休館となった。このため、3月の来館者・利用者数がなかったものの、1日当たりの貸出冊数は増加した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	いわゆる「3密」を回避するウィズコロナの状況が続くと予想される中、利用者数拡大は困難となるが、量的な拡充から、書籍の選書等の質的な拡充に向けて、事業の展開を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	中央・厚狭図書館	No	- 257
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			33 社会教育の推進		1 社会教育活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	図書館管理事業			図書システム更新事業			施設維持管理
	現在使用中の図書システムにおける端末のOSはウィンドウズ7であり、当該OSに係るマイクロソフト社のサポートが2020年1月で終了することとなった。これにより、本システムのようにインターネットに接続しているシステムは、コンピュータウィルスによる攻撃を受け、個人情報流出することが考えられることから、端末及びシステムの更新を行う。					対象	図書館利用者
						手段	ウィンドウズ8.1にアップグレード権がある端末はアップグレードする。権利の無い端末は更新する。
						意図	コンピュータウィルスからの防御

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							システム更新委託料	4,423千円		
合 計								4,423千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							4,423千円		
合 計								4,423千円		
人工数	人件費						0.30	1,733千円		
総経費								6,156千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	システム更新	活動				完了 完了 100%	
2							
3							

成果	ウィンドウズのバージョンアップに伴い、端末及びシステムの更新を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	単発事業であるが、今後、定期的に必要な事業である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	中央・厚狭図書館	No	- 258
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			33 社会教育の推進		1 社会教育活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	読書活動推進事業		2-(1)	子ども読書活動推進計画推進事業			政策的
事業概要	平成30年度に策定した第三次計画に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行う。主な取組として、「絵本でわくわく子育て講座」等や幼児向け(3才～5才)ブックリストの作成を行う。					対象	市民
						手段	講演会の開催、ブックリストの作成
						意図	子どもの読書機会の拡充、図書館・学校図書館等の環境整備、市民の読書活動への理解促進

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般						
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)						
支出内訳	講師謝礼		430	千円	講師謝礼		315	千円	講師謝礼		246	千円	講師謝礼		326	千円	
	講師謝礼(臨時)		200	千円	講師謝礼(臨時)		100	千円	講師謝礼(臨時)		60	千円	講師謝礼(臨時)		120	千円	
	賞賜金		26	千円	消耗品費(臨時)		50	千円	消耗品費(臨時)		50	千円	消耗品費(臨時)		43	千円	
	印刷製本費		3	千円	賞賜金		27	千円	賞賜金		5	千円	委員報酬(臨時)		32	千円	
					印刷製本費		188	千円	印刷製本費		3	千円	賞賜金		2	千円	
									報償金		10	千円	印刷製本費		11	千円	
													食糧費		22	千円	
合 計				659	千円			680	千円			374	千円			556	千円
財源内訳	国庫支出金																
	県支出金																
	地方債																
	その他												雑入		22	千円	
	一般財源			659	千円			680	千円			374	千円			534	千円
合 計				659	千円			680	千円			374	千円			556	千円
人工数	人件費	1.00		2,886	千円	1.90		5,708	千円	1.85		5,644	千円				
総経費				3,545	千円			6,388	千円			6,018	千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	「絵本で子育て出前講座」参加者数	活動		200人	200人	200人	
				364人	131人	473人	
				182%	65.5%	236.5%	
2	「乳幼児おはなし会」参加者数	活動		800人	800人	800人	
				790人	251人	357人	
				98.8%	31.4%	44.6%	
3	児童書貸出冊数(全館)	活動		120,000冊	120,000冊	150,000冊	
				117,455冊	115,398冊	107,249冊	
				97.9%	96.1%	71.5%	

成果	子育て出前講座は保育園・幼稚園での保護者と一緒に研修できることもあり、要望に十分応えることができ、児童書の1日当たりの貸出冊数は増加した。また、令和元年度には0.1.2才向けのブックリストに続き、3～5才ブックリストの作成及び配布を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	3密を避けながら、読書普及活動を安全に進める。参加者には消毒、マスクの着用をお願いし、ソーシャルディスタンスを保ちながら、講座を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		学校教育課		No	-	259
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		34	次世代の学校・地域創生の推進		1	学校・家庭・地域の連携の推進		
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分	
	コミュニティ・スクール推進事業		2－(1) 2－(3)	スクールアドバイザー配置事業					義務的	
事業概要	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。						対象	コミュニティ・スクール		
							手段	学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行う。		
							意図	コミュニティ・スクールの充実		

事業期間	R1	年度	～	R4以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	(県事業のため、			(県事業のため、	1,456千円		賃金	1,407千円	賃金	2,034千円
	全額県費負担)			全額県費負担)			(7,000円×4日×52週＝1,456,000円)			
							時間外手当	34千円		
					227千円		社会保険料等(概算)	210千円	社会保険料等(概算)	538千円
合 計					1,683千円			1,651千円		2,572千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,683千円			1,651千円		2,572千円
合 計					1,683千円			1,651千円		2,572千円
人工数	人件費						1.05	2,033千円		
総経費					1,683千円			3,684千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	学校運営協議会への出席回数 (各学校年2回)	活動		36回	36回	36回	36回
				49回	60回	89回	
				136.0%	166.0%	247.0%	
2	コミュニティ・スクールだよりの発行回数(月平均2回)	活動		24回	24回	24回	24回
				55回	23回	33回	
				229.0%	95.8%	137.5%	
3							

成果	学校運営協議会、地域教育協議会、各学校のユニット型研修会に参加し、指導助言を行った。 また、コミスクだよりを発行し、各学校・地域の取組を周知した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	今後も社会教育課・公民館と連携して、地域とともにある学校づくりを進め、各学校の学校・地域連携カリキュラムの工夫・改善を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	大学推進室		No	-	260
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ			35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	公立大学法人山口東京理科大学運営事業					公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業			政策的
事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。					対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学		
						手段	運営費交付金を交付する。		
						意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	運営費交付金	1,545,085千円		運営費交付金	1,542,915千円		運営費交付金	1,537,523千円		運営費交付金 1,590,987千円
合 計		1,545,085千円			1,542,915千円			1,537,523千円		1,590,987千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	基金繰入金	216,944千円	基金繰入金	238,059千円		基金繰入金	37,545千円		基金繰入金 53,447千円
	一般財源		1,328,141千円		1,304,856千円			1,499,978千円		1,537,540千円
合 計		1,545,085千円			1,542,915千円			1,537,523千円		1,590,987千円
人工数	人件費	0.15	875千円	0.15	867千円		0.20	1,155千円		
総経費		1,545,960千円			1,543,782千円			1,538,678千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人)	成果		880人	973人	800人	800人
				941人	979人	887人	
				106.9%	100.6%	110.8%	
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部 of 学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人)	成果			120人	240人	360人
					119人	261人	
					99.2%	108.8%	
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院 of 学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人)	成果		30人	29人	39人	39人
				30人	25人	37人	
				100%	86.2%	94.9%	

成果	学生数については、大学全体で目標を上回っている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	運営費交付金は、地方独立行政法人法の規定に基づき、市が定めた中期目標を達成するために活動する公立大学法人の持続的な運営を確保することを目的として交付されている。算定にあたっては、公立大学法人の業務や果たすべき役割を十分に踏まえつつ、より自律的、効率的な法人運営に資するよう、交付金算定ルール の確立に取り組む必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		大学推進室		No	- 261	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分		
	公立大学法人山口東京理科大学運営事業			公立大学法人山口東京理科大学運営基金積立事業				政策的		
事業概要	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の健全な運営を支援するため、山陽小野田市立公立大学法人運営基金条例に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の施設整備等のため、基金を設置し、計画的に積み立てを行う。						対象	公立大学法人運営基金		
							手段	基金積立		
							意図	将来の大学の施設整備等のため、計画的に基金を積み立て、健全な運営を保つ。		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	基金積立金		9千円	基金積立金		142,078千円	基金積立金		2,607千円	基金積立金 29千円
合 計			9千円			142,078千円			2,607千円	29千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	利子	9千円	利子・寄附金		1,009千円	利子・寄附金		2,607千円	利子 29千円
	一般財源					141,069千円				
合 計			9千円			142,078千円			2,607千円	29千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.05		289千円	0.15		866千円	
総経費			301千円			142,367千円			3,473千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	山陽小野田市公立大学法人運営基金の年度末残高	成果		810,134千円	756,755千円	693,859千円	687,746千円
				871,582千円	776,102千円	741,164千円	
				107.6%	102.6%	106.8%	
2							
3							

成果	基金については、目標とする残高を確保している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	公立大学法人における長期的な財政見通しなどについては、未だ十分な把握ができていない。今後、公立大学法人において施設整備等に係る長期計画が策定される際には、これらの情報を踏まえながら、市においても大学に係る財政見通しの更なる把握と精緻化に努める必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	大学推進室		No	- 262
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ		35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業			公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業			政策的
	山陽小野田市立山口東京理科大学に、平成30年4月に開学した薬学部の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類などの施設、設備の整備を行う。				対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
					手段	薬学部校舎及び設備の整備	
					意図	高等教育機関の充実・活用のため、薬学部を設置する。	

事業期間		H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般		
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)			
支出内訳	事務費(職員手当ほか)	7,441	千円	事務費(職員手当ほか)	2,901	千円	事務費(職員手当ほか)	974	千円	事務費(職員手当ほか)	663	千円	
	委託料	12,262	千円	委託料	45,894	千円	委託料	1,230	千円	委託料	300	千円	
	工事請負費	3,200,005	千円	工事請負費	2,235,342	千円	工事請負費	83,945	千円				
	備品購入費	809,916	千円	備品購入費	504,027	千円	備品購入費	265,017	千円				
合 計			4,029,624	千円		2,788,164	千円		351,166	千円		963	千円
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債	95%・75%	3,279,300	千円	75%	2,087,100	千円	75%	263,300	千円			
	その他	基金繰入金等	265,452	千円									
	一般財源		484,872	千円		701,064	千円		87,866	千円		963	千円
合 計			4,029,624	千円		2,788,164	千円		351,166	千円		963	千円
人工数	人件費	8.10	38,452	千円	4.20	21,364	千円	2.45	13,877	千円			
総経費			4,068,076	千円		2,809,528	千円		365,043	千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	薬学部校舎等建設スケジュール	活動	工事、備品	工事、備品	工事、備品	工事
			工事、備品	工事、備品	工事、備品	
			77.8%	100%	75.0%	
2						
3						

成果	建設事業については、法令違反の発覚により、予定していた事業の一部を実施することができなかった。また、令和元年度末までに工事が完了せず、令和2年度に繰り越した事業があった。研究機器類整備事業については、予定していた整備が完了した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度以降は、危険物倉庫、薬用植物園附属棟、運動場・テニスコートの整備を行う予定であるので、工事着手に向け、早急に必要な調整を図り、早期の着工を目指す。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化振興係	No	- 264
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			36 芸術文化によるまちづくりの推進			1 芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	地域文化意識向上創造事業			(主催) 芸術文化鑑賞事業				政策的
	豊かな人間性を育み、生活に安らぎや潤いを与えることができる優れた芸術文化鑑賞の機会を市民に提供するため、年度ごとに対象者を絞った公演を実施する。 (H29) いっこく堂ボイスイリュージョンWithマギー司郎 (H30) アンドレ・アンリトランペットとブラスの共宴 (R1) 落語公演会(「ミニ落語会」(桂米多朗)及び「さんようおのだ演芸会」(林家木久扇、桂米多朗ほか))				対象	全市民		
					手段	優れた芸術文化鑑賞の機会を提供する。		
					意図	芸術文化を育む環境づくりを行う。		

事業期間	H28以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	公演業務委託料	3,200千円		公演業務委託料	746千円		公演業務委託料	1,700千円		公演業務委託料 680千円
	広告料	137千円		印刷業務委託料	173千円		印刷業務委託料	68千円		広報物作成業務委託料 200千円
	印刷製品費・印刷業務委託	37千円		舞台業務委託料	86千円		舞台業務委託料	55千円		広告料 55千円
	消耗品	21千円		消耗品	77千円		広告料	30千円		手数料 35千円
	その他	241千円		通信運搬費	45千円		通信運搬費	15千円		舞台業務委託料 28千円
				広告料	33千円		手数料	15千円		実行委員委託料 12千円
				その他	158千円		その他	20千円		その他 40千円
合 計		3,636千円			1,318千円			1,903千円		1,050千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	入場料	1,654千円	入場料	206千円		入場料	539千円		入場料 1,050千円
一般財源		1,982千円			1,112千円			1,364千円		
合 計		3,636千円			1,318千円			1,903千円		1,050千円
人工数 人件費	0.35	1,636千円		0.15	867千円		0.14	728千円		
総経費		5,272千円			2,185千円			2,631千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	入場者数 (R1は中央図書館で開催のミニ落語会を含む)	成果		746人	550人	550人	550人
				576人	108人	208人	
				77.2%	19.6%	37.8%	
2							
3							

成果	日本の伝統芸能のひとつである落語に親しむ公演を実施した。 入場者は目標に届かなかったが、来場を期待していた中高年層だけでなく、小学生の子供連れの姿も見られ、幅広い世代に落語に触れてもらう機会となった。また、落語の間にマジックショーを盛り込むなど、親子で楽しめる内容となるよう工夫した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	より多くの人に質の高い芸術を鑑賞する機会を提供し、その成果をあげていくために、対象とする世代のニーズにあった事業内容を検討する必要がある。そのためにも、各芸術分野に携わる人や公募委員会での意見等、幅広く意見を聴きながら実施内容の企画を行いたい。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	事務事業名を「落語公演事業」から変更。 (継続実施している市主催文化事業の名称を統一するもの。)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化会館		No	-	265	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	5 教育・文化・スポーツ				36	芸術文化によるまちづくりの推進				1	芸術文化を育む環境づくり		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	文化会館維持整備事業					中央監視装置等更新						施設維持管理	
事業概要	文化会館は中央監視装置と会館内各所の端末装置が信号を送受信し、電気・空調・給排水・消防機器等の発停や監視など中央監視装置によりを集中管理されている。これら装置が老朽化したため重要度、緊急度の高い端末装置から順次更新する。、順次更新予定を29年度から足踏みしている。H30.7照明関連コントローラ2台 残り9台。館内温度調整が出来ない場合は、罰則はないも法令に反することになる。(室温17℃～28℃)					対象	文化会館						
						手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供						
						意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ						

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				修繕料	1,836千円		修繕料	4,752千円	修繕料	5,654千円
合 計					1,836千円			4,752千円		5,654千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,836千円			4,752千円		5,654千円
合 計					1,836千円			4,752千円		5,654千円
人工数	人件費			0.05	288千円		0.05	289千円		
総経費					2,124千円			5,041千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新端末装置数(全体16台)	活動			2台	2台	3台
					2台	2台	
					100%	100%	
2							
3							

成果	中央監視装置の端末装置を更新できた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	安定した館運営のために計画どおりに更新を行う必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化会館	No	-	266	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ		36	芸術文化によるまちづくりの推進			1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分	
	文化会館維持整備事業			空気調和自動制御設備修繕					施設維持管理	
事業概要	館内の空調制御機器点検の結果、自動制御機器(ダンパ操作器類)老朽化により31台中24台と多数のダンパ操作器が故障している。ダンパは館内の空調を効率よく行うためにエアをコントロールするが、火災の際には、排煙装置と連動して排煙のコントロールも行う箇所もあるため、火災時の人命被害の拡大を防止する役割もある。					対象	文化会館			
						手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供。			
						意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ			

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	3,498千円		
合 計								3,498千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							3,498千円		
合 計								3,498千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								3,787千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新機材数	活動				31	
						31	
						100%	
2							
3							

成果	老朽化した空調制御機器の自動制御機器(ダンパ操作器類)を更新し、安全な館運営が行えるようになった。 (工事は中央監視装置等更新と合わせて同時に実施した。中央監視装置等更新は今後も継続する。)					
令和3年度に向けた課題及び改善策	安全な館運営を行うために保守点検により指摘があった不具合を修繕する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化会館	No	-	267
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		36	芸術文化によるまちづくりの推進		1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	文化会館維持整備事業			中央監視装置制御用UPSバッテリー交換				施設維持管理	
事業概要	中央監視装置制御は事務所のPCで操作しているが、このPC用の非常用バッテリーの交換時期がすでに到来しているため、これを交換する。停電時にPCを安全にシャットダウンするためのバッテリーである。これがないと中央監視制御のプログラムメモリーが損傷し、復旧には業者によるメモリの書き換え完了までの間は館内の空調、照明が全く制御できず貸館に支障が生じる。交換一式342,600円*1.1=376,860					対象	文化会館		
						手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供。		
						意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							機械器具費	275千円		
合 計								275千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							275千円		
合 計								275千円		
人工数	人件費						0.01	58千円		
総経費								333千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	修繕箇所	活動				1箇所 1箇所 100%	
2							
3							

成果	交換時期が到来していた中央監視装置制御の操作用PC用の非常用バッテリーの交換が終了し、安全に館運営が行うことができるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	次回は交換時期を逸しないように交換時期を把握する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化会館		No	- 268	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				36		芸術文化によるまちづくりの推進				1 芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	文化会館維持整備事業					舞台機構設備リミットスイッチ交換修繕						施設維持管理
事業概要	舞台の吊物(緞帳、反響板、バトン)の可動上限、下限を制御するリミットスイッチが経年劣化のため、交換が必要になった。吊物が動かなくなった場合は、貸館ができない。					対象	文化会館					
						手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供。					
						意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ					

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	1,683千円		
合 計								1,683千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,683千円		
合 計								1,683千円		
人工数 人件費							0.05	289千円		
総経費								1,972千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	修繕(リミットスイッチ)	活動				14個	
						14個	
						100%	
2							
3							

成果	計画どおりに交換修繕ができた。安全な舞台運営に寄与する。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化会館	No	-	269
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		36	芸術文化によるまちづくりの推進		1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	文化会館管理運営事業			スタジオ機材更新事業				施設維持管理	
事業概要	スタジオを貸し出し料金を得ているが、スタジオ備品のギターアンプ、ドラムセット、ミキサー機器等が老朽化している。備品の更新を行い、利用増を図る。現在不具合が生じているパワードミキサー60,000円とギターアンプ120,000円を交換後にベースギターアンプ15万円、モニターアンプ15万円*2、ドラムセットなどを更新する。					対象	文化会館		
						手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供。		
						意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ		

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							機械器具費	188千円		
合 計								188千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							188千円		
合 計								188千円		
人工数	人件費						0.01	58千円		
総経費								246千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新機材数	活動				2	
						2	
						100%	
2							
3							

成果	計画どおりに機材を更新できた。スタジオ利用者の利便性が向上した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後も老朽化したスタジオの機材の更新を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化会館		No	-	270
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				36		芸術文化によるまちづくりの推進		1		芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	文化会館管理運営事業					小ホール等折りたたみ机更新事業						施設維持管理
事業概要	開館以来、折りたたみ機の更新がなされておらず、損傷したものもあり、台数も減少している。また、机が重いため、高齢者は出し入れに苦慮している。このため軽量の折りたたみ机に更新し、台数を確保し利用者の利便性の向上を図る。 小ホール机 内田洋行軽量折り畳みKH1860を36台ネーミングライツ料を充当 42,800円*12台*1.08=554,688円(H31)						対象	文化会館				
							手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供				
							意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ				

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							庁用器具費	363千円	庁用器具費	792千円
合 計								363千円		792千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						ネーミングライツ	363千円	ネーミングライツ	792千円
	一般財源									
合 計								363千円		792千円
人工数	人件費						0.02	116千円		
総経費								479千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新台数	活動				12	24
						12	
						100%	
2							
3							

成果	老朽化し、重かった机を軽量なものに更新できた。利用者の利便性が非常に向上した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	小ホールの机は令和元年度から令和3年度ですべて更新する予定であったが、利便性の向上が著しいため令和2年度ですべて更新を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化会館	No	- 271
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			36 芸術文化によるまちづくりの推進			1 芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	文化会館管理運営事業			市民館休館に伴う臨時予算				施設維持管理
事業概要	平成30年度は耐震工事のため市民館が休館となったが、平成31年度も12月～2月の3か月間を休館する。市民館で実施されていた催しが文化会館に場所を移すことによる代替場所として利用増が見込まれる。この費用増加分を臨時予算で要求する。					対象	文化会館	
						手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境、舞台環境及びサービスの提供	
						意図	芸術文化を育む環境づくりを行う	

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				消耗品	3千円	消耗品	8千円			
				燃料費	2千円	燃料費	千円			
				光熱水費	546千円	光熱水費	千円			
				音響照明業務委託料	663千円	音響照明業務委託料	455千円			
				下水道使用料	千円	施設管理委託料	233千円			
						下水道使用料	千円			
合 計					1,214千円		696千円			
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,214千円		696千円			
合 計					1,214千円		696千円			
人工数	人件費					0.25	638千円			
総経費					1,214千円		1,334千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	貸館件数	成果		1,200件	1,200件	1,200件	1,200件
				1,042件	1267件	1169件	
				86.8%	105.6%	97.4%	
2	文化会館利用者数	成果		54,000人	54,000人	54,000人	54,000人
				45,401人	54642人	45140人	
				84.1%	101.2%	83.6%	
3							

成果	市民館休館による文化会館の利用増に対応ができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了 結佐において経常予算を超過したものを臨時分決算額とした					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化会館		No	-	272	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	5 教育・文化・スポーツ				36	芸術文化によるまちづくりの推進				1	芸術文化を育む環境づくり		
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分
	文化会館管理運営事業						文化会館電話交換機及びパッケージ更新						施設維持管理
事業概要	会館の5回線の電話が送受信できなくなり、調査を行ったところ館内に設置された事業所用電話交換機の故障であった。生産中止から年月を経過しており修繕部品もないため修繕ができなかった。電話及びファックスが不通では館運営ができないため予備費を充用し、電話主装置及びパッケージの交換を行った。							対象	文化会館				
								手段	施設面の適正管理による質の高い施設環境及びサービスの提供				
								意図	多くの市民に気軽に文化に触れてもらうことによる文化力の底上げ				

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							庁用器具費	1,538千円		
合 計								1,538千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							1,538千円		
合 計								1,538千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								1,827千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新回線数	活動				4回線 4回線 100%	
2							
3							

成果	早急の修繕を行い利用者の利便性を確保した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	市民館	No	- 273
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			36 芸術文化によるまちづくりの推進			1 芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	市民館管理運営事業(文化ホール)			市民館管理運営事業(舞台照明設備保守点検)				施設維持管理
	市民館文化ホールは、市民文化の振興を図るため、利用者が快適に利用できるように適切な管理運営が必要である。舞台照明設備は平成15年に設置しており、これまで定期的な点検を実施していないことから、突発的な故障を防止するほか、安全で継続的な使用を図るため保守点検による維持管理が必要である。耐震改修後の平成31年度に実施し、その後は隔年で音響設備保守のない年(奇数年)に実施する。				対象	舞台照明設備		
					手段	定期的な保守点検		
					意図	芸術文化を育む環境づくり		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委託料	440千円		
合 計								440千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							440千円		
合 計								440千円		
人工数	人件費						0.10	1,967千円		
総経費								2,407千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	舞台照明設備保守点検	活動				実施 実施 100%	
2							
3							

成果	舞台照明設備保守点検を実施し、継続的な使用の確保が実現した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	舞台照明設備は平成15年に設置しているため、突発的な故障を防止し、安全で継続的に使用するため保守点検による維持管理が必要である。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化振興係	No	-	274
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		36	芸術文化によるまちづくりの推進		1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	世代別市民文化度育成事業			(主催)子ども文化ふれあい事業				政策的	
事業概要	市内の小学6年生全児童を対象に芸術文化鑑賞の機会を設ける。 将来への文化的な風土育成のため子ども達に多彩なアーティストによる優れた公演を間近に体験させ、感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養う。 (R1) アンドレアンリ トランペット演奏会					対象	市内全小学6年生		
						手段	昼1回公演		
						意図	子どもたちに生の鑑賞機会を提供することで感動を体感してもらう		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)				H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	消耗品		20千円		消耗品		6千円	著作権使用料	2千円	消耗品	10千円
	食糧費		11千円		食糧費		9千円	食糧費	2千円	食糧費	10千円
	印刷製本費		36千円		実行委員業務委託料		6千円	実行委員業務委託料	7千円	通信運搬費	1千円
	通信運搬費		8千円		公演業務委託料	260千円	手数料	20千円	手数料	20千円	
	広告料		136千円		送迎業務委託料	586千円	保険料	14千円	保険料	15千円	
	手数料		54千円		著作権使用料	2千円	公演業務委託料	700千円	公演業務委託料	320千円	
	その他		3,803千円				送迎業務委託料	620千円	その他	768千円	
合 計			4,068千円			869千円		1,365千円		1,144千円	
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		4,068千円			869千円		1,365千円		1,144千円	
合 計			4,068千円			869千円		1,365千円		1,144千円	
人工数	人件費	0.25	1,053千円		0.60	3,070千円		0.09	520千円		
総経費			5,121千円			3,939千円		1,885千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	公演実施回数	活動		1回	1回	1回	1回
				1回	1回	1回	
				100%	100%	100%	
2	入場者数	成果		600人	600人	600人	600人
				591人	585人	620人	
				98.5%	97.5%	103%	
3							

成果	市内全小学6年生が不二輸送機ホールに集まり、世界的に有名なトランペッターであるアンドレ・アンリによる演奏を鑑賞した。音響効果に優れた不二輸送機ホールで一流の演奏を鑑賞することは、児童にとって音楽による感動を体感できる貴重な機会となった。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	優れた芸術文化に触れる機会であるとともに、芸術鑑賞のマナーを学ぶ機会にもなっており、来年度も継続開催していきたい。また、実施内容についてはここ数年音楽の分野が続いているが、芸術に詳しい方の意見も聴きながら、幅広いジャンルのなかから検討していきたい。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化振興係		No	-	275		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	5 教育・文化・スポーツ				36		芸術文化によるまちづくりの推進				2		芸術文化活動の推進	
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	芸術文化活動支援育成事業						(主催)ピアノマラソン大会25回記念行事						政策的	
事業概要	ピアノマラソン大会は、公募した演奏者が、スタインウェイピアノで一人一曲ずつを連続して演奏し、トータルの演奏時間を記録する催しで、平成31年度は第25回目の開催となった。この節目を記念し、例年の内容に加え、過去の大賞受賞者4名を招いてのゲスト演奏を実施し、より質の高いピアノ演奏に触れる機会を設けた。											対象	市民ほか	
												手段	ピアノマラソン大会を実施。	
												意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る。	

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							賞賜金	40千円		
合 計								40千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							40千円		
合 計								40千円		
人工数	人件費						0.02	116千円		
総経費								156千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	開催日数	活動				3日	
						3日	
						100%	
2	参加者数	成果				500人	
						522人	
						104.4%	
3							

成果	ゲスト演奏者による質の高い演奏に触れることは、一般参加者が演奏技術を更に高める目標となり、ゲスト演奏者にとっては、自身の演奏披露の場として思い出に残る機会となった。今大会は一般参加者が過去2番目に多い502組522名を記録、参加者数、実施内容とも節目の大会にふさわしいものとなった。また、市外、県外からの参加者が多く、本市及び不二輸送機ホールのPRにつながる事業である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 文化スポーツ推進課 文化振興係 No - 276

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
事業概要	文化によるまちづくり推進事業			芸術文化アドバイザー設置事業		政策的
	芸術文化活動の活性化及び本市の魅力を活かした芸術文化によるまちづくりの推進を目的に専門的な立場からの助言を相当の者に求める。この者の助言等に対しては謝礼を日額10,000円支払う。これに伴い現行の芸術顧問を廃し、専門知識を持つ相当者と職務内容に柔軟性をもたせることにより、有用性を向上させる。10,000円*100回=1,000,000円				対象	本市文化振興行政
					手段	専門的な立場からの助言を得る。
					意図	本市の魅力を活かした文化振興によるまちづくりの推進

事業期間		R1 年度 ～ R6以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳		芸術顧問報酬	3,000千円	芸術顧問報酬	3,000千円	謝礼	100千円	謝礼	1,000千円
合 計			3,000千円		3,000千円		100千円		1,000千円
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		3,000千円		3,000千円		100千円		1,000千円
合 計			3,000千円		3,000千円		100千円		1,000千円
人工数	人件費					0.10	578千円		
総経費			3,000千円		3,000千円		678千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	芸術及び文化によるまちづくりのための専門的な立場からの助言	活動			100回	100
					11回	
					11%	
2						
3						

成果	令和元年5月に芸術文化アドバイザーを設置し、開始した事業である。ガラス・かるた競技・音楽の各分野のアドバイザーにより、これまでの事業の進め方や、今後の文化振興の推進に関する考え方等の意見をいただいた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	本市の特色ある文化、ガラス・かるた競技・音楽の各分野において、専門的な助言を得ることで、各種の文化事業を充実させるとともに、新型コロナウイルスの状況における文化事業の進め方等についても意見をいただき進めていく必要がある。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	令和元年度から芸術文化アドバイザーを設置する事業。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化振興係	No	- 277
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進			2	芸術文化活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	ガラス文化推進事業		1-(1)	現代ガラス展開催事業				政策的
事業概要	故竹内傳治氏の遺志を受け、2001年に第1回「現代ガラス展inおのだ」を開催した。これを継承し、2004、2006、2009、2012、2015、2018年と開催は7回を数え、「ガラスのまち山陽小野田」の象徴的なイベントとなった。また、若手作家の登竜門コンペとして確固たる地位も築いた。今後もガラス展を継承し、ガラス文化の推進を図る。第8回は令和2年度開催を予定。				対象	全市民及び全国		
					手段	ガラス展の開催		
					意図	ガラス文化の推進		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般							
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)								
支出内訳		現代ガラス展実行委員会負担金	3,000	千円	現代ガラス展実行委員会負担金	3,841	千円	現代ガラス展実行委員会負担金	3,000	千円	現代ガラス展実行委員会負担金	5,100	千円					
合 計				3,000	千円			3,841	千円			3,000	千円			5,100	千円	
財源内訳	国庫支出金																	
	県支出金																	
	地方債																	
	その他														ふるさと支援基金	5,100	千円	
	一般財源			3,000	千円			3,841	千円			3,000	千円					
合 計				3,000	千円			3,841	千円			3,000	千円				5,100	千円
人工数	人件費	1.35		7,471	千円	1.45		7,981	千円	0.46		2,657	千円					
総経費				10,471	千円			11,822	千円			5,657	千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	入場者数	成果		9500 9425 99.2%		10500
2						
3						

成果	令和2年度に開催の「第8回現代ガラス展in山陽小野田」に向けた事業の計画、作品募集・広報等の諸準備を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	現代ガラス展は令和2年度に開催し、以降、3年に1度の開催事業である。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化振興係	No	- 278
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			36 芸術文化によるまちづくりの推進			2 芸術文化活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	ガラス文化推進事業		1-(1)	ガラス文化推進事業				政策的
事業概要	平成16年6月に本市のガラス文化推進の拠点としてきららガラス未来館が開館し、以降ガラス作品制作体験教室及び吹きガラス講座を開催することでガラス文化の推進に努めている。しかし、まだ市民に浸透しているとは言えないため、市の行事等に出張体験教室の場を設け、市民及び行事参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、ガラス文化推進を図る。					対象	全市民及び全国	
						手段	市内外できららガラス未来館によるガラス作品制作の出張体験教室を開催する	
						意図	ガラス文化の推進	

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							講師謝礼	182千円	講師謝礼	291千円
							旅費	14千円	旅費	15千円
							消耗品費	千円	消耗品費	37千円
							通信運搬	千円	通信運搬	9千円
							出展負担金	6千円	出展負担金	6千円
									上野 報奨金	100千円
									上野 借上料ほか	3,223千円
合 計								202千円		3,681千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他								地方創生(1/2)	1,362千円
	一般財源							202千円		2,319千円
合 計								202千円		3,681千円
人工数	人件費						0.20	1,155千円		
総経費								1,357千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	出張体験教室の開催回数	活動				10回	12回
						7回	
						70%	
2	出張体験教室の参加者人数	活動				200人	240人
						144人	
						72%	
3							

成果	スマイルキッズなどの市内施設5か所や、マツダスタジアム・下関生涯学習プラザなど多くの親子連れが集まる市内外の施設において、ガラス作品制作体験教室を開催し、幅広い世代に本市のガラス文化を知ってもらうことができた。初めて体験される方も多く、楽しく体験できたと好評であった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	ガラス作品の制作を体験することは、貴重な体験であり、各種行事の開催に合わせて開催することにより、ガラスに興味をもってもらい、ガラス文化の推進を図る。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化振興係	No	- 279
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5 教育・文化・スポーツ			36 芸術文化によるまちづくりの推進			2 芸術文化活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	きららガラス未来館整備事業			きららガラス未来館維持整備事業(溶解炉)				施設維持管理
事業概要	ガラス作品の制作設備である溶解炉、グローリーホール及び徐冷炉は、ガラス工場の心臓部である。これらの耐用年数(概ね5～7年程度)も過ぎ、更新が必要となっている。更新は、令和3年度を予定しているが、それまでの間は、延命化のため小規模修繕を行う。				対象	きららガラス未来館		
					手段	計画的な修繕		
					意図	施設の維持管理		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	修繕料	495千円		修繕料	416千円		修繕料	435千円		修繕料 600千円
合 計		495千円			416千円			435千円		600千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	495千円			416千円			435千円		600千円
合 計		495千円			416千円			435千円		600千円
人工数/人件費	0.10	583千円		0.05	289千円		0.03	173千円		
総経費		1,078千円			705千円			608千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	修繕箇所	活動		1件	1件	1件	1件
				1件	1件	1件	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	ガラス作品の制作に必要な設備である溶解炉、グローリーホール及び徐冷炉の小規模修繕を行い、設備延命化に努めたことで、ガラス体験教室や作家の制作活動を計画通り実施することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	これまで小規模改善による延命化により設備の維持を図ってきたが、R3年度は溶解炉の更新を行う予定。更新にあたってはガス炉から電気炉への変更を含め、きららガラス未来館と協議のうえ事業を進める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化振興係		No	-	280	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ			36	芸術文化によるまちづくりの推進				2	芸術文化活動の推進		
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分	
	きららガラス未来館整備事業					きららガラス未来館空調更新事業						施設維持管理	
事業概要	きららガラス未来館の空調は、これまで一部修繕を2回行ったが、効果を得られない状況であった。火を使う施設であり、空調により室内温度を適切に保つことが来館者やスタッフの体調管理に欠かせないことから、空調能力を向上させるための設備更新を行う。R1年度中の実施を予定していたが、R1.7月に室外機の故障により空調が効かない状況となった。厳しい暑さが続く時期であり夏休みの利用が多い時期でもあるため、緊急を要する事業として実施時期を前倒して設備の更新を行った。						対象	きららガラス未来館					
							手段	突発的な修繕					
							意図	施設の維持管理					

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							庁用器具費	4,320千円		
							機械器具借上料	108千円		
合 計								4,428千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							4,428千円		
合 計								4,428千円		
人工数	人件費						0.03	173千円		
総経費								4,601千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	修繕箇所	活動				1箇所 1箇所 100%	
2							
3							

成果	空調機を更新することで空調能力が格段に向上し、年々厳しくなる夏の暑さのなかでも来館者が快適に利用できる環境を整備することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		文化スポーツ推進課		文化振興係		No	-	281	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	5 教育・文化・スポーツ				36	芸術文化によるまちづくりの推進				2	芸術文化活動の推進		
	実施計画名			重点P	事務事業名						事業区分		
	きららガラス未来館整備事業				きららガラス未来館自動火災報知設備修繕						施設維持管理		
事業概要	きららガラス未来館付近への落雷により自動火災報知設備が故障したため、その取替を予備費充用により行ったもの。 (概要)R2.7.29 きららガラス未来館付近で落雷があり、落雷と同時に自動火災報知設備の警報設備が鳴り始め、復旧を試みるも鳴りやまない状況になった。業者による応急処置を行い鳴動は止めたが、設備本体の復旧が効かない状態であり、早急に設備の修繕が必要となったことから、予備費充用により設備取替を行った。 ※当該設備のあるガラス工房は、建物総合損害共済に加入していることから、修繕費同額の補填あり。					対象	きららガラス未来館						
						手段	突発的な修繕						
						意図	施設の維持管理						

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	378千円		
合 計								378千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						災害共済金	378千円		
	一般財源									
合 計								378千円		
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								667千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	修繕箇所	活動				1箇所 1箇所 100%	
2							
3							

成果	きららガラス未来館は火を扱う施設であり、万が一の場合には異常をすぐに感知知らせることが一般の施設以上に重要である。今回の突発的な事故に対する早急な対応は、重大な火災等の二次被害防止のために不可欠な対応であり、落雷による被害を最小限に止めることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	文化振興係	No	- 282
------------	-----------	-------	----	-------

事業期間		H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳				消耗品(かるた)	324千円	消耗品(教室)	29千円	消耗品(かるたの購入)	374千円
				消耗品	16千円	かるた教室事業委託料	180千円	かるた教室事業委託料	180千円
				かるた教室事業委託料	15千円	通信運搬費	2千円	消耗品(教室)	50千円
				保険料	3千円	保険料	4千円	通信運搬	6千円
						会場借上料	1千円	消耗品(フォーラム)	280千円
								業務委託(フォーラム)	700千円
								物品借上料(フォーラム)	100千円
合 計					358千円		216千円		1,690千円
財源内訳	国庫支出金			地方創生推進交付金(1/2)	178千円	地方創生推進交付金(1/2)	108千円	地方創生推進交付金(1/2)	770千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				180千円		108千円		920千円
合 計					358千円		216千円		1,690千円
人工数	人件費			0.10	578千円	0.13	630千円		
総経費					936千円		846千円		

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	市内で小中学生等を対象としたかるた教室の開催	活動		12回	12回	12回
				1回	12回	
				8.3%	100%	
2	(仮称)かるたフォーラムの開催	活動		－	1回	1回
				－	0回	
				－	0%	
3	かるた大会の開催	活動		0回	1回	0回
				1回	0回	
				－	－	

成果	だれもが参加できるかるた教室、小学校出前かるた教室などを開催し、幅広い世代に本市の特色ある文化活動である競技かるたを体験してもらうとともに、参加者同士の交流を図ることができた。なお、R2.3月に予定していたかるた大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	市民や小学生を対象としたかるた教室を継続して実施し、幅広い世代にかかるた文化の普及を図るとともに、かるたフォーラム(仮称)を市の一大イベントとして開催することで、市内外にかかるたのまち山陽小野田をPRする機会とする。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	・当初R元年度にかかるたフォーラム、R2年度にかかるた大会を実施予定であったが、実施年度を入れ替えた。 ・R2予算 消耗品(フォーラム)のうち150千円はグッズ製作費であり、交付金対象外。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会教育課		文化財係		No	-	283	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ			36	芸術文化によるまちづくりの推進				3	文化財の保護・活用		
	実施計画名				重点P		事務事業名					事業区分	
	文化財保存整備事業						旦の登り窯隣接地草刈等業務					政策的	
事業概要	旧小野田市文化振興ビジョンにおいて「皿山の里づくり」が掲げられ、「旦の登り窯」の隣接地を取得した。しかし、平成23年、文化振興ビジョン検討委員会が、実現性が困難として断念すべきという意見書を提出し、教育委員会会議で断念が了承された。新たな活用策が決まるまでの間、該当地の管理をする必要があるが、面積が広大で職員による管理が著しく困難である。						対象	文化財					
							手段	草刈業務委託					
							意図	文化財保護					

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委託料	152千円	委託料	200千円
合 計								152千円		200千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							152千円		200千円
合 計								152千円		200千円
人工数	人件費						0.00	千円		
総経費								152千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	草刈業務委託	活動				一式	
						一式	
						100%	
2							
3							

成果	課内業務が繁忙期で、職員が草刈りに行けない時期でも、業務委託をしているので、近隣住民に迷惑をかけることなく、用地管理が出来ている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市有地の適正な維持管理をするため、引き続き業務委託とする。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会教育課		歴史民俗資料館		No	- 284	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	5 教育・文化・スポーツ				36	芸術文化によるまちづくりの推進				3	文化財の保護・活用	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	文化財保存展示事業					歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)					行政内部 管理	
事業概要	常設展示には無い、様々なテーマで企画展と講演会を開催し、市民、県民、歴史愛好家に郷土の歴史へ興味を持ってもらい、まちづくりの基本となる郷土愛醸成に貢献することを目的として、下記の企画展及び講演会を開催した。 1. 笠井順八没後100年記念事業スタート企画展「古写真の情報をください2019」 2. 笠井順八没後100年記念企画展「笠井順八のまちづくり」 3. 発掘された山口巡回展2019 4. 古文書あれこれ展～みて楽しむ。わかればもっと楽しめる～ 5. 講演会「長州藩士笠井順八の企業活動～小野田のセメント創業と地域経済の振興～」 6. 講演会「幕末毛利家のおもてなし料理～日英饗応料理の再現を通して～」						対象	市民、県民、歴史愛好家				
							手段	企画展・講演会の開催				
							意図	市民の郷土愛を育み、市外の人には本市に関心を持ってもらう				

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)		
支出内訳	講師謝礼		7千円		講師謝礼	15千円		講師謝礼	22千円		講師謝礼	30千円
	費用弁償		3千円		普通旅費	11千円		普通旅費	11千円		普通旅費	11千円
	消耗品費		110千円		消耗品費	51千円		消耗品費	109千円		消耗品費	625千円
	印刷製本費		130千円		印刷製本費	84千円		印刷製本費	147千円		印刷製本費	440千円
	通信運搬費		112千円		通信運搬費	82千円		通信運搬費	89千円		通信運搬費	110千円
					手数料	69千円		手数料	65千円		手数料	121千円
合 計			362千円			312千円			443千円			1,337千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他							ふるさと支援基金繰入金	400千円		ふるさと支援基金繰入金	1,337千円
	一般財源		362千円			312千円			43千円			
合 計			362千円			312千円			443千円			1,337千円
人工数	人件費	0.85	2,607千円		0.50	1,438千円		0.65	2,121千円			
総経費			2,969千円			1,750千円			2,564千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	企画展・講演会の開催回数	活動	6	5	6	6
			6	5	6	
			100%	100%	100%	
2	企画展・講演会の来場者数	活動	4000	2500	2600	2700
			3104	2120	2943	
			77.6%	84.8%	113.1%	
3						

成果	企画展は、総合計画にある「文化財の調査研究・展示」にあたる。笠井順八没後100年記念企画展「笠井順八のまちづくり」をメインとし、関連事業をおこなうことで、基本方針である「市民がふるさと山陽小野田に愛着と誇りを感じるまちづくり」に貢献できた。また、「古文書あれこれ」では、古文書が市の歴史を知る上で貴重な文化財であり、後世へ継承していく重要性を広く理解してもらうことができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	小学校出前講座、公民館歴史講座、大学等での講演など、他機関との連携を拡大し、来場者数増に繋げていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	社会教育課	歴史民俗資料館	No	- 285
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		36	芸術文化によるまちづくりの推進		3	文化財の保護・活用
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	文化財保存展示事業			古文書典籍類整理事業				政策的
事業概要	本市の歴史を研究する上で必要と思われる未整理の古文書・典籍類がある。それらを文化財として後世に継承するため、害虫などから守ることができる専用の袋や箱に保管する。また、目録化して、活用しやすくする。					対象	未整理の古文書・典籍類	
						手段	専用の袋や箱に保管し、目録化する	
						意図	文化財の継承	

事業期間	H29	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消耗品費	43千円		消耗品費	45千円		消耗品費	45千円		
合 計		43千円			45千円			45千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	43千円			45千円			45千円		
合 計		43千円			45千円			45千円		
人工数/人件費	0.50	1,449千円		0.40	1,150千円		0.55	1,679千円		
総経費		1,492千円			1,195千円			1,724千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	目録化し、専用の袋・箱に保管した資料数	活動		200	200	200	
				200	200	200	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	未整理だった古文書を古文書専用の袋と箱に保存する事で、貴重な文化財の継承に繋げる事が出来た。また、それらを目録化したことで、企画展で活用することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了(経常経費に移行)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	286
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		1	スポーツ施設の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	体育施設維持整備事業			施設備品整備事業				施設維持管理	
事業概要	体育施設の多くに備品の損傷・老朽化が見受けられる。それらが、危険を伴うこともあり、各種団体、市民からの要望も多い。それらを損傷等を発見し予算化されるまで時間がかかるため、当初から予算化し備品の改善に早急に対応しようとするもの。また、現在市になく競技団体が他市に借りてる備品、老朽化し更新が必要な備品もある。本来市で整備すべき備品であり、年次的に購入する。					対象	危険又は不備がある備品		
						手段	緊急性の高い箇所から実施		
						意図	危険回避及び利用者促進		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	備品購入費	560千円		備品購入費	989千円		備品購入費	3,120千円		備品購入費 6,020千円
										手数料 88千円
合 計		560千円			989千円			3,120千円		6,108千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	560千円					スポーツ振興くじ助成金	933千円		
	一般財源				989千円			2,187千円		6,108千円
合 計		560千円			989千円			3,120千円		6,108千円
人工数 人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.35	1,406千円		
総経費		852千円			1,278千円			4,526千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	体育施設利用人数	成果		250000	250000	250000	250000
				206417	193397	173937	
				82.6%	77.4%	69.6%	
2							
3							

成果	市民体育館のトレーニング機器(ランニングマシン・エアロバイク)を購入することで、施設利用者の増加促進を図ったが、利用人数は目標には届かなかった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	耐用年数を経過し老朽化が進んでいる備品の更新、利用者の増加が見込める備品の導入について優先順位を考慮しながら計画的に進める必要がある。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	R2は市民体育館のバスケットゴール2対のうち1対を更新予定。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	287
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		1	スポーツ施設の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	体育施設維持整備事業			柔剣道場整備事業				施設維持管理	
事業概要	柔剣道場は昭和58年に建築され至る所に損傷・老朽化が見られるため修繕及び更新を行う。・柔剣道場の畳は昭和58年の建築以来更新されておらず、角が反り立っていて使用する際に大変危険な状態にあり、利用者からも強い要望が出ている。・玄関のドアから道場に入るまでの間に扉が無く、利用中に玄関ドアの開閉をすると冬期は特に寒風が入り込み利用しづらい。また、玄関ドアの隣に位置する自動ドアは数年前から故障していて利用できない状態である。・両サイドに設置してあるスポーツミラーは、経年により湾曲しマジックミラーのようにになっている。					対象	柔剣道場利用者		
						手段	畳の入替え、引き戸設置、自動ドアの更新、ミラーの更新		
						意図	利用者の安全、利便性の向上を図る		

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳				消耗品費	622千円		消耗品費	2,246千円	消耗品費	1,231千円
							手数料	270千円	手数料(処分費)	165千円
合 計					622千円			2,516千円		1,396千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						地域公益事業	2,516千円	地域公益事業	1,396千円
	一般財源				622千円					
合 計					622千円			2,516千円		1,396千円
人工数	人件費						0.07	404千円		
総経費					622千円			2,920千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	柔道用畳更新枚数	活動			26	100枚	50
					26	100	
					100%	100%	
2	引き戸の新設、自動ドアの更新	活動					
3	スポーツミラーの更新(2箇所)	活動					

成果	計画どおり柔剣道場の畳の更新を行った。残りについては次年度以降に更新する。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	畳の更新は令和2年度で完了予定であり、他の老朽箇所の更新・整備を計画的に進めていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	288
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		1	スポーツ施設の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	体育施設維持整備事業			市民体育館屋根改修工事				施設維持管理	
事業概要	昭和62年に建築された市民体育館は、以前から東側客席部分等に数箇所雨漏りしていたが、26年度末からアリーナにも雨漏りするようになった。28年度には客席の分電盤内にも雨漏りによる水が浸入した。これまでも破損箇所の補修は行ってきたが、この度東側の劣化した破損箇所(123㎡)の部分改修工事を行おうとするもの。(改修による利用制限はない。)					対象	市民体育館利用者		
						手段	雨漏り補修工事		
						意図	利用者の安心安全の確保。競技に影響がないよう屋根補修工事を行う。		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							修繕料	946千円		
合 計								946千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							946千円		
合 計								946千円		
人工数 人件費							0.05	289千円		
総経費								1,235千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	屋根改修工事	活動				1式	
						1式	
						100%	
2							
3							

成果	予算の範囲内において市民体育館の屋根の一部の補修を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	施設が老朽化しており引き続き屋根の補修を行う。屋根の老朽化以外の原因と考えられる雨漏り箇所があり施設整備については優先順位を決め計画的に行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	289
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		1	スポーツ施設の充実	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	体育施設維持整備事業			小野田運動広場フェンス改修工事				施設維持管理	
事業概要	小野田運動広場南側のフェンスは、支柱の一部が腐食し折れた状態である。今はコンクリート柱に支えられているが、フェンスが倒れると多大な被害を生じる恐れがあるため腐食した支柱の交換を行う。					対象	小野田運動広場利用者		
						手段	フェンスの改修		
						意図	利用者の安全と施設の維持管理を図る		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							工事請負費	3,488千円		
合 計								3,488千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							3,488千円		
合 計								3,488千円		
人工数	人件費						0.02	116千円		
総経費								3,604千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	フェンス改修工事	活動				1式	
						1式	
						100%	
2							
3							

成果	計画通りフェンスの改修工事を実施した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	小野田運動広場のフェンスについては改修を完了したが、照明設備など施設の整備・機能強化を図る必要があるため、他の施設の改修との優先順位を考えながら事業を進める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	要求した小野田運動広場フェンス改修工事については令和元年度で終了。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	290
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	スポーツによるまちづくり推進事業		1-(1)	レノファ山口とのパートナーシップ事業				政策的	
事業概要	スポーツによるまちづくりと市民の一体感醸成のため、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による小学生とのスポーツ交流事業などを実施する。選手やスタッフ等と市民が交流する場を作ることで、市民の一体感の醸成を促し、地域活性化やスポーツによるまちづくりを推進する。					対象	市民		
						手段	市民(保育園、学校等)を対象にしたスポーツ交流事業等の実施		
						意図	スポーツによるまちづくりの推進		

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳		スポーツ教室事業	600千円		スポーツ教室事業	600千円		スポーツ教室事業	600千円		スポーツ教室事業	600千円
		委託料			委託料			委託料			委託料	
合 計			600千円			600千円			600千円			600千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	ふるさと支援基金	600千円		ふるさと支援基金	600千円		ふるさと支援基金	600千円		ふるさと支援基金	600千円
	一般財源											
合 計			600千円			600千円			600千円			600千円
人工数	人件費	0.45	2,600千円		0.45	2,600千円		0.25	1,444千円			
総経費			3,200千円			3,200千円			2,044千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	交流行事の実施回数	活動		12回	12回	12回	12
				10回	13	17	
				83.3%	108.3%	141.7%	
2	交流事業に参加した人数	活動		1,000人	1,000人	1,000人	
				1,040人	2115	1996	
				104%	211.5%	199.6%	
3							

成果	市民がレノファ山口の選手・スタッフとの交流を図ることができた。 トレーニングマッチには多くの来場者があり、「レノファに会えるまち」としてのPRや本市の魅力発信を行うことができた。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	可能な限り選手やスタッフによる市民との交流の場を提供することで、レノファを身近に感じ、市をあげて応援する機運をより醸成していく必要がある。 そのためには、これまで行ってきた保育園での子供とのふれあいだけでなく多世代との交流の機会を提案する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 文化スポーツ推進課 スポーツ振興係 No - 291

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	スポーツによるまちづくり推進事業		1ー(1)	キャンプ誘致推進補助事業		政策的
事業概要	東京2020オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会の競技種目に係るナショナルチームが行うキャンプの誘致を推進し、本市のスポーツ振興、地域の活性化、情報発信等を図るため、予算の範囲内において補助金を交付する。				対象	オリンピック等の競技種目に係るナショナルチーム
					手段	キャンプの誘致
					意図	スポーツによるまちづくりの推進

事業期間	H30	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				普通旅費	107千円	キャンプ誘致推進事業補助金	1,500千円			
				消耗品費	99千円					
				キャンプ誘致推進	1,500千円				キャンプ誘致推進	1,000千円
				事業補助金					事業補助金	
合計					1,706千円			1,500千円		1,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	1,500千円	ふるさと支援基金	1,500千円	ふるさと支援基金	1,000千円	
	一般財源				206千円					
合計					1,706千円			1,500千円		1,000千円
人工数	人件費			0.35	2,022千円	0.25	2,022千円			
総経費					3,728千円			3,522千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ナショナルチームの合宿回数	活動		3回	3回	3回	
				4回	2回	2回	
				133.3%	66.7%	66.7%	
2	交流行事の実施回数	活動		6回	6回	6回	
				8回	2回	4回	
				133.3%	33.3%	66.7%	
3							

成果	パラサイクリングナショナルチームが山陽オートレース場において合宿を2回行い、合宿期間を利用して市民との交流を持つことができた。目標回数に達していないが、オリンピックの開催に向けて機運の醸成につながる活動ができている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	オリンピックの開催が延期となったことで、引き続きパラサイクリングナショナルチームの支援を行い、広く市民の方への関心を持っていただける交流事業を展開する必要がある。またオリンピック後においてもスポーツを通じたまちづくりにつなげていく必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 文化スポーツ推進課 スポーツ振興係 No - 292

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	37	スポーツによるまちづくりの推進	2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	スポーツによるまちづくり推進事業			東京2020オリンピック・パラリンピック 聖火リレー実施における 県実行委員会負担事業		政策的
事業概要	オリンピック聖火は、平和や希望の象徴とされ、オリンピックムーブメントの中でも最も力強く、聖火ランナーがリレーにより全国をつなぐイベントで、本市においてもオリンピック・パラリンピックを身近に感じられる貴重な機会と捉えている。実施に向けたルートの選定や諸準備、更には聖火ランナーの選出、セレモニーの開催など聖火リレーを円滑に進めていくため、県では実行委員会を設置しており、その運営に関し、県及び県内19市町で負担金を支払うもの。					
	対象		市民			
	手段		聖火リレーの実施			
	意図		オリンピック・パラリンピックの機運醸成			

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					聖火リレー実施負担金	220千円	聖火リレー実施負担金	4,200千円
							報償金	100千円
							消耗品	870千円
							自動車借上料	530千円
合 計						220千円		5,700千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					220千円		5,700千円
合 計						220千円		5,700千円
人工数 人件費					0.35	2,022千円		
総経費						2,242千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	東京2020オリンピック・パラリンピック 聖火リレーの実施 【山口県:2020年5月14日(木)～15日(金)】	成果				1
2						
3						

成果	実行委員会に対する負担金のみ支出。 本市におけるランナーの選出など実施に向けた準備を円滑に進めることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	オリンピックが延期になったことで、現時点では聖火リレーに実施方法は未定であるが、当初予定どおりの実施ができるように、国・県の動向を注視しながら準備を進める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	No	-	293
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	スポーツ交流施設管理・運営事業			スポーツ交流施設管理・運営業務				施設維持管理
事業概要	本市はレノファ山口のホームタウンでありスポーツによるまちづくりを更に推進するためレノファ山口の練習拠点となるべく整備したスポーツ交流施設を適切に管理運営していく必要がある。					対象	市民及び施設利用者	
						手段	管理・運営業務	
						意図	スポーツによるまちづくりの推進	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消耗品費	45千円		消耗品費	19千円		需用費	430千円		需用費 546千円
	光熱水費	385千円		光熱水費	513千円		保険料	15千円		保険料 16千円
	保険料	15千円		保険料	15千円		警備委託料	425千円		警備委託料 429千円
	警備委託料	422千円		警備委託料	422千円		設備保守委託料	7千円		設備保守委託料 16千円
	設備保守委託料	11千円		設備保守委託料	11千円		清掃委託料	211千円		清掃委託料 218千円
	清掃委託料	214千円		清掃委託料	210千円		用地借上使用料	54千円		用地借上使用料 53千円
	その他	1,522千円		その他	2,560千円		負担金	2,504千円		負担金 2,635千円
	合 計		2,614千円		3,750千円			3,646千円		3,913千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他		2,792千円		3,382千円			3,382千円		3,461千円
	一般財源		-178千円		368千円			264千円		452千円
	合 計		2,614千円		3,750千円			3,646千円		3,913千円
人工数	人件費	0.10	583千円	0.10	578千円		1.00	3,738千円		
	総経費		3,197千円		4,328千円			7,384千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	施設利用件数	成果		160件	160件	160件	160
				162件	220	212	
				101.2%	137.5%	132.5%	
2							
3							

成果	レノファ山口の練習拠点施設として、利用しやすい環境整備に努めたこと等から、施設利用件数は目標を上回る数値で推移している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	県立おのだサッカー交流公園が県から市へ移管される予定となっており、公園施設との一体的な運営を効率的に行う必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	- 294
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	スポーツ団体・指導者育成・支援事業			スポーツ団体・指導者育成・支援事業(スポーツ推進委員ウェア支給事業)				政策的
事業概要	スポーツ推進の核となる「スポーツ推進委員」に定期的(任期ごと)にウェアを支給する。 任期は2年。現在の委員の任期は平成30年度末まで。					対象	スポーツ推進委員	
						手段	スポーツ推進委員にウェア支給	
						意図	スポーツ推進委員の自覚を持つことでスポーツの振興を図る。	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	消耗品費	465千円		消耗品費	594千円		消耗品費	445千円		
合 計		465千円			594千円			445千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	465千円			594千円			445千円		
合 計		465千円			594千円			445千円		
人工数 人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.02	116千円		
総経費		757千円			883千円			561千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	スポーツ推進委員数	活動		25人	25人	25人	
				25人	25人	25人	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	スポーツ推進委員に対してウェア(ポロシャツ等)購入し、活動時に着用してもらうことでスポーツ推進委員の活動の周知を図った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	委員の交代や貸与品の更新時期に応じてウェア購入を計画的に行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	295
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	スポーツ団体・指導者育成・支援事業			スポーツ団体・指導者育成・支援事業(山口県スポーツ推進委員研修会)				政策的	
事業概要	スポーツ推進委員の更なるスキルアップのため、県スポーツ推進委員協議会主催の研修会への参加を促す。					対象	スポーツ推進委員		
						手段	山口県スポーツ推進委員協議会主催の研修会への参加		
						意図	スポーツ推進委員が更なるスキルアップし、地域貢献に活かし、スポーツの場を提供する		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	委員報酬	76千円		委員報酬	70千円		委員報酬	44千円		委員報酬 160千円
	費用弁償	99千円		費用弁償	99千円		費用弁償	83千円		費用弁償 千円
	山口県スポーツ推進委員			山口県スポーツ推進委員						研修会負担金 38千円
	研修会負担金	92千円		研修会負担金	42千円		研修会負担金	38千円		
合 計		267千円			211千円			165千円		198千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	267千円			211千円			165千円		198千円
合 計		267千円			211千円			165千円		198千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費		267千円			211千円			454千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	参加者数	活動		20人	20人	20人	
				21人	17人	19人	
				105%	85%	95%	
2							
3							

成果	山口県研修会へは、委員25名中19名の出席があった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	研修会へ参加することで、他地域での事例発表や活動に生かせる情報を得ることができるので、引き続き多くの委員の出席が得られるように調整する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	-	296
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	県立おのだサッカー交流公園運営事業			県立おのだサッカー交流公園運営業務				政策的	
事業概要	県立おのだサッカー交流公園の管理運営、及び本市と宇部市及び美祢市間での連絡調整等運営協会に関する事務を行う。					対象	県民		
						手段	管理運営業務		
						意図	スポーツによるまちづくりの推進		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	20,434千円		県立おのだサッカー交流公園負担金	24,000千円		県立おのだサッカー交流公園負担金	24,000千円		県立おのだサッカー交流公園負担金
				県立おのだサッカー交流公園運営協会負担金	434千円		県立おのだサッカー交流公園運営協会負担金	434千円		県立おのだサッカー交流公園運営協会負担金
合 計		20,434千円			24,434千円			24,434千円		24,434千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		20,434千円		24,434千円			24,434千円		24,434千円
合 計		20,434千円			24,434千円			24,434千円		24,434千円
人工数/人件費	0.90	2,226千円		0.85	2,529千円		0.90	2,690千円		
総経費		22,660千円			26,963千円			27,124千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	年間交流公園利用件数	成果		1,500件	1,500件	1,500件	
				1,828件	1862件	1663件	
				121.2%	124.1%	110.8%	
2	年間交流公園利用者数	成果		100,000人	100,000人	100,000人	
				100,159人	95331人	80621人	
				100.1%	95.3%	80.6%	
3							

成果	多目的広場については、土日及び平日夜間の利用がほぼ100%となっており、利用件数は目標を達成している。利用者数については、大会の中止などの影響もあり前年度より減少した。しかしながら、利用者数として把握していないランニングやウォーキングで公園を利用している方も多く、引き続き利用しやすい施設として運営していく。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度に山口県から移管を受ける予定となっており、より多くの利用となるように、特に平日の昼間に何か事業を行うなど、利用者を増やす取り組みが必要と考える。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	文化スポーツ推進課	スポーツ振興係	No	- 297
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ		37	スポーツによるまちづくりの推進		2	スポーツ活動の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	生涯スポーツ推進事業			生涯スポーツ推進事業(小学生職人NO1決定大会開催事業)				政策的
事業概要	スポーツに関わる環境を提供することを目的に、市内体育施設で、小学生を対象に様々な大会を開催し、市内NO1を決定する。 H27:サッカーPK大会、H28:玉入れ大会、H29:グラウンドゴルフ、H30アジャタ					対象	小学生	
						手段	様々な大会を開催し、市内NO1を決定する。 併せて交流イベントを開催する。	
						意図	スポーツへの関心を高める	

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	報償費	44千円		講師謝礼	6千円					
	消耗品費	44千円		消耗品費	94千円		消耗品費	10千円		
	保険料	4千円		保険料	12千円					
合 計		92千円			112千円			10千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		92千円		112千円			10千円		
合 計		92千円			112千円			10千円		
人工数	人件費									
総経費		92千円			112千円			10千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	参加者数	成果		300人	300人	300人	
				71人	94	-	
				30.7%	31.3%	-	
2							
3							

成果	令和元年度は事業を中止した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	子供のころからスポーツを「する」ことに関心を持たせるために、誰もが参加しやすいニュースポーツの提案などを行う。スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブなどの関係団体との連携についても検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	企画課	行政経営係	No	-	298
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		1	行政改革の推進	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	公共施設再編検討事業		3-(2)	きらら交流館検討・改修事業				政策的	
事業概要	平成13年に開館。青少年宿泊施設の位置づけであるため、教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、観光施設としての側面が強い。また、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を超えており、更新の必要があることから、令和2年度に基本計画を策定するとともに、PFI等導入可能性調査を実施し、今後の施設のあり方を検討する。					対象	きらら交流館		
						手段	関係各課と調整しながら、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する		
						意図	交流人口の増加		

事業期間	H30	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳									調査委託料	3,500千円
合 計										3,500千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									3,500千円
合 計										3,500千円
人工数 人件費				0.05	289千円		0.25	1,444千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	施設のあり方の検討・決定	活動			検討 実施中 50%	継続検討 継続検討 60%	調査委託
2							
3							

成果	行政運営の効率化及び行政サービスの質の向上に向けて、新しいコンセプトの下、民間のノウハウや資金を活用する手法の導入について調査することを決定した。。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	現在の用途に合った新たなコンセプトのもと、令和2年度に基本計画を策定し、令和3年度に官民連携事業導入可能性調査を実施する。この調査報告を基に、対象地の市場性や事業の採算性、VFM等を見極め、今後の施設のあり方を検討、決定する。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	令和2年度に基本計画を策定、令和3年度にPFI等導入可能性調査を実施する。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	企画課	行政経営係	No	- 299
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		1	行政改革の推進
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	公共施設再編検討事業			公共施設再編検討事業				政策的
事業概要	人口減少や少子高齢化の進行が予想される将来において、多様化、複雑化する行政サービスを適切・持続的に提供していくことができるよう、公共施設サービスに係る費用は必要最低限にする必要がある。そこで、長期的視点で市に必要な公共施設を判断し、統廃合も含めた施設再編の検討を行う。また、施設再編に伴う跡地について、サウンディング調査の実施など民間のノウハウを活用しながら、再利用を図る。					対象	市が保有する公共施設	
						手段	統廃合も含めて再編の検討を行う。	
						意図	市有財産の有効活用、最適な施設サービスの提供及び財政負担の軽減	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費	0.55	3,209千円	0.20	957千円	0.55	3,176千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	個別施設のあり方及び方向性についての検討	活動	計画(原課案)作成	継続検討	継続検討	計画策定
			原課案作成	継続検討	継続検討	
			100%	30%	70%	
2	公共施設等総合管理計画の見直し	活動				
3						

成果	施設所管課の計画(案)を集約するとともに、庁内の行革プロジェクト会議において、再編に関して懸案事項となっていた施設の検討を重ね、各施設の今後の方向性をまとめた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度に策定予定の個別施設計画の内容を踏まえて、上位計画である市総合管理計画の見直しに取り組み、公共施設の適正管理に努める。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		社会教育課		No	-	300
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		1	行政改革の推進		
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分	
	埴生地区複合施設整備事業			埴生地区複合施設整備事業					政策的	
事業概要	埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、支所・公民館・児童クラブ室を統合した複合施設を整備する。					対象	公民館、支所、児童クラブ室			
	事業期間 平成28年度～令和3年度 鉄骨造平屋建 延床面積 1,297.22㎡					手段	公共施設の複合化			
						意図	効率的な施設運営			

事業期間	H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	委託料			需用費	49千円	需用費	95千円	需用費	660千円	
	(実施設計)	15,479千円		委託料	3,290千円	役務費	229千円	役務費	215千円	
	(家屋調査)	1,299千円		使用料及び賃借料	41千円	委託料	10,231千円	委託料	10,100千円	
	(法定外公共物整理)	454千円		工事請負費	153,221千円	工事請負費	346,736千円	工事請負費	119,397千円	
	工事請負費	15,071千円		その他	932千円	その他	873千円	備品購入費	16,609千円	
	用地購入費	34,978千円						その他	600千円	
	その他	2,295千円								
合 計		69,576千円			157,533千円		358,164千円		147,581千円	
財源内訳	国庫支出金			定額、2/3	33,457千円	定額、2/3	106,855千円			
	県支出金			1/6	3,541千円	1/6	5,493千円			
	地方債	合併特例債95%	64,100千円	合併特例債95%	113,700千円	合併特例債95%	234,500千円	合併特例債95%	113,400千円	
	その他									
	一般財源		5,476千円		6,835千円		11,316千円		34,181千円	
合 計		69,576千円			157,533千円		358,164千円		147,581千円	
人工数	人件費	0.85	4,959千円	1.50	8,735千円	1.75	10,107千円			
総経費		74,535千円			166,268千円		368,271千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	設計	活動	実施設計完了				
			実施設計完了				
			100%				
2	用地取得	活動	完了				
			完了				
			100%				
3	工事	活動		建屋建築工事着手	建屋建築完了	外構工事完了	
				建屋建築工事未着手	建屋建築完了		
				100%	100%		

成果	老朽化が著しく、未耐震であった埴生公民館を改築することにより、耐震性のある建物となり、これまで未指定であった、地震・大規模火災の避難所として指定されるだけでなく、面積も拡大されたことから、避難者の収容人数が125人から171人に増員となり、地域の防災機能強化が図られる。 また、埴生小中一貫校と隣接することにより、地域と学校とがより綿密な連携・交流を図ることができる。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年11月24日に埴生公民館、埴生支所、埴生児童クラブが埴生小中一貫校の隣接地に開館した。埴生小中一貫校に隣接する特性を生かし、世代間交流の拠点となる施設を目指す。 また、旧埴生公民館の解体工事を令和2年度から3年度の2カ年にかけて実施する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項	・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金〔国〕 104,174千円(H30:19,291千円、H31:84,883千円)【定額】 ・子ども・子育て支援整備交付金〔国〕 36,138千円(H30:14,166千円、H31:21,972千円)【2/3】 ・放課後児童クラブ整備費補助金〔県〕 9,034千円(H30:3,541千円、H31:5,493千円)【1/6】					

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	人事課		No	- 301
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営		2	適正な組織体制の確立
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	組織体制適正化事業			職員採用事務			行政内部 管理
事業概要	地方公務員法第17条、18条に規定する市職員の採用事務。 より人物重視の採用試験を実施するため、面接官の面接技術を向上させる必要があることから、定期的に面接官研修を実施し、組織の活性化に資する職員採用を行う。 山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)へ参加して当市の魅力を発信することにより採用試験受験者数を増加させ、優秀な人材の採用を目指す。				対象	職員採用試験の面接官、職員採用試験受験希望者	
					手段	面接官研修の実施	
					意図	面接官の面接技術向上、組織の活性化に資する職員採用	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							研修委託料	219千円	消耗品	20千円
							Jobフェア出展負担金	60千円	Jobフェア出展負担金	60千円
合 計								279千円		80千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							279千円		80千円
合 計								279千円		80千円
人工数	人件費						0.06	347千円		
総経費								626千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	面接官研修の実施回数(3年に1回)	活動				1回	
						1回	
						100%	
2							
3							

成果	面接官研修を受講し、面接技術を習得した者を採用試験の面接官に任命することにより人物重視の採用試験に繋がった。 山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)に参加し、多くの来場者(参加者51人)へ当市の魅力を発信することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	3年に1度(次回は令和4年度)、面接官研修を実施することで、面接官の世代交代に対応し、面接技術を向上させ、人物重視の採用試験に繋げていく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		人事課		No	-	302
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		2	適正な組織体制の確立		
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分	
	組織体制適正化事業					人事給与システム改修事業			行政内部 管理	
事業概要	令和2年度から導入される会計年度任用職員制度により、現在の臨時職員等の給与体系が変わるため、それに対応できる給与システムに改修する。					対象	市内部情報系システム(人事・給与システム)			
						手段	人事・給与システム改修			
						意図	会計年度任用職員への給与支給			

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				システム改修委託料	999千円		システム改修委託料	6,363千円	システム改修委託料	2,772千円
合 計					999千円			6,363千円		2,772千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				999千円			6,363千円		2,772千円
合 計					999千円			6,363千円		2,772千円
人工数	人件費			1.50	8,667千円		1.60	9,240千円		
総経費					9,666千円			15,603千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	人事・給与システム改修		活動			システム更新 更新済み 100%	
2							
3							

成果	令和2年度から導入された会計年度任用職員制度の給与体系に対応した給与システムの導入ができた					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	給与システムの更新をスムーズに行い、システムの安定稼働と制度改正等に対応できる給与システムの機能維持					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	令和3年度に現行の給与システムの更新を予定している。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		人事課		No	-	303
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		3	職員の資質の向上		
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分	
	職員研修事業					職員研修事業			行政内部 管理	
事業概要	地方公務員法第39条に規定する義務事業。 職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、山口県ひとづくり財団が実施する研修へ職員を派遣するほか、庁内研修を実施する。また、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ派遣する。					対象	職員			
						手段	研修専門機関への職員派遣及び庁内研修の実施			
						意図	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資する			

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	経常・臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳	普通旅費		687千円		普通旅費		760千円	講師謝礼		22千円	普通旅費	836千円
	消耗品費		8千円		消耗品費		9千円	普通旅費		693千円	消耗品費	28千円
	宿泊負担金		153千円		研修負担金		334千円	消耗品費		29千円	研修負担金	324千円
	給与費負担金		864千円		財団給与費負担金		746千円	研修負担金		294千円	財団給与費負担金	573千円
	研修負担金		304千円		財団宿泊負担金		140千円	財団給与費負担金		752千円	財団宿泊負担金	216千円
	研修委託料		222千円		研修委託料		338千円	財団宿泊負担金		141千円	研修委託料	465千円
								研修委託料		325千円		
合 計			2,238千円			2,327千円			2,256千円		2,442千円	
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	研修助成金	350千円		研修助成金	380千円		研修助成金	380千円		研修助成金	460千円
	一般財源		1,888千円			1,947千円			1,876千円		1,982千円	
合 計			2,238千円			2,327千円			2,256千円		2,442千円	
人工数	人件費	0.35	2,043千円		0.80	4,623千円		0.74	4,273千円			
総経費			4,281千円			6,950千円			6,529千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	庁内研修実施回数	成果	10回	10回	10回	
			12回	15回	13回	
			120%	150%	130%	
2	庁内研修受講人数(延べ人数)	成果	340人	340人	340人	
			479人	974人	1,133人	
			145.9%	286.5%	333.2%	
3	研修専門機関への職員派遣人数(山口県ひとづくり財団(セミナーパーク)、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会、自治大学校)	成果	280人	280人	280人	
			269人	179人	191人	
			96.1%	63.9%	68.2%	

成果	係長級職員を対象に「働き方改革」研修を行い、各職場での業務の見直しによる時間外の削減、ワークライフバランスの実現を図るきっかけとなった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	行政ニーズを見極め、必要な職員研修を行い、職員のスキルアップを図り、市民から求められる行政サービスの実現を目指す。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	企画課	企画係	No	-	304
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		3	職員の資質の向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	職員研修事業			課長提案事業				政策的	
事業概要	課長の創造的思考の伸長や改革意識の高揚を図るため、通常の予算要求とは別に課長が提案する制度を実施する。 令和元年度実施の課長提案事業は、「協創」の観点を取り入れた事業を対象とする。					対象	部次長及び課長級職員		
						手段	通常の予算事業とは別に事業を提案する		
						意図	課長の人材育成を図る		

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				課長提案事業費	12,661千円		課長提案事業費	9,360千円		
合 計					12,661千円			9,360千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			まちづくり魅力基金	12,661千円	まちづくり魅力基金	9,360千円			
	一般財源									
合 計					12,661千円			9,360千円		
人工数				0.20	1,156千円		0.02	116千円		
総経費					13,817千円			9,476千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	提案事業数	活動			56	67	
					46	42	
					82.1%	62.6%	
2							
3							

成果	通常の予算要求とは別に事業の実施を提案できることから、課長においては自由な発想、柔軟な思考による事業検討が可能になったと考える。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	平成30年度は46事業提案があり、38事業を実施。令和元年度は42事業提案があり、16事業を実施している。 令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	市民課	住民係	No	- 305
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	コンビニ交付事業			証明書コンビニ交付事業			政策的
事業概要	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等)の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図る。令和2年2月25日より利用を開始。				対象	市民ほか	
					手段	マイナンバーカードを利用して証明書をコンビニで交付する	
					意図	全国のコンビニで証明書を取得できるようにすることで、住民サービスの向上を図る	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳							普通旅費	85千円	普通旅費	384千円
							手数料	18千円	手数料	69千円
							システム改修委託料	54,170千円	システム改修委託料	2,464千円
							ネットワーク改修委託料	180千円	電算機保守委託料	4,620千円
							地方公共団体情報システム機構交付金	455千円	電算ソフトウェア保守委託料	2,178千円
									地方公共団体情報システム機構交付金	2,728千円
合 計								54,908千円		12,443千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						証明手数料	22千円	証明手数料	126千円
	一般財源							54,886千円		12,317千円
合 計								54,908千円		12,443千円
人工数	人件費						0.45	2,599千円		
総経費								57,507千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	コンビニ交付実施	活動				実施 実施 100%	
2	コンビニでの証明書発行件数	活動				設定しない 94件 -	
3							

成果	令和2年2月25日から、マイナンバーカードを使用して全国のコンビニエンスストア等で各種証明書を取得することが可能となり、住民サービスの向上を図ることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	コンビニ交付を利用するにはマイナンバーカードが必要となる。コンビニ交付の利用者を増やすため、市民に対し広報等を行うとともに、マイナンバーカードの取得を促進するための取組みを積極的に行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	縮小	④
特記事項	令和3年まで交付税措置。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	地域活性化室	地域活性化室	No	-	306
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		4	行政サービスの向上	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	支所等運営事業			印刷機更新事業				行政内部管理	
事業概要	山陽総合事務所の印刷機が老朽化による故障で修理不能なため、各部署で印刷していたチラシなどを本庁に出向いて印刷している。印刷機をリースして、事務の軽減・効率化を図る。					対象	山陽小野田市民		
						手段	山陽小野田市民への行政サービスの提供		
						意図	総合窓口における質の高い行政サービスの提供		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	25千円	消耗品費	241千円
							機械器具借上料	31千円	機械器具借上料	796千円
合 計								56千円		1,037千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							56千円		1,037千円
合 計								56千円		1,037千円
人工数	人件費						0.08	462千円		
総経費								518千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	山陽総合事務所の印刷機の更新	活動				印刷機更新 印刷機更新 100%	
2							
3							

成果	令和2年3月16日、デジタル複合機の賃貸借契約をした。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	カラーインクの使用が予想よりもかなり多く、カラー印刷の用途について、内部基準を再考すべきである。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		市民窓口課		No	- 307	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		38	効率的で効果的な行政運営		4	行政サービスの向上		
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分		
	個人番号カード申請支援事業			個人番号カード申請支援事業				義務的		
事業概要	窓口対応によって個人番号カード申請用の写真を撮影しオンラインで申請するまでを支援することにより個人番号カードの普及促進を図る。						対象	市民		
							手段	専用タブレットで写真を撮影し、オンラインにて即時申請する		
							意図	個人番号カードの普及促進		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							備品購入費	383千円	通信運搬費	120千円
									保守委託料	22千円
合 計								383千円		142千円
財源内訳	国庫支出金							151千円		76千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							232千円		66千円
合 計								383千円		142千円
人工数	人件費						0.05	288千円		
総経費								671千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	年度末個人番号カード交付件数	成果				8,590枚	29,990枚
						7,896枚	
						91.9%	
2							
3							

成果	専用タブレットを設置したことにより、オンラインにて即時申請することが可能になった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	マイナポイント事業終了後にマイナンバーカードに対する市民の関心が低下することが予測されるため、事業所等への出張受付等を含めた交付促進への施策を検討する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	企画課	企画係	No	-	308
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		39	健全な財政運営		1	財政の効率的運営	
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分
	実施計画策定・行政評価実施事業			実施計画及び行政評価改良事業					行政内部管理
事業概要	第二次山陽小野田市総合計画の将来都市像の実現に向けて、計画的な行政の推進と効果的な事業の選択が必要である。そのため、実施計画及び事務事業評価を行う仕組みについて、他市の事例を研究するとともに研修に参加し、実施計画や行政評価の研鑽を深め、改良していく。					対象	実施計画及び行政評価(事務事業評価)		
						手段	実施計画及び行政評価(事務事業評価)の研究・改良		
						意図	総合計画の将来都市像の実現に向けて、効率的かつ効果的に事業を実施していく。		

事業期間	H30年度	～	R6以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳								
合計								
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数	人件費		0.55	3,178千円	0.45	2,599千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	実施計画の改良	活動			改良検討・様式一部変更	改良検討・様式変更	
					改良検討・様式一部変更	改良検討・様式変更	
					100%	100%	
2	行政評価の改良	活動			改良検討・様式一部変更	改良検討・様式変更	
					改良検討・様式一部変更	改良検討・様式変更	
					100%	100%	
3							

成果	実施計画と財政課への予算要求時に提出する4号附表(個別の事業計画書)を統合するなど、各課の予算要求に向けた事務負担を軽減することができた。また、総合計画の基本施策及び基本事業の目標実現という視点から、進捗を確認し、成果や課題の評価を行うとともに、それに基づいて、事務事業のスクラップアンドビルド等を促すため、基本事業単位での施策評価の導入準備を行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和2年度から基本事業単位での施策評価を導入した。その目的を各課に周知し、適正な予算編成につながるよう、施策評価を活かしていくとともに、より良い制度になるよう、不備等があれば改善していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	税務課	収納係	No	-	309
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		39	健全な財政運営		2	自主財源の確保	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	収納対策事業			差押財産公売事業				政策的	
事業概要	市税滞納者所有で、市が差押えている動産、不動産を公売し、公売代金を滞納額に充てる。公売にあたっては、ヤフー(株)が運営するインターネット公売を活用する。これにより、広く公売の情報を知らせ、差し押さえた動産、不動産の落札額がより高価になることが期待できる。公売を実施するには、公売価格を算定する必要があるため、不動産の鑑定を依頼する。また、ヤフー(株)にシステム利用料(落札額×0.03×1.08)を支払う。					対象	滞納者		
						手段	公売による滞納処分の執行		
						意図	市税確保と納税の公平性を担保する		

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			委託料(不動産鑑定評価)	333千円	不動産鑑定委託料	千円	不動産鑑定委託料	333千円
			使用料及び賃借料	165千円	システム利用料	7千円	システム利用料	175千円
							(落札があった場合に支出。落札額を500万円と仮定)	
合 計				498千円		7千円		508千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			498千円		7千円		508千円
合 計				498千円		7千円		508千円
人工数 人件費			0.50	2,889千円	0.12	693千円		
総経費				3,387千円		700千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	不動産差押対象者件数(累計)	活動	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
			3	10	19	
			-	-	-	
2						
3						

成果	官公庁オークションについて、市場価格から算定して出品した19点、見積価格75,500円に対して、落札価格は230,874円であり、広く公売の情報を周知することにより落札額が上昇した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	不動産公売を行う際は不動産鑑定料は必要不可欠である。またヤフー官公庁オークション事業は令和2年度末で閉鎖予定であるが、同様のオークション事業が別会社により開催される事も想定されるため、今後の動向に注視する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	税務課	収納係	No	- 310
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	収納対策事業			地方税共通納税システム対応事業			行政内部 管理
事業概要	納税者は、複数の地方団体の地方税を一括して納税でき、地方団体は、納入済通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることができるシステムに対応する事業。このシステムは、eLTAXの電子申告等システムの一機能として位置づけられている。このシステムが導入されると、①納入済通知書ではなく、データファイルの形式で届く。②金融機関の口座に入金されている税金が口座振込形式で入金されるようになる。				対象	法人市民税、個人市民税(退職所得に係る納入申告)、個人市民税(特別徴収分)の納税義務者	
					手段	地方税ポータルシステム(eLTAX)を運営する地方税電子化協議会が開発する地方税共通納税システムを利用する。	
					意図	地方税における電子納税を推進することで、事業者等の納税手続に係る負担を軽減する。	

事業期間	H30年度	～	R6以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			システム開発委託料	1,997千円	システム開発委託料	1,997千円	システム連携保守委託料	千円
			(地方税共通納税)					
			システム対応業務)	66千円	システム連携保守委託料	千円	データサービス使用料	264千円
			30年度契約予定額	972千円	システムセットアップ委託料	1,035千円	手数料	763千円
			2,722千円				(収納金融機関)	
			(不審予定額のみ514千円は12月補正にて減額予定)	132千円	データサービス使用料	132千円		
合 計				3,167千円		3,164千円		1,027千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			3,167千円		3,164千円		1,027千円
合 計				3,167千円		3,164千円		1,027千円
人工数 人件費								
総経費				3,167千円		3,164千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	地方税共通納税システムを利用して納税した事業者数	活動			設定しない 181件 -	設定しない
2						
3						

成果	納税環境の整備として、令和元年10月から導入。以降、本システムを利用する納税件数は増加傾向にあり、データでのやり取りのため、納税者、収納管理者ともに利便性、効率性は向上している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	広く周知し、利用者増を図る。また、現在は法人市民税、個人市民税(退職所得に係る納入申告特別徴収分)が対象であり、対象税目の追加が期待される。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	財政課	管財係	No	-	311
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		39	健全な財政運営		2	自主財源の確保	
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分	
	市有財産活用事業			市有財産売却等事業(旧南部福祉センター解体工事)				政策的	
事業概要	地域の浴場付き福祉施設として使用していた「旧南部福祉センター」を解体し、購入希望者層を拡大させることにより、敷地に建物が存在する場合よりも売却の可能性を高め、遊休財産の処分を促進させる。					対象	遊休財産(旧南部福祉センター用地)		
						手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する		
						意図	財産の売却処分による自主財源の確保を図る		

事業期間	H29年度	～	R1年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	解体設計委託費	2,458千円	解体工事費	10,786千円	事後家屋調査委託料	1,078千円		
			事前家屋調査委託料	1,296千円				
			廃棄物処分業務委託料	255千円				
			消耗品費	5千円				
合 計		2,458千円		12,342千円		1,078千円		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,458千円		12,342千円		1,078千円		
合 計		2,458千円		12,342千円		1,078千円		
人工数 人件費	0.25	1,459千円	0.10	578千円	0.10	578千円		
総経費		3,917千円		12,920千円		1,656千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	解体工事進捗率	活動	解体設計	解体工事・事前家屋調査	事後家屋調査		
			解体設計	解体工事・事前家屋調査	事後家屋調査		
			100%	100%	100%		
2							
3							

成果	目標どおり事後家屋調査業務が完了し、全体事業を完成することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	現在、随時募集による売却を行っているが、経済状況等を勘案して適正な価格の見直しを行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		定住促進係		No	-	312
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			39	健全な財政運営			2	自主財源の確保		
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	サポート寄附金促進事業						ふるさと山陽小野田応援事業				政策的	
事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、納付方法の簡素化(クレジット払い)を行い、寄附者の意欲増進や利便性の拡大に努めている。令和元年度においては、新たなポータルサイト(楽天)に加入し、PR露出を高めるとともに、首都圏等における展示会やイベントへの出展により、未認知層の開拓を図った。							対象	本市を応援してくれる方、返礼品(特産品)に興味のある方			
								手段	ポータルサイトの活用。寄附者への返礼品送付。HP、チラシ等配布による制度周知			
								意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化			

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳		報償金	12,320千円		報償金	12,386千円		報償金	32,799千円		報償金	46,020千円
		消耗品費	8千円		消耗品費	19千円		普通旅費	336千円		通信運搬費	765千円
		印刷製本費	497千円		印刷製本費	1,040千円		消耗品費	351千円		手数料	18,678千円
		通信運搬費	248千円		通信運搬費	298千円		印刷製本費	843千円			
		手数料	388千円		手数料	379千円		通信運搬費	596千円			
								手数料	4,763千円			
								その他	754千円			
合 計			13,461千円			14,122千円			40,442千円			65,463千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		13,461千円			14,122千円			40,442千円			65,463千円
合 計			13,461千円			14,122千円			40,442千円			65,463千円
人工数	人件費	0.50	2,715千円		1.40	5,311千円		1.55	5,324千円			
総経費			16,176千円			19,433千円			45,766千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	参加事業者数及び返礼品数	活動	-	-	-	50者、250商品
			22者、116商品	21者、148商品	43者、247商品	
			-	-	-	
2	サポート寄附注文件数	成果	550件	1,050件	2,600件	4,800件
			1,072件	1,243件	3,563件	
			194.9%	118.4%	137%	
3	サポート寄附金額	成果	40,000,000円	40,000,000円	80,000,000円	130,000,000円
			38,133,000円	36,217,000円	89,629,000円	
			95.3%	90.5%	112%	

成果	令和元年度は、返礼品の事業者数及び品目を増やす取組を行い、22事業者、99品目の増となった。また、新たなポータルサイト(楽天)に加入し、PR露出を高めた。これらの取組から、寄附注文件数及び寄附金受入額が大幅に伸びて、前年度比2倍超えとなった。				
令和3年度に向けた課題及び改善策	寄附金受入額の拡大を目指し、返礼品(売れ筋商品)の確保に努める。総務省において、募集に係る経費を年間寄附額の半分以上に抑えることが定められているため、このルールを順守する必要がある。返礼品調達に係る経費の見直しを検討する。				
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	令和元年度PR出展のうち、広島マツダスタジアムでの「わがまち魅力発信隊」に係る事業費は、令和2年度から新たな事務事業名「わがまちの魅力発信事業」に移行する。				

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		広報係		No	-	313
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	6		行財政運営・市民参画・市政情報の発信		40		市政への市民参画の推進		2		市政情報の発信	
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	市政情報発信事業					広報活動アンケート事業					政策的	
事業概要	シティセールスを推進していく上で広報活動は重要であり、情報発信における広報の効果を測る方法として、定点観測となる市民アンケート調査を実施する。市広報媒体に接触している人だけでなく、接触していない人に対しても調査しなければ意味がないため、郵送調査を行うことが最も簡単な調査である。また、郵送調査はあらゆる年齢層に対して調査が可能である。市民の関心事、市政情報の入手経路、広報活動の評価等を調査し、今後の広報活動に反映させる。なお、前回調査はH26年11月に実施している。											
	対象		無作為に抽出した市民1,200人									
	手段		返信用封筒を同封し郵送により回収後、集計									
意図		市民の声を生かし、広報活動の充実を図る										

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品	5千円		
							通信運搬費	109千円		
合計								114千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							114千円		
合計								114千円		
人工数	人件費						0.25	1,308千円		
総経費								1,422千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	アンケート対象人数	活動				1,200人 1,200人 100%	
2	広報紙を読んでいる人の割合 (アンケートを送付した1,200人のうち、回答のあった370人中の割合)	成果				370人 323人 87.3%	
3							

成果	市内在住の20歳以上の市民1,200人(無作為抽出)に調査票を郵送し、そのうち370人から回答が得られた(回答率30.8%)。アンケートでは、広報紙や市ホームページ、ラジオ番組に対する現況調査を行い、広報活動における現時点の評価や市民のニーズを把握することができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度に広報活動に関するアンケート調査を行う。アンケートの実施方法については、郵送だけでなく、インターネットを活用した実施方法等も検討する。					
目標達成度	令和3年度に向けた方向性					
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		広報係		No	- 314		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			40	市政への市民参画の推進			2	市政情報の発信			
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分		
	市政情報発信事業					県央連携都市圏域「ナナシマチ」魅力発信事業					政策的		
事業概要	県央連携都市圏域における「圏域情報発信プロジェクトチーム」として実施する事業。7市町のイベントや地域資源の魅力を、広報紙や市ホームページ、地域情報誌「サンデー山口」や「サンデー宇部・山陽小野田」、イベント情報誌「ナナシマチ」を活用して情報を発信し、交流を促進する。 FM山口のラジオ番組を活用した情報発信では、交流促進に資する圏域情報を圏域内外に発信するとともに、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供することによって、市の魅力発信を行う。										対象	不特定多数の人	
											手段	県内全域で聴取可能なラジオ番組を活用して、市の魅力をPRする	
											意図	圏域内外の交流促進による経済活性化	

事業期間	R1	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							消耗品費	14千円	消耗品費	16千円
							(2,000円＊7回)			
合 計								14千円		16千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							14千円		16千円
合 計								14千円		16千円
人工数	人件費						0.08	353千円		
総経費								367千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	放送回数(山陽小野田市担当分)		活動			7～8回 7回 100%	7～8回
2							
3							

成果	令和元年度から、FM山口のラジオ番組「山口ゆめ回廊～human relay」を毎週水曜日17:40～45で放送を始め、7市町のリレー形式で情報発信している。本市からは7回7名が出演し、イベント情報等を紹介した。また、番組内で、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供しており、市の魅力PRとして効果があったと考える。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	ラジオ番組は県内全域で聴取可能であり、リスナープレゼントには1回につき50件程度の応募があるなど、多くのリスナーが聴取していることが分かる。今後も、県央連携の取組の一環として、市の魅力発信を継続していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		シティセールス課		広報係		No	- 315	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信			40	市政への市民参画の推進			2	市政情報の発信		
	実施計画名				重点P		事務事業名				事業区分	
	市政情報発信事業						市政情報発信事業(コミュニティFM)				政策的	
事業概要	市政情報を伝える手段として主に広報紙やホームページを活用しているが、より多くの人や広域へ市政情報を伝えるため、FMサンサンきららを活用した市政情報を発信する。H30年度から、週4回(日～水曜日、1回10分)放送しているシティインフォメーションに、週3回(木～土曜日、1回10分)を追加し、週7回の放送とすることで、市政情報の周知拡大を目指す。						対象	不特定多数の人				
							手段	コミュニティFMを利用し情報を発信				
							意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達				

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				放送業務委託料	1,243千円		放送業務委託料	1,244千円		
合 計					1,243千円			1,244千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,243千円			1,244千円		
合 計					1,243千円			1,244千円		
人工数	人件費			0.03	146千円		0.03	146千円		
総経費					1,389千円			1,390千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	シティインフォメーション放送回数	活動		年157回	年157回	年157回	年157回
				年157回	年157回	年154回	
				100%	100%	98.1%	
2							
3							

成果	シティインフォメーションの放送について、H30年度から週4回(日～水曜日)に週3回(木～土曜日)を追加し、週7回の放送とすることで、市政情報の周知拡大に役立ったと認識している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度まで、シティインフォメーションの追加分(週3回)を臨時的経費で計上してきたが、令和2年度より、経常的経費となった。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了(令和2年度より経常的経費へ一本化)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		企画課		No	-	316	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		41	広域連携の推進			1	広域連携の推進		
	実施計画名		重点P	事務事業名					事業区分		
	広域圏連携事務事業			広域圏連携事務事業(山口県央連携都市圏域推進協議会)					政策的		
事業概要	連携中枢都市(山口市・宇部市)と近隣5市町で構成する山口県央連携都市圏域(平成29年3月協定締結)は、定住人口の増加・維持を図り、地域全体の活性化につなげるため、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の下、事業に取り組んでいる。この取組のため、山口県央連携都市圏域推進協議会、同幹事会において協議を行っている。							対象	広域圏(山口市、宇部市、防府市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)		
								手段	協議会を開催し、事業を実施する。		
								意図	広域連携による地域振興		

事業期間	H29年度	～	R6以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			普通旅費	6千円				
合 計				6千円				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			6千円				
合 計				6千円				
人工数 人件費	0.20	1,167千円	0.15	867千円	0.05	289千円		
総経費				873千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	幹事会回数	活動		3回	3回	3回	
				3回	1回	3回	
				100%	33.3%	100%	
2	県央連域都市圏域による事業実施分野数(プロジェクトチーム数)	活動			6分野	7分野	
					7分野	7分野	
					116.7%	100%	
3							

成果	連携協約では、人口減少・少子高齢化社会においても、活力ある社会経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目的としており、「交流人口の創出」につながる取組として、令和3年度に圏域内を観光客が回遊する「山口ゆめ回廊博覧会」を開催することとなった。今後は、この取組と並行して、住民の暮らしに関係する具体的事業についても協議・検討していくことが必要である。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域形成の目的に向け、住民の暮らしに関係する具体的事業の一つとして、幹事会において圏域での婚活支援事業の実施を提案したが、令和元年度は事業化されなかった。今後も、同事業や行政改革につながる取組などの具体的提案を行い圏域での実施を目指す。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	会議の開催が山口市及び宇部市であったため、会議の出席に際して旅費が不要であった。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	総務課	総務係	No	- 317
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外 施策体系外							
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	一般管理事業			庁舎管理事業(隣接土地購入事業)				施設維持管理
	市に隣接するアサヒ印刷有限会社が業務を終了し、建物の解体後の土地の売り払いを検討している。この土地は市に隣接する土地であり、公用車の収容場所としての活用、不足している駐車場用地(市民向け)としての活用等様々な用途に活用することが考えられる利便性の高い土地であるため購入する。なお、本土地の活用については、本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)の外構実施設計の中に入れ込みたいと考えている。				対象	庁舎・市職員・市民		
					手段	土地の購入		
					意図	円滑な行政運営を行う。		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							土地購入費	18,038千円		
合 計								18,038千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債							13,500千円		
	その他									
	一般財源							4,538千円		
合 計								18,038千円		
人工数 人件費	0.00		千円	0.00		千円	0.05	289千円		
総経費								18,327千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	土地購入	成果			設定なし 購入 -	
2						
3						

成果	購入手続きが無事完了し、工事車両の収容場所として活用中。工事車両を工事区域内に移設することにより、不足している来客者の駐車スペースが多少改善された。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	縄張り等駐車場整備工事を実施していないため、来客車が安全に活用できない。現況では公用車等の関係者車両の収容場所としての活用する。なお、具体的な改善策については、本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)の外構工事の実施状況を踏まえ、不足している市民向け駐車場等様々な活用方法を検討し、改善する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度で終了となる					

令和元年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	総務課	法制係	No	- 318
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	外 施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	情報公開・個人情報保護事業			特定個人情報保護事業			義務的
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき個人番号利用事務及び個人番号関係事務の実施者は、個人番号の漏えい、滅失又は毀損の防止等の個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じなければならないとされている。これを受けて、市では山陽小野田市特定個人情報の取扱いに関する管理規程を定め、保有特定個人情報を適切に管理するための安全管理措置を講ずることとしている。その講ずるべき安全管理措置の一つとして、保有特定個人情報を記録している媒体の管理について、鍵のかかる場所に保管する等盗難や紛失を防止するための適切な措置を行うために必要な備品等を整備する。			対象	市が保有する特定個人情報		
				手段	山陽小野田市特定個人情報の取扱いに関する管理規程の規定に基づき安全管理措置を行う。		
				意図	市が保有する特定個人情報を適切に管理する。		

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							庁用器具費	539千円		
合 計								539千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							539千円		
合 計								539千円		
人工数 人件費	0.00		千円	0.00			0.05	289千円		
総経費								828千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
			(設定しない)	(設定しない)	(設定しない)	(設定しない)
1	保有特定個人情報の適正な管理	成果	-	-	-	
			-	-	-	
2						
3						

成果	保有特定個人情報を適切に保管するために担当課の希望に応じて鍵付きキャビネットを購入し、配置した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、特定個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	総務課	統計係	No	- 319
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外	施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
	統計調査事業			基幹統計調査の実施に関する事務				義務的
事業概要	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査を実施する法定受託事務					対象	世帯や事業所など(基幹統計調査により異なる)	
						手段	法定受託事務として基幹統計調査を実施し、調査票を県を通じて国へ提出	
						意図	調査結果をもとに、各種行政資料の基礎資料として役割を果たすため	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	調査員指導員報酬	1,935千円		調査員指導員報酬	4,382千円		調査員指導員報酬	2,700千円		調査員指導員報酬 21,692千円
	時間外勤務手当	184千円		時間外勤務手当	293千円		時間外勤務手当	498千円		時間外勤務手当 2,587千円
	報償金	116千円		臨時雇賃金	262千円		報償金	13千円		消耗品費 921千円
	消耗品費	63千円		消耗品費	98千円		消耗品費	211千円		通信運搬費 208千円
	通信運搬費	68千円		食糧費	8千円		通信運搬費	29千円		調査委託料 442千円
	調査委託料	41千円		通信運搬費	30千円		著作権等使用料	28千円		著作権等使用料 50千円
	著作権等使用料	11千円		著作権等使用料	31千円					その他 3,352千円
合 計		2,418千円			5,104千円			3,479千円		29,252千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	県支出金10/10	2,418千円	県支出金10/10	5,104千円		県支出金10/10	3,479千円		県支出金10/10 29,252千円
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計		2,418千円			5,104千円			3,479千円		29,252千円
人工数	人件費	1.90	7,008千円	1.90	7,008千円		1.70	6,593千円		
総経費		9,426千円			12,112千円			10,072千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	基幹統計調査の実施数(準備業務も含む)	活動		6	6	6	5
				5	6	6	
				83%	100%	100%	
2							
3							

成果						
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	【H29】学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査(調査単位区設定)、経済センサス(調査区設定) 【H30】学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサス、農林業センサス(準備業務)、経済センサス(準備業務・調査区設定) 【R1】学校基本調査、工業統計調査、国勢調査(調査区設定)、全国家計構造調査、経済センサス(基礎調査・調査区設定)、農林業センサス 【R2】学校基本調査、工業統計調査、国勢調査、経済センサス(準備業務・調査区設定)、農林業センサス(補正業務)					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		人事課		No	-	320	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	外	施策体系外									
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分		
	職員福利厚生事業					人事管理事務			行政内部管理		
事業概要	山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を2年毎に開催し、意見を聴く。ほか、人事管理上必要な事務を行う。					対象	審議会委員、職員				
						手段	山陽小野田市特別職報酬等審議会委員の募集及び審議会の開催、人事管理事務				
						意図	特別職報酬等の適正化、人事管理				

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	委員報酬	62千円					委員報酬	52千円		
合 計		62千円						52千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	62千円						52千円		
合 計		62千円						52千円		
人工数 人件費	0.20	1,167千円					0.05	289千円		
総経費		1,229千円						341千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	特別職報酬等審議会開催回数	活動		4回		5回	
				4回		4回	
				100%		80%	
2							
3							

成果	議員報酬の額並びに市長等特別職の給与の額並びに非常勤職員の報酬の額について調査、審議を行い、令和2年2月5日に市長へ答申を行った					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特別職等の給料が適正かどうかを図る審議会を2年毎に開催し意見聴取を行っており、次回は令和3年に開催することとなっているため、それまでの間の社会情勢等の状況の変化等を把握する					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		税務課		固定資産税係		No	-	321		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	外 施策体系外													
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	山耕地番解消事業						山耕地番解消事業						施設維持管理	
事業概要	法務局の指導により山耕地番の解消を平成31年度までに求められているが、平成30年度に小野田地区、平成31年度に山陽地区の山地番に10,000番を加算し、耕地番との重複を解消する。平成29年度に課税データの整理を行い、以降、電子データ及びGISデータの書換えを図るとともに、地籍図の書換えを行う。										対象	市内全域のうち、山耕地番解消対象となった地番データ		
											手段	対象地番の電子データ及びGISデータ並びに地籍図の書換えを行う。		
											意図	固定資産所有者の不動産に関する権利を保全し、円滑で安全な取引を図るため、重複地番の解消を図る。		

事業期間	H29	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	調査委託料	5,692千円		GIS書換委託料	989千円		GIS書換委託料	989千円		
	(課税データ査定)			電子データ書換委託料	1,392千円		電子データ書換委託料	1,392千円		
				地籍図作成委託料	4,639千円		地籍図作成委託料	3,555千円		
合 計		5,692千円			7,020千円			5,936千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	5,692千円			7,020千円			5,936千円		
合 計		5,692千円			7,020千円			5,936千円		
人工数 人件費	1.25	5,263千円		1.40	6,104千円		0.50	2,888千円		
総経費		10,955千円			13,124千円			8,824千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	GISデータ書換え (H30:小野田地区、H31:山陽地区)	活動			1式	1式	
					1式	1式	
					100%	100%	
2	法務局提供データを基に地籍図を作成	活動			小野田地区	山陽地区	
					実施	実施	
					100%	100%	
3	土地台帳及び家屋台帳の該当所在表示の書換え(件)	活動		28500	12000	16200	
				141026	12362	15934	
				494.8%	103%	98.4%	

成果	法務局懸案であった山地番・耕地番という区別がなくなり、共通した重複のない地番号を設定できた。これにより山地番・耕地番を知らない多くの利用者が混乱なく地番を特定することが可能となり、目的の不動産を誤るトラブル等が解消される。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和元年度終了					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度終了					

– 322

事業期間		R1年度 ～ R6以降年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳									
								消耗品費	11千円
						印刷製本費	106千円	印刷製本費	60千円
								通信運搬費	401千円
合 計						106千円		472千円	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源						106千円		472千円
合 計						106千円		472千円	
人工数	人件費				0.05	289千円			
総経費						395千円			

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	計画の見直し及び改訂	活動			概要版増刷 概要版増刷 100%	アンケート実施
2						
3						

成果	概要版を配布することにより、総合計画に基づき市政を運営していることの周知を図ることができる。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	前期基本計画の計画期間が令和3年度末までであるため、令和2年度から中期基本計画の策定作業を開始する。令和3年度末までに策定し、概要版も合わせ印刷製本をするため、その費用が必要となる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	企画課		No	- 323
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外 施策体系外							
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業			第二次山陽小野田市総合戦略策定事業			行政内部 管理	
事業概要	国の策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本市も平成31年度までを計画期間とする市総合戦略を策定し、これに基づく人口減少対策を実施している。国において、第二次の総合戦略の策定が予定されていることから、本市における総合戦略の策定について検討する必要がある。					対象	市及び市民	
						手段	外部委員を含めた機関において、意見を聞き、パブリックコメントにかけて策定する	
						意図	人口減少対策に係る施策・取組を整理し、実施することで人口減少を抑制する	

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							旅費	14千円		
							印刷製本費	35千円		
							通信運搬費	52千円		
合 計								101千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							101千円		
合 計								101千円		
人工数 人件費							0.43	2,483千円		
総経費								2,584千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	総合戦略の策定	活動				策定	
						策定(改訂版)	
						100%	
2							
3							

成果	平成28年3月に策定した総合戦略について、内容の変更に加えて計画期間を2年間延長する改訂を行った。この改訂により、当初策定時以降に取組みを開始した施策を総合戦略に位置付けられたほか、今後において、総合計画と足並みを揃えて総合戦略の策定を行うことが可能となった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度は、総合計画における中期基本計画の策定期間であるため、令和4年度以降を計画期間とする第2次総合戦略については、総合計画に包含した形で策定を検討する必要がある。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		財政課		調整係		No	- 324	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	外 施策体系外											
	実施計画名			重点P		事務事業名						事業区分
	財政管理運営事業(施策体系外)					財務会計システム更新事業						行政内部 管理
事業概要	平成14年に導入した現行の財務会計システムは、様々なカスタマイズを施し、また、サーバ機器等の更新を行うことで、長期的な運用を図ってきたが、令和3年9月に保守期限が到来するため、これに伴う新たなシステムの導入が喫緊の課題となっている。											
	新たなシステムでは、法令に則った財務処理が実行できることはもとより、現在、別システムとなっている起債管理システムを統合し、あわせて、統一的な基準による財務書類を作成するための仕組みを構築し、業務の効率化を図る。											
	対象 財務会計システム											
	手段 ソフトウェアの更新											
	意図 財務会計システムの運用の継続											

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					債務負担行為設定		システム改修委託料	6,000千円
							電算委託料(財務会計システムデータ抽出)	5,720千円
							電算委託料(起債管理システムデータ抽出)	2,145千円
							ネットワーク改修委託料(ルータ等設定変更作業)	146千円
合 計								14,011千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							14,011千円
合 計								14,011千円
人工数	人件費		0.85	4,911千円	0.60	3,465千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	システム円滑な更新	活動			機能要件設定・債務負担行為設定	業者選定	システム構築・予算系稼動
					事前の情報収集	業者選定	
2							
3							

成果	令和元年度において、プロポーザル方式による業者選定及び契約締結を行った上、令和2年10月の予算要求機能等の一部稼動及び令和3年4月の本稼動に向けて、計画どおり構築作業を進めている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	新システムの運用開始後においても、構築時と同様に、将来的な改修経費や保守経費に鑑み、カスタマイズの実施を極力控える必要がある。また、市の財務全般を担うシステムの担当課として、庁内事務の円滑化に努める。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和3年度以降において、システム利用料を予算に計上					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	財政課	調整係	No	- 325
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外 施策体系外							
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分	
事業概要	財政管理運営事業(施策体系外)			財務情報システム運用事業			行政内部 管理	
	予算の調製やその執行については、法令等に基づき適正に事務処理を行うことはもとより、説明責任という観点では、市の判断や決定事項については、明確な根拠や説明が求められる。また、個々の職員の財務知識の向上は、行財政運営に不可欠である。 職員が共用できるオンラインによる財務情報提供サービスを導入することで、事務処理の適正化、説明責任の履行の強化及び職員の資質の向上を図る。					対象	全職員	
						手段	職員が共用できる、オンラインによる財務情報提供サービスの導入	
						意図	事務処理の適正化、説明責任の履行の強化及び職員の資質の向上	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							システム利用料	118千円	システム利用料	119千円
							(5ライセンス)		(5ライセンス)	
合 計								118千円		119千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							118千円		119千円
合 計								118千円		119千円
人工数	人件費						0.05	289千円		
総経費								407千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	財務情報提供サービスの導入・運用		活動			導入・運用開始 導入・運用開始	運用継続
2							
3							

成果	平成31年4月から本システムの運用を開始しているが、情報の正確性や検索性の高さなどを理由として、利用した職員から概ね好評を得ている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	利用頻度の更なる向上を図るため、本システムの存在や有効性について、周知に努める必要がある。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	財政課	管財係	No	- 326
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外 施策体系外							
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	市有財産等管理事業			庁用自動車更新事業				施設維持管理
	老朽化の進む財政課所属の管理自動車を、年次的に長期賃貸借契約車両に入れ替えることにより、新車を購入するのに比べ単年度の出費を軽減させ、また普通車を減らし軽自動車を増やすことにより修繕費や燃料費を軽減させる。				対象	財政課に所属する予約車及び共用車		
					手段	庁用自動車管理規程に基づき適正な管理・運行・整備を行う		
					意図	公平な車両供給と効率化及び維持管理費の削減を図る		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	機械借上料	420千円					機械借上料	416千円	機械借上料	175千円
	保険料	44千円					保険料	33千円	保険料	11千円
合 計		464千円						449千円		186千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	464千円						449千円		186千円
合 計		464千円						449千円		186千円
人工数/人件費	0.20	1,167千円	0.20	1,156千円	0.05	289千円				
総経費		1,631千円				738千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	更新車両数	活動		4台	0台	3台	2台
				4/4台		3/3台	
				100%		100%	
2	共用自動車のうちリース車の割合(特殊車両を除く)	成果		設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
				18/33	18/33	21/33	
				-	-	-	
3	共用自動車のうち軽自動車の割合(特殊車両を除く)	成果		設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
				22/33	22/33	25/33	
				-	-	-	

成果	老朽化した車両をリース車両に更新することによって、故障のリスクがなくなり、メンテナンスも容易になった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	今後も老朽化した車両を更新していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	財政課	管財係	No	-	327
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	外	施策体系外							
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	市有財産等管理事業				市有財産維持管理事業(旧柿木田警察住宅解体工事)				施設維持管理
事業概要	昭和58年に山陽町によって建設され使用されるも、近年は居住者もなく空家となっている旧柿木田警察職員住宅について、老朽化による倒壊等の危険性があるため、市の責務において解体を行い、土地の所有者である県に土地の返還を行う。					対象	普通財産		
						手段	普通財産の維持管理		
						意図	管理者責任に基づく適正管理		

事業期間	H30	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				実施設計委託料	1,235千円		解体工事費	3,891千円		
				事前家屋調査委託料	1,674千円					
合 計					2,909千円			3,891千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				2,909千円			3,891千円		
合 計					2,909千円			3,891千円		
人工数 人件費				0.20	1,156千円		0.20	1,155千円		
総経費					4,065千円			5,046千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	解体工事進捗率	活動			実施設計・事前家屋調査 今後において実施	解体工事 解体工事 100%	
2							
3							

成果	目標どおり解体事業が完了したため、土地の所有者である県に土地の返還を行った。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		市民課		住民係		No	- 328	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	外	施策体系外										
	実施計画名			重点P		事務事業名					事業区分	
	社会保障・税番号制度対応事業					マイナンバーカード等の記載事項の充実に関するシステム改修事業					行政内部管理	
事業概要	政府は、「誰もが活躍できる一億総活躍社会」の実現に向け、女性一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会づくりに取り組んでいる。その具体的取り組みとして、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓併記を可能とするよう関係法令の改正を行うことから、これに対応出来るよう住基システム等の改修を行う。						対象	住民基本台帳に記載されている全市民				
							手段	既存住基システム、住基ネット等の改修				
							意図	マイナンバーカード等への旧氏を記載する				

事業期間	H28以前	年度	～	R1	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	システム改修委託料	3,446千円		システム改修委託料	2,118千円					
合 計		3,446千円			2,118千円					
財源内訳	国庫支出金	100%	3,446千円	100%	2,118千円					
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計		3,446千円			2,118千円					
人工数 人件費	0.00	千円		0.50	2,889千円	0.50	2,888千円			
総経費		3,446千円			5,007千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	既存住基システム等の改修	活動	改修着手	システム改修パッケージ適用完了	改修完了		
			改修パッケージ購入及び解析	契約締結に向け作業中	改修完了		
			100%	20%	100%		
2							
3							

成果	やまぐち自治体クラウドの契約内でシステム改修がなされたので、市民課での契約は不要となった。 令和元年11月5日の施行日よりマイナンバーカード等の記載事項変更(旧氏併記)を行うことができるようになった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和元年度事業終了。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	市民課	住民係	No	- 329
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外 施策体系外							
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分	
事業概要	社会保障・税番号制度対応事業			マイナンバーカード等の記載事項に係るシステム改修事業			行政内部 管理	
	番号法の施行により、平成27年10月から国民一人ひとりにマイナンバーが付番・通知され、平成28年1月から希望者にはマイナンバーカードを交付している。住所や氏名等に変更が生じた場合、マイナンバーカードや通知カードの表面に記載された情報を書き換える必要がある。書き換えにはバックプリントシステムを使用しているが、平成31年5月の元号改正に伴う3月のバージョンアップ現地作業及び、10月に住民情報系システムのパソコンを入れ替える際に、新しいパソコンへのシステム移行作業を行った。					対象	住民基本台帳に記載されている全市民	
						手段	システムのバージョンアップ及び、住基システムへのシステム移行	
						意図	マイナンバーカード等への券面事項の変更を記載する	

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			新元号バージョンアップ	143千円	システム移行	143千円	需用費	3千円
			作業委託料		業務委託料			
合 計				143千円		143千円		3千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			143千円		143千円		3千円
合 計				143千円		143千円		3千円
人工数 人件費			0.50	2,888千円	0.30	1,733千円		
総経費				3,031千円		1,876千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	マイナンバーカード記載事項変更件数	成果	設定しない - -	設定しない 228件 -	設定しない 335件 -	
2	通知カード記載事項変更件数	成果	設定しない - -	設定しない 1,352件 -	設定しない 2,048件 -	
3						

成果	元号改正に対応し、住民情報系システム更新に伴う新しいパソコンへのシステム移行作業を完了した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	通知カードは廃止となったが、マイナンバーカードの普及促進に伴い記載事項変更件数の増加が見込まれる。件数の増加に対応可能なシステムを検討していく。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	通知カードは、令和2年5月25日廃止					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	公営競技事務所	No	- 330
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外					
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	オートレース運営事業			オートレース運営事業			政策的
事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く、競走の実施に関する事務を包括的民間委託することにより、事業継続を図る中で、市の収益保証を確保し、累積赤字及びリース料残額の累積債務の解消を図っていく。				対象	オートレース運営事業	
					手段	包括的民間委託	
					意図	開催業務を包括的民間委託することで、安定的な収益が確保できる	

事業期間		H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)	
		H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)	
支出内訳	包括的民間委託料		530,267千円		包括的民間委託料	467,799千円		包括的民間委託料	413,342千円		包括的民間委託料	620,000千円
	義務的経費		5,264,290千円		義務的経費	6,401,967千円		義務的経費	7,274,383千円		義務的経費	8,335,105千円
	開催経費		1,897,419千円		開催経費	2,345,561千円		開催経費	2,650,845千円		開催経費	2,902,789千円
	特例交付金・リース料		187,356千円		リース料	76,713千円		リース料	76,713千円		リース料	76,713千円
	その他		31,060千円		その他	41,290千円		その他	48,163千円		その他	44,327千円
	基金積立金		6千円		基金積立金	26,504千円		基金積立金	93,894千円		基金積立金	150,065千円
合 計			7,910,398千円			9,359,834千円			10,557,340千円			12,128,999千円
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	発売収入等	7,910,398千円		発売収入等	9,359,834千円		発売収入等	10,557,340千円		発売収入等	12,128,999千円
	一般財源											
合 計			7,910,398千円			9,359,834千円			10,557,340千円			12,128,999千円
人工数	人件費	3.60	18,500千円		1.20	5,620千円		2.28	12,147千円			
総経費			7,928,898千円			9,365,454千円			10,569,487千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	単年度の赤字解消額及びリース料返済額の2つの累積債務額解消額	成果	10000000	192730000	192730000	90000000
			12800699	85466665	154095666	
			128%	44.3%	80%	
2	本場開催売上収入	成果	8522004000	9957443000	9593443000	11536366000
			7308501700	8879653900	10138045600	
			85.8%	89.2%	105.7%	
3	場外売上による事務協力費収入の額	成果	404308000	404396000	404396000	404396000
			320663253	296077324	297478299	
			79.3%	73.2%	73.6%	

成果	本場開催売上収入は目標を超えており、累積債務解消額は目標に至っていないものの、スタンド耐震改修のための基金を着実に積み上げている。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	開催日数については、業界内での調整を通し、収益を確保できる範囲で通常枠51日の拡大を図るとともに、他場開催時に当該他場の代替開催を本場にて行う「借上施行開催」の実施を検討する。					
目標達成度	B	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	公営競技事務所	No	- 331
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	オートレース運営事業			ミッドナイトオートレース開催事業			政策的
	更なる累積債務の早期解消及び地域公益事業などの地域福祉への貢献を更に充実させるため、収益性の高いミッドナイトオートレースを本格的に導入する。				対象	山陽オートレース場施設	
					手段	ミッドナイトオートレースの開催	
					意図	更なる累積債務の早期解消及び充実した地域公益事業などの地域福祉への貢献	

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			義務的経費	341,647千円	義務的経費	987,808千円	義務的経費	2,304,806千円
			開催経費	128,954千円	開催経費	398,725千円	開催経費	886,916千円
			基金積立他	13,501千円	基金積立他	6,071千円	基金積立他	2,306千円
合 計				484,102千円		1,392,604千円		3,194,028千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		発売収入等	484,102千円	発売収入等	1,392,604千円	発売収入等	3,194,028千円
	一般財源							
合 計				484,102千円		1,392,604千円		3,194,028千円
人工数 人件費			1.35	7,275千円	1.85	9,621千円		
総経費				491,377千円		1,402,225千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	ミッドナイト開催売上収入(円) (H30年度は試行開催)	成果			364000000	1265000000	3250000000
					479766400	1386885800	
					131.8%	109.6%	
2	ミッドナイト開催日数 (H30年度は試行開催)	活動			7	20	50
					7	18	
					100%	90%	
3	開催による収益(円) (H30年度は試行開催)	成果			379000	1297000	50000000
					13500526	6070844	
					3562.1%	468.1%	

成果	開催日数こそ目標に達していないが、収益は目標を大きく上回っており、施設改善基金に多額の積立てをすることができた。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	特色あるレースづくりのため令和2年8月から導入した6車9レース制の検証をするとともに、業界内での調整を通して最大限の開催日数の確保を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	公営競技事務所	No	- 332
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外					
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
	オートレース運営事業			山陽オートレース場施設耐震事業			施設維持管理
事業概要	○鉄筋コンクリート造 ○一部鉄骨構造5階地下1階 ○延床面積14,390㎡ ○法令等に基づいて、施設の耐震化を図るが、今後の施設のあり方の計画を見直すため、耐震化、改修や解体・新設についてのメリット・デメリットの内容を比較し、最終的な計画をつめていくための基本設計・実施設計を令和3年2月末までに策定する。なお、この基本構想・基本計画によって、今後の活動指標又は成果指標に変更が生じる場合がある。				対象	山陽オートレース場施設	
					手段	耐震工事、改修及び解体・新設	
					意図	関係法令等に基づいて施設の耐震化を図る	

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			調査委託料	2,646千円	測量調査委託料	2,250千円	手数料(廃品処分)	3,850千円
			設計委託料	7,900千円	地質調査委託料	6,220千円		
					設計委託料	5,800千円		
合 計				10,546千円		14,270千円		3,850千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		施設改善基金繰入金	10,546千円	施設改善基金繰入金	14,270千円	施設改善基金繰入金	3,850千円
	一般財源							
合 計				10,546千円		14,270千円		3,850千円
人工数 人件費			1.10	5,830千円	0.48	2,751千円		
総経費				16,376千円		17,021千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	耐震化に向けた事業の執行(千円)	活動		5500	150000	50492
	H26:耐震診断 H28:現施設の耐震化の実設計			10546	14270	
	H30:基本設計・実施設計→R2中完成予定			191.8%	9.5%	
2						
3						

成果	当初、H31年度中の完成を予定していた基本設計・実施設計については、各種設計・調査業務が追加となり最終的な成果物の完成に至るまで更なる時間を要するため、R2年2月完成を期している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	実施設計の成果物から算出される今後の事業費を勘案し、改めて事業手法を精査することが必要。					
目標達成度	D	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	成果欄に記載した理由により、設計委託料46,641,640円をR1予算からR2予算に繰り越している。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	公営競技事務所	No	- 333
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	地域公益事業			地域公益事業			政策的
	売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として、市内全域を対象に公共施設の改修を行う。				対象	バリアフリー化や施設改修が必要な公共施設	
					手段	施設改修として費用負担	
					意図	地域福祉、体育等の振興に資する	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	地域公益事業	8,873千円		地域公益事業	8,795千円		地域公益事業	10,300千円	地域公益事業	15,000千円
合 計		8,873千円			8,795千円			10,300千円		15,000千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	財政調整基金	8,873千円	財政調整基金	8,795千円		財政調整基金	10,300千円	財政調整基金	15,000千円
	一般財源									
合 計		8,873千円			8,795千円			10,300千円		15,000千円
人工数 人件費	0.40	1,892千円		0.35	1,760千円		0.31	1,769千円		
総経費		10,765千円			10,555千円			12,069千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	地域公益事業(工事請負費、修繕料、備品購入等)	活動		12000000	11000000	15000000	15000000
				8872560	8795002	10300305	
				73.9%	80.0%	68.7%	
2							
3							

成果	各課からの要望を企画課で集約・調整した事業を着実に実施し、地域福祉、体育等の振興に寄与している。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	売上の動向に鑑み、事業規模を拡大。					
目標達成度	C	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	入札減により執行率が低くなる傾向あり。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	教育総務課	総務係	No	-	334
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	外	施策体系外							
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	教育委員会事業				学校施設等管理事業(産業廃棄物処理業務)				施設維持管理
事業概要	市の事業活動に伴って出た産業廃棄物については、環境衛生センターでは回収できないゴミである。そのため、産業廃棄物を処理することが可能な業者と委託契約を結び、適正な処理を実施する。					対象	教育委員会管理施設、職員		
						手段	適当な業者と契約をし、適切にゴミ処理をする		
						意図	円滑な教育行政運営及び緊急時の対応を行う。		

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				廃棄物処分業務委託料	1,781千円		廃棄物処分業務委託料	2,859千円		廃棄物処分業務委託料 2,902千円
合 計					1,781千円			2,859千円		2,902千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,781千円			2,859千円		2,902千円
合 計					1,781千円			2,859千円		2,902千円
人工数 人件費				0.10	578千円		0.08	462千円		
総経費					2,359千円			3,321千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1							
2							
3							

成果	学校施設内で保管していた産業廃棄物を適正に処分することが出来た。					
令和3年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	議会事務局	庶務調査係	No	-	335
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	外	施策体系外							
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	議会運営事業					委員会室設備整備事業			政策的
事業概要	現在、委員会を同時刻に開催する運用は行っていないが、一般会計の分科会方式なども導入され、委員会の開催日数が増えている。委員会を同時開催するために必要な設備(マイク、レコーダー、カメラ等の中継機器)を整備する。								
						対象	委員会室		
						手段	委員会の運営、委員会中継に必要な設備の整備		
						意図	委員会を同時刻に開催する		

事業期間	H30 年度	～	R6以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳			機械器具費	1,890千円	議会映像配信業務委託料	282千円	議会映像配信業務委託料	284千円
			議会映像配信業務委託料	186千円				
合 計				2,076千円		282千円		284千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,076千円		282千円		284千円
合 計				2,076千円		282千円		284千円
人工数 人件費	0.00	千円	0.05	289千円	0.00	千円		
総経費				2,365千円		282千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	設備の導入	活動		導入	維持管理	維持管理
				導入	維持管理	
				100%	100%	
2						
3						

成果	設備導入後の平成30年9月定例会から委員会の同時開催を行い、委員会の効率的な開催や会期の短縮が図られている。また、追加上程の際などには弾力的な委員会開催が可能となった。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	委員会を同時開催することで、委員長報告までの期間が短くなるとともに、書記3人が委員会に入ることになり、反訳の人員・時間が足りないことが課題であったが、議事録作成支援システムの導入により改善した。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	事業については、委託料の支払いと設備の運用、維持管理のみとなるため、広報事業に統合する。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)		議会事務局		庶務調査係		No	-	336		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	外 施策体系外													
	実施計画名				重点P		事務事業名						事業区分	
	議会運営事業						支所・庁内映像配信システム更新事業						行政内部 管理	
事業概要	現在の支所、公民館、庁内への議会中継システムはウィンドウズメディアサーバを利用しているが、平成32年1月にサポートが終了となり、それまでに、この中継システムを更新しないと、平成32年2月から議会中継を行うことができなくなる。よって、別形式の中継機器に更新し、現在の支所・公民館及び庁内への配信を引き続き行う。													
						対象	支所・公民館・庁内への議会中継システム							
						手段	システムの更新							
						意図	議会中継の継続(支所・公民館・庁内)							

事業期間	R1	年度	～	R1	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							システム改修委託料	5,752千円		
合 計								5,752千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							5,752千円		
合 計								5,752千円		
人工数 人件費	0.00		千円	0.00		千円	0.05	289千円		
総経費								6,041千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	システムの更新	活動				更新	
						更新	
						100%	
2							
3							

成果	システムの更新により、支所、公民館への本会議の配信、庁内への本会議、委員会の配信を引き続き行うことが可能となった。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	市民に開かれた議会を目指し、支所、公民館での本会議の配信を始めたが、現在はインターネット上でも本会議や委員会を放送しており、インターネット環境のない市民のための配信となっている。導入当初とは環境が変わってきており、その有効性について検証が必要である。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果		コスト		
特記事項	令和2年度以降は設備の維持管理のみとなるため、広報事業に統合する。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	議会事務局	庶務調査係	No	- 337
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外 施策体系外							
	実施計画名		重点P	事務事業名				事業区分
事業概要	議会運営事業			議事録作成支援システム導入事業				行政内部 管理
	現在、議事録の作成は本会議等の一部委託を除き、職員が音声聞きながら一から作成しているため、完成、公開までに大変な時間、労力を要している。議事録の作成に音声認識ソフトを導入し、事務の効率化を図り、議事録の早期公開を図る。				対象	議事録の作成		
					手段	音声認識ソフトの導入		
					意図	事務の効率化		

事業期間	R1 年度	～	R6以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳					備品購入費	4,590千円	保守委託料	528千円
合 計						4,590千円		528千円
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					4,590千円		528千円
合 計						4,590千円		528千円
人工数 人件費	0.00	千円	0.00	千円	0.10	578千円		
総経費						5,168千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	音声認識ソフトの導入	活動			導入	
					導入	
					100%	
2	記録作成時間の短縮 (10分間の音声の記録作成にかかる時間)	成果	-	-	30分	
			1時間	1時間	25分	
			-	-	120%	
3						

成果	9月、3月定例会の委員会記録を毎年一部(約2,000分)委託していたが、システムを使用し、作成したことにより反訳委託料を約90万円削減。令和元年度の委員会開催時間10,600分(委託していた2,000分を除く)を基にすると、年間の記録作成にかかる時間を37,100分(618時間20分)削減。平成30年9月から平成31年3月までの委員会記録の公開までにかかった平均日数77日に対し、システム導入後の令和元年9月から令和2年3月までの平均日数は67日となり、10日間短縮された。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	質の良い音源があれば、他課でも利用可能なので、委員会室・マイク設備の利用も含め、周知を図る。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和3年度以降は保守委託のみとなるため、本会議、委員会運営事務に統合する。					

令和元年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

選挙管理委員会事務局

No

- 338

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		重点P	事務事業名		事業区分
	選挙の管理施行事業			参議院議員選挙事業		義務的
事業概要	永久選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日の翌日から期日前及び不在者投票を、選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。				対象	有権者、候補者、関係機関
					手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知
					意図	選挙の適正な執行

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳							委員報酬	1,253千円		
							職員手当	9,715千円		
							賃金	956千円		
							報償費	35千円		
							需用費	811千円		
							役務費	2,438千円		
							その他	9,289千円		
合計							24,497千円			
財源内訳	国庫支出金						10/10	24,497千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計							24,497千円			
人工数	人件費						1.10	6,353千円		
総経費							30,850千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	管理執行上の問題発生件数	成果			0件 0件 100%	
2						
3						

成果	管理執行上の問題発生もなく、滞りなく選挙管理事務を遂行した。					
令和3年度 に向けた 課題及び改善策	投票率が低下している。 投票率向上のための即効性のある有効な手段はないが、投票環境の向上や常時啓発を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	選挙管理委員会事務局	No	- 339
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	選挙の管理施行事業			山口県議会議員選挙事業			義務的
	永久選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日の翌日から期日前及び不在者投票を、選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。				対象	有権者、候補者、関係機関	
					手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知	
					意図	選挙の適正な執行	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳				報酬	68千円	報酬		996千円		
				職員手当	1,632千円	職員手当		6,102千円		
				賃金		賃金		965千円		
				報償費		報償費		35千円		
				需用費	923千円	需用費		114千円		
				役務費	2,158千円	役務費		168千円		
				その他	1,959千円	その他		4,591千円		
合 計					6,740千円			12,971千円		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金			10/10	7,800千円		10/10	11,892千円		
	地方債									
	その他									
	一般財源				-1,060千円			1,079千円		
合 計					6,740千円			12,971千円		
人工数 人件費				1.00	5,778千円		1.10	6,353千円		
総経費					12,518千円			19,324千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	管理執行上の問題発生件数	成果				0件 0件 100%	
2							
3							

成果	管理執行上の問題発生もなく、滞りなく選挙管理事務を遂行した。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	投票率が低下している。 投票率向上のための即効性のある有効な手段はないが、投票環境の向上や常時啓発を行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	県議会議員選挙は平成30、31年度にまたがって実施され、平成30年度の歳入超過分を平成31年度で精算している。なお、人勸による給与改定分による増加分については、精算後に発生した費用のため、一般財源から支出している。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	選挙管理委員会事務局	No	- 340
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	選挙の管理施行事業			期日前投票所増設事業(赤崎公民館)			義務的
	投票率が低迷している小野田地区南部の選挙人の利便性を高めるため、期日前投票所を赤崎公民館ロビーに増設する。当地区への設置については、山陽地区の期日前投票所2か所に対し小野田地区が1か所である公平化を図る目的もある。地元市民からの要望もあり、初期設置費用も抑えられるため、令和3年の市議会議員選挙からの開設を検討する。 ※H29年県知事選挙平均投票率35.57%、小野田地区南部の投票率32.62%				対象	小野田地区南部在住又は勤務等の有権者	
					手段	公民館内のネットワークを分岐し、期日前投票所設置予定箇所にネットワークを延長する	
					意図	選挙の適正な執行	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数	人件費						0.15	866千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	期日前投票者数(参院選)	成果		7000		7500	
				10709		8424	
				153.0%		112.3%	
2							
3							

成果	令和3年度の市議会議員選挙時から新規開設を目指すこととする。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	大型商業施設での期日前投票所の増設が実現する場合は、2か所の増設となり、経費・人員の確保が課題となる。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	令和元年5月15日に「本山区区自治会連合会、赤崎校区自治会連合会、須恵校区自治会連合会」から、設置の要望書が提出された。令和3年の市議会議員選挙での増設を見込んでいるため、令和3年は市議会議員選挙、衆議院議員選挙、衆議院議員選挙が該当。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	選挙管理委員会事務局	No	- 341
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外						
	実施計画名		重点P	事務事業名			事業区分
事業概要	選挙の管理施行事業			期日前投票所増設事業(大型商業施設)			義務的
	選挙人の利便性を高めるため、特定財源の確保が見込まれる令和4年参議院議員選挙から期日前投票所を大型商業施設(おのだサンパーク)に増設するよう検討する。				対象	大型商業施設を利用する有権者	
					手段	市幹線のネットワークを分岐し、期日前投票所設置予定箇所にネットワークを延長する	
					意図	選挙の適正な執行	

事業期間	R1	年度	～	R6以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳										
合 計										
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合 計										
人工数 人件費							0.15	866千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	期日前投票者数(衆院選は小選挙区、参院選は選挙区)	成果		7000		7500	
				10709		8424	
				153.0%		112.3%	
2							
3							

成果	令和4年度参議院議員選挙で新規開設を目標とする。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市幹線のネットワーク分岐、電源確保、個人情報保持体制、コロナ感染防止対策等について調査を行い、実施の可能性について検討する。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	イントラ敷設委託料及びノートパソコン2台の購入費は高額となり、選挙執行経費基準額を超えるため、補助割合を9分の5と見込んでいる。					

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	環境課	生活衛生係	No	- 342
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外	施策体系外						
	実施計画名			重点P	事務事業名			事業区分
	水道事業会計繰出金(児童手当)事業				水道事業会計繰出金(児童手当)			義務的
事業概要	地方公営企業繰出基準に基づき、水道局職員に係る児童手当の支給に要する経費の一部を繰出す					対象	児童手当受給要件該当者	
						手段	地方公営企業繰出基準に基づく	
						意図	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する	

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)			R2予算額(千円)
支出内訳	繰出金(児童手当)	3,836千円		繰出金(児童手当)	3,687千円		繰出金(児童手当)	3,687千円	繰出金(児童手当)	3,490千円
合計		3,836千円			3,687千円			3,687千円		3,490千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		3,836千円		3,687千円			3,687千円		3,490千円
合計		3,836千円			3,687千円			3,687千円		3,490千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.05	289千円		0.10	578千円		
総経費		4,128千円			3,976千円			4,265千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H29	H30	R1	R2
1	児童手当支給額（3歳未満給付の15分の7を除く）		3836000	3338000	3687000	
			3836000	3338000	3687000	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果						
令和3年度に向けた課題及び改善策	繰出基準に沿った補助である					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	No	-	343
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	外	施策体系外							
	実施計画名			重点P		事務事業名			事業区分
	病院事業会計繰出金					病院事業会計繰出金			義務的
事業概要	地方公営企業法に基づき、毎年度総務省より通知される「地方公営企業の繰出金について」に基づき繰出金を支出する。					対象	市民病院		
						手段	病院事業会計へ繰出金を支出する。		
						意図	市民病院経営の健全化を促す。		

事業期間		H28以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)				R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	病院事業会計	802,533千円	病院事業会計	450,247千円	病院事業会計	775,430千円	病院事業会計	399,361千円			
	繰出金		繰出金		繰出金		繰出金				
合 計			802,533千円		450,247千円		775,430千円		399,361千円		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	802,533千円		450,247千円	775,430千円	399,361千円					
合 計			802,533千円		450,247千円		775,430千円		399,361千円		
人工数	人件費	0.10	583千円	0.10	578千円	0.13	751千円				
総経費			803,116千円		450,825千円		776,181千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	基準内繰出金	活動		-	-	-	
				452,532千円	450,247千円	475,430千円	
				-	-	-	
2	基準外繰出金	活動		-		-	
				350,000千円		300,000千円	
				-		-	
3							

成果	山陽小野田市民病院の繰出金を支出することで、経営の安定を図ることが出来る。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	市民病院が効率的な経営等を行ってもらうようにするために、会議等で状況を把握するように努める。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	商工労働課	企業立地推進室	No	- 344
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外	施策体系外						
	実施計画名			重点P	事務事業名			事業区分
	工業用水道事業会計繰出金				工業用水道事業会計繰出金			義務的
事業概要	水道局(工業用水道事業会計)職員に係る児童手当の給付に要する経費を負担する。					対象	水道局	
						手段	水道局からの申請に基づいて交付する	
						意図		

事業期間	H28以前	年度	～	R6以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	工業用水道事業会計繰出金	40千円		工業用水道事業会計繰出金	360千円		工業用水道事業会計繰出金	120千円	工業用水道事業会計繰出金	120千円
合 計		40千円			360千円			120千円		120千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	40千円			360千円			120千円		120千円
合 計		40千円			360千円			120千円		120千円
人工数/人件費	0.05	292千円		0.05	289千円		0.01	58千円		
総経費		332千円			649千円			178千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	繰出金(児童手当負担金)	活動		40千円	360千円	120千円	120千円
				40千円	360千円	120千円	
				100%	100%	100%	
2							
3							

成果	地方公営企業法及び総務省通達(基準内繰出金)に基づく適正な請求により、滞りなく支払いを行った。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	引き続き、滞りなく事務手続きを行う。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	- 345
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外	施策体系外						
	実施計画名			重点P	事務事業名			事業区分
	繰出金事業				地方卸売市場事業特別会計繰出金			義務的
事業概要	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計への繰出金					対象	地方卸売市場事業特別会計	
						手段	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計への繰出金。	
						意図	市場の健全な運営確保	

事業期間		H28以前 年度 ～ R4以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		H29決算額(千円)		H30決算額(千円)		R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	繰出金	6,505千円	繰出金	6,864千円	繰出金	6,505千円	繰出金	7,298千円	
合 計			6,505千円		6,864千円		6,505千円		7,298千円
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	100	6,505千円	100	6,864千円	100	6,505千円	100	7,298千円
合 計			6,505千円		6,864千円		6,505千円		7,298千円
人工数	人件費	0.05	292千円	0.05	289千円	0.05	289千円		
総経費			6,797千円		7,153千円		6,794千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	繰出金(千円)	活動		57700	58211	54869	57937
				57700	58211	54869	
				100.0%	100.0%	100.0%	
2							
3							

成果						
令和3年度 に向けた 課題及び改善策						
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

令和元年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	- 346
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	外	施策体系外						
	実施計画名			重点P	事務事業名			事業区分
	繰出金事業				下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)			義務的
事業概要	一般会計と公営企業会計の経費区分の原則に基づいて一般会計が負担すべき経費の繰出金。					対象	下水道事業会計	
						手段	公営企業会計の経費の負担区分の原則に基づいて繰出金を支出する	
						意図	下水道事業会計の経営健全化	

事業期間	H28以前	年度	～	R4以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H29決算額(千円)			H30決算額(千円)			R1決算額(千円)		R2予算額(千円)	
支出内訳	農業集落排水事業特別会計繰出金	57,700千円		農業集落排水事業特別会計繰出金	58,211千円		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	
							・農業集落排水事業負担金	21,200千円	・農業集落排水事業負担金	20,302千円
							・農業集落排水事業補助金	4,392千円	・農業集落排水事業補助金	4,231千円
							投資及び出資金		投資及び出資金	
							・農業集落排水事業出資金	29,277千円	・農業集落排水事業出資金	33,404千円
合 計		57,700千円			58,211千円			54,869千円		57,937千円
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		57,700千円		58,211千円			54,869千円		57,937千円
合 計		57,700千円			58,211千円			54,869千円		57,937千円
人工数/人件費	0.05	292千円		0.05	288千円		0.05	288千円		
総経費		57,992千円			58,499千円			55,157千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				H29	H30	R1	R2
1	繰出金(千円)	活動		59105	58211	54869	
				57700	58211	54869	
				98%	100%	100%	
2							
3							

成果	企業債金利の通減していることに伴い、繰出金が減少される。					
令和3年度に向けた課題及び改善策	令和3年度から小野田西農集を公共下水道に接続することから、繰出金は減少する見込みである。以後、企業債償還金の通減していく見込みである。					
目標達成度	A	令和3年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						